

在留外国人の居住実態と

日本人の意識に関する調査



右傾化する日本で寛容を問い直す

0. Essay

p.002

[巻頭エッセイ] 雑食な日本の私

島原万丈 LIFULL HOME'S 総研 所長

01. Introduction

p.010

01-①

[序章] 右傾化する日本で寛容を問い直す

島原万丈 LIFULL HOME'S 総研 所長

p.024

01-②

公的統計で見る外国人の受け入れの実態

渋谷雄大 LIFULL HOME'S 総研 研究員

02. Survey Data Analysis

p.034

02-①

LIFULL HOME'S 総研 オリジナルアンケート調査分析 [1]

在留外国人の居住実態と日本人の意識に関する調査

橋口理文 株式会社ディ・プラス

吉永奈央子 リサーチャー／株式会社ディ・プラス フェロー

p.098

02-②

LIFULL HOME'S 総研 オリジナルアンケート調査分析 [2]

日本で暮らす外国人のウェルビーイング

有馬雄祐 九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 助教

03. Feature Report & Contribution

p.112

03-①

環境は大きく変化

不動産事業者と外国人居住者、この10年の取り組み

中川寛子 株式会社東京情報堂代表

p.120

03-②

外国籍と住まいの選択 —— 移民二世の挑戦

龔 軼群 (キョウ イグン) 株式会社 LIFULL 「FRIENDLY DOOR」責任者

p.128

03-③

Open the Door, Slowly

—— 国際労働移動から考える、寛容社会の経済学

清水千弘 一橋大学 ソーシャル・データサイエンス研究科 教授／ブリティッシュコロンビア大学経済学部 客員教授

04. Conclusion

p.138

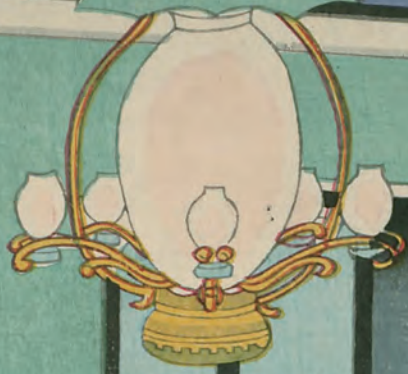
[終章] 寛容社会を問い直す

—— ウェルビーイングから考える「秩序ある共生」

島原万丈 LIFULL HOME'S 総研 所長

巻頭エッセイ
Essay

雑食な
日本の
私



新編
江戸
名物

東京名物江戸名物



江戸名物

元
孫
一

島原万丈

LIFULL HOME'S 総研
所長

東京ほど食事に迷う都市はない

オンラインのミーティングが少々長引いたので、ランチタイムに出遅れてしまった。次のアポイントへの移動時間を考えるとあまりゆっくりもしてられないのだが、腹は減っている。さて、パスタにするかラーメンにするか。それともカレーもいいな。いやいや、ここところ会食続きで昨夜はギルティな肉系バルでワインをしたたか飲んだし、今夜の店は日本酒が自慢らしいから、軽めに蕎麦とか寿司にしておくべきだな。あれこれ頭の中の地図を検索しながら駅方面に向かっていくと、馴染みの町中華の中国人店員とばったり出くわしてしまい、10秒前の自分への言い聞かせはすっかり頭の中から消え失せてしまった。

「もし人生の残りの期間、たった一つの都市でしか食事をしてはいけなと言われたら、それは東京になるだろう」。食の旅人として有名なあるアメリカ人^{※1}の言葉だが、私は強く賛同する。私の限られた海外経験でこう断言してしまうのも少々憚られるが、東京の食の選択肢の豊かさは世界一だと密かに確信している。東京ほど食事に迷う都市はない。

東京にはいったいどれくらいの飲食店があるのか。「令和3年（2021年）経済センサス活動調査」によると東京都の飲食店事業所数は6万7185事業所となっているが、問題は世界的にみてどうか、ということだ。同じ基準で比較できる公的統計がないのでAI（Gemini）にGoogle マップの登録データを分析させたと、東京23区（人口970万人）が5万6000店、ニューヨーク市（830万人）が2万1500店、グレーターロンドン（890万人）が1万8500店、パリ大都市圏（710万人）が1万7500店という結果であった。絶対数でみても密度でみても、東京の外食環境が世界を圧倒する規模である。

では食の多様性・料理のバリエーションはどうか。2026年6月時点で食べログに掲載されている東京都の店舗数をベースに、料理ジャンル別のシェアを集計してみた^{※2}。すると、「和食」と「鍋」を合わせた伝統的な日本の食が42%を占め最多、残りの6割は「洋食」や「ステーキ・鉄板焼き」「焼肉・ホルモン」「ラーメン」「カレー」など、明治以降に外国料理を取り込んで発展したものはや日本の食として定着したジャンルが29%、そして、「フレンチ」「イタリアン」「中華料理」「アメリカ料理」「エスニック料理」など主に戦後に広がった外国の料理が29%と、和食以外のシェアを分け合った。雑な推計ながら、東京の外食環境は、万国博覧会並みに多様であると言ってもいいだろう。

飲食店の質の判定は難しい。よく知られているようにミシュランガイドの星付きレストランの数は、2026年版で東京が160軒で19年連続で世界一の座をキープしている。2位は本家パリの129軒だが、3位と4位は京都と大阪である。日本は間違いなく自他ともに認める美食の国である。ただしこれはハイエンドのレストランの話で、日本の食文化の一面を語っているに過ぎない。普通の庶民の感覚ではハイエンドよりも日常使いレベルの店、なんなら最安レベルの店のクオリティが気になるところだが、残念ながらそれを証明できる指標はない。なので、ちょっと面白いエピソードを紹介しておくことにしよう。

ある料理系ユーチューバーの番組で、来日したイタリア人シェフをサイゼリヤに連れて行くという企画があった。はたしてイタリア人シェフの反応はいかに……。結果はご想像の通り、イタリア人シェフもサイゼリヤの美味しさに舌を巻く、というものだ。厳密に言えば、サイゼリヤのメニューには本国イタリア料理にはない“邪道”なものもある。たとえば人気のミラノ風ドリアがそうだ。それでもイタリア人シェフは、こんなものはイタリアには存在しないかと断ったうえで「美味しかった！」と喜んでいたので印象的だった。

日本の食卓のカオス

東京の飲食店の半数以上は明治の開国以降に入ってきた海外由来の料理であり、もはや和食は選択肢のひとつでしかない。このことは、こと食文化においては、日本がいかに多文化共生を実現できているかということを、改めて私たちに教えてくれる。しかも、一般家庭で日常的に食されている食事は飲食店よりもさらに多文化化していて、縦横無尽に外国由来の料理を取り入れる様はカオスと言ってもいいくらいだ。現代家族論の研究者である岩村暢子が広告代理店のマーケティング時代の1998年から19年間続けた「食DRIVE 調査」は、ある種の衝撃とともにそのことを証明してくれる。

同調査は1960年以降に生まれた日本の主婦を対象にした定点観測調査で、指定された1週間の毎日の3食を、本人による確認や加工・修正ができないようにレンズ付きフィルムで撮影させ、それを食べた理由などを記録するという大規模な定性調査である。2025年に増補改訂版として出版された『残念な食卓 変わる家族 崩れる和食』（中央公論新社）にはその写真がカラーで掲載されているのだが、いわゆる一汁三菜の典型的な和食の献立は極めて稀で（書籍に掲載されている事例にはほとんどない）、日本家

※1：アメリカの料理人作家のアンソニー・ボーディン。ディスカバリーチャンネルの「アンソニー世界を喰らう（No Reservations）」やCNNの「アンソニー世界を駆ける（Parts Unknown）」などで日本でも有名。この言葉は「アンソニー世界を駆ける」の東京回のエピソードノートとして自身のTumblrに投稿された。

※2：2026年6月時点で食べログに掲載されている東京都の店舗数は約14万店あるが、料理ジャンルと業態が重複してカウントされているので、料理ジャンルの14カテゴリーに絞ると約9.4万店となる。これをベースに料理ジャンルごとの掲載店舗数を数えた。

庭の日常の食卓にいか外国由来の多様な料理が提供されているかが分かる。カレー、ハンバーグ、炒飯、餃子、焼きそば、スパゲッティあたりは定番としても、和洋折衷と言えるのか、なかなか独創的な組み合わせもある。

一例をあげれば、ある主婦の昼食はトーストとご飯とハンバーグ。別の家族の昼食は素麺とおにぎりにカレーと炒飯。はたまた夕食に焼き鯖に市販の焼き鳥にメンチカツ。また別の家庭の夕食はおにぎりとフランクフルトに市販の磯部餅。まだまだ続く。カツサンドとサラダと稲荷寿司の昼食。キムチ鍋と中華おこわにインスタントスープ。ステーキにズッキーニ炒めに竹輪キュウリと味噌汁。ミートローフに枝豆、かぼちゃ煮、野菜スープ。などなど、文字で書けば目眩がしそうなほど自由すぎる組み合わせに苦笑したくなるけれども、昨夜の夕飯に白ワインでアキアパツァを食べ、ご飯と納豆ともずく酢でしめた私に他人の食卓のカオスを啜る資格はない。

和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、世界のインパウンド客が注目していることとは裏腹に、日本の家庭では和食はかくも減少しそして崩れている。日本と同じように自国の伝統料理が無形文化遺産に登録されたイタリア人と比べると、日本人の食に対する節操のなさを理解してもらえるかもしれない。イタリア人の自国の伝統料理に対するこだわりは、イタリア人が大好きな日本人にも想像もつかないレベルだ。こんなニュースを覚えているだろうか。

ベルギーで開催された欧州会議に出席したイタリアの農業大臣ロッロブリージダ氏が、売店で売られていたベルギー製のカルボナーラソースを見て、「料理犯罪」だと激怒し調査を命じた、という話だ。激怒というのはもちろんジョーク交じりの政治的パフォーマンスだったと思うが、要するにこういうことだ。日本でも人気のカルボナーラはローマの伝統的な郷土料理で、使う食材はグアンチャーレ（塩漬けで熟成された豚の頬肉）とペコリーノ・ロマーノ（羊の乳のチーズ）と卵と黒胡椒だけ。使うパスタもスパゲッティカリガトーニという太いショートパスタと決まっている。日本のイタリアンレストランでよくあるように、パンチェッタ（塩漬けで熟成された豚ばら肉）や、ましてベーコンで代替することなど許されず、生クリームは絶対に使ってはいけない。ところが、ベルギーの売店で大臣が見つけたのは、グアンチャーレではなくパンチェッタを使い、おまけに大量の生クリームも入った瓶入りのカルボナーラソースで、ラベルにはご丁寧にイタリア国旗まで描かれていたのだそう。日本のカルボナーラうどんを見たら、ロッロブリージダ大臣は卒倒してしまうだろう。

かたくなにマンマの味や伝統の味を守るイタリア人の食に対する保守性は、それはそれでかなり特異なものかもしれないが、それに対照させると日本人の和食像の輪郭の曖昧さがより際立つ。岩村の研究はそれを嘆いたり批判するのではなく、そこから現代家族の変容を見出していくのが興味深いところなのだが、ここではこれ以上は踏み込まず、私たち日本人の食文化が、いかに寛容



飯名垣魯文著・晩斎挿絵『安愚楽鍋』（1871年）より。牛鍋屋に集う人々の会話を通して文明開化による急激な西洋化を風刺・描写した戯作（国立国会図書館）

というか無節操というか、要するに日本人が雑食的であるという認識を共有できればそれで十分だ。

明治の食の西洋化・肉食化

ところで、ここまでの話に多少の反論がある人もいるかもしれない。人もモノも情報も国境を越えて移動するグローバル時代だ。どの国でも大なり小なり外国の食文化が入り込んでいる。日本のラーメンや寿司だって、もはや先進国の首都ならどこにでもあるではないかと。確かにニューヨークやロンドンのような世界的大都市、あるいはシンガポールのような国には、東京と同じかそれ以上にマルチエスニックな食文化が日常にある。以前4週間ほど暮らしたバンクーバーでもそうだった。しかし、それら海外の国や都市と日本では、異国の料理の根づき方が違うようにみえる。指摘したい違いは二つある。

一つ目は、食の多様化を推し進めた主体の違いである。先住民のネイティブ・アメリカンを除き、各国からの移民によって国がつくられ発展してきた新大陸アメリカには、もともと伝統的アメリカ料理というものはない。欧州から、中南米から、アフリカから、中東から、そしてアジアから。世界中からやって来た移民集団が、それぞれの母国の味を持ち寄ることでアメリカの食の多文化性は形成された。シンガポールやカナダも同様に多民族国家なので、アメリカと同じような経緯を辿ったはずだ。18世紀に植民地インドから持ち帰ったスパイスからカレー粉を開発し、イギリス流カレーをつくったイギリスは少し事情が違ってみえるかもしれない。しかし現代のイギリスのカレー文化は、第二次世界大戦後に激増した南アジアからの移民が、小さな店を開き手頃な価格で提供するようになって形成されたものだ。海外で食べられる日本食も、ほとんど日本人料理人または日本資本が進出して提供しているものだ。

これに対して日本における西洋料理は、起源こそ幕末の開港の際に設置された外国人居留地のホテルの外国人料理人によるものであったが、明治になっての広がり、日本人料理人がつくる日本人客向けの料理店によるものだった。何と言っても、明治時代の在留外国人の人口は、明治後期の1906年（明治39年）になっても約1.9万人（『日本帝国第三十一統計年鑑』大正元年）、総人口に占める割合は0.04%に過ぎず、その多くは旧居留地周辺に留まっていたのだ。日本人がつくり日本人が食べなければ、明治の洋食文化が生まれるはずはなかった。

明治の西洋料理の導入は、国家の近代化を急ぐ政府の主導で始まった。政府の目的の一つは、西洋の国々との外交に西洋料理でもてなしが必要だったこと。もう一つは、西洋人に比べて見劣りする日本人の体格を改良することにあった。食の西洋化はすなわち肉食化を意味するが、よく知られているように江戸時代までの日本では肉食は禁じられていた。

旧石器時代から飛鳥時代初期までの数万年の間、日本人は普通に獣の肉を食べていたのだが、飛鳥時代の西暦675年、天武天皇によって肉食禁止令が颁布された。これは百済から亡命してきた僧侶や知識人の仏教的タブーをマイルドに取り入れつつ、農耕に有用な家畜を守って稲作を振興することを念頭に置いたものだった。しかし中世にもなると、肉は穢れたもので、食べると身体だけでなく衣服や住まいまでも穢れ祟りがある、などと徹底的に忌み嫌われるようになる。江戸時代後期には規律も多少緩み、上方落語の「池田の猪買い」で知られるように、葉喰いといって滋養強壯の薬だという口実で肉食を楽しむ者もいたが、ほとんどの日本人は、食べたらかが曲がるという肉を口にすることはなかった。幕末の1860年（安政7年）に日米修好通商条約の批准書交換のためアメリカに渡った使節団は、生まれて初めて口にする洋食に馴染むことができず、ひどい空腹に苦しんだことを日記に残している。肉をメインにバターを多用する西洋料理は、当時の日本人には生理的に受け付けられない食べ物だったのだ。

それでも時代はすぐに明治維新を迎え、文明開化に富国強兵だ。明治政府が食の西洋化・肉食化を進めるためにとった秘策は、1872年（明治5年）の明治天皇自らの肉食宣言である。宮中で晩餐会はもとより、天皇の普段の食事にも肉を用いる料理が出されるようになった。そうすると、民衆の間に積極的に西洋料理を取り入れようとする機運が盛り上がってくる。福沢諭吉は洋食化・肉食化を啓蒙した知識人の代表格だ。自らが創刊した『時事新報』に「肉食せざるべからず」という社説を書き、日本人の体格や精神力を欧米人に近づけるためとして肉食を強く奨励した。

料理界のレスポンスも早かった。幕末の1868年（慶応4年）に完成した外国人向けの築地ホテル館のレストランではフランス人シェフを雇っていたのが、1870年（明治3年）に開業した築地精養軒ホテルでは、フランスのホテル・リッツで修業した西尾末吉が料理長を任されている。東京よりも先に西洋料理店が開かれて

いた長崎や函館や横浜には外国人シェフの下で修業を積んだ日本人料理人がいて、開国から数年で急速に育っていった人材によって、東京に次々と個人経営の西洋料理店が開業されることになる。1874年（明治7年）の『新聞雑誌』は、東京の築地・数寄屋町・神田・浅草などには競うように洋食店が開業していると伝えており、明治10年までには主要な大都市に、明治10年代になるとおおむねこの地方都市にも西洋料理店が開業していたという。文明開化の象徴である鹿鳴館の完成が1883年（明治16年）であることを考えると、民間の力による西洋料理の広がりがいかに早かったのかがうかがえる。

中華料理の普及もまた日本人によるものだった。日本における中華料理は、居留地に形成されたチャイナタウンにできた中国人経営の料理店が始まりだが、それは明治後期になっても居留地の外へは広がっておらず、日本人には中華料理は馴染みのないものだった。中華料理が日本人にも広く親しまれるようになるのは、横浜の税関で働いていた尾崎一が、1910年（明治43年）に浅草で創業した來々軒がきっかけである。ここのラーメンが一大ブームを巻き起こし、その影響で東京や横浜にラーメンを出す店が激増した。それが関東大震災後に全国に散らばり、徐々にご当地ラーメンとして独自に進化することになる。來々軒はラーメンのほかにもワンタンやシュウマイも看板メニューで、今につながる町中華の原点でもあった。中華丼や天津飯もここで発祥したと言われている。

食の西洋化にみる日本の流儀

諸外国と日本の食の多国籍化における二つ目の違いは、異国の食文化の取り入れ方にある。もともと政府主導で導入された西洋料理だが、鹿鳴館がわずか4年で閉鎖になったあと、本格的西洋料理店は潮が引くように衰退していった。しかしそれと入れ替わるように街場の個人店の西洋料理店は増え続けた。その過程でコース仕立ての本格的なフランス料理は解体され、現在の「洋食」の原型が形作られていった。その過程に、日本人独自の流儀のようなものを見出すことができる。それがよく分かるのが、明治7年にはじめて発売された木村屋總本店のあんぱんの開発エピソードである。

当時の西洋のパンはビール酵母で発酵させていたが、日本ではビール酵母が手に入らなかった。また日本人には西洋のパンはパサパサで硬すぎた。そこで創業者の木村安兵衛は酒饅頭にヒントを得て、6年もの試行錯誤の末に酒種で発酵させた生地を発明する。それは西洋のパンでもないし、日本の饅頭でもない。小麦を発酵させるという共通項だけを手がかりに新たに生まれた日本独自のパンだ。そして、それを饅頭の文脈に引き戻して、今も銀座で売っている木村屋のあんぱんが完成した。さらに、そこからクリームパンやジャムパンが派生し、日本の菓子パン文化がつくられていくことになる。

このように明治の食の西洋化においては、ただ単に西洋のもの

をそのまま、あるいは劣化コピーとして取り入れるのではなく、アレンジして日本化するという現象が起こる。その時に日本人が駆使するテクニックは、ひとことで言うなら換骨奪胎だ。海外の料理をそもそもの正統な文脈から切り離して解体・翻案し、もともと自分たちが持っているものに融合させる。日本人は白飯と肉が合わないから肉のときはパンにする、というような決着のつけ方をせず、肉も白飯もどちらも活かす方法を考えた。明治初期にハッシュドビーフをもとに考案されたハヤシライスは、まさに白米を食べるための洋食だった。明治20年になると、フランス料理のクロケットのベシャメルソースをマッシュポテトで代用したコロケが考案され、明治32年にはコートレットを手本に豚肉を使用したポークカツレツが生まれ、後にそれがトンカツに進化する。すべて白米に合う折衷料理である。やがて時代が大正から昭和へ移り都市の勤め人が中流階級として台頭していく中で、メディアの料理記事や女子専門学校(女子大)での女子教育の後押しも受けて、家庭の食卓にも洋食が定着していった。

このように西洋料理の日本化が成功するとき、西洋料理はもとの正統性を失ってオリジナルの料理とはまったく別のものになる。見落としてはならないのは、その時同時に日本独自の料理や食材もまた、伝統的な和食の文脈からは切り離され別のものとして変容しているということだ。もともと日本の饅頭の餡は、室町時代に伝わった中国の饅頭(マントウ)の中の肉を小豆で代用したものだった。トンカツにキャベツの千切りを添えるのは、刺身のつまと同じ発想だ。明治時代にご飯のお供として考案された福神漬けが、いつのまにかカレーライスの相棒になるとはインド人もびっくりだ。

つまり日本人は、異国の料理を日本化して取り入れながら、自ら日本の食文化を変容させていったのである。同じ時代に欧米列強の進出を受けたアジアの国々にも、西洋の食材や料理法を取り入れた折衷料理は多い。だが、日本のように急速かつ大胆に食文化の構成を変えた国は、他に思い当たらない。

和洋折衷化が徹底した現代の生活様式

日本人の雑食性は当然ながら食卓の上だけの話ではない。

たとえば住宅はどうだ。「洋食」が新興のサラリーマン層からなる中流階級の食卓にも広く浸透していく大正時代、東京の世田谷や関西の阪神間など大都市近郊には、玄関脇に洋風の応接間を持つ和洋折衷住宅が多く建てられた。住んでいたのはサラリーマン層で、和洋折衷の家は文化住宅と呼ばれた。明治時代に知識人が啓蒙した食の西洋化の論理もそうだが、当時の進歩的な日本人は、西洋的であることはすなわち文化的である、と考えて自ら進んで取り込んでいったことを物語っている。

現代の日本人にはさすがに西洋的だから文化的という単純な観念はないが、住宅建築の和洋折衷は大正期とは比べ物にならないほど徹底されている。現代においても日本の戸建て住宅のお

よそ8割は在来工法と呼ばれる木造軸組みで建てられているものの、外皮はモダニズム建築的な軒のないシンプルなハコだ。そこに切妻屋根を乗せ、南面には縁側を偲ばせる大開口の引違い窓、2階には団地由来のバルコニーが付き、外構にオリーブのシンボルトリーで地中海風のトッピング。もはや和洋折衷と呼べるかも怪しいほど様式の混乱した独特のスタイルが確立されている。室内に入れば、間取りは壁で仕切られ、フローリングの床にダイニングセットとソファを置きスリッパで暮らす。私たち日本人の住生活で、伝統的な和風建築時代から変わらずに引き継がれているものは、木造軸組み構法と尺モジュール、わずかに残る畳スペース、そして靴を脱いで暮らす上げ足文化ぐらいか。あとは、施主の趣味の問題として和モダンという表層デザインが選ばれることがある程度である。

伝統を重んじると思われがちな宗教的な行事に対しても、日本人の雑食性はいかんなく発揮される。若者はハロウィンに仮装パーティを楽しみ、クリスマスには恋人と特別価格のディナーをして、年が明ければ寺や神社に初詣をして、帰省した祖父母の家では仏壇に手を合わせる。カップルはやがて結婚式場のハリボテのチャペルで厳かに結婚の誓いを立て、子どもが生まれたらお宮参りをする。そして年老いて死んだらセレモニーホールで坊主にお経をあげてもらい戒名をもらって墓に入る。一神教の信者からすれば正気を疑う行動様式かもしれないが、日本人はこれを矛盾とすら思っていない。

日本人にとってはハロウィンやクリスマスは単なる商業的イベントだから、という反論もありそうなのでトリビア的に追記しておく、もともと日本における結婚式は、各家庭で開かれる祝言というお披露目の宴であり、そこに宗教色は一切なかった。初めて結婚式に宗教を持ち込んだのは日蓮宗の田中智学で、廃仏毀釈で衰退し葬式専門業者のようになってしまった仏教界を盛り上げるために、キリスト教の結婚式の儀式構造をコピーして仏化婚礼を考案した。1887年(明治20年)のことである。1900年(明治33年)には、皇太子(後の大正天皇)の結婚式を欧米のロイヤルウェディングに対抗できる格式高いものにすべく、明治政府はキリスト式を換骨奪胎した神前式結婚式を創作した。つまり、一応は宗教儀式の体を繕う日本の結婚式も、もともとを辿ればある意味で「洋食」と同じ和洋折衷の代物なのである。

そして、日本人の雑食性は宗教を消費することにすら何のためらいもない。大正皇太子の結婚式の翌年、東京大神宮(当時は日比谷大神宮)が一般向けに神前結婚式ビジネスをスタートし、一般庶民の間にも徐々に神前結婚が広がっていった。すると結納用品商の永島藤三郎が祭壇と神職をセットでデリバリーする永島式結婚式を考案し、これがホテル業界へ広がり戦後の結婚式場ビジネスへつながっていく。大晦日の風物詩である除夜の鐘も、1927年(昭和2年)にNHKが近所の寺から借りてきた鐘をスタジオに持ち込んで108回叩くラジオ番組を始めて全国の寺に広まったもの、初詣も明治時代に民間の鉄道会社が仕掛けたプロ

モーションで始まった習慣だ。

神仏習合というアクロバット

日本人の雑食性や和洋折衷の作法には、千年以上の歴史を重ねた蓄積がある。

6世紀に仏教が日本に伝来したとき、日本はすでに神道という固有の宗教を持っていた。普通に考えれば、正統な座を巡って両者は激しく衝突するはずだが、日本では多少の混乱(丁未の乱)はあったものの、なんと、疫病や災害から国を護るありがたい存在として、異国の仏を神々の世界に共存させたのだ。そして後になって、実は日本の神々は仏が現れた姿だという「本地垂迹」という突拍子もない解釈まで編み出し、場当たり的に抱え込んだ矛盾に後付けで正統性を与えてしまう。このアクロバットには、さすがのゴータマ・シッダールタもアマテラスも度肝を抜かれたに違いない。

古代インドに生まれた仏教は、アジア世界へ広がる過程で、各地の土着宗教の神々や精霊を仏教的な世界観の中に包摂する強かな戦略を持っていた。だが日本の神仏習合は、単に仏教が日本の神々を取り込んだという単純な話ではない。国家の政治的な思惑と寺社の利害が折り合う中で、日本もまた、仏教を自らの宗教的秩序の中に取り込んでいったという側面が強い。その過程では、悟りを求める仏教は現世利益の宗教に変容し、日本の古来の神々も神話の時代とは異なる体系へと変化する。明治の洋食化でみた和洋折衷とまったく同じ論理がここにも働いているのだ。

八百万の神のおかげか、日本人は異質なものと矛盾するものを共存させることに無頓着な民族である。大陸から次々に渡来してくる集団と混血しながら多重構造的な文化を集積してきた日本民族だからこそ、異質なものの受容に柔軟なのかもしれない。異なる宗教を横断して結婚、出産、死亡のライフイベントを違和感なく経験できる現代日本人は、その末裔に過ぎないのである。

雑種文化という希望

さて、食であれ住であれ宗教であれ、生活文化の根幹に関わる領域にさえ外来のものを取り込んで折衷化していく日本人の雑食性は、ややもすれば、核がない、主体性がない、あるいは節操がない、一貫性がないなどと批判や反省の対象となりうる。これに対して戦後日本を代表する評論家の一人である加藤周一は、そういう折衷主義的な日本文化を、「雑種文化」という言葉で肯定的に再定義した。

加藤の『雑種文化 ―日本の小さな希望―』が発行されたのは1956年(昭和31年)。戦後復興も終わり高度経済成長がまさに始まる時代だ。「55年体制」の成立によって、政治は保守と革新の二極が激しく対立していた。その構造は、丸山眞男らの西洋近代主義と小林秀雄らの伝統回帰主義という、いずれも戦争を招いた軍国主義・天皇制ファシズムの反省の上に立ちつつも対立

する思想にも現れていた。そういう熱い議論があった時代の中で、加藤は第三の道ともいえるような立ち位置を模索した。

加藤は、和魂洋才の和魂は、長い歴史の中でいろいろな外来種を接ぎ木された苗のように雑種化しており、「伝統的な日本」と「西洋化した日本」は、抜き差しならないほど深いところで混ざり合ったものになっているという状況を、英仏の純粋文化に対峙させて雑種文化と呼んだのだ。そして、雑種化した日本文化から西洋的な枝葉を落として純粋化しようとすれば極端な国家主義を招き、日本的な枝葉を落とそうとすれば西洋一辺倒の近代主義を招く。たとえ枝葉を落としても幹と根はすでに雑種化しているので、いずれすぐに雑種の枝葉が再生してくると、両極端に対立する議論に意味がないと断じる。

ところで、加藤が『雑種文化』に「小さな希望」と副題した意図はどこにあったのだろうか。『雑種文化』の翌年1957年に発表した「日本的なもの」という小文を参照するのが分かりやすい。

この中で加藤がまず槍玉に挙げたのは、本居宣長に代表される国学の「純粋な日本の心」という発想だ。宣長は「もののあわれ」という概念を軸に、仏教と儒教に汚染される以前の大和心こそが日本固有の精神だと論じたわけだが、しかし加藤に言わせれば、日本文化を飛鳥以来の仏教抜きで語ることなどできないし、また語ったとしても意味がない。加藤は、宣長が日本文化を語る際にあえて言及しなかった文学や美術などを並べあげて、「国学者がつくりあげた日本的なものの概念は、実におおがかりな偏見だった」と厳しく批判する。加藤の宣長批判が射程しているのは、宣長の思想を継承した平田篤胤が極端化させた「純粋な日本」が、幕末の排外攘夷思想を招き、それが明治の国家神道・神仏分離、さらには昭和の天皇制ファシズムへと地続きにつながり、日本を破滅へと導いたという歴史の帰結である。

加藤的には、西洋の理想化にせよ日本の理想化にせよ、いずれにしても動機は純粋性に対する劣等感である。加藤が雑種文化で見出したのは、日本文化の欠点ではなく、他に例をみない可能性だった。古来より中国文化は日本文化の創造的契機となっていた。明治の近代化においてもそういう側面はあった。外来のものを受け入れるとき、日本はそれを単に模倣するのではなく、かならず在来のもものと混交させて新しいものをつくってきた。だからこそ加藤は、柔軟な「雑種性」こそ日本的であり、そこから生み出される新しい価値に戦後日本の新たな希望を見出そうとしたのである。

令和の希望としての雑種文化

先日公表された最新の国勢調査の結果は、日本の人口は2020年から5年で実に309万人減少したという衝撃の事実を告げた。なんと大阪市の人口を上回る規模である。現状ですでに働き手不足は深刻で経済活動の制約条件となっているし、国民生活の維持に重大な不安を投げかけている。もちろんAIやロボットの

進化には期待するとしても、それで人手不足が解消するなど能天気な見立てで安心することなど到底できない。

そんな中、第二次安倍政権以来粛々と進めてきた外国人受け入れ政策により、2025年末時点で在留外国人の人口は過去最大の400万人を超え、激増する外国人観光客のインパクトと相乗して、移民に対する賛否の議論が巻き起こっている。そして、受け入れに慎重な層の中には、極端な排外主義的な意見も相当程度あることを、2025年の参議院選挙の結果が明らかにした。

今から約10年前の2017年、文芸評論家の加藤典洋が、「もうすぐ尊王攘夷思想がやってくる」と不吉な予言をしていたことを思い出さずにはいられない。加藤は、1930年代の戦前・戦時下の皇国思想を幕末の尊王攘夷思想の80年後の甦りと考え、これがまた80年後の日本に再来すると警鐘を鳴らしていた。外圧などで国が存続の危機に陥る時、日本人は現実には妥協的な政治に絶望し、「あるべき正統性」という純粋で内向きな理想によって現状を打開しようと尊王攘夷思想に傾くのだという。確かに幕末も戦前もそうだった。

今の日本が大きな国家的危機に直面しているという見方は、それほど大げさ過ぎるものではないだろう。自国ファースト主義が強まり世界と東アジアが不安定化の様相を強める中、高市総理も国難と位置づけるほどの急激な人口減少と超高齢化で国力の陰りは隠せず、日本円の価値は目も当てられないほど下がり、逆に高騰する資産価格によって持っ者と持たざる者の格差は拡大し、持たざる者の不満が膨張している。そんな中で外国人の急増がある種の不協和音を生んでいることも否定できない。太平洋戦

争終結からちょうど80年目の2025年の政治的な論点やSNSで飛び交う言葉たちが加藤典洋の警鐘に信憑性を与えていると感じる。

排外主義的な主張にも言い分はいろいろあろう。だが加藤典洋の見立てを取り入れるならば、やはりその深層心理には、日本文化の純粹性にすぎりたくなる不安があると理解するべきだと思う。外国人受け入れの拡大によって、文化や社会の一体性の喪失を危惧する声は、右翼的な政治家だけでなく一部の知識人からも上がる。

なので私は、最後にもう一度、加藤周一の「雑種文化」という小さな希望を強調しておきたい。

私は東京ほど食事に迷う都市はないと書いた。住まいについても書いた。結婚式についても書いた。食べる、住む、祈るは、私たちの地べたの生活感覚の根幹を成す要素で、あらゆる消費の中でもかなり保守的と思われる領域である。そこにこれだけ雑食的な生活様式を取り入れても特段の違和感のない私たちの感性は、遥か縄文の昔から長い長い民族の歴史の中で培われた雑種文化ゆえと認めるほかないだろう。私という人間は、漢字を受け入れて仮名をつくり、仏を神と習合させ、西洋料理を受け入れながらトンカツをつくり、中華料理を受け入れてラーメンをつくった、雑食な日本の私なのだ。

「日本の文化問題は、日本の文化が雑種であるという事実をみとめることに始まり、その事実には積極的な意味をみつけることで終わる」—— 加藤周一

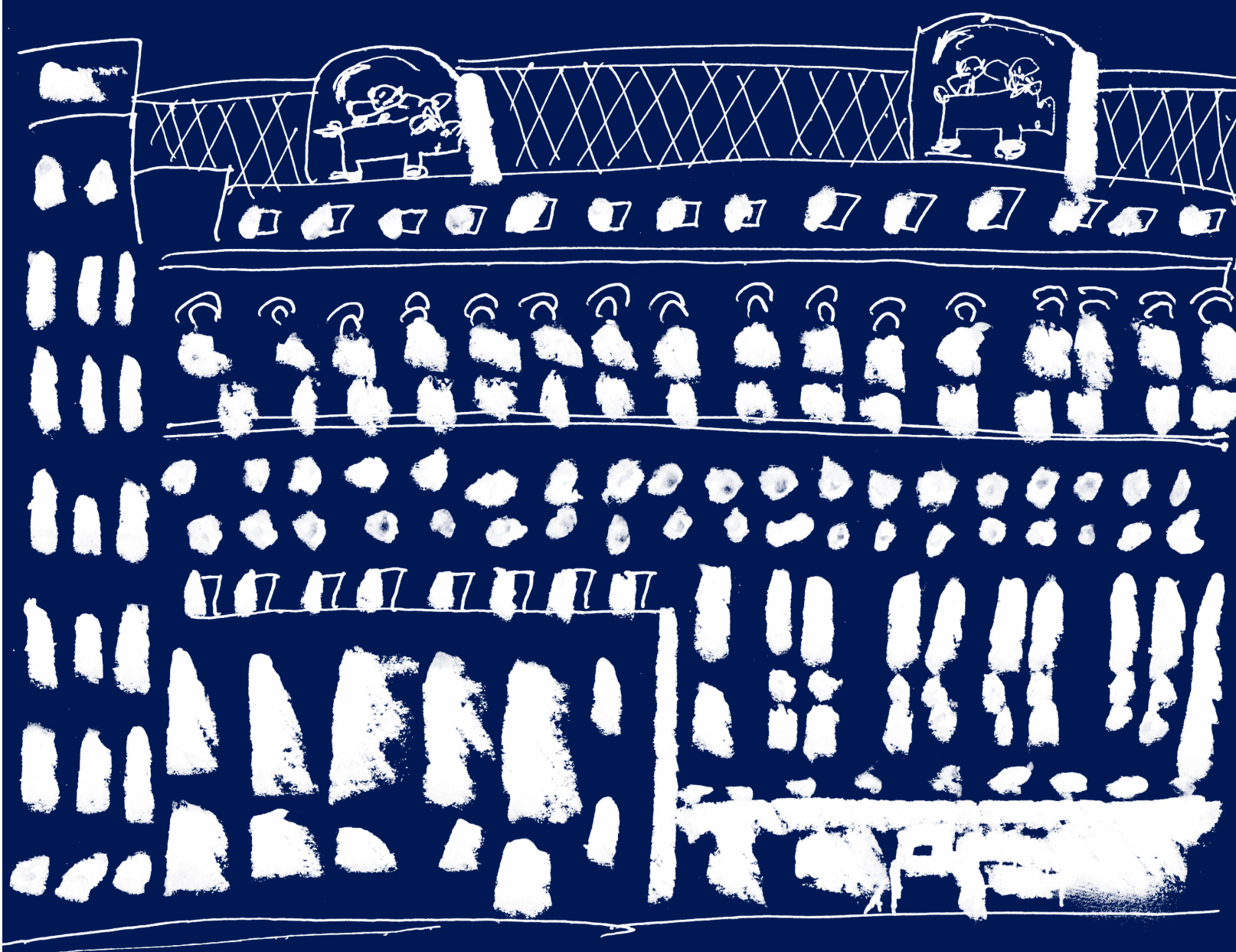
[参考文献]

- 岩村暢子 (2025)『残念な食卓 変わる家族 崩れる和食』中央公論新社
岩村暢子 (2005)『〈現代家族〉の誕生 幻想系家族論の死』勁草書房
原田信男 (2005)『和食と日本文化 日本料理の社会史』小学館
岡田哲 (2000)『とんかつの誕生 明治洋食事始め』講談社
宮崎正勝 (2009)『知っておきたい「食」の日本史』角川学芸出版
浅草来々軒ホームページ「来々軒の歴史」<https://asakusa-rairaiken.studio.site/history-1>
木村屋總本店ホームページ「木村屋のあゆみ」<https://www.kimuraya-sohonten.co.jp/ayumi>
近代食文化研究会 (2022)「カレーに「福神漬」を入れる人が知らない“真実” いつから付け合わせに? 背景を探る」東洋経済オンライン
<https://toyokeizai.net/articles/-/631761>
国立国会図書館 (2026)「ふりかえるブライダル 結婚式の歴史と文化」本の万華鏡第38回 <https://www.ndl.go.jp/kaleido/38>
島田裕巳 (2019)『神社で拍手を打つな! ——日本の「しきたり」のウソ・ホント』中央公論新社
山本七平 (2006)『日本人とは何か。神話の世界から近代まで、その行動原理を探る』祥伝社
佐々木高明 (1999)『日本文化の多重構造 アジア的視点から日本文化を再考する』小学館
加藤周一 (1974)『雑種文化 日本の小さな希望』講談社
加藤周一 (1976)『日本人とは何か』講談社
加藤典洋 (2023)『もうすぐやってくる尊王攘夷思想のために 増補版』岩波書店

島原万丈●しまはら・まんじょう／1989年株式会社リクルート入社。グループ内外のクライアントのマーケティングリサーチおよびマーケティング戦略策定に携わる。リクルート住宅総研を経て2013年7月より現職。他に一般社団法人リノベーション協議会設立発起人・エグゼクティブアドバイザー、リノベーション・オブ・ザ・イヤー審査委員長。内閣府や国土交通省のほか、地方自治体、業界団体の各種委員・アドバイザー等を歴任。主な著書に『本当に住んで幸せな街 全国官能都市ランキング』(光文社新書)がある。

01

Introduction



01

Introduction

「在留外国人の居住実態と日本人の意識に関する調査」序章

右傾化する日本で寛容を問い直す

島原万丈

LIFULL HOME'S 総研 所長

PART 1

現代リベラリズムの失敗

右傾化する世界に翻弄される寛容の精神

LIFULL HOME'S 総研が2017年に発表した『寛容社会』の冒頭で、私は「世界は寛容を試されている」と書いた。発足したばかりの第一次トランプ政権によるイスラム圏諸国からの入国禁止令、その前年に世界に衝撃を与えたブレグジット、そして連鎖的に広がる欧州各国における極右政党の伸長などを踏まえた時代認識であった。

それらの政治的な出来事の原因となったのは、移民排斥を求める国内世論である。アメリカは9.11のテロのトラウマや不法移民に悩まされ、欧州では増え続ける移民に社会が悲鳴をあげていた。それは冷戦終結後に徹底されていくグローバリズムに対するナショナリズム的な揺り戻しとも言われたが、その根底には、欧米に繁栄をもたらしたリベラリズム（自由主義）が要請する、寛容な多文化共生に対する強い苛立ちや不安があった。

それでも世界は少なくとも一度は持ちこたえたようにも見えた。第一次トランプ政権は異例の1期4年で終わり、ブレグジットは現実となったものの、フランスに極右政権は成立せず、EUが瓦解することはなかった。多少の不協和音はありつつも、自由主義的な秩序は揺るぎないもののように思われた。

だが、それは問題が解消されたことを意味しなかった。2010年代後半以降の欧州では、反移民・ナショナリズムを掲げる右派・極右ポピュリズム政党が劇的に躍進した。それらのいくつかは過激な主張をマイルド化して若者や労働者層の支持を集め、イタリアやオランダやフィンランドで連立政権入りを果たした。2025年1月に発足した第二次トランプ政権は、発足直後から、経済、安全保障、移民政策の各面で「国境」を前面に押し出し、世界を混乱に陥れた。世界が全面的に極右化したわけではないものの、人、モノ、資本、情報の自由な移動を拡大し、寛容な多文化共生を進歩とみなしてきた時代の空気は明らかに変わったように見える。

現代リベラリズムの功罪

なぜこのような流れになったのか。少し時代を遡りながら、欧米

の寛容政策の蹟きについてその経緯を振り返っておこう。

1989年のベルリンの壁崩壊、1991年のソ連解体によって、20世紀を支配した大きなイデオロギー対立は終わった。ファシズムは第二次世界大戦で敗れ、共産主義も自壊し、リベラルな民主主義だけが生き残った。その時代の楽観を最も象徴的に表現したのが、アメリカの政治学者フランシス・フクヤマが1992年に発表した『歴史の終わり』（原題：The End of History and the Last Man）である。

不穏なタイトルだが、もちろん世界的に著名な政治学者が終末論的なものを語ったわけではない。フクヤマが論じたのは、人類が政治体制をめぐる大きなイデオロギー上の選択肢を出し尽くし、最終的にはリベラルな民主主義が最も安定した政治形態として残る、という形而上学的な政治思想の論理的な見通しだった。さらにフクヤマの議論は、肉体的安全と物質的豊かさを手に入れた人間が、気高い理想や気概を失い、単に快適さや快楽を求めるだけの「最後の人間」になり下がってしまうという警告でもあった。にもかかわらず、「歴史の終わり」はしばしば、社会主義に対する西側自由主義社会の勝利宣言として単純化されて受け止められた。

実際、1990年代以降の世界は、リベラル民主主義の勝利宣言を裏づけているようだった。80年代のサッチャーやレーガンが主導した新自由主義（ネオリベラリズム）によって駆動される自由貿易は世界経済を拡大し、人、モノ、資本、情報の移動は加速した。そうした自由主義の勝利は、国籍や宗教や人種や性別に縛られず、個人が自分の人生を自由に選び取ることができる権利を拡大し、平等や多様性といった社会公正の理念は、少なくとも先進国においては共有すべき普遍的価値として広く認識されるようになった。それを可能にしたのは疑いもなく、近代が長い時間をかけて獲得してきた寛容の精神だった。

しかし、リベラルな民主主義は、その成功の裏側で同時に多くのものを置き去りにした。台頭した新自由主義が加速させる経済のグローバル化によって、成長する都市や産業がある一方で、製造業の空洞化に直面した地方都市との二極化が拡大した。また、高い教育を受け、移動可能性を持ち、世界のどこでも働ける人々が自由主義の恩恵を享受する一方で、生まれ育った共同体に深く結びついた人々は、変化に適応することを一方的に求められた。そし

て、その変化に戸惑う人々の感情や異議は、しばしば遅れや偏見、あるいは自己責任として軽く扱われた。そのような人々の不満が、2010年代以降のリベラリズム批判とポピュリズム的ナショナリズムの台頭を招くことになる。

興味深いのは、フクヤマ自身が、2022年の『リベラリズムへの不満』において、リベラリズムの行き過ぎを批判していることである。フクヤマは、古典的リベラリズムの核心を、個人の権利と自由を守るために国家権力を制限し、多様な価値観を持つ人々が同じ社会で共存できるようにする制度的知恵として評価する。ところが近年のリベラリズムは、二つの方向に過剰化した。一つは、市場の効率性を過度に拡張するネオリベラリズム（新自由主義）であり、もう一つは、個人のアイデンティティの承認を際限なく押し広げる文化的リベラリズムである。前者は醜悪なまでの格差と不安定を生み、後者は社会の共通基盤を弱めた。例えば性別すらも本人の自己認識に委ねられるといったDEI（Diversity, Equity, Inclusion = 多様性・公平性・包括性）の主張は、過剰な要求として一部に強い反発も招いた。

個人主義の過度な肥大化が共同体の道德的紐帯を破壊した、というのは、フクヤマだけでなく、コミュニタリアニズム（共同体主義）のマイケル・サンデルや、ポストリベラリズム（脱自由主義）のパトリック・J・デニーンのリベラリズム批判にも共通する見立てである。サンデルはいち早く1982年の『リベラリズムと正義の限界』で、人間は、家族、地域、宗教、歴史、伝統といった共同体の文脈から切り離された状態の中で自分の人生を自由に選び取るわけではないとし、リベラリズムがこの「埋め込まれた自己」を見落としていると批判した。デニーンは2018年に発行した『リベラリズムはなぜ失敗したのか』で、「リベラリズムは失敗した。リベラリズムを実現できなかったからではなく、リベラリズムに忠実だったからである。成功したために失敗した」^{※1}と述べ、リベラリズムに内在する個人の絶対的自由という理想に根本的な瑕疵があることを痛烈に批判した。

フクヤマの議論が重要なのは、彼がリベラリズムを捨てよと言っているのではない点にある。むしろ彼は、リベラリズムを守るために、その節度を取り戻すべきだと考えている。リベラリズムの美点は本来、社会の中に複数の価値観が存在することを認め、互いに完全には同意できない者同士が、なお同じ制度の下で共存できるようにする寛容の精神にある。ところが、リベラリズムが自らの理念を絶対化し、異論や違和感を「遅れ」や「偏見」や「差別」として断罪するようになると、それは本来リベラリズムが体現する寛容性を見失い、むしろ不寛容な抑圧になる。これは「寛容は自らを守るために不寛容に対して不寛容になるべきか」と古くから問われ続けてきたリベラリズムの深いパラドックスである。

ヒルビリー・エレジーにみるMAGAの原点

この逆説のリアルをアメリカの衰退地域の現場から語ったのが、J・D・ヴァンス（現アメリカ副大統領）の『ヒルビリー・エレジー』だ。2016年に刊行されたこの回想録は、トランプ現象を読み解く一冊として世界的なベストセラーになった。そこに描かれているのは、ヒルビリー^{※2}と呼ばれるアメリカ白人労働者階級の家族と地域社会の崩壊である。ヴァンスは、ヒルビリー出身でありながら、海兵隊を経てイェール大学ロースクールに進み、シリコンバレーの投資業界に身を置くようになった弁護士だ。出版当時は30代の青年で、まだ政治家ではなかったが、「トランプは文化的なヒロイン」と公言し反トランプの立場を表明していた^{※3}。

ヴァンスの子ども時代は、控えめに言っても壮絶のひと言だ。ヴァンスの母親は結婚と離婚を繰り返し、父親は次々に変わっていく。彼女は精神面に問題を抱えていて、すぐにヒステリーを起こし暴力的に喚き散らし、薬物中毒で何度も病院やリハビリ施設に收容される。だが、かつて鉄鋼業で栄えた地域の郊外では、ヴァンスのような家庭環境は決して珍しいものではなかった。『ヒルビリー・エレジー』に描かれているのは、働くことへの誇りを喪失し、家族が壊れ、地域が壊れ、違法薬物が蔓延し、それでもなお、この苦境は自分の怠惰のせいではなくすべて社会のせいである、と自尊心だけは手放せない人々の痛ましい現実である。

私たちは、トランプ大統領の過激なパフォーマンスがアメリカ社会の分断を生んだという印象を持ちがちだ。しかし『ヒルビリー・エレジー』を読むと、アメリカ社会の分断は、ヴァンスが生まれた1980年代にはすでに進行していたことが分かる。

1980年代といえば、欧米が新自由主義政策で経済のグローバル化を推し進める中、日本の製造業が世界を席巻し、アメリカとの間に強烈な経済摩擦を起こしていた時代である。その後90年代には世界の工場として中国が台頭してくる。その時代のラストベルトでは、地域の雇用を支えた製造業の衰退とともに、1950年代のアメリカンドリーム——貧しいアパラチア出身であっても、勤勉に働けば、幸せな中流家庭を築くことができる——にリアリティがなくなり、家族と共同体が壊れていった。そこに、もともと持っていた保守的で気高い気質も相まって、内向きな自尊心を守るために、攻撃的で反知性主義的なニヒリズムが広がっていった。その鬱積した不満がやがて、グローバル経済と文化的リベラリズムを牽引してきたエスタブリッシュメント層を共通の敵として、大きな政治的エネルギーとなっていく。

なぜなら、リベラルな思想を掲げる知識人や大都市のエリート層は、ラストベルトで苦境に陥る白人労働者階級を、レッドネック（日

※1：パトリック・J・デニーン（2019）『リベラリズムはなぜ失敗したのか』原書房、17p

※2：アメリカのアパラチア山脈周辺やその南部の山岳地帯に住む、主にスコットランド＝アイルランド系の白人貧困層のことで、「田舎者」とか「教養のない人」という自虐的なニュアンスがある。

※3：反トランプだったヴァンスの転向については、ジャーナリストの中岡望氏の東洋経済オンラインの記事に詳しい。

『トランプ陣営の攻撃犬になったベストセラー作家「トランプ後継」バンス副大統領候補の素顔（上）』<https://toyokeizai.net/articles/-/804984?display=block>
および『トランプ・バンス体制を作った「極右思想」IT富豪「トランプ後継」バンス副大統領候補の素顔（下）』<https://toyokeizai.net/articles/-/807954>



2020年アリゾナ州でのMAGA派の集会 Gage Skidmore by Wikimedia Commons

焼けた白人労働者)やホワイト・トラッシュ(白いゴミ)という蔑称でからかい、時代に取り残された人々として見下していたからだ。象徴的なのは、2016年の大統領選挙でヒラリー・クリントンがトランプ支持者を「嘆かわしい人たちの集まり」と呼んだ“basket of deplorables”発言である。エリート層は、ヒルビリーの貧困を自己責任とみなし、解決すべき社会課題として十分に認識してこなかった。金科玉条のように多様性の包摂を語りながら、その多様性の中にヒルビリーたちの共同体の価値観は含まれていない。少なくとも彼らにはそう感じられたのである。

このような分断の中から生まれたのが、MAGA派と言われる、反バラク・オバマのトランプ支持層である。ヴァンスは彼らについて、このように記述している。「アメリカの民主主義の砦であるはずの報道の自由を、たわごとにするにすぎないと考えている。報道機関はほとんど信用されておらず、インターネットの世界を席巻する陰謀論については何のチェックも働かない^{*4}」。トランプが分断を生んだのではない。トランプはすでにあった分断に、あなたたちの尊厳は奪われたのだという被害者としてのナラティブと、「Make America Great Again」という再生の希望を与えたのだ。

なぜリベラリズムへの反発が

排外主義と結びつくのか

ところで、反リベラリズムがただちに排外主義につながる理由はない、ということは重要な認識だ。リベラリズム的な思想や政策に憎悪にも似た敵意を向けるMAGA派のような人々が、自由や平等それ自体を否定しているわけではない。銃規制に対する意見に象徴されるように、歴史的にも保守的なアメリカ人は個人の自由や権利を最大限尊重し、政府の規制はできるだけ小さいほうがいいと考える。『ヒルビリー・エレジー』にも、移民が白人の雇用を奪い地域社会の秩序や家族の価値を破壊したなどという話は一切出てこないし、移民に対する敵意のような記述はない。しかし、それと同時に、アメリカ映画がよく描く家族の食卓シーンからも分かるように、彼らは宗教や家族を重視する人たちでもある。彼らが、自分たちの価値観はリベラルな成功物語の外側に置かれていると感じたことは、近年の政治的反動を理解するうえで無視できない。

リベラリズムへの反発は、自由や平等や多様性を語るエリート層が、白人労働者階級の喪失感、屈辱、帰属への欲求を十分に引き受けてこなかったことへの怒りが噴出したものである。リベラリズムは国家や地域や家族を語らず、愛国心や共同体への帰属意識のような価値をほぼすべて、保守的なナショナリストに独占されている。国や地域や家族を愛するというのがすなわち、移民を排斥する意識に直結するわけではないとはいえ、自国ファーストを掲げるナショナリズムは、原理的に「内(われわれ)」と「外(彼ら)」を明確に区別することを前提として成立するので、ここに不寛容な排外主義が滑り込む余地が生まれる。

『ヒルビリー・エレジー』の中にMAGAの核心とも読める印象的な一文がある。「祖母たちの心のなかには、いつもふたつの神が存在した。イエス・キリストと、アメリカ合衆国^{*5}」。ヴァンスの祖母は、1950年代にアラバマの麓からオハイオ州のミドルタウンへ移住し、鉄鋼会社アームコに職を得て中流家庭を築いた世代である。アメリカの黄金時代といわれる1950年代。アメリカは世界の工場として君臨していた。当時、公民権運動はまだ始まったばかりで、肌の色、宗教、性別、出身国などにに基づく差別を禁止し、すべての国民の平等な権利を保障する公民権法の成立は、1964年まで待たなければならない。LGBTQに至っては、共産主義者と同様、国家の安全保障を脅かす危険分子や精神病患者としてきわめて厳しく弾圧されていた。海外からの移民は年間約15万人を上限と制限され、かつ出身国別の割り当て制度があり、それは北西欧諸国に著しく偏っていた。1950年時点でのアメリカの移民人口は約1000万人で、総人口に占める割合は6.9%と歴史上かなり低い時代だった^{*6}。

自国ファーストを掲げるナショナリズムは、精緻なものであればあるほど、自国とは何かという文化的定義を迫られる。それが「古き良き」過去の一時代を念頭に置いて、「取り戻す」や「Again」などのスローガンで叫ばれる場合、多様性や少数派の権利といったコンセプトは軽視されてしまうのである。

日本の右傾化と排外主義

ここまで欧米先進国でのリベラリズムの失敗と寛容性の後退を追ってきた。一方、日本の状況はどのように読めるだろうか。日本も経済のグローバル化が進展する中で国内製造業が空洞化し、地方の人口減少と高齢化は深刻で、危機的な状況に陥っている地域も少なくない。とは言っても、アメリカのラストベルトのような壮絶な荒廃があるわけではない。また日本では、そういった社会の崩壊の責任を帰せられるほどリベラル政党が強い政治的影響力を持っていない。したがって、欧米におけるリベラリズム後退の構造を、そのまま日本にあてはめることはできない。

それでも、失われた30年と呼ばれる間、日本がただ穏やかな安定という名の停滞をしていたというわけではない。長い経済的停滞と賃金の伸び悩み、物価上昇による生活苦、格差の拡大、止まらない少子化、地方の衰退などなど、日本社会を覆う出口の見えない閉塞感が不穏なエネルギーを持ち始めている。

グローバル・マーケティング・リサーチ会社イプソス社による調査結果（『イプソス ポピュリズムレポート 2025』^{※7}）は、まさに日本社会の安定性が揺らぎ始めた瞬間を捉えているように思う。世界31カ国を対象にした調査で、「自国は衰退している」に同意する日本人は70%。フランス、トルコに次ぐ世界3位で、2016年からの伸びは+30ポイント、調査対象となった国の中で最大の上げ幅である。また、「自国の社会は崩壊している」（53%）も+22ポイント、「既存の政党や政治家は、私のような人間を気にかけていない」（68%）は+29ポイント。日本は2016年にはどの指標でもスコアが低い国だったが、それがこの10年で、世界でいちばん急角度で不満を募らせている。

すべてを政治の責任として追及するなら、それを選んできたのは誰なのかという問いがブーメランのように跳ね返ってくる。二大政党制のアメリカのように責任を押しつけられる巨大な敵はいない。少子化問題で若い世代を責めるわけにもいかないし、高齢者の長生きを非難することもできない。持って行き場のない不満はしかし、どこかに捌け口を必要としてしまう。

移民への態度が示唆的である。「移民を止めれば自国は強くなる^{※8}」に同意する日本人は28%で、調査国の中で下から数えて5番目とかなり低いほうだ。ところが「仕事が減った場合、雇用主は移民よりも自国民の雇用を優先すべきだ」（60%）は+22ポイント、「移民は自国民の雇用機会を奪っている」（36%）は+24ポイントと、絶対値は調査31カ国の中で中位だが2016年からの上昇幅はもっとも大きい。移民が国の衰退の原因ではないことは分かっている。しかし移民への危機感は強くなっている。考えてみれば、これは奇妙な心理状態ではある。

もちろん、日本人の閉塞感と反移民感情の間に、単純な因果関係を指摘することはできない。しかし、国が大きな危機に直面するとき、人々が内向きなあるべき論に傾き、尊皇攘夷的な思想を高めてきたことを、加藤典洋は『もうすぐやってくる尊皇攘夷思想のために』で指摘していた。加藤の予言をそのまま受け取る必要はないとはいえ、それでも、太平洋戦争終結から80年を迎えた2025年に、SNS上の排外的な言説が現実の政治を動かし始めたことは、歴史の不気味な反復を感じさせる。

イプソスの調査結果には、衰退への不安が、外国人をスケープゴートに仕立てた攘夷思想を呼び覚ましつつある局面が現れているのかもしれない、というのは単なる妄想だと言い切れるだろうか。2025年の参議院選挙を思い出してもらいたい。

あの夏、主要な既存政党は物価高対策を最大の争点として位置

づけ、賃上げや減税などの経済政策を前面に押し出したスローガンやキャッチフレーズを掲げて選挙戦を戦っていた。自民党は「日本を動かす 暮らしを豊かに」、立憲民主党は「物価高から、あなたを守り抜く」、国民民主党は「手取りを増やす夏。」などだ。つまり先の参院選は、「物価高に苦しむ国民にいかにして金を配るか」という選挙だったわけだ。この状況で「日本人ファースト」を掲げ、まずは日本人の暮らしや国益を最優先に守るとして、減税と合わせつつも、外国人政策を強く押し出したのが参政党だった。この選挙戦では、同党の候補から「日本人が貧しくなったのは不当に優遇される外国人が増えたからだ」といった主張が聞かれた、と日経新聞は社説で報じている^{※9}。

参政党が、選択的夫婦別姓やLGBTや同性婚などにも反対の立場を明確にしていたことは、自国ファーストのナショナリズムは過去の「古き良き」時代を美化する、という原則を忠実に再現している。試しに参政党のホームページを見ると、七つの政策のうち一つに「國體・国柄・国家アイデンティティ」とある。わざわざ旧字体で書かれた「國體」が意味するのは、幕末の水戸学に起源を持ち、明治時代に大日本帝国憲法や教育勅語によって定式化された、「建国以来、万世一系の天皇が統治する日本固有の不変の国家体制」という考え方である。

生活の情緒を裁く文化的リベラリズムの不寛容

リベラリズムへの反発として、フクヤマが指摘したような個人の自律性を絶対視するアイデンティティ政治が先導するDEI、時に過剰とも言えるキャンセルカルチャーやポリティカル・コレクトネスに対する批判的論争は、日本社会でも観察できる。

例えば、ファミリーマートの「お母さん食堂」の炎上を覚えているだろうか。「忙しいお母さんが家族に安心して食べさせられる食事」というコンセプトで開発された惣菜のプライベートブランドの名称に対し、「料理＝母親が作るものという性別役割分担を固定化・助長している」との批判が上がり、高校生らによる名称変更の署名運動に発展し、ファミリーマート側がこのブランド名を廃止した騒動だ。

ジェンダー平等が叫ばれながら、共働きの子育て世帯における家事負担が著しく母親に偏っているという社会課題は確かにあり、それを固定化してはいけない、という批判は一部の隙もなく「正しい」ものだ。だがそれゆえ、反発する声も決して小さくはなかった。SNS上には、言葉狩りだという批判のほかにも、『「おかあさんといっしょ」はいいのか?』などの揚げ足取りから、特定の個人や団体に対

※4：J・D・ヴァンス（2022）『ヒルビリー・エレジー アメリカの繁栄から取り残された白人たち』光文社、323p

※5：J・D・ヴァンス（2022）、319p

※6：Migration Policy Institute (MPI: 移民政策研究所) 「Number of Immigrants and Their Share of the Total U.S. Population, 1850-2024」
<https://www.migrationpolicy.org/programs/data-hub/charts/immigrant-population-over-time>

※7：「THE IPSOS POPULISM REPORT 2025」<https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2025-06/ipsos-populism-report-2025.pdf>

※8：日本語版では「自国は、移住を禁止すればもっと強くなる」となっているが、オリジナルの英語版では「[COUNTRY] would be stronger if we stopped immigration」なので、移民と訳した。

※9：日本経済新聞（2025年8月4日）「[社説] 政府は外国人政策の議論急げ」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK286HS0Y5A720C2000000/>

する罵詈雑言まで、あらゆるレベルのフェミニズム批判が飛び交った。

「お母さん食堂」を糾弾した側にも、欧米のリベラリズムが理念の純粋性を強めたがために陥った、そうでないものに対する不寛容がなかったとは言えないのではないか。すべての母親が家族の料理を作ることを奴隷労働のように感じているわけではないだろうし、そこに喜びや気概を感じている女性は一人もいない、などとは言えないはずだ。お袋の味という情緒は、この日本社会から消し去るべきもののなのか。あたかも、子どもが食事に母親の愛情を感じることは間違ったことだと言わんばかりの主張に聞こえたとしたら、さすがにそれは過剰ではないかという反発が出て不思議ではない。似たような構造の事案はいくらでもある。企業の広告がワンオペ育児を美化している、女性への暴力や虐待を連想させる、性的搾取だ、ルッキズムだ、などなど意図せぬメッセージの解釈による炎上騒ぎは枚挙にいとまがない。〇〇ハラスメントという言葉も次から次へと生み出され、職場や共同体のコミュニケーションを萎縮させている面がある。

もちろん社会通念上どうあっても不適切と言わざるを得ないアンコンシャス・バイアスは少なくない。また社会の価値観や倫理観をアップデートしていく啓蒙活動も必要だ。しかし、明確な基準もないまま私が不愉快である、私が蔑視に感じるという個人的な判定で、あるいは社会はこうあるべきだという純粋化された理念で、まずは穏当に社会に受け入れられている情緒や感情を片っ端から吊るし上げて攻撃していく姿勢には、本来は多様性の尊重を求めるはずの要求が、逆に自らが多様性に対して不寛容になってはいないか、という批判が成立することは自覚しておくべきだろう。アメリカのリベラリズム派が推進したDEIの過剰な運用が、結果としてトランプ政権によるDEI排除を招いてしまったことは重要な教訓となる。なにより問題なのは、“正しい”理念に基づく活動が、広く社会の共感を得られないだけでなく、大きな反発を買い社会を分断する着火剤になりうることである。

ナショナリズムと排外主義

これまでナショナリズムや排外主義という概念について特に定義もせずに話を進めてきたので、一度整理しておきたい。

ナショナリズムとは民族が集団としての意識を強めて、その統一と独立、発展を推し進めようとする政治思想であり、その起源は18世紀のフランス革命まで遡る。革命で生まれた市民という概念を母胎として生まれた、共通の歴史、文化、言語、または帰属意識を持つ人々の集まり(Nation)が主権を持つ、一定の領土の広がりを持つ統治機構(State)である国民国家(Nation-State)を単位にする主義である。近年ではナショナリズムの高まりを右傾化と呼ぶことが多いが、もともとの思想の始まりには排外主義的な右傾化というベクトルはない。

そもそもナショナリズムとは一枚岩の感情ではなく、いくつかの異なる態度の束からなるものである。ナショナリズム研究の第一人者である早稲田大学の田辺俊介教授は、ナショナリズムの概念は「純化主義」「愛国主義」「排外主義」という三つの下位概念によって構

成されると整理する。純化主義とは、ネイションの内と外を、「われわれ＝国民」と「彼ら＝外国人」に分ける境界設定を示す概念である。何をもって「真の同国人」とするか、その輪郭を、共通の歴史・言語・宗教・帰属意識といった文化的属性によって定め、内部の差異を均して「われわれ」を純化させようとする傾向がある。愛国主義とは、「国を愛する気持ち」そのものというより「国を愛すべし」と説き、統合へ向けてネイションの内側に向かう態度をさす。

そして排外主義とは、純化主義が引いた線の外に置かれた者、すなわち外国人を排除しようとする意識をさす。ナショナリズムの排外的意識には、厳密に言えば、外国人やその文化を嫌悪する感情と、外国人とその文化に対する盲目的な優越感情があり、前者はゼノフォビア、後者はショービニズムと区別される。例えば、戦前の日本が、併合した朝鮮半島から移り住んできた人たちに同じ日本国籍を与えつつ二級国民のように見下していたのはショービニズム的で、戦後在日コリアンとして日本に住み続ける人たちへのヘイト行為はゼノフォビア的である。ただしほとんどの場合、二つの感情は裏表のような関係にあり、現実問題としては混然一体な排外主義として表面化する。なお、本調査研究のテーマである寛容性は、異なる他者との共存を可能にしようとする思想ないし社会的スキルなので、排外主義とは真っ向から競合する概念になる。

ナショナリズムが三つの独立した下位概念によって構成されているということは、ナショナリズムに多様なあり方をもたらす。例えば、先ごろ法案が可決された国旗損壊罪は、愛国主義的ではあるが純化主義や排外主義的なナショナリズムではない。第二次世界大戦後に旧植民地の独立運動を牽引した民族自決主義は、純化主義的なナショナリズムとして理解できる。これらの国々では長く植民地であったため、新しく創造される国民国家という概念を国民で共有するために、民族博物館や歴史博物館がつくられることが多い。あるいは、アメリカ合衆国のような多民族国家では、「われわれ」は信条(自由・民主・憲法)で定義されるので、U.S.A.という愛国的ナラティブが国民の統合に重要な意味を持つ。ヘイトスピーチ解消法が施行されて以来は見かけることはなくなったが、かつて川崎や新大久保あたりでよく行われていたヘイトデモは、極端に排外主義に特化した活動であったと言えるだろう。

こういったナショナリズムの特性を本研究に引き寄せて言えば、国を愛することと、外国人を排除することは、別の次元に属しているという認識が重要である。田辺自身、非排外的なナショナリズムは理論的にありうるとし、実証的にも、愛国主義の高さがそのまま排外主義に直結するわけではないことを示している。両者をつなぐ回路は純化主義にある。「われわれとは何者か」を純粋さで定義した瞬間に、その条件を満たさない者が「外」として立ち現れ、排除の標的になるからだ。田辺は、純化主義によって区別された内部が、外部の存在から「脅威を受けている」という脅威認知が、排除につながるというプロセスを置く。

ここで見落とせないのは、この脅威認知は必ずしも現実の裏付けを必要とするものではないことだ。立教大学助教の五十嵐彰の報告によれば、都道府県レベルでは外国人割合の高さや急激な増加は排

外主義と正の相関関係にあるが、居住地の市町村・町字レベルでは外国人比率や増加率と排外的な傾向の間に有意な関連はない^{※10}。つまり実証的研究の知見として、外国人への排外的な意識は、単純に外国人増加という現実に基づくものとは言えない、ということである。

現実が脅威でないのなら、その脅威感はどこから調達されているはずだ。先に述べた、自国ファースト的ナショナリズムは美化された過去の一時代を参照する、という原則が働いているのではないだろうか。人類の歴史が、人の移動と多様性を増大させてきた歴史だとすれば、自国のあるべき姿を過去に根拠づければ、多様性や外国人は、彼らがたとえ何も奪わなくとも、純粋なわれわれ像を汚す存在として見なされる。脅威の認知は、彼らの振る舞いからではなく、こちらの理想から生まれるのである。

自国ファースト的ナショナリズムが参照する過去は、提唱者が任意に決められるという事実は重々認識しておくべきである。明治から敗戦までの大日本帝国時代を古き良き日本とすれば「國體」という概念が重要になるが、もし室町時代を古き良き日本とすればそれとは全く別の国家・国民像が描けるし、中国から律令制度を輸入する前の時代が本来の日本の姿だとすれば、天皇はまだ多国連合の盟主「大王（オオキミ）」だ。何が言いたいかというと、自国ファースト的ナショナリズムにとって、純化主義は非常に使い勝手の良い道具だということだ。

重要なのは極端化・純粋化をしない立ち位置

リベリズムやグローバル資本主義に大きな欠陥があることは、どうあっても認めざるを得ない。しかし念を押しておきたいのは、リベリズムの失敗や欠陥を認めることと、排外主義的な差別を正当化することはまったく別だということである。また、国や地域の衰退が深刻だからといって、人々の多様な価値観を否定できるわけではないし、移民やマイノリティへの攻撃が許されるわけでもない。

外国人を一括りにして社会不安の原因とみなす言説は、事実に基づかない偏見や差別を助長する。治安、雇用、地域コミュニティ、文化など、日本社会への影響が語られるなら、それは印象論や統計的差別、あるいは針小棒大なアジェンションではなく、実態に即して検討されなければならない。まして、特定の国籍や民族や宗教を持つ人々を、何の根拠もなく社会の脅威として一面的に描くことは、現実には400万人超の外国人を受け入れている日本の社会統合を損ない、むしろ日本人同士の間に分断の溝を刻んでしまう。現代のアメリカで社会的分断が何を生んだか、思い出すべきである。

それと同時に、私たちとは違う文化を持つ人々を受け入れる側の不安や戸惑いを、“正しい” 理念を上からかざして「遅れ」や「差別」として退ける態度も適切とは言えない。盲目的な優越感情や排外

意識を、多様性の正義で黙らせることができたとしても、現実社会での摩擦は解消しない。地域社会に暮らす人々にとって、外国人の増加は抽象的な理念としての多様性の問題ではない。ゴミ出しや騒音についてのトラブルはよく言われるところだが、言語、宗教、生活習慣、文化あるいは倫理観の違いには当然、摩擦も誤解も戸惑いも生じる。自由、平等、多様性、包摂。それらは現代において“正しい” 理念であり、なにより私たち一人ひとりがその恩恵を享受している価値でもある。だが、理念が正しいからといって、それが人々の生活実感に無条件に受け入れられるわけではない。リベリズムへの批判を通して強調したように、人は理念だけで生きているのではない。身体と心に染みついた共同体の文脈の中で生きている。そこに急激すぎる変化が訪れば、そしてそれに柔軟な対応ができない者を頭ごなしに否定すれば、不安や抵抗が生まれるのは自然なことである。

左派はときに理念の純粋性や正しさを急ぎすぎる。右派はときに伝統や国民文化の純粋性や正統性を都合よく追いつめる。しかし現実の社会は、どちらの純粋性によっても成り立っていないことを、お互いが直視すべきである。理想は必要である。理想を失えば、社会はただの利己的な利益の奪い合いに堕してしまう。しかし現実を見ない理想は、人々の生活を置き去りにする。必要なのは、対立する異なる理想のどちらか一方を選ぶのではなく、賛否、清濁まざった現実の中で、なお守るべき理念を社会にどう実装するかを考える態度である。

私はあなたの意見には反対だ。だが、あなたがそれを主張する権利は命をかけて守る。

寛容の精神を説く時に使われる鉄板フレーズだ。18世紀の哲学者ヴォルテールの寛容思想を凝縮した言葉として知られている。しかし、当のヴォルテールは大のユダヤ人嫌いとして有名だった。著書の『哲学辞典』のユダヤ人の項には、「地上で最も憎むべき民」「無知にして野蛮な民」など、30項目にわたってユダヤ人の悪口を書き連ねた。そしてヴォルテールは最後の締めには「それでもなお、ユダヤ人を焼くべきではない」と記した。

もともと寛容という言葉には、我慢して受け入れるという含意がある。なにも自分とは異なる他者を好きになる必要はない。しかし気に食わないからといって殴ってもいいことにはならない。まずはいったん互いの違いを認め、そこから共存の仕方を探っていくというのが、戦争を避け平和を守るために人類が獲得した知的スキルなのだ。

※10：五十嵐彰（2019）「排外主義 外国人増加はその源泉となるか」、田辺俊介編著『日本人は右傾化したのか』勁草書房、102p～109p

外国人増加とその背景

周知の通り、日本に住む外国人、いわゆる在留外国人が近年急速に増加している。出入国在留管理庁の統計によれば、2025年末時点で、その数は約412万人に達し過去最高を更新した。2015年には約223万人だったので、この10年で85%増と2倍に近い勢いである。総人口に占める割合は約3.4%に達しており、欧米諸国に比べるとまだ桁が一つ小さいものの、もはや外国人は日本社会の構成要素として無視できない規模となっている。

2025年末時点の在留資格別の人口は、多い順に、「永住者」が約94.7万人、「技術・人文知識・国際業務」が約47.6万人、「留学」が約46.4万人、「技能実習」が約45.7万人、「特定技能」が約39.0万人となっている。注目すべきは定住性の高い層の増加だ。2015年からの変化を見ると、「永住者」の約25万人増のほか、事実上の上限がなく家族帯同も可能な「技術・人文知識・国際業務」（ホワイトカラー）が約34万人増と大きく伸びている。現在およそ40万人に迫る「特定技能」は2019年に新設された資格で、2024年からは家族帯同が認められ在留期間の上限のない「特定技能2号」が拡大された。約26万人増の「技能実習」を支えているのは2017年の技能実習3号の新設であり、これは実習期間が4～5年目の実習生を対象として、5年目を終了すれば、さらに5年の滞在が認められる「特定技能1号」への移行を前提としている。さらに、2027年4月には技能実習制度は廃止され、「特定技能」へのスムーズなステップアップを目的とした新制度「育成就労制度」が始動する予定など、中長期的に外国人の定住化への流れが顕著である。このように、日本における外国人の位置づけは、出稼ぎ労働力的な一時的滞在から地域社会の生活者へと変化しつつある。

外国人の増加、しかも定住性の高い層の増加の背景には、言うまでもなく日本社会の構造的な人手不足がある。製造業、建設業、物流業、外食産業、小売・卸売業、介護、農業・漁業といった幅広い産業のエッセンシャルワークの現場は、すでに外国人材なしには継続し得ないのが現実だ。日本の人口の将来推計と労働需要を展望すれば、外国人材へのニーズはさらに高まっていくことに疑う余地はない。また、子どもの数が減り続ける日本の専門学校や大学、場合によっては高等学校も、経営存続のためには留学生受け入れ拡大を避けては通れない。好むと好まざるとにかかわらず、外国人の受け入れ拡大は、まずは既定路線と考えざるを得ない状況である。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、日本の生産年齢人口（15～64歳）は1995年の約8,700万人をピークに減少を続け、2040年には約6,200万人程度まで縮小すると推計されている。この約3割の人口減少は、労働市場に不可逆的かつ重大な影響を及ぼす。リクルートワークス研究所が2023年に発表した『未来予測2040』の「2040年に約1,100万人の人手不足が発生する」という試算をもとに発せられた「労働供給制約社会」というキーワードは、経済ニュースとして大きく取り上げられた。独立行政法人 国

際協力機構（JICA）緒方貞子平和開発研究所が2024年に公表した「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究に係る外国人労働需要予測の更新業務最終報告書」は、もう少し控えめに、2040年に目標とするGDPを達成するためには688万人の外国人労働の需要があるとしたが、現行の受入体制では外国人労働力には97万人の不足が生じると警告している。

JICAの将来予測を踏まえて、移民政策研究者の毛受敏浩は著書『移民1000万人時代 2040年の日本の姿』において、日本の経済社会を維持するためには帯同家族や留学生などを含めると1,000万人規模の外国人受け入れが必要となると指摘・提言している。これは現在の在留外国人人口の約2倍強に相当し、日本の人口の10人に1人は外国人になるという規模である。すなわち、日本社会の再設計を迫ると言ってもよい課題である。

もちろん、もうこれ以上外国人は受け入れるべきではないという判断も、政治的選択肢としてないわけではない。JICAの予測や毛受氏の提言を無視する権利もある。ただしその場合は、私たち日本人の生活を支えるさまざまな産業が現業職の人手不足で事業の継続ができなくなり、これまでのような便利で快適な生活を維持するサービスは少々諦めることができるのなら、という条件がつく。また、現役世代が働いて税金を納めることで成り立つ賦課方式の年金や医療などの社会保障や公共サービスも、相当程度諦める覚悟もしなければならない。だがそれができるとすれば、残された時間はそう長くはない。

2040年はずっと先の想像上の未来などではない。感じ方は読者の年齢によっても変わるだろうが、たった14年後だ。その頃には、アマゾンの倉庫の仕分け作業はほぼ確実にロボット化されているだろう。キッチンもホールもほぼ無人化された飲食店が出現すると予想されている。自動運転や宅配ドローンも一部地域には間に合うかもしれない。農作業はかなりの部分が省力化されるだろう。しかし、荒海に船を出してクロマグロを釣り上げる漁師ロボットは現れない。家を建てたりリフォーム工事をしてくれる職人ロボットや、体が不自由になった高齢者の身の回りの世話をしてくれる自律型の介護ロボットも間に合わない。経済産業省は「AI・ロボット等の利活用やリスクリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない」との見通しを公表している^{*11}が、その前提は、AIで余剰になった大都市部のホワイトカラーが、リスクリングで地方の現業職に移動すればという、およそ現実味のない数合わせである。少なくとも今のところ、そうした現場の労働需要の相当部分は、人間の労働に頼らざるを得ないと考えるのが合理的な見通しである。しかも日本人の労働人口を急回復させる手立てはどこにもない。これは、お子様ランチの旗がどうしたこうしたなどという問題よりも、遥かに急を要する課題のはずである。

外国人材の争奪戦が始まっている

労働力不足という課題を抱えるのは日本だけではない。近年、アジア・オセアニア地域では、外国人材の確保をめぐる競合が急速に広がっている。

特に韓国や台湾は日本以上の低出生率に直面しており、労働力不足の悪化を背景に、東南アジアなどからの人材受け入れを拡大している。韓国では2026年に「K-Core(E-7-M)ビザ」を新設し、国内の専門大学の育成型専門技術学科(自動車工学、機械工学など)を卒業した外国人が、中級技術者として働きながら、長期滞在・定住につなげていく政策へ舵を切った^{※12}。台湾はさらに先行しており、2022年の「外国人労働者定着プログラム(移工留才久用方案)」以来、一定年数働いた熟練移工や、台湾の大学・専門学校等を卒業した外国人が、技能要件を満たせば中級技術人材として就労し、段階的に長期滞在や永住権を目指せる制度を設けている^{※13}。その他、オーストラリアは移民国家としての多様性や生活環境の魅力で人材を引きつけてきた国だが、近年は、留学生の入学を制限しつつも、永住移民として「より高学歴で、高い技能を持つ若い移民」(技能移民)を優先的に受け入れる方針を打ち出している。また、タイやマレーシアは、送り出し国としての側面を持ちながら、いまや周辺国から多くの労働者を受け入れる国でもある。ベトナムやインドネシアなどでも、経済成長や国内雇用機会の拡大によって、若年層や技能人材を国内に引き留める力が強まりつつある。

日本における少子化の影響は、労働力不足だけにとどまらず、教育機関の経営にとっても大きな危機として認識されている。文部科学省は2008年に打ち出した、「2020年に留学生30万人」計画を2019年に前倒しで達成し、2023年には内閣官房直下の「教育未来創造会議」において、2033年までに留学生を40万人に拡大する方針が打ち出されていたが、これも2025年末に突破した。これらの政策は、表向き教育のグローバル戦略の一環として打ち出されているものの、減り続ける日本人学生を外国人で穴埋めして、教育機関の経営を存続させるという狙いもある。出入国在留管理庁によれば、2025年末の在留資格「留学」は約46.4万人と、「永住者」「技術・人文知識・国際業務」に次ぐ規模にまで成長した。

ところで留学生は、若いうちに日本語を学び、日本の生活習慣や地域社会に触れ、一定の知識・技能を身につけたうえで卒業する。つまり、海外から即戦力の労働者を直接呼び込む場合に比べて、日本社会への適応可能性が高く、卒業後の就労や定住につながりやすい潜在的人材という位置づけが可能だ。言い換えると留学生は将来の働き手であり、納税者でもあるのだ。そう考えれば、韓国や台湾が留学から就労ヘシームレスな制度で目論むように、留学生もまた外国人材確保をめぐる競争の重要な前線と認識する必要がある。



イメージ

このような認識を共有しつつ我が身を振り返ってみれば、GDPランキングに象徴されるように日本の経済力・国際競争力はかつてのようなものではない。円安やアジア諸国の賃金上昇を背景に、「働いて稼ぐ国」としての日本の優位性が相対化されていることは否定できない。「日本が人を選別する」時代は終わり、「日本が外国人に選んでもらえるかどうか」が問われる時代へと移行していると考えべきである。人口減少の危機意識を共有するならば、日本が外国人にとって「住み続けたい国」であり続けることは、国家的な生存戦略に他ならない。

「ウェルビーイング」を求めて国境を越える移民

では、その「選ばれる」は、何によって決まるのか。人はなぜ国境を越えるのか、という根本の問いに、いったん立ち返ってみたい。以下、国立社会保障・人口問題研究所の移民研究者である是川夕の近著^{※14}を要約する形で、国境を越える移住に関する最新の理論を紹介する。

大雑把に言えば、移民研究は長らく人の移動の動機を経済に求めてきた。豊かな国と貧しい国の賃金の差が人を動かすという見方、先進国の経済が構造的に底辺の労働力を必要とするという見方、世界規模の資本主義が周縁から中心へと人を引き寄せるといふ見方、あるいは移動を一家の生計を分散させる戦略と捉える見方。これら伝統的な移住理論はアプローチこそ違っても、人の移動を経済格差によるプッシュ・プルモデルで説明しようとする立場では共通していた。

これらを束ねつつ一歩進めたのが、国際移民研究の世界的権威であるオランダの社会学者ヘイン・デ・ハースの「意欲—潜在能力モデル」である。彼はアマルティア・センの潜在能力アプローチを移民に応用し、国の経済成長段階における移住を実現する潜在能力と移住意欲の関係から、移住の発生メカニズムを説明した。このモデルが従来の移住理論とは異次元の輝きを放つのは、移住を「人々の

※11：経済産業省(2026)「2040年の就業構造推計(改訂版)について」

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/030_s02_00.pdf

※12：KOREA.net(2026.02.06)「『単純労務』から『技術人材』へ、外国人活用への転換点」<https://japanese.korea.net/NewsFocus/Society/view?articleId=287073>

※13：独立行政法人労働政策研究・研修機構(2026)「『中級熟練人材』への転換政策と効果」https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2024/05/taiwan_01.html

※14：是川夕(2025)「人はなぜ国境を越えて移動するのか」『ニッポンの移民——増え続ける外国人とどう向き合うか』筑摩書房、136p～165p

ウェルビーイングを増すための手段、ないしウェルビーイングそのもの」¹⁵として捉え直した点にある。人は単に賃金に反応して動くのではない。より良く生きられる場所を求めて動くのであり、移住とは「個人の自由の体現であり、新たな可能性の地平を拓くもの」であると、まったく新しい見方を打ち立てた。しかもこの意欲一潜在能力モデルは、現実の統計を驚くほどよく説明できる。

アジア諸国から出る国際移民は年間およそ520万人（2022年）にのぼり、その半数近い265万人は湾岸諸国へ向かう流れである。次がOECD諸国へ約205万人、残りの約53万人がASEANなど域内へと向かう。この移動には法則があり、送り出し国の経済水準が低い段階では単純労働者として湾岸諸国へ移動し、経済が成長し学歴や収入が高くなるにつれ、人の流れは先進国へと移っていく。OECD諸国が受け入れる205万人のうち、アジアからの移民を最も多く迎えているのは、実はアメリカ（35万人）ではなく日本（48万人）である。国際世論調査の意向ベースではアメリカやカナダ、オーストラリアが常に上位にあるので、移住実現の際には制度面や地理的要因やコストの問題などで優位性があるのかもしれない。お隣の韓国（34万人）と日本の競合状態言えば、一人あたりGDPが1万ドルに届くまでの中所得国では韓国が選ばれやすく、それを超えると日本が選ばれやすくなる。つまりアジア諸国からの移民に関しては、送り出し国の経済水準が高いほど日本への移住が多いということである。

こうしたデータに基づき、是川夕は、日本の経済的衰退やアジアの経済成長を理由に「日本はもはや選ばれない国になった」という見方を、印象論にすぎないと否定する。さらに、アジア諸国の一人あたりGDPが、移民を先進国へ向かわせるゾーンに入りつつあることから、今後の日本経済が衰退したとしても、ただちに日本への移動が減るとは限らないという点を強調する。

意欲一潜在能力モデルが語っていることは、日本は賃金の高さによって選ばれているというより、「より良く生きられる」というウェルビーイングの期待によって選ばれている、という事実である。日本人は真摯に受け止める必要があるだろう。なぜなら、送り出し国が次々と豊かさの段階を上がっていく中で、今後もその期待にこたえられるかどうか、日本が選ばれ続けられるかどうかを左右していく、ということだからだ。是川が日本への移民は減らない論の補強として引用しているJICAの推計^{*15}では、送り出し国の出移民に占める日本向けの割合を、過去のトレンドと経済成長予測を加味して推計しているが、これは、過去の日本向け割合を支えてきた環境や条件は変わらないことを前提にしたシミュレーションである。例えば、日本の生活の質が落ちたり、雇用環境や制度が悪化したり、あるいは日本人の不当な差別意識や排外主義的な空気が強くなったりなど、日本が彼らにとって住みやすい国でなくなるようなことがあれば、JICAの推計は土台から揺らいでしまう。実際、ギャラップ社の調査では、アジア諸国の人にとって理想の移住先として圧倒的な1位をキープし続けていたアメリカは、トランプ政権下で大きく人気を落としている。

最新の理論とデータが示すように、国境を越えて移住する人たち

の背中を押しているのがウェルビーイングへの期待だとすれば、問われるのは、日本が外国人に対してどのような人生の可能性や幸福を提供できる国なのか、ということである。だとすれば、いまこの国で暮らす外国人がどのような期待で日本を選び、そしてそれはどの程度実現しているのか。彼らはいまどのような気持ちで暮らしているのか。すでに400万人以上の外国人を隣人として迎えている私たちは、そのような視点を持つことを求められているのではないか。

政府の曖昧戦略の弊害

日本における外国人受け入れは、おそらく政府の確信犯的なし崩し戦略によって進められてきた。歴代政権は長く「移民政策は取らない」と言いながら、労働力不足に悩む産業界の要請に応じて技能実習や特定技能の受け入れを拡大し、少子化に直面する教育機関の経営を支えるかたちで留学生の受け入れを増やしてきた。しかし公式には「移民政策は取らない」という立場のため、外国人の社会統合策について多くを語るができなかった。社会統合とは、国籍や文化が異なる人々を単なる出稼ぎ労働者や一時的な居住者として扱うのではなく、地域社会の対等な構成員として迎え入れ、社会のあらゆる場面に参加できるようにするプロセスである。本報告書128p～135pに掲載した一橋大学の清水千弘教授の論文によれば、日本語教育など移民の社会統合にかけける予算は諸外国に比べると非常に少ない。日本社会はすでに外国人なしには成り立ちにくくなっているにもかかわらず、彼らをどのような隣人として受け入れるのかについて、国民的な議論や合意形成は追いついていないと言わざるを得ない。

その結果、外国人問題をめぐる議論は、受け入れるべきか、拒むべきかという「べき論」に傾きやすい。受け入れを主張する側は、人口動態からの必要性で語り、受け入れに否定的な側は、雇用や賃金、社会保障、治安、日本文化や社会秩序への不安から語る。どちらの立場にもそれぞれの言い分はあるだろう。しかし、その議論の多くは、現に日本で暮らしている外国人の生活の実態からは離れがちだ。また、どちらの立場に立つとしても、すでに400万人以上を受け入れた外国人に対しては、人権の観点から外国人にも相応かつ正当な権利を保障する責任がある。

本当に必要なのは、すでに外国人と共に暮らす社会になっているという現実を直視し、その実態を踏まえた議論をすることである。外国人はどのように住み、どのように働き、学び、地域社会とどう関わり、何を日本社会の魅力として感じているのか、何に困っているのか。またそれと同時に、日本人住民は彼らをどのように見ており、受け入れに対する賛否の対立は、何によって生じているのか。この基礎的な理解の共有がないままでは、外国人受け入れをめぐる議論は、SNS上で飛び交う個人的な価値観や思想、断片的な印象や都合のよい切り取りによる言説のあいだを行き来するだけになる。

SNSが広める誤った外国人イメージ

外国人との共生が「不可避の未来」となる一方で、日本社会が右傾化しているのではないか、という懸念があるのも事実である。具体的な事象としては、一部の政治運動やSNS上では外国人による「治安悪化」や「賃金低下」といった主張が拡散し、外国人に対する否定的言説が一定の存在感を持つようになっている。川口市・蕨市周辺でのクルド人問題等が過大に発信・拡散されたり^{*16}、一部の訪日観光客のマナーの悪さが外国人一般・在留外国人の振る舞いのように語られている側面もあるだろう。だが、外国人受け入れに否定的な主張を展開した参政党が国政選挙において一定の支持を集めている事実は、排外主義がもはやネット空間だけの現象ではなく、現実の政治的争点へと浮上したことを示している。

賃金低下や治安悪化などSNS上で語られる排外主義的な言説は、必ずしも公的統計や科学研究に裏付けられているものではなく、断片的な事例や印象、あるいはSNS上での扇動的な発信に基づくものが多い。移民による賃金低下については経済学的にも大きな研究領域ではあるが、多くの先行研究によっても移民＝賃金低下という単純な結論は出ていない^{*17}。

治安の悪化については、とりわけ不安の声が強い。実際、最新の犯罪統計でも、永住者や在日米軍関係者を除く外国人の刑法犯検挙件数は、2023年から2年続けて増加した^{*18}。早速SNSはこの数字を「外国人犯罪の急増」の証拠として拡散する。だが、件数の増加だけを取り出すのは拙速である。この間、コロナ禍で激減していた新規入国者数が回復し、また訪日観光客も過去最高を記録するなど、母数の外国人が急膨張しているからだ。人口あたりの率で見なければ、「外国人は犯罪を犯しやすい危険な集団なのか」に答えを出すことはできない。

ではその率はどうか。2025年11月、参議院の委員会で警察庁は、2024年の在留外国人の検挙率は日本人の1.72倍だと答弁した。案の定SNSではこの1.72倍が独り歩きする。しかし注意したいのは、ほかならぬ警察庁自身が、この数字について「単純に比較することは困難」と繰り返し断っていることだ。在留外国人は20～30代の若い世代に大きく偏っているが、犯罪学では、若年層ほど検挙率が高いことは共通認識である。子どもから高齢者までをまんべんなく含む日本人全体と、若者に偏った外国人を、そのまま並べても意

味をなさない。

外国人は日本人に比べて犯罪を犯しやすいのか、ということを経験的に判断するためには、年齢構成を揃えて比べ直す必要がある。計量犯罪学者の津島昌寛は、年齢と性別を調整すれば1.72倍は1.36倍になると試算した^{*19}。前出の是川タモも、年齢構成を考慮した外国人の犯罪率は日本人のおよそ1.3倍だと算出している^{*20}。是川はまた、1.3倍という数字を、地域差や年齢による差など日本社会の中にすでにあるばらつきの内に収まる「誤差の範囲」だと結論づけている。さらに、外国人人口が1990年代の約130万人から2023年には370万人超へと3倍近くに増えるあいだ、刑法犯の検挙人員はむしろ減っていることから、外国人の増加と治安の悪化とのあいだには、そもそも結びつきが見られないという重要な指摘もしている。外国人だから犯罪を犯しやすい、外国人が増えて治安が悪化しているという現象は、データの上では存在しない。

SNSと現実の乖離で注目しておきたいのは、近年の不動産価格高騰をめぐる言説の歪みである。SNS上では「都心のマンション価格が上がっているのは、外国人が投機目的で買い短期転売を繰り返しているからだ」という言説が流布し、外国人による不動産購入を規制すべきだという議論が巻き起こった。このような騒ぎを受けて国会でも問題提起され、国土交通省が外国人による不動産取得の実態調査に乗り出す事態となった^{*21}。国交省の調査は、「短期売買数全体に占める、国外に住所がある者による短期売買数の割合は3%未満である。また、2億円以上の物件の短期売買はなく、国外に住所がある者が2億円以上の高額物件を活発に短期売買しているという傾向は特に見られない」と結論したものの、この調査では国内に住む外国人による転売の状況は不明だという批判も噴出した。

これに対して、不動産投資ポータルの特集が2023年8月に竣工したパークタワー勝どきミッドの登記情報などを基に所有者の内訳を調査した結果、外国人または外国系法人が約1割、日本の法人が約2割で、個人の自宅購入が約7割だった^{*22}。これはたった一棟のタワーマンションのデータではあるものの、実際には低金利環境の長期化、建設費の高騰、都心部への需要集中、国内資本の短期転売など複雑な要因による価格高騰の責任が、実態を伴わないイメージとして外国人に転嫁されていることを示唆する結果である。

念のため付言しておく、外国人が投資家として日本に滞在する場合は「経営・管理」という在留資格(旧:投資・経営)を取得するの

※15: 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 緒方貞子平和開発研究所 (2024)「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究に係る外国人労働需要予測の更新業務最終報告」https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/booksandreports/_icsFiles/afidfieldfile/2024/08/13/2030_final.pdf

※16: 『埼玉クルド人問題』で川口のクルド人問題を声高に糾弾したフリージャーナリストの石井孝明氏は、クルド人とその家族らから提訴されXの投稿を削除している。ほかにも福島第一原発事故や日韓関係、沖縄基地問題などに関して左派的な論者に対する誹謗中傷でたびたび提訴されその都度謝罪に追われている。

※17: 友原章典 (2020)『移民の経済学 雇用、経済成長から治安まで、日本は変わるか』中公新書、35p

※18: 『令和7年版犯罪白書』(来日外国人の刑法犯検挙件数が2023・24年と連続増)。2024年の検挙件数は前年比33.5%増で2010～11年と同水準。

※19: 津島昌寛 (2025)『外国人の犯罪率は日本人の1.72倍』は本当か? 性別・年齢を考慮して統計を分析すると…』弁護士JPニュース <https://www.ben54.jp/news/3037>

※20: 国立社会保障・人口問題研究所・是川タモ (2025)「外国人が増加すると治安が悪化するのか? 犯罪統計による検証」日立財団グローバルソサイエティレビュー https://www.hitachi-zaidan.org/global-society-review/vol4/assets/pdf/vol4_commentary.pdf

※21: 国土交通省 (2025)「不動産登記情報を活用した新築マンションの取引実態の調査・分析について」 https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00237.html

※22: 楽待不動産投資新聞 (2025)『外国人が買い占めている』説を検証してみた、タワマン1棟丸ごと登記調査の結果は?』<https://www.rakumachi.jp/news/column/367173>

が一般的だが、その人数は約4.7万人（在留外国人人口の1.1%）に過ぎず、在留外国人のボリュームゾーンは労働者・留学生として日本に居住する賃貸住宅市場の利用者である。

そもそも、マクロな需要と供給の関係で見れば、外国人の増加は住宅需要の増加を意味するので、理論上は住宅価格を押し上げる効果を持つ。しかし住宅の需要と供給は地域的に偏在するため、外国人の増加と住宅市場の関係はSNS等で議論されているほど単純なものではない。需要が一部の市場に集中し供給が追いつかない場合には、外国人増加が不動産価格を押し上げる効果が大きくなるが、一方で外国人が集住するエリアを多数派の日本人が敬遠する場合、ミクロの住宅市場にはイメージの悪化による価格低下の圧力がかかる。

また、外国人増加による住宅価格の変動があるとして、その影響については日本人によってもさまざま異なる受け取り方がある。不動産価格が上昇する場合は、そのエリアで新規に住宅を購入したいと思う日本人や賃貸で家賃を支払っている日本人にとっては迷惑かもしれない一方で、すでに不動産を所有する日本人は資産価値の増加という形で恩恵を受ける。もちろん不動産価格が下落する場合は逆の立場が発生する。また、空き家の増加という悩みを抱える地域では、空き家対策の救世主として外国人に期待する向きもある。

このように住宅市場の振る舞いは複雑で、ある現象（外国人増加）と別のある現象（マンション価格の高騰）の2つの変数を、単純な因果関係として結びつけることは困難だ。しかし、住宅は価格や生活環境といった個人の実感に直結する領域であるため、不満や不安が犯人探しを始め、外国人という“得体のしれない”他者に原因が単純化される傾向がある。SNSの普及はこの傾向をさらに強め、個別事例の一般化や雑な議論の拡散を加速させている。

外国人問題研究の空白地帯

移民研究の歴史が長い欧米に比べれば日は浅いとはいえ、国内でも外国人問題に関する研究の蓄積は少なくない。

日本における外国人問題をめぐる既往研究は、大きく三つの視点から整理できる。第一は、移民の増加が日本社会にどのような影響を及ぼすのかという視点である。ここでは、外国人労働者が雇用や賃金、労働力需給、経済成長、財政・社会保障、地域経済、治安などに及ぼす影響が論じられてきた。第二は、日本社会が移民の増加にどう反応するのかという視点である。外国人受け入れ意識、排外主義、ナショナリズム、脅威認知、接触経験、政治意識、ポピュリズムなどを扱う研究がこれにあたる。第三は、移民がどのような制度のもとで受け入れられ、実際にどのように暮らしているのかという視点である。入管制度、在留資格、技能実習制度や特定技能をめぐる法制度・人権研究、日本語教育、子どもの就学、医療・福祉、自治体行政、多文化共生、外国人集住地域やエスニック・コミュニティの生活実態研究などが、この領域に含まれる。

住宅・居住の問題はこの第三の視点に位置づけられる。しかし、いざこの問題に関心をもって探索してみると、この領域の実証研究

はかなり手薄であることに気づく。外国人問題を考えるうえで、住宅・居住はきわめて重要な領域である。なぜなら、外国人との共生、あるいは摩擦は、同じ地域に住み、同じ集合住宅の共用部を使い、同じゴミ集積所を使い、同じ学校区や商店街や公共空間を共有するという日常の中で起きるからである。抽象的な多文化共生の理念も、排外主義的な不安も、最終的には生活の現場で検証される。にもかかわらず、外国人本人が地域社会の中でどのように暮らしているのか、最も基礎的な生活基盤である住まいの実態を把握する実証データは驚くほど少ない。

国勢調査によって、外国人のいる世帯の居住地域や住宅の所有関係を把握することはできる。しかし、それ以上の居住実態や意識について考えようとする、まず基礎的な資料となる大規模定量調査のデータが少ない。その原因ははっきりしている。彼らに届く調査手法がきわめて限られているのだ。日本には約400万人の在留外国人が住んでいるとはいえ、人口比にすれば3.4%程度にすぎない彼らは、日本人であれば使える既存の調査インフラに乗りにくい。定量分析に耐えられるだけのサンプルの外国人を抽出して、多言語化した調査票を配布・回収するには、日本人に対するアンケート調査の何倍ものコストがかかるのである。

そんな中で、出入国在留管理庁の「在留外国人に対する基礎調査」、独立行政法人日本学生支援機構の「私費外国人留学生生活実態調査」、公益財団法人日本賃貸住宅管理協会の「外国人入居者の実態調査」あたりは、数少ない貴重な定量データである。ただし、それぞれが照らす範囲はおのずと限られている。「在留外国人に対する基礎調査」は生活環境全般の満足度については尋ねているが、そこに住宅に関わる項目はない。留学生を対象とした生活実態調査でも、住居は留学生の生活基盤の一項目として、どのような住まい（宿舎）に暮らしているかという属性が把握されるにすぎない。三つのうち最も踏み込んでいるのは日管協の調査だが、賃貸管理会社の業務に関わるものが関心の中心にあり、住まい探しから契約・入居までの障壁については詳しいが、住み始めた後の暮らしの実態については、管理会社との折衝と入居中に注意された苦情について尋ねるのみである。

これらが明らかにする外国人像は、統計上の居住構造、あるいは居住支援上の課題である。日本で暮らす外国人本人が、住まいに対してどのようなニーズを持ち、現在の住環境をどう評価し、今後も住み続けたいと考えているかなど、彼らの居住実態を包括的に明らかにするものではない。また、地域での生活において彼らについて語られることの多くは、ゴミ出しや騒音などトラブルや公共マナーを守らない迷惑行為であるが、彼らがそのことをどの程度認識し、どのように日本の地域社会と共存しようとしているかなど、地域社会の当事者としての顔は十分には見えていない。彼らはすでに私たちの隣人でありながら、住宅・居住の領域では、社会的には無口な隣人として扱われてきたのである。

本調査研究の意義

外国人研究の空白地帯の存在は、日本社会は現在、「外国人の増



2016年に撮影／神奈川県・いちょう団地の多言語マナー案内看板(写真左)と、川崎駅前の外国人向けショップ。ハラフードも扱いが始まっていた

加」という構造的変化に直面しながらも、その実態がよく分かっていないという状況を示している。とりわけ住宅や地域社会は、外国人と日本人が日常的に交差する最も基礎的な生活基盤であり、同時に摩擦や誤解が生じやすい領域でもある。この領域の実態データが不足していることが、根拠なきデマやスケアポートとしての外国人排斥論を許す温床となっているのではないか。したがって、外国人の居住実態と、日本人住民の認識を同時に把握し、そのギャップを可視化することは、今後の住宅政策および地域社会のあり方を検討するうえで不可欠であると考えます。本調査は、そのための基礎的知見を提供することを目的とするものである。

この問題意識は、LIFULL HOME'S 総研が2017年に発表した『寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること』から続いている。当時、私たちが考えたのは、異なる文化や価値観を持つ人々が同じ社会で暮らしていくために、生活の基盤である〈住〉は何を引き受けることができるのか、ということだった。調査結果から導かれたのは、集合住宅や地域社会における住民同士の交流——外国人と日本人の交流だけでなく、むしろ日本人住民同士の交流も含めて——から育まれる寛容な態度の重要性だった。あれから約10年を経て、日本に住む外国人は400万人を超えた。多文化共生は、将来に向けた理想論ではなく、住宅地や集合住宅や地域社会の日常の中で現実に進行している。そして10年前に比べて世界は右傾化し、日本にもその傾向が指摘されている。だからこそ本調査では、2017年の問いを引き継ぎながら、在留外国人と日本人住民の実態データを通じて、あらためて〈住〉から寛容性を問い直すことに挑戦したい。

本調査においてわれわれが最も重視するのは、一部の政治家やSNSが煽り立てる「外国人脅威論」に対し、無口な隣人である外国人の実像を対置させることにあります。例外的なネガティブな事案がSNSで増幅される陰で、大多数の外国人住民は日本のルールを遵守し、地域社会の一員として規律ある生活を送っているのではないかと。もしそうでなければ、今ごろ日本各地の地域社会はとんでもない大混乱に陥っているはずだ。

外国人が日本社会へ向けて自らのことを発信する機会はほとんどない。一般的な日本人もそうだ。たとえリアルな隣人や友人・同僚として外国人と交流する経験を通して、冷静にあるいは好意的に彼らを受け止めているとしても、そのことをことさらアピールし、過

激なネット世論に反論することはない。そんなサイレント・マジョリティの声を大規模な定量データで掲げ上げたい。

すでに外国人と共に暮らす社会になっているという動かしようのない現実の中で、また、人々がウェルビーイングを求めて移動する時代において、彼らは何に期待して日本を選び、今現在どのように住み、何に困り、何に満足し、日本で暮らすことに対して何を思うのか。かたや受け入れ側の日本人住民のマジョリティは、彼らを本当に脅威として見ているのか、それとも日常の隣人として冷静に受け止めているのか。賛否の溝はどこにあるのか。その実態を大規模なデータによって明らかにすることである。

いまわれわれに必要な態度は、多様性を美化しすぎることで、過剰に恐れることでもない。欧米のリベラリズムが陥った失敗の轍を踏んではならない。大事なことは、知らないまま語ることをやめることである。排外主義にも理念偏重の多文化共生にも回収されない、生活の現場から見た外国人との共生の姿を明らかにし、社会の議論を確かな土台の上に置くことである。深刻化する人口減少を前提に近未来を展望するとき、日本が外国人にとって住み心地の悪い国になっていくことは、国家としての衰退を招く。

排外主義に影響を受けやすい外国人問題を、印象論・感情論から解放し、「外国人の居住の実態」という客観的なファクトに基づいた「フェアな議論の土俵」を作り出すことに寄与したい。さらに、本調査の結果が、現実に日々の業務で外国人の受け入れや彼らとの接し方について悩みを抱える不動産業界の面々に、あるいは地域のまちづくりの現場にとって、有益な情報となれば望外の幸せである。

最後に念のため断っておかなければならないが、本報告書の議論は、外国人の受け入れを拡大すべきか、それとも抑制すべきか、という話題に立ち入るつもりはない。その決定は非合理的な感情論も含んだ国民の意思に委ねられるものだ。しかし、ただ一点だけ明確にしておきたいのは、人種差別的な意識や無根拠な優越感からの排外主義には決して同意しない、という本報告書の立ち位置だ。それは本報告書のサブタイトル「右傾化する日本で寛容を問い直す」が表明する通りである。

今回の報告書では、LIFULL HOME'S 総研オリジナル調査「在留外国人居住実態調査」のデータ分析を軸に、移民の経済をめぐる学術的な視点と、統計が描く実態の見取り図、そして当事者・現場の実践という複数の角度から知見を集めた。以下、この序章に続く各パートについて、大まかにその内容と位置づけを紹介する。

01. Introduction

「公的統計で見る外国人の受け入れの実態」

渋谷雄大
(LIFULL HOME'S 総研 研究員)

今年から LIFULL HOME'S 総研の研究員に就任した渋谷は、まずは公的統計など既存の公開情報から在留外国人増加の実態とその内実を整理する。

LIFULL HOME'S 総研が『寛容社会』を発表した2017年時点で、日本に暮らす外国人は約230万人だった。それから約10年が経過し、在留外国人数は400万人を突破し、外国人労働者数も250万人を超えた。単純に人数が増えただけでなく、その内訳も多様化している。国籍ではベトナム、ネパール、インドネシア、ミャンマーなどが伸び、在留資格では「技術・人文知識・国際業務」「技能実習」「特定技能」が国内の人手不足を支える構造が明瞭になっている。また、専門人材や留学生は大都市圏に集中する一方、技能実習・特定技能は地域の産業構造と結びつき、地方にも広く分布する。

制度面でもこの10年は大きな転換期であった。技能実習や留学を通じた、いわばサイドドア的な労働力受け入れから、特定技能の創設、育成就労制度への移行、高度外国人材の獲得政策、多文化共生施策の整備へと、日本の外国人受け入れ政策は実質的に変化してきた。

本稿は、外国人を生活者として捉えるための基礎資料として、本調査研究の問題意識の土台を整えるものである。

02. Survey Data Analysis

LIFULL HOME'S 総研 オリジナルアンケート調査分析 [1]

「在留外国人の居住実態と日本人の意識に関する調査」

橋口理文・吉永奈央子
(株式会社ディ・プラス)

本調査研究プロジェクトの議論の土台となるアンケート調査は、在留外国人を対象とする調査と日本人を対象とする調査の二本立てで実施した。2つの調査はどちらも2017年の『寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること』を踏襲しつつ、外国人調査に関しては、大幅に増加した外国人の実態を鑑み、対象とする国籍を11カ国(中国、台湾、韓国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ネパール、スリランカ、アメリカ、ブラジル)に拡大した。日本人調査は前回調査と同様の設計で調査対象者を設定し、時系列変化を見られるようにした。

株式会社ディ・プラスの橋口理文と吉永奈央子が、クロス集計による分析で増え続ける外国人の居住実態を明らかにし、“無口な”隣人たちの声を可視化した。また2017年調査との比較で、日本人側の外国人に対する意識の変化をあぶり出し、そこに排外的な意識の高まりを認め、外国人の増加に対して肯定的な層と否定的な層の違いが何に起因するものなのかを追いかけている。

LIFULL HOME'S 総研 オリジナルアンケート調査分析 [2]

「日本で暮らす外国人のウェルビーイング」

有馬雄祐
(九州大学大学院人間環境学研究院 助教)

本調査研究プロジェクトには企画段階から参加いただいている九州大学大学院の有馬雄祐は、移住を、より良い生活＝ウェルビーイングを実現するための行動とする最新理論に基づき、幸福度という観点から外国人と日本人双方を分析する。

まず、日本で暮らす外国人の幸福度は高く、居住年数が長いほど高い傾向がみられる。また、日本人との交流や地域社会の一員として認められている感覚は幸福度と正の関係を持ち、差別や歓迎されていないという知覚は負の関係を示す。一方、日本人の幸福度と外国人への考え方の関係をみると、幸福度が高い人ほど外国人に寛容で、外国人の増加にも肯定的だ。幸福度が低い人ほどその逆である。では日本人の幸福度へ強く影響を与えているのは何かといえば、結婚や所得以上に大きいのが、地域社会の一員として認められている感覚である。外国人から実際に受けた迷惑・被害と幸福度には有意な関係が確認されない。

日本人の意識と幸福度の関係をまとめると、まず幸福度が低い人ほど「外国人受け入れ反対」になる傾向が強く、その幸福度は社会経済的属性よりも、自分が地域社会の一員として認められているかと思っているかどうかのほうに影響が大きい。つまり、外国人への否定的な意識は、外国人による実害だけでは説明できない。外国人問題とは、日本人自身が地域社会で承認され、幸福に暮らせているかという日本のウェルビーイングの問題でもあるのだ。

03. Feature Report & Contribution

取材レポート:

「環境は大きく変化」

不動産事業者と外国人居住者、この10年の取り組み」

中川寛子
(株式会社東京情報堂・ライター)

住宅ジャーナリストの中川寛子は、2017年の『寛容社会』で行った取材から約10年を経て、外国人居住を取り巻く不動産市場と現

場の変化を追った。まず、10年前にも取材した日本賃貸住宅管理協会の荻野政男氏と、外国人専門の保証会社として出発したGTNの後藤裕幸氏に再び話を聞き、この10年間の変化を俯瞰する。そのうえで、雇用促進住宅を取得しアフターダブル住宅として運営するビレッジハウス・マネジメント、熊本で空き家再生に取り組む全国古家再生推進協議会、技能実習生らへの住宅供給も行うリボンアート、外国人向け賃貸プラットフォーム「Mooovin」を運営するKACHIALなど、実際に外国人居住の現場に関わる事業者を取材。また、全国賃貸住宅新聞社の永井ゆかり氏を通じて、外国人入居を積極的に受け入れてきた大家の実践にも目を向ける。

そこから浮かぶのは、取材対象が外国人入居に積極的な事業者であることを差し引いても、現場で日常的に外国人と接する実務者たちの認識は、賃貸住宅市場全体で語られる外国人への警戒感よりずっと現実的だ。そしてこの10年で鮮明になったのは、外国人対応に取り組みノウハウを蓄積してきた事業者と、慎重なままでの事業者との格差である。そして中川は、外国人居住をめぐる問題を「外国人そのものだけというよりも、国内のさまざまな分断の結果のひとつ」と捉える。

「外国籍と住まいの選択 —— 移民二世の挑戦」

龔 軼群（キョウ・イグン）
（LIFULL FRIENDLY DOOR 責任者）

LIFULL社でマイノリティ向けの情報提供サービス「FRIENDLY DOOR」の責任者を務める龔軼群は、中国籍の移民二世として日本で育った自身の経験を起点に、外国籍住民が住まいを選ぶ際に直面する壁を論じる。従姉妹の部屋探しで受けた入居拒否の不条理が、「FRIENDLY DOOR」の原点になった。

本稿では、国勢調査やLIFULLの独自調査をもとに、外国人世帯の持ち家率の低さや、賃貸における保証人、物件数、言語対応、差別的対応などの課題を整理する。一方で、不動産会社やオーナー側にも、入居後トラブルや説明負荷、借地借家法上のリスク認識があり、単なる偏見だけでは片づけられない構造があることも示す。さらに、住宅購入を検討する外国籍の多くが、投資目的ではなく日本で働き、暮らし続ける実需層であることを明らかにし、多言語・やさしいにほんごでの情報提供や住宅ローンの選択肢拡大の必要性を指摘する。

「Open the Door, Slowly

——国際労働移動から考える、寛容社会の経済学」

清水千弘
（一橋大学ソーシャル・データサイエンス研究科 教授／
ブリティッシュコロンビア大学経済学部 客員教授）

経済学者の清水千弘は、国際労働移動の経済理論から日本の移民政策を論じる。それは、本序章で掲げた「賛成か反対かの二元論を超えて、実態に基づくフェアな議論を」という姿勢に、政策提言とは一線を画した学術的な知見から土台を与えるものである。

清水は、「鎖国は日本に何をもたらしたのか。明治維新の開国は

何をもたらしたのか」という問いから出発し、世界最先端の人口高齢化と、先進国の中で突出して低い在留外国人比率（約3.4%）を確認する。放置すれば、日本は歴史的な「閉ざす」均衡へ漂流しかねない。その診断概念が、「厚生ウェッジ(welfare wedge)」である。社会全体の便益を最大化する移民量と現状との乖離を指すこの概念から、清水は現在の日本を「過少移民レジーム」と捉える。そこから経済学的に導かれる合理的な方向性は、移民受入と社会統合政策を同時に動かし、人口減少の深刻な地方から段階的に、資金の流れと人の流れを分けて設計する「ゆっくりと扉を開く」第三の道である。

なお清水は2017年の『寛容社会レポート』に「Open the Door」を寄せており、本稿はその問いを10年越しに更新するものでもある。

04. Conclusion

「寛容社会を問い直す

——ウェルビーイングから考える『秩序ある共生』」

島原万文
（LIFULL HOME'S 総研 所長）

終章として、今回の調査研究プロジェクトで得られた知見を総括する。渋谷が整理した外国人に関する公的統計を踏まえ、橋口・吉永と有馬が分析した今回のオリジナル調査を抜粋集約するかたちで議論の主旋律をつくり、学識者の論考や実践者からの知見で議論の肉付けをしていく。

今回のレポートはLIFULL HOME'S 総研にとって、2017年に発表した『寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること』の続編に位置づけられる。この10年で外国人は大幅に増加し、外国人に向けられる日本人の眼差しは10年前よりも厳しいものになった。しかし調査から浮かぶ外国人の姿は、日本社会のルールやマナーに無頓着な「脅威」とは大きく異なる。むしろ戸惑いながらも日本での生活に適応しようとする普通の隣人である。一方、日本人の排外意識は、愛国心や外国人から受けた実害以上に、自らの幸福度や地域社会から承認されているという実感が深く関係していた。つまり、外国人問題とは、日本人自身のウェルビーイングの問題でもある。そこから、「外国人との秩序ある共生」の実現のためには、外国人への管理・規制の強化だけではなく、日本の地域コミュニティの再生が重要な鍵ではないかと提案する。

01^②

Introduction

公的統計で見る外国人の受け入れの実態

渋谷雄大

LIFULL HOME'S 総研 研究員

しぶや・たけひろ／2015年、株式会社LIFULLに新卒入社。LIFULL HOME'Sの営業を経て、2020年より『LIFULL HOME'S PRESS』編集部。LIFULL HOME'Sマーケットレポートを担当するほか、LIFULL HOME'Sのデータを活用し、不動産のトレンドを読み解く記事を多数執筆。町家、景観、都市交通、ウォークアブルなどに関心。2025年10月よりLIFULL HOME'S総研 研究員を兼務。広島県出身。

この10年で、日本に暮らし、働く外国人の数は大きく増加した。国籍、在留資格、働く産業や職業の構成も変化している。本稿では、LIFULL HOME'S 総研が2017年に発行した調査研究レポート『寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること』以降の変化について、どのような属性の外国人が増え、どのように働いているのか、また彼

らはどこにどのように住み、どのような生活上の課題に直面しているのかを、公的統計等をもとに確認する。調査研究レポート本編で扱う調査データを読み解くための前提として、外国人の就労・居住・生活実態の把握に活用いただければ幸いです。

PART 1

外国人はどのように増え、どのように働いているのか

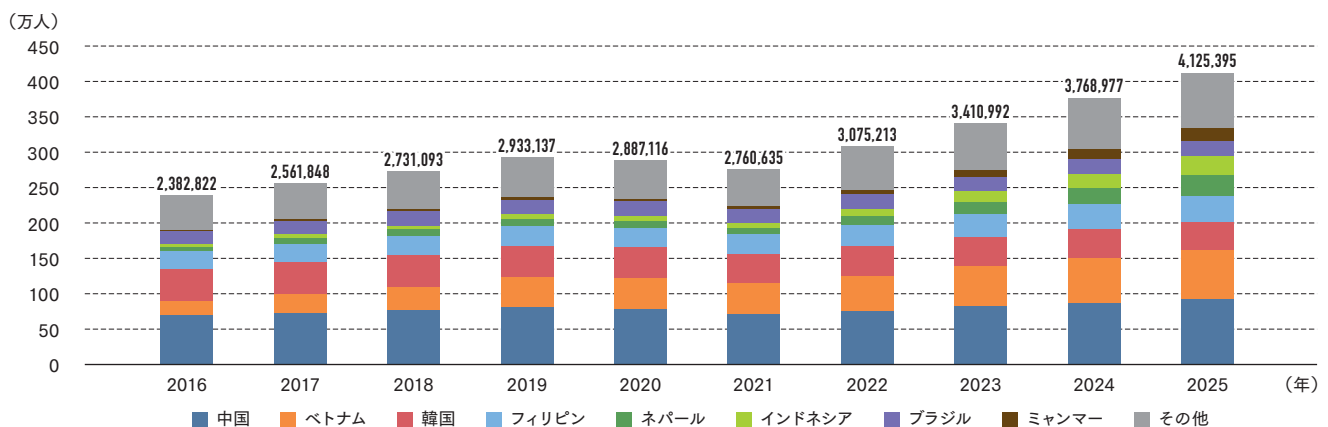
1-1. 在留外国人数の推移

2017年の調査研究レポートでは、法務省入国管理局（当時）や厚生労働省の統計を参照し、2016年の在留外国人数が過去最多の約231万人、総人口の約1.8%となり、外国人労働者数も初めて100万人を超えたことが報告された。そこから約10年が経過した現在、在留外国人数は初めて400万人を突破し、2025年には412万5,395人、2016年比で73.1%増に達した。外国人労働者数も2025年には257万1,037人、2016年比で137.2%増となり、いずれも過去最多を更新している^{※1}。2017年の調査研究レポートが「今後、外国人は間違いなく増える」と見通していたとおり、在留外国人・外国人労働者は大きく増加した。

この間、世界は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックを経験した。2010年代半ば以降に在留外国人数の増加ペースは加速していたが、2020年～2021年にはパンデミックに伴う世界的な入国制限等の影響で一時的に減少（2019年の約293万人から2021年には約276万人まで減少）したものの、2022年には再び増加に転じた。それ以降は、毎年10%前後、数にして30万から35万人超の大幅な増加を記録し続けている。

国籍別に見ると、かつて日本の外国人社会の中心だった韓国・朝鮮や、1990年代以降に急増したブラジル、ペルーなどは横ばい、または減少傾向にある。代わって2010年代後半からの増加を牽引したのがベトナムであり、2025年末時点での数は中国（93万428人）に次ぐ68万1,100人に達するほか、ネパール（30万992人）やイン

図1：国籍別在留外国人数の推移



【出典】出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成 ※各年12月末時点

ドネシア（26万6,069人）、ミャンマー（18万2,567人）なども年間30% 前後の著しい伸びを記録している。

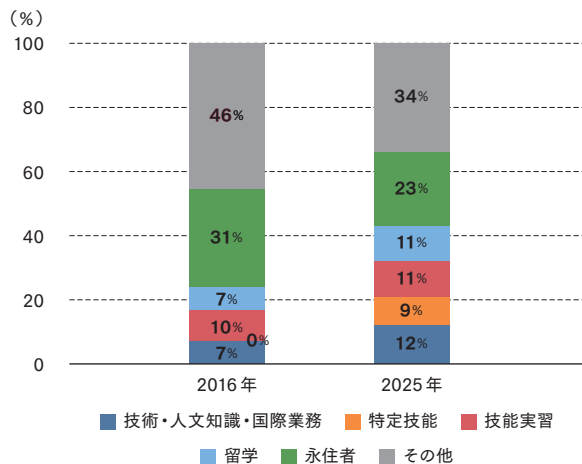
ただし、総人口に占める外国籍人口の比率は2.7%にとどまっており、OECD 諸国（平均11.5%）と比較すると依然として低い水準にある^{※2}。

1-2. 在留資格別・外国人数の推移

在留外国人の数が大きく増える中、在留資格の内訳も変化している。2017年の調査研究レポート発行時点では、「永住者」が70万人を超えて定住化が進むほか、「留学」や「技能実習」といった在留資格が外国人の増加を牽引していた。そこから約10年が経過した2025年、「永住者」は94万7,125人となり、2016年比で30.3%増加している。ただし在留外国人全体に占める比率は30.5%から23.0%へ低下しており、数は増えているが、全体の増加ペースがそれを上回っていることがわかる。

増加が顕著なのは、国内の労働力を支える在留資格である。「技術・人文知識・国際業務」の在留資格は47万5,790人で2016年の3倍（195.3% 増）となり、在留外国人全体に占める比率も6.8%から11.5%へ上昇した。「技能実習」は10年間で人数が99.8% 増とほぼ倍増し、2025年には45万6,618人で全体の11.1%に達した。2019年に創設された「特定技能」も制度創設以降その人数を急速に伸ばしており、2025年には39万296人（比率9.5%）と技能実習に肉薄する規模へ急成長している。また、「留学」も資格外活動許可を通じて労働力を供給する機能を有している。その数は46万4,784人で67.6% 増となり、比率は11.6%から11.3%とほぼ同水準で推移している。

図2：在留資格別・外国人数の推移



【出典】出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成 ※各年12月末時点

1-3. 働く外国人の職業

在留資格の変化は、日本での外国人の働き方の変化と関係する。ここでは、外国人がどのような産業・職業で働いているのかを確認し、この10年の変化を捉えたい。なお、2017年の調査研究レポートでは、2010年国勢調査のデータを用いて、在留外国人の失業率や製造業への依存度の高さを分析している。国勢調査の結果は、本稿執筆時点で2020年の調査が最新であり、コロナ禍後の外国人の増加や産業構成の変化を十分に反映できないため、厚生労働省の「外国人雇用状況」も併用し、前回レポート以降の就労状況の変化を確認する。

まず、業種について厚生労働省「外国人雇用状況」の推移を見ると、2016年には33万8,535人の外国人が「製造業」に従事しており、外国人労働者全体に占める比率は31.2%にのぼっていた。2025年には63万5,075人とその数は87.6% 増となったものの、比率は24.7%にまで低下。それ以上に、他の業種において外国人労働者数が大きく増加したためである。特に大きく伸長した業種は、「卸売業、小売業」（34万687人、2016年比144.6% 増）、「宿泊業、飲食サービス業」（31万9,999人、同144.4% 増）、「建設業」（20万6,468人、同402.3% 増）、「医療、福祉」（14万6,105人、同738.0% 増）などである。国籍別では、ブラジル、ペルー、ベトナムが「製造業」の重要な担い手となっている。中国や韓国は「卸売業、小売業」、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」への従事割合が高い。

次に、国勢調査から職種を概観する。10年前と同じく外国人全体では「生産工程」の従事者が最大のシェアを占めている（2010年：40.7%⇒2020年：39.5%）。国籍別では、ブラジル（2020年：67.3%）、ペルー（同59.1%）、ベトナム（同59.1%）において生産工程のシェアが目立って高い。そのほか、「サービス職業」はフィリピン（同15.2%）やネパール（同33.3%）で突出し、「専門的・技術的職業」ではアメリカ（同71.4%）やイギリス（同76.5%）国籍の労働者が大半を占めるなど、国籍ごとの職種の偏在は依然として根強く残っている^{※3}。

なお、同じ「製造業」に従事している場合でも、国籍によって雇用形態や在留資格の構成には違いがみられる。たとえば間接雇用比率は、外国人全体で16.7%（2025年）であるのに対し、ブラジル国籍では50.6%、ペルー国籍では38.3%と高い水準にある。両国籍の人々が製造業集積地に集住してきた経緯を踏まえると、彼らは派遣・請負を通じて日本の製造業の生産現場を支えてきた層といえる^{※4}。一方、ベトナム国籍の労働者については、「技能実習」等の在留資格で就労する者が多い。技能実習の対象職種には、食品製造、機械加工、金属加工、繊維・衣服、建設、農業など幅広い分野が含まれており、さまざまな人手不足の分野を支えている層といえる^{※5}。

また、外国人労働者を雇用する事業所数は、2016年の17万

※1：在留外国人数と外国人労働者数は、統計の対象・把握方法・集計時点が異なるため、両者の増加率を比較するものではない

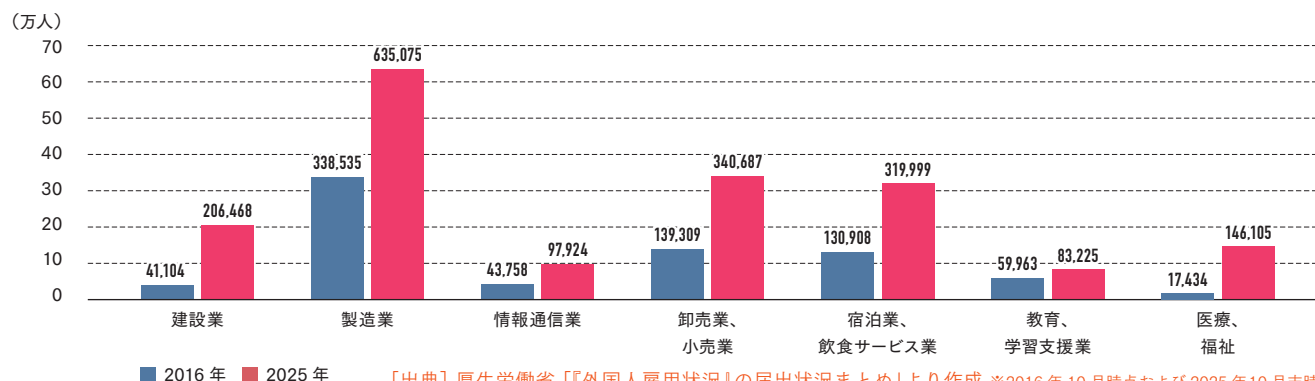
※2：OECD 統計で用いられる「外国生まれ人口」または「外国籍人口」と、日本の出入国在留管理庁統計における「在留外国人数」は定義が異なる

※3：割合は各国籍の雇用者に占める割合

※4：ブラジル、ペルー国籍労働者と自動車産業等との関係については、国籍別・産業別・職種別の直接的なクロス集計に基づくものではなく、間接雇用比率、地域分布、産業別の雇用形態を踏まえた推察である

※5：ベトナム国籍労働者の就業先については、国籍別・産業別・職種別の直接的なクロス集計に基づくものではなく、在留資格構成と技能実習の対象職種を踏まえた推察である

図3：業種別外国人労働者数の変化



2,798所から2025年には37万1,215所へと倍増しているが、そのうち日本人を含む労働者数が500人以上の事業所で働く者の割合は2016年の19.9%から17.1%へと2.8ポイント減少、一方労働者数が30人未満の事業所で働く者の割合は2016年の34.0%から36.1%へと2.1ポイント増加しており、小規模の事業者ほど、外国人労働者の労働力の必要性を強めている可能性がある。

1-4. 失業率と雇用形態の課題

2010年時点で8.4%に悪化していた外国人全体の失業率は、2020年には5.1%となり、全体としては改善している。ただし、国籍別に見るとブラジルの失業率は9.1%（2010年は9.2%）、ペルーは12.4%（同12.6%）と、10年が経過しても依然として高い水準

のままである。両国籍の労働者は前述のとおり製造業に従事している者の割合が高いが、同じく製造業比率の高いベトナムの失業率は全体平均を大きく下回る1.3%となっている。

この差は、雇用形態と在留資格の違いが関係していると考えられる。日系人を中心とするブラジル・ペルー人は「定住者」など就労制限のない在留資格を持っているがゆえに、かえって自動車産業や電気機械などの業務請負事業者等において、景気の波に合わせた弾力的な労働力として組み込まれてきた可能性がある。実際、リーマンショック等の経済危機時には、派遣会社が提供する住居からの退去を求められ、仕事と住まいを同時に失う事例が問題化した。これに対し、ベトナム国籍の労働者の多くは、直接雇用を前提とする「技能実習」等の在留資格で就労しており、失業状態のまま国内に長期的にとどまりにくい。そのため失業率が低く表れている可能性がある。

PART 2

外国人はどこに、どのように住んでいるのか

2-1. 在留外国人数の地域分布

在留外国人の居住地域の分布は、在留資格や国籍によって大きく異なる。ここでは、執筆時点で公開されている市区町村別の最新データに合わせて、主に2025年6月末時点の在留外国人統計を用いて、外国人の地域分布を確認する^{※6}。

たとえば、専門人材にあたる「技術・人文知識・国際業務」の在留資格では、2016年に全国15万4,021人のうち38.3%（5万9,067人）が東京都に集中していたが、2025年時点でも全国45万8,109人のうち28.2%（12万9,276人）が東京都に居住するなど、大都市圏への集中傾向が続いている。同様に「留学」の在留資格でも、2025年には全国43万5,203人のうち32.6%（14万1,836人）が東京都に集中しており、こうした高等教育や専門的職種を目的とする層は、国籍によらず大都市圏に偏しやすい。

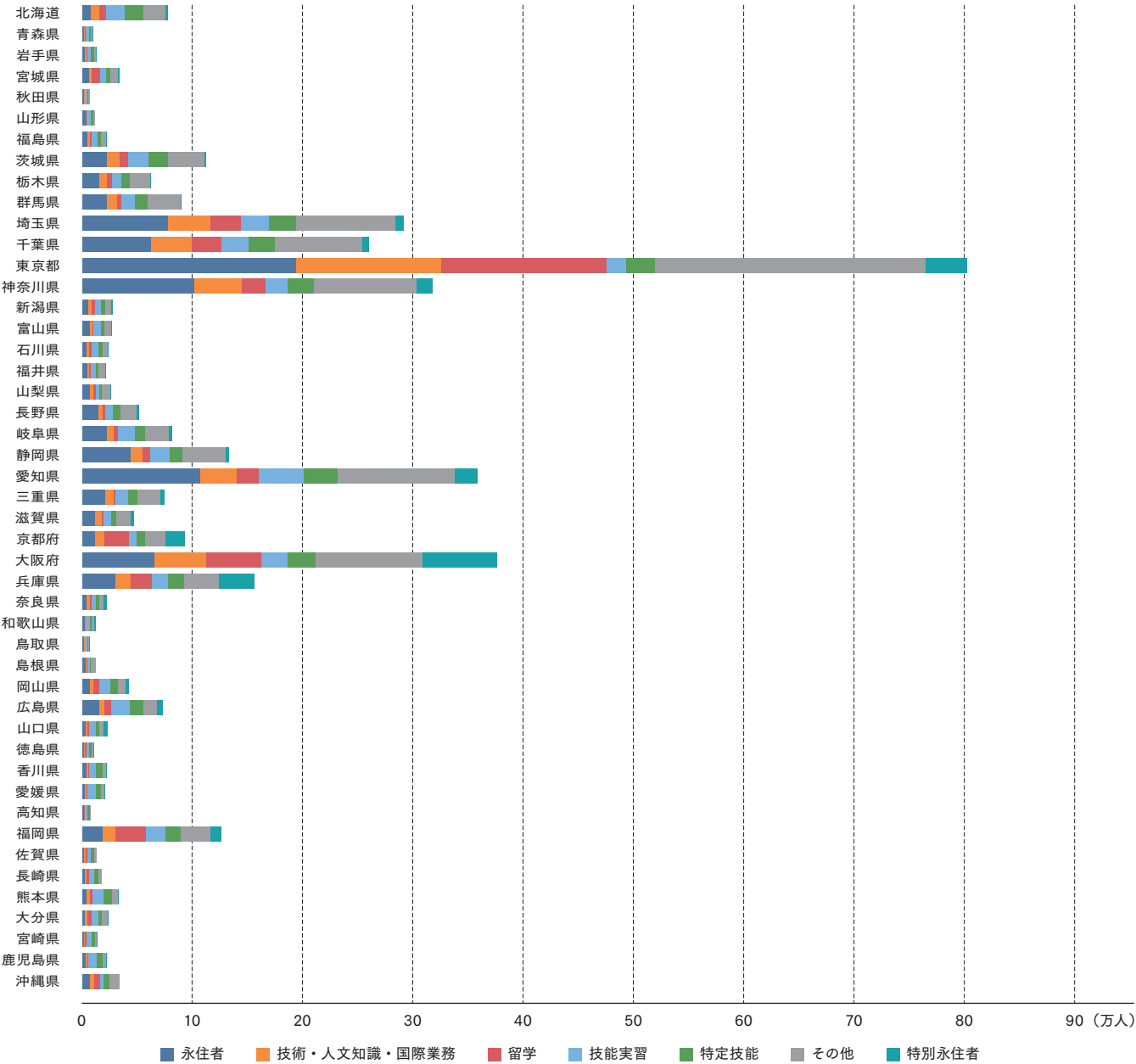
対照的に、現場の労働力を担う「技能実習」や2019年に創設された「特定技能」は、比較的的地方部へ分散する傾向がある。「技能

実習」は、2016年の21万893人から2025年には44万9,432人へと倍増し、さらに「特定技能」33万6,196人が加わったが、2025年におけるこれらの東京都への集中度は2資格を合わせて5.1%（4万135人）にとどまる。市区町村レベルの分布でも、たとえば近年著しく増加しているベトナム国籍の「特定技能」と「技能実習」は、大阪府東大阪市（2025年：2資格計2,014人）や愛知県豊田市（同1,810人）といった大都市圏の製造業集積地のほか、北海道から九州まで全国の地方自治体に広く分布している。

他方、「定住者」の在留資格の地域分布（2025年）については、たとえばブラジル国籍の定住者の30.4%が愛知県、15.9%が静岡県、7.6%が群馬県と、上位3県のみで全国の過半数を占めるように、特定の県への集住傾向があり、市区町村レベルでも、愛知県豊橋市、豊田市、静岡県浜松市、群馬県大泉町などの特定の産業集積都市に集中している。このように、外国人の地域分布は、在留資格や国籍、地域の産業構造と密接に関係している。

※6：本節で用いる在留外国人のデータは2025年6月末時点であり、1章で用いた2025年12月末時点とは集計時点が異なる点に留意が必要である

図 4：都道府県別、在留資格別人数（2025 年）



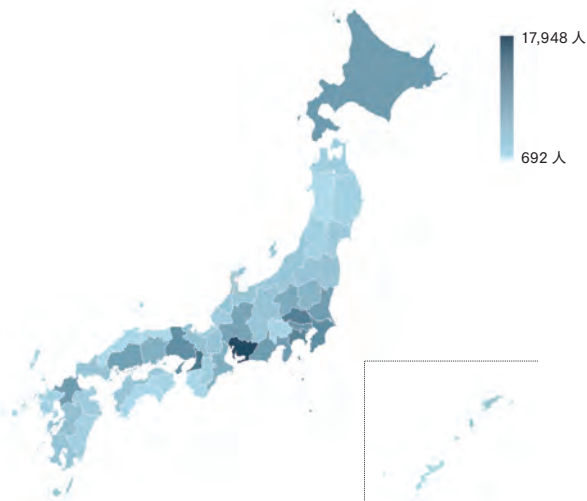
[出典] 出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成 ※2025 年 6 月末時点

図 5-1：ブラジル国籍 定住者の地域分布



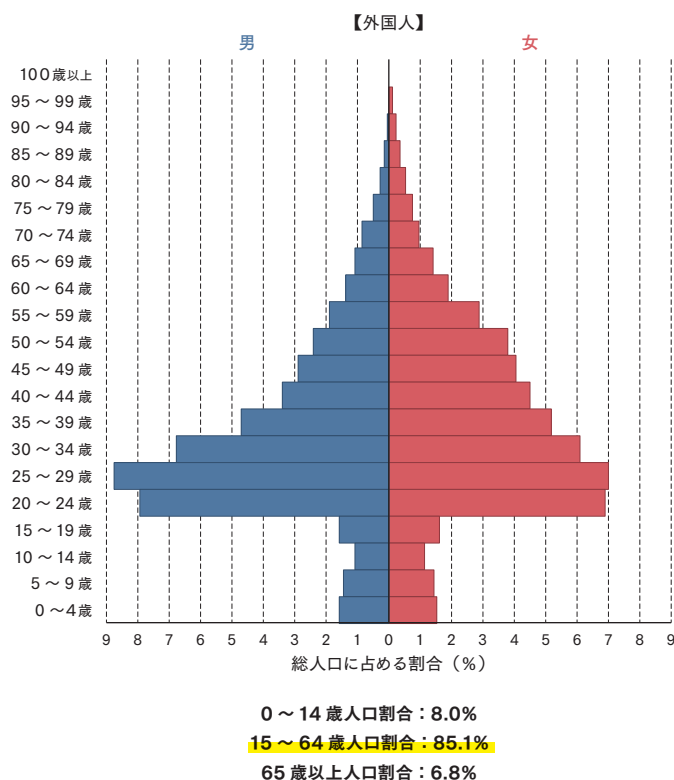
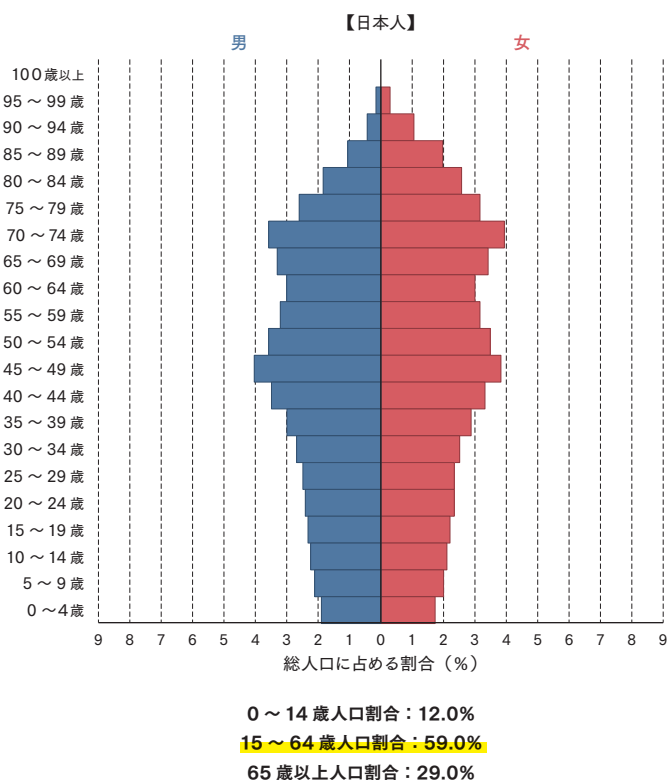
[出典] 出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成 ※2025 年 6 月末時点

図 5-2：ベトナム国籍 技能実習の地域分布



[出典] 出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成 ※2025 年 6 月末時点

図 6：日本人と外国人の人口ピラミッド（2020年）



【出典】令和2年「国勢調査」より作成

2-2. 年齢構成と家族類型

在留外国人のうち、15歳から64歳の生産年齢人口は全体の85.1%を占めている。これは、日本人における生産年齢人口の割合（59.0%）と比較して極めて高い水準であり、外国人人口は現役世代に著しく偏った年齢構成となっている。

また、家族類型にも違いが見られる。日本の全一般世帯（5,570万4,949世帯）のうち、「単独世帯」の割合は38.0%（2,115万1,042世帯）、「核家族世帯」は54.1%（3,011万571世帯）であるが、「外国人のみの世帯」（122万69世帯）に限定して家族類型をみると、「単独世帯」が実に全体の73.3%（89万3,901世帯）を占め、その割合は全一般世帯に比べて極めて高いことがわかる。外国人のみの世帯における「核家族世帯」は22.9%（27万8,889世帯）にとどまる。一方で、「外国人と日本人がいる世帯」（46万7,853世帯）では、「核家族世帯」が39万3,043世帯（84.0%）を占めており、外国人の世帯構成は、日本人との混合世帯を形成するか否かで大きく異なることがわかる。

2-3. 住宅所有関係と居住形態

世帯構成の違いは、住まい方にも表れる。2020年時点で日本の住宅に住む一般世帯における住宅の所有関係は、「持ち家」が61.4%、「民営の借家」が29.7%、「給与住宅」が2.8%であるが、住宅に住む外国人のみの世帯では、「民営の借家」が51.9%、「給与住宅」が9.0%を占め、「持ち家」はわずか17.4%にとどまっている。また、「間借り」も13.9%にのぼる。一方で、外国人と日本人がい

る世帯では「持ち家」が57.1%と全一般世帯に近い水準となり、「民営の借家」は31.7%、「給与住宅」は2.0%、「間借り」は1.0%にとどまる。このように、外国人のみの世帯は、居住基盤が民間賃貸住宅や雇用主が提供する住居に依存する傾向にあり、特に給与住宅への依存度が高い層では、経済危機が雇用の喪失だけでなく住居の喪失につながるリスクがあるといえる。

2-4. 住宅確保および生活全般の課題

特に外国人のみの世帯は賃貸住宅に依存する傾向にあるが、外国人が家を借りる過程ではハードルが存在しているようだ。出入国在留管理庁の調査^{*7}では、外国人自身の回答者が生活上の困りごととして「家を借りるときの保証人の依頼や相談」を挙げた割合は全体で19.3%にのぼる。在留資格別では、専門人材である「技術・人文知識・国際業務」（29.8%）や「留学」（28.6%）、「定住者」（24.7%）で高い。また、生活の場面で差別的な扱いを受けた経験として「家を探すとき」を挙げた割合は全体で19.4%におよぶ。これも在留資格によって異なり、「技術・人文知識・国際業務」（33.5%）で突出して高いほか、「定住者」（24.7%）や「留学」（23.9%）でも全体の水準を上回っている。これらのことから、外国人であることを理由とした不利な扱いだと本人が認識する経験が一定程度存在しており、特に民営借家比率が高い属性では、住まい探しにおいて保証人・契約・言語対応の問題が障壁となりやすいことが読み取れる。

さらに同調査からは、住宅確保にとどまらない暮らし・生活全般の困りごとも見えてくる。普段の生活上の困りごと全体の中で最も割合が高いのは「就職先（進学先）を探すときの相談」（22.1%）

であり、次いで「自分自身の悩みや相談」(20.2%)、「お金に困ったときの援助の相談」(19.4%)が挙げられている。また、孤独感については、半数以上(53.3%)が「孤独であると感じることがある」と回答しており、その状況として「一人暮らしの生活をしているとき」(38.6%)や「人との交流がないとき」(32.0%)が多く挙げられている。

そのほか、病院において「症状を正確に伝えられなかった」(14.3%)、「自分の症状に合う診察や治療を受けられる病院がどこにあるか分

からなかった」(13.0%)といった困難を抱える層が一定数存在するほか、公的機関に相談しようとした際にも「どこに相談すればよいかわからなかった」(16.6%)、「相談するために仕事や学校等を休まなければならなかった」(16.6%)といった回答があるように、生活基盤を支える医療や公的サービスへのアクセスにも、言語や情報の壁が存在している。

PART 3

政府のスタンスと政策の変遷

3-1. 「単純労働者は受け入れない」という

建前からの転換

政府は公式には「単純労働者は受け入れない」という立場を堅持しつつも、技能実習や留学生の資格外活動などを通じて、実質的に外国人労働力を受け入れてきた^{※8}。しかし、依然深刻な人材不足を背景に、2014年には高度人材の拡大や留学の範囲の拡大、2016年には介護福祉士の資格を持つ外国人に在留資格を認めるなど、立て続けに入管法が改正され、さらに2019年には、新たな在留資格「特定技能(1号・2号)」が創設された。特定技能は、明確に「人材不足への対応」を目的として即戦力となる外国人を労働力として受け入れる制度であり、従来の方針からの大きな転換となった^{※9}。同時に、出入国在留管理庁が新設され、外国人の受け入れ環境を整える体制も強化された。

3-2. 技能実習制度から育成就労制度への転換

技能実習制度は、開発途上国の若者を日本に受け入れ、実践的な技術や知識を学んでもらうことで母国の経済発展を担う人材を育成する、国際貢献を目的とした制度である。しかし、かつては技能実習生には労働関係法令が適用されない時期があり、賃金、労働時間、転籍制限などをめぐる人権上・労務管理上の課題が指摘されてきた。2016年に成立した技能実習法により保護や監督体制が強化されたものの、国際貢献という建前と労働力確保という実態のずれや、人権面での問題を完全に払拭するには至らなかった。

これを受け、2024年に改正法が成立し、現行の技能実習制度を発展的に解消して、新たに「育成就労制度」を創設することが決定された(2027年4月1日施行)。新制度は旧制度で人権侵害の温床とされた規定などを見直したうえで、明確に「日本の産業を支える人材確保」と「人材育成」を目的として掲げており、中長期的な就労・定住を見据えた特定技能への円滑な移行をねらうものとされている。

3-3. グローバルな高度人材獲得競争の激化

国内の労働力需要の増大に伴い、特定技能の枠組みは拡大が続いている。熟練した技能を要する特定技能2号の対象分野は、当初の2分野から介護を除く11分野へと広がり、さらに2024年には特定技能1号の対象に自動車運送業、鉄道、林業、木材産業が追加された。同時に、国際的な人材獲得競争の中で、専門的・技術的な知識を有する外国人材をいかに日本へ呼び込み、定着させるかも政策上の論点となっている。2023年には、一定以上の学歴・職歴・年収を有する高度人材を対象とした「特別高度人材制度(J-Skip)」や、将来有望な若手人材の就職活動等を支援する「未来創造人材制度(J-Find)」が導入されたほか、2024年には国際的なリモートワーカーを対象とするデジタルノマド向けの在留制度も整備されるなど、受け入れ対象は現場人材から高度専門人材、起業・就職準備層、国際的なリモートワーカーへと広がりつつある。

3-4. 「多文化共生社会」の基盤整備と法制化

外国人材の受け入れ拡大に伴い、政府は多文化共生に向けた制度づくりも進めてきた。2018年に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が取りまとめられ、2022年には「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」が決定された。これらは、日本人と外国人が安全・安心に暮らせる社会の実現を目指し、生活相談、多言語による情報提供、日本語教育、教育機会、医療・福祉、雇用、住宅など、幅広い分野での環境を整えるためのものとされている。

なかでも日本語教育は、外国人が日本社会で働き、地域と関わるうえで重要な土台となるが、2024年に日本語教育機関認定法が施行され、認定日本語教育機関の制度と登録日本語教員の国家資格制度が創設された。言語は、雇用だけでなく、住まい探し、行政手続、医療、教育、地域でのコミュニケーションにも関わるため、日本語教育の制度化は、外国人を生活者として受け入れるための基盤整備の一つといえる。

※7：調査回答者の自己申告に基づく

※8：技能実習制度や留学生の資格外活動は、制度上はそれぞれ技能移転・教育を目的とするが、実態としては人手不足分野の労働力を補完してきた側面が指摘されている

※9：ただし、政府は移民政策ではないとの立場を維持している

一方で、近年の政府は、受け入れ環境の整備だけでなく、在留管理や制度の適正利用に向けた動きも強めている。2025年の参議院選挙で外国人政策が争点の一つとなったが、その前後で政府は内閣官房に「外国人との秩序ある共生社会推進室」を設置。法令遵守の徹底、制度の適正利用、透明性の確保の観点から、外国人の増加を十分に想定していなかった制度・運用全般を見直す方針を示した。その後、2026年1月に「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」を決定し、出入国・在留管理、外国人の受入れ、税・社会保険、医療、土地・不動産取得などに関する制度・運用の見

直しや検討を進めている。具体的には、電子渡航認証制度（JESTA）の創設、在留資格「経営・管理」の許可基準見直し、外免切替手続の厳格化、育成就労制度・特定技能制度の適正な運用、在留資格の変更・更新や永住許可に係る手数料上限額の引き上げなどである。

このように、外国人材を日本社会に受け入れることは、単に労働力を確保することではなく、地域で生活する外国人をどのように支え、同時に制度の信頼性をどのように確保するかという問題でもあるのだ。

表1：外国人受け入れ・共生・在留管理政策の変遷

	受け入れ拡大・共生支援	在留管理・規制強化	社会・政治の出来事
2015年	4月●在留資格「高度専門職」が創設・施行		安倍政権下で、成長戦略や国際競争力強化のため、高度外国人材の獲得が政策課題化
2016年		11月●技能実習法が成立。技能実習制度の監督・保護の強化へ	
2017年	9月●在留資格「介護」が施行	11月●技能実習法が施行。新制度へ移行	
2018年	12月●改正入管法が成立し、新たな在留資格「特定技能」の創設が決定		国会で「これは移民政策ではないのか」と争点化。政府は「移民政策ではない」と説明
	12月●「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が決定		
2019年	4月●在留資格「特定技能1号・2号」が施行		
	4月●法務省入国管理局が「出入国在留管理庁」に再編 6月●「日本語教育の推進に関する法律」が施行		
2020年	6月●「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」が閣議決定		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、水際対策・入国制限を段階的に強化
	7月●外国人在留支援センター、FRESCが開所		9月●菅内閣発足
2021年	6月●「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が改訂		10月●岸田内閣発足
2022年	6月●「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」が決定		10月●水際対策の大幅緩和、個人旅行・ビザなし渡航の再開
2023年	4月●特別高度人材制度 J-Skip と、未来創造人材制度 J-Find が導入		5月●新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」へ移行
	6月●特定技能2号の対象分野が拡大	6月●令和5年改正入管法が成立・公布。送還停止効の例外規定、監理措置制度、在留特別許可制度の適正化などを規定	
	12月●補完的保護対象者認定制度が施行		
2024年	3月●デジタルノマド向けの在留資格「特定活動」制度が整備		訪日外客数が3,687万148人となり、コロナ前を上回って年間過去最高を更新
	3月●特定技能制度の受入れ見込数が再設定。自動車運送業、鉄道、林業など追加		円相場は一時1ドル161円台となり、1986年12月以来の円安水準を記録
	4月●日本語教育機関認定法が施行		
	6月●入管法等改正法成立・公布。技能実習制度を発展的に解消し、新たに「育成就労制度」を創設することが決定	6月●令和5年改正入管法の主要部分が施行。送還停止効の例外規定、監理措置制度、在留特別許可制度の適正化などが運用開始	10月●石破内閣発足
2025年		5月●出入国在留管理庁が「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」を発表	4月～10月●大阪・関西万博が開催
		7月●内閣官房に「外国人との秩序ある共生社会推進室」が設置	7月の参議院選挙を前に、外国人の受け入れ、外国人による制度利用、治安・迷惑行為への対応などが争点化
			10月●高市内閣発足
2026年		1月●「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」が決定	
2027年	4月●育成就労制度が施行予定		

ここまで見てきたように、日本における外国人の受け入れは、この10年で量的にも制度的にも大きく変化した。在留外国人数・外国人労働者数は急増し、コロナ禍による一時的な停滞を経た後も、2022年以降は再び増加基調を強めている。その背景には、日本社会の人口減少と高齢化、それに伴う労働力不足があり、政府も特定技能制度の創設や対象分野の拡大、技能実習制度から育成就労制度への転換、高度人材の受け入れ制度の整備などを通じて、外国人材を受け入れる仕組みを拡充してきた。

一方で、外国人の受け入れをどの程度、どのような条件で進めるのかという点は、労働力確保だけでなく、地域社会への影響、制度の適正利用、生活基盤の整備など、幅広い観点から検討すべき課題である。外国人は職場だけに存在するわけではなく、地域で住まいを確保し、近隣住民や地域社会と関わりながら日常生活を営む「生活者」でもある。

第2章で見たように、外国人のみの世帯では民営借家や給与住宅の比率が高く、住まいの確保の問題が生活基盤の安定の問題と結びつきやすい。しかし、家を借りる際には保証人に関する困りごとや、差別的な扱いを受けたと認識する経験が一定程度示されているし、

キャリアや悩みの相談、困ったときの援助、孤独感、医療や行政サービスへのアクセスなど、暮らし全般に関わる課題も確認されている。

外国人を生活者として捉えることは、受け入れ拡大を前提にそれを肯定するためではない。むしろ、受け入れが進む中で、外国人本人がどのような困難に直面しているのか、地域社会の側にどのような課題や負担が生じているのかを把握することは、今後の受け入れの規模や条件を検討するために必要な要素となるはずだ。

ここまで整理した公的統計や既存調査からは、外国人の増加、働き方、地域分布、世帯構成、住まい方、生活上の困りごとの大まかな傾向を把握できる。ただし、統計で見えるのはあくまで全体像であり、外国人が実際にどの場面で困り、地域での暮らしをどう受け止めているのかまでは十分にわからない。そのため、後続の調査データ(33p～96p)では、公的統計や既存調査だけでは見えにくい生活上の経験に焦点を当てた分析を行っている。本稿は、その調査データを読み解くための前提として、公的統計や既存調査から把握できる外国人の就労・居住・生活実態を整理したものである。

[出典一覧]

1-1. 在留外国人数の推移

- ・在留外国人数、国籍別在留外国人数は、出入国在留管理庁「在留外国人統計」による。各年12月末時点の値を用いている
- ・外国人労働者数は、厚生労働省『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ』による。各年10月末時点の値を用いている
- ・OECD 諸国との比較は、OECD International Migration Outlook 2025による

1-2. 在留資格別・外国人数の推移

- ・在留資格別在留外国人数は、出入国在留管理庁「在留外国人統計」による。各年12月末時点の値を用いている

1-3. 働く外国人の職業

- ・産業別構成、国籍別産業構成、間接雇用比率、事業所数は、厚生労働省『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ』による。各年10月末時点の値を用いている
- ・職業別構成は、総務省統計局「国勢調査」2010年調査、2020年調査による

1-4. 失業率と雇用形態の課題

- ・失業率は、総務省統計局「国勢調査」2010年調査、2020年調査による

2-1. 外国人の地域分布

- ・都道府県別・市区町村別の在留外国人数は、出入国在留管理庁「在留外国人統計」による
- 都道府県別の比較は2016年6月末および2025年6月末、市区町村別の現状把握は2025年6月末時点の値を用いている

2-2. 年齢構成と家族類型

- ・在留外国人および日本人の年齢構成は、総務省統計局「国勢調査」2020年調査による
- ・世帯類型は、総務省統計局「国勢調査」2020年調査による

2-3. 住宅所有関係と居住形態

- ・住宅所有関係は、総務省統計局「国勢調査」2020年調査による

2-4. 住宅確保および生活全般の課題

- ・住宅確保および生活上の困りごとに関する記述は、出入国在留管理庁「令和7年度 在留外国人に対する基礎調査」による

MEMO

Handwriting practice area with 30 sets of dashed lines for tracing on a lined background.

02

Survey Data Analysis

LIFULL HOME'S 総研 オリジナルアンケート調査分析 [1] 在留外国人の居住実態と日本人の意識に関する調査

株式会社ディ・プラス 代表取締役 橋口理文

はしぐち・まさふみ／東京大学経済学部卒業後、(株)リクルートに入社。主に新規事業関連企業のマーケティング・リサーチを担当。マーケティングリサーチ・エージェンシー取締役を経て、2019年に住生活、高等教育、観光・地方創生を中心とするリサーチ&コンサルティング企業(株)ディ・プラスを設立。(現・取締役)。

リサーチャー／株式会社ディ・プラス フェロー 吉永奈央子

よしなが・なおこ／上智大学文学部卒業後、インターネットリサーチ会社に入社。リサーチャーとして様々な調査に関わり、退社後もフリーリサーチャー、(株)ディ・プラス フェローとして調査業に従事。また、東京学芸大学大学院を修了、公認心理師、臨床心理士として心理発達支援にも携わる。

株式会社マーケティングリサーチシステム

2015年1月設立。アンケート集計・データ処理、分析・多変量解析をはじめ、調査企画業務やレポート、実査などマーケティング・リサーチ業務全般を行っている。特に自社開発のアンケート集計システムによるデータ処理、アンケート集計・分析とレポート作成を主力業務としている。

LIFULL HOME'S 総研 オリジナルアンケート調査分析 [2] 日本で暮らす外国人のウェルビーイング

九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 助教 有馬 雄祐



02^①

Survey Data Analysis

オリジナルアンケート調査分析 [1]

調査概要 P.035

Part.01：基本分析編（在留外国人調査／日本人調査）

0. 日本人／在留外国人プロフィール

① 性・年代	P.040
② 在留資格	P.040
③ 職業区分	P.041
④ 居住年数	P.042
⑤ 家族構成	P.043

Part.02：在留外国人の住まい・生活（在留外国人調査）

1. 在留外国人の生活・居住実態

① 居住実態

① 住居種類	P.046
② 間取り	P.047
③ 広さ	P.048
④ 通勤・通学時間	P.049
⑤ 物件価格	P.050
⑥ 賃料	P.051

② 住まい探しの実態

① 住まい選びの重視条件	P.052
② 住まい探しの情報源	P.053
③ 住まい探しで困ったこと	P.054

③ 住宅満足度

① 住み替えの予定	P.055
② 日本での住宅購入意向	P.056
③ 住居満足度	P.057

2. 日本人との交流実態と希望

① 日本人との交流頻度	P.058
② 頼れる友人・知人の数	P.059
③ 交流の希望	P.060

3. 日本の生活に対する在留外国人の評価

① 日本に住もうと思ったきっかけ	P.061
② 暮らして感じた日本の魅力	P.062
③ 暮らして気を配っていること	P.063
④ 住んでから困ったこと【ハード面】	P.064
⑤ 住んでから困ったこと【ソフト面】	P.065
⑥ 外国人問題に対する意見	P.066

在留外国人調査サマリー P.067

Part.03：在留外国人への日本人の意識（日本人調査）

1. 経験・生活・プロフィール

① 外国語習熟度	P.070
② 海外居住経験	P.071
③ 外国人友人の人数	P.071
④ 外国人の近隣居住状況	P.072
⑤ 外国人観光客との接触状況	P.073
⑥ 外国人との交流頻度	P.074
⑦ 外国人との交流希望	P.075

2. 外国人が増えることへの評価

① 評価

① 外国人が増えることへの評価	P.076
② 守ってほしい日本的暗黙のルール	P.078

② 評価の源泉（体験・メディア）

① 実際に外国人から迷惑を被っていること	P.079
② イメージ形成メディア	P.080

3. 外国人への期待・希望・課題

① 外国人が増えることへの肯定的評価理由	P.081
② 外国人が増えることへの否定的評価理由	P.082
③ 外国人問題に対する意見	P.083

4. ナショナリズム

① 愛国主義指標	P.084
② 純化主義指標	P.085
③ 排外主義指標	P.086

5. 外国人への寛容さはどこから生まれるか

① ナショナリズム 3 指標と外国人が増えることへの評価	P.088
② 【外国人が増えることへの評価別】基本プロフィール	P.090
③ 【外国人が増えることへの評価別】満足度指標	P.094

日本人調査サマリー P.096

調査概要

調査対象

【在留外国人調査】

関東7都県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、東海4県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、京都府・大阪府・兵庫県に居住する、国籍・地域が中国、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパール、インドネシア、ブラジル、ミャンマー、スリランカ、台湾、米国（表記と順序は法務省の令和7年6月の「在留外国人統計」の在留外国人数に基づく）である、18～79歳の男女1,704名。

▶上記国籍「中国」には「香港」を加えている。

【日本人調査】

外国人の人口比率が高い市区町村に居住する18～79歳までの男女2,060名。

調査方法：インターネット調査

■ 在留外国人調査、日本人調査とも、株式会社マクロミルのインターネット・リサーチパネルを利用。

在留外国人調査の調査対象条件と回収サンプル目標数の設定

- 居住都道府県と年齢以外に、「在留資格」を保有していること、「在留資格」が「短期滞在」ではないことを調査対象条件とした。なお「特別永住者」は回収サンプル数が少なかったため集計から除外した。
- 国籍・地域は、「中国（香港含む）」、「台湾」、「韓国」、「インドネシア」、「フィリピン」、「ベトナム」、「ミャンマー」、「ネパール」、「スリランカ」、「アメリカ」、「ブラジル」に分類し、それぞれ150名ずつ回収目標に設定した。

日本人調査の調査対象地域の抽出と回収サンプル数の設定

- 市区町村別の在留外国人の人口比率は、令和7年国勢調査（総務省）における総人口（日本人＋外国人＋日本人・外国人の別「不詳」）を分母とし、在留外国人統計（法務省）における2025年6月末現在の在留外国人総数を分子として算出した。
 - 市区町村の区分は、東京23区、政令指定都市の区、および市町村である。
- 各市区町村の「在留外国人の人口比率」を上位から順番に並べ、累積在留外国人総数の割合が50%を超えるまでの自治体を調査対象地域と設定した。結果、調査対象自治体の数は292となった。
- この292自治体に居住する18～79歳までの男女について、各性年代ごとに206名ずつ回収した。
 - 年代は、「29歳以下」「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」「60歳以上」の5区分である。

調査対象時期

- 在留外国人調査：2026年5月29日（金）～6月11日（木）
- 日本人調査：2026年7月14日（火）～7月15日（水）

調査実施機関

株式会社ディ・プラス

データ補正（ウェイトバック）

- 在留外国人向け調査の分析にあたっては、在留資格の人数構成比を反映したウェイトバック係数を用いている。
- 具体的には、在留外国人統計（法務省）における2025年6月末現在の総在留外国人の総数から、「特別永住者」、「短期滞在」資格の人数を差し引いた人数に基づいて調整している。
 - ▶在留資格の区分は、調査票の選択肢に合わせている。
 - ▶ウェイトバック係数を掛けたため、本レポート中の各セグメントの調査数を合算しても全体の調査数にはならないケースがある。

都道府県	調査対象市区町村	在留外国人数	総人口	外国人比率	累計構成比
北海道	占冠村	444	1,306	34.0	0.01
北海道	赤井川村	381	1,165	32.7	0.02
長野県	川上村	1345	4,344	31.0	0.05
大阪府	大阪市 生野区	31019	127,309	24.4	0.84
群馬県	大泉町	9417	42,089	22.4	1.08
長野県	南牧村	713	3,242	22.0	1.10
大阪府	大阪市 浪速区	14330	75,504	19.0	1.46
北海道	留寿都村	308	1,911	16.1	1.47
大阪府	大阪市 西成区	16890	106,111	15.9	1.89
東京都	新宿区	51263	349,385	14.7	3.19
沖縄県	恩納村	1548	10,869	14.2	3.23
埼玉県	蕨市	10435	74,283	14.0	3.50
北海道	ニセコ町	694	5,074	13.7	3.51
大阪府	大阪市 中央区	13707	103,726	13.2	3.86
神奈川県	横浜市 中区	19901	151,388	13.1	4.36
愛知県	名古屋市中区	11974	93,100	12.9	4.67
長野県	白馬村	1099	8,575	12.8	4.70
東京都	豊島区	38409	301,599	12.7	5.67
三重県	木曽岬町	748	6,023	12.4	5.69
北海道	倶知安町	1815	15,129	12.0	5.73
茨城県	常総市	7217	60,834	11.9	5.92
神奈川県	箱根町	1319	11,293	11.7	5.95
東京都	荒川区	25235	217,475	11.6	6.59
岐阜県	美濃加茂市	6559	56,689	11.6	6.75
愛知県	飛島村	521	4,575	11.4	6.77
群馬県	昭和村	786	6,953	11.3	6.79
大阪府	大阪市 東成区	9388	84,906	11.1	7.02
兵庫県	神戸市 中央区	16130	147,518	10.9	7.43
愛知県	高浜市	4967	46,106	10.8	7.56
群馬県	草津町	648	6,049	10.7	7.58
茨城県	八千代町	2142	21,026	10.2	7.63
東京都	台東区	21233	211,444	10.0	8.17
岐阜県	可児市	9822	99,968	9.8	8.42
神奈川県	愛川町	3891	39,869	9.8	8.51
東京都	北区	34539	355,213	9.7	9.39
愛知県	碧南市	6932	72,458	9.6	9.56
東京都	港区	24545	260,486	9.4	10.19
茨城県	坂東市	4849	52,265	9.3	10.31
岐阜県	坂祝町	748	8,071	9.3	10.33
神奈川県	川崎市 川崎区	21356	232,965	9.2	10.87
兵庫県	神戸市 長田区	8685	94,791	9.2	11.09
群馬県	嬬恋村	810	8,850	9.2	11.11
北海道	仁木町	288	3,180	9.1	11.12
静岡県	吉田町	2592	28,919	9.0	11.18
千葉県	富里市	4425	49,735	8.9	11.29
茨城県	鉾田市	4079	45,953	8.9	11.40
茨城県	利根町	1339	15,340	8.7	11.43
埼玉県	川口市	51698	594,274	8.7	12.74
静岡県	菊川市	4152	47,789	8.7	12.84
東京都	福生市	4865	56,414	8.6	12.97
大阪府	大阪市 天王寺区	7052	82,148	8.6	13.15
愛知県	名古屋市中港区	12187	143,715	8.5	13.46
愛知県	知立市	6094	72,193	8.4	13.61
千葉県	成田市	10996	132,906	8.3	13.89
群馬県	伊勢崎市	17472	211,850	8.2	14.33
京都府	久御山町	1244	15,250	8.2	14.36
愛知県	岩倉市	3893	47,983	8.1	14.46
滋賀県	湖南市	4404	54,460	8.1	14.57
茨城県	下妻市	3419	42,521	8.0	14.66
兵庫県	神戸市 兵庫区	8768	109,144	8.0	14.88
東京都	中央区	13554	169,179	8.0	15.22
東京都	江東区	42003	524,310	8.0	16.29
長野県	小谷村	212	2,647	8.0	16.29
北海道	雄武町	335	4,199	8.0	16.30
福井県	越前市	6401	80,611	7.9	16.46
愛知県	小牧市	11809	148,831	7.9	16.76
茨城県	境町	1902	24,201	7.9	16.81
大阪府	大阪市 西区	8255	105,862	7.8	17.02
福島県	富岡町	165	2,128	7.8	17.02
東京都	中野区	26635	344,880	7.7	17.70
山梨県	中央市	2400	31,216	7.7	17.76
愛知県	西尾市	12989	169,046	7.7	18.09
静岡県	湖西市	4434	57,885	7.7	18.20
茨城県	大洗町	1192	15,715	7.6	18.23
福島県	大熊町	64	847	7.6	18.23
沖縄県	北大東村	44	590	7.5	18.23
東京都	江戸川区	51999	697,932	7.5	19.55
群馬県	太田市	16600	223,014	7.4	19.97
長野県	野沢温泉村	244	3,279	7.4	19.98
千葉県	千葉市 美浜区	11081	148,944	7.4	20.26
神奈川県	横浜市中区	14373	198,157	7.3	20.62
京都府	京都市 南区	7376	101,970	7.2	20.81
静岡県	袋井市	6345	87,864	7.2	20.97
三重県	伊賀市	6396	88,766	7.2	21.13
北海道	佐呂間町	349	4,875	7.2	21.14
山梨県	山中湖村	367	5,179	7.1	21.15
東京都	文京区	16988	240,069	7.1	21.58
大阪府	大阪市 西淀川区	6766	95,864	7.1	21.75
北海道	東川町	584	8,314	7.0	21.76
東京都	葛飾区	31786	453,093	7.0	22.57
大阪府	大阪市 港区	5637	80,948	7.0	22.71
愛知県	弥富市	2968	43,025	6.9	22.79
東京都	板橋区	40266	584,483	6.9	23.81
大阪府	大阪市 北区	9453	139,376	6.8	24.04
東京都	足立区	47074	695,043	6.8	25.24
千葉県	八街市	4566	67,455	6.8	25.35
愛知県	豊明市	4684	69,295	6.8	25.47
埼玉県	戸田市	9347	140,899	6.6	25.71
神奈川県	綾瀬市	5557	83,913	6.6	25.85
東京都	千代田区	4410	66,680	6.6	25.96

都道府県	調査対象市区町村	在留外国人数	総人口	外国人比率	累計構成比
北海道	真狩村	134	2,045	6.6	25.96
北海道	長万部町	334	5,109	6.5	25.97
東京都	墨田区	17747	272,085	6.5	26.42
大阪府	大阪市 淀川区	11812	183,444	6.4	26.72
茨城県	鉅城市	3258	50,645	6.4	26.80
熊本県	南小国町	240	3,750	6.4	26.81
愛知県	名古屋市中村区	8841	138,599	6.4	27.03
神奈川県	横浜市 西区	6688	104,935	6.4	27.20
静岡県	牧之原市	2768	43,502	6.4	27.27
京都府	京都市 東山区	2326	36,602	6.4	27.33
京都府	京都市 上京区	5300	83,832	6.3	27.46
北海道	喜茂別町	135	2,156	6.3	27.47
静岡県	磐田市	10423	166,672	6.3	27.73
北海道	猿払村	162	2,611	6.2	27.74
愛知県	豊橋市	22957	371,920	6.2	28.32
滋賀県	愛荘町	1285	20,893	6.2	28.35
神奈川県	横浜市 鶴見区	18077	297,437	6.1	28.81
茨城県	つくば市	14650	241,656	6.1	29.18
三重県	いなべ市	2713	44,973	6.0	29.25
群馬県	千代田町	655	10,861	6.0	29.26
京都府	京都市 下京区	4988	82,784	6.0	29.39
大阪府	大阪市 住之江区	7209	120,072	6.0	29.57
愛知県	名古屋市中南区	8031	134,510	6.0	29.78
京都府	宇治田原町	532	8,911	6.0	29.79
京都府	京都市 左京区	9806	166,039	5.9	30.04
栃木県	真岡市	4588	78,190	5.9	30.15
愛知県	蟹江町	2188	37,338	5.9	30.21
群馬県	館林市	4347	75,309	5.8	30.32
埼玉県	八潮市	5371	93,363	5.8	30.46
北海道	新冠町	305	5,309	5.7	30.46
三重県	川越町	867	15,123	5.7	30.48
香川県	多度津町	1284	22,445	5.7	30.52
滋賀県	甲賀市	5044	88,358	5.7	30.65
北海道	興部町	206	3,628	5.7	30.65
大阪府	大阪市 東淀川区	9967	177,120	5.6	30.90
東京都	渋谷区	13706	243,883	5.6	31.25
三重県	亀山市	2774	49,835	5.6	31.32
千葉県	酒々井町	1154	20,745	5.6	31.35
愛知県	豊田市	23402	422,330	5.5	31.94
福岡県	福岡市 博多区	13960	252,034	5.5	32.30
大阪府	大阪市 東住吉区	7064	127,849	5.5	32.47
三重県	鈴鹿市	10759	195,670	5.5	32.75
福島県	葛尾村	23	420	5.5	32.75
大阪府	大阪市 平野区	10511	192,152	5.5	33.01
埼玉県	神川町	723	13,359	5.4	33.03
栃木県	小山市	8952	166,666	5.4	33.26
愛知県	名古屋市中東区	4531	84,392	5.4	33.37
岐阜県	輪之内町	518	9,654	5.4	33.39
大阪府	大阪市 阿倍野区	5936	110,995	5.3	33.54
群馬県	邑楽町	1364	25,522	5.3	33.57
熊本県	長洲町	821	15,372	5.3	33.59
奈良県	安堵町	385	7,225	5.3	33.60
群馬県	板倉町	749	14,083	5.3	33.62
埼玉県	三郷市	7516	142,145	5.3	33.81
岐阜県	瑞穂市	2928	56,388	5.2	33.88
北海道	鹿部町	195	3,760	5.2	33.89
千葉県	松戸市	25828	498,232	5.2	34.54
香川県	宇多津町	957	18,699	5.1	34.57
北海道	日高町	576	11,279	5.1	34.58
広島県	東広島市	10038	196,608	5.1	34.84
岐阜県	御嵩町	894	17,516	5.1	34.86
埼玉県	羽生市	2689	52,862	5.1	34.93
福島県	飯館村	67	1,318	5.1	34.93
滋賀県	日野町	1062	20,964	5.1	34.96
神奈川県	中井町	471	9,300	5.1	34.97
北海道	上士幌町	241	4,778	5.0	34.97
埼玉県	上里町	1523	30,343	5.0	35.01
千葉県	山武市	2429	48,444	5.0	35.07
新潟県	湯沢町	387	7,767	5.0	35.08
静岡県	東伊豆町	572	11,488	5.0	35.10
静岡県	掛川市	5714	114,954	5.0	35.24
埼玉県	草加市	12334	248,304	5.0	35.55
愛知県	豊川市	9164	184,661	5.0	35.79
茨城県	五霞町	401	8,093	5.0	35.80
千葉県	銚子市	2892	58,431	4.9	35.87
千葉県	芝山町	347	7,033	4.9	35.88
大阪府	大阪市 此花区	3216	65,251	4.9	35.96
北海道	むかわ町	376	7,651	4.9	35.97
大阪府	大阪市 都島区	5300	107,904	4.9	36.10
愛知県	みよし市	3039	61,952	4.9	36.18
大阪府	大阪市 大正区	3043	62,083	4.9	36.26
山梨県	富士河口湖町	1277	26,082	4.9	36.29
大分県	別府市	5642	115,321	4.9	36.43
大阪府	東大阪市	24163	493,940	4.9	37.05
茨城県	かすみがうら市	1959	40,087	4.9	37.09
神奈川県	厚木市	10905	223,705	4.9	37.37
大分県	豊後高田市	1073	22,112	4.9	37.40
長野県	軽井沢町	930	19,188	4.8	37.42
栃木県	足利市	6995	144,746	4.8	37.60
愛知県	安城市	9083	187,990	4.8	37.83
三重県	桑名市	6697	138,613	4.8	38.00
茨城県	土浦市	6838	142,074	4.8	38.17
宮城県	女川町	309	6,430	4.8	38.18
京都府	京都市 中京区	5305	110,488	4.8	38.31
千葉県	市川市	23847	496,676	4.8	38.92
静岡県	清水町	1521	31,710	4.8	38.96
北海道	浜頓別町	165	3,448	4.8	38.96
茨城県	稲敷市	1868	39,039	4.8	39.01
大阪府	堺市 堺区	7071	148,682	4.8	39.19
愛知県	蒲郡市	3772	79,538	4.7	39.28

都道府県	調査対象市区町村	在留外国人数	総人口	外国人比率	累計構成比
茨城県	龍ヶ崎市	3621	76,420	4.7	39.37
兵庫県	加東市	1925	40,645	4.7	39.42
大阪府	大阪市 住吉区	7247	153,056	4.7	39.61
北海道	枝幸町	358	7,565	4.7	39.61
埼玉県	嵐山町	844	17,889	4.7	39.64
福岡県	福岡市 東区	15182	322,503	4.7	40.02
埼玉県	東松山市	4319	91,791	4.7	40.13
愛知県	名古屋市 千種区	7774	165,245	4.7	40.33
熊本県	産山村	65	1,382	4.7	40.33
愛知県	津島市	2863	60,942	4.7	40.40
愛知県	名古屋市 昭和区	5050	107,599	4.7	40.53
北海道	京極町	138	2,941	4.7	40.53
福島県	檜葉町	174	3,710	4.7	40.54
茨城県	小美玉市	2292	48,870	4.7	40.59
愛知県	名古屋市 熱田区	3137	66,957	4.7	40.67
北海道	浦河町	565	12,074	4.7	40.69
愛知県	名古屋市 北区	7590	162,956	4.7	40.88
鹿児島県	大崎町	576	12,385	4.7	40.89
北海道	紋別市	986	21,215	4.6	40.92
千葉県	多古町	637	13,735	4.6	40.94
広島県	江田島市	1017	21,930	4.6	40.96
愛知県	名古屋市 中川区	10229	220,728	4.6	41.22
東京都	大田区	34541	748,081	4.6	42.10
茨城県	筑西市	4647	100,753	4.6	42.21
広島県	大崎上島町	329	7,158	4.6	42.22
北海道	浜中町	253	5,507	4.6	42.23
愛媛県	上島町	299	6,509	4.6	42.24
滋賀県	東近江市	5170	112,819	4.6	42.37
京都府	京都市 伏見区	12713	277,858	4.6	42.69
北海道	西興部村	48	1,053	4.6	42.69
三重県	四日市市	13901	305,424	4.6	43.04
茨城県	古河市	6329	139,344	4.5	43.20
静岡県	焼津市	6215	136,845	4.5	43.36
長野県	宮田村	389	8,569	4.5	43.37
岐阜県	安八町	650	14,355	4.5	43.39
千葉県	八千代市	9019	199,498	4.5	43.61
茨城県	美浦村	658	14,602	4.5	43.63
長野県	小海町	196	4,353	4.5	43.64
千葉県	千葉市 中央区	9528	211,736	4.5	43.88
埼玉県	本庄市	3535	78,569	4.5	43.97
群馬県	玉村町	1621	36,054	4.5	44.01
千葉県	神崎町	260	5,816	4.5	44.01
北海道	森町	640	14,338	4.5	44.03
神奈川県	川崎市 幸区	7633	171,119	4.5	44.22
千葉県	千葉市 花見川区	7905	177,328	4.5	44.42
愛知県	瀬戸市	5688	127,792	4.5	44.57
北海道	別海町	640	14,380	4.5	44.58
長野県	坂城町	618	14,004	4.4	44.60
山梨県	忍野村	407	9,237	4.4	44.61
京都府	八幡市	3102	70,433	4.4	44.69
秋田県	東成瀬村	119	2,704	4.4	44.69
福岡県	大刀洗町	683	15,521	4.4	44.71
愛知県	半田市	5179	117,884	4.4	44.84
千葉県	四街道市	4096	93,576	4.4	44.94
茨城県	行方市	1398	32,185	4.3	44.98
沖縄県	北谷町	1223	28,201	4.3	45.01
北海道	遠別町	109	2,520	4.3	45.01
東京都	品川区	18253	422,488	4.3	45.47
岐阜県	大垣市	6838	158,286	4.3	45.65
大阪府	大阪市 城東区	7289	169,043	4.3	45.83
東京都	目黒区	12422	288,088	4.3	46.15
岐阜県	土岐市	2386	55,348	4.3	46.21
広島県	安芸高田市	1134	26,448	4.3	46.24
大阪府	泉佐野市	4274	100,131	4.3	46.34
愛知県	南知多町	708	16,617	4.3	46.36
愛知県	豊山町	664	15,613	4.3	46.38
広島県	北広島町	754	17,763	4.2	46.40
神奈川県	横浜市 神奈川区	10445	247,267	4.2	46.66
岐阜県	垂井町	1113	26,402	4.2	46.69
岐阜県	海津市	1378	32,735	4.2	46.72
福岡県	荻田町	1581	37,684	4.2	46.76
愛知県	大口町	1019	24,305	4.2	46.79
埼玉県	坂戸市	4201	100,275	4.2	46.90
千葉県	千葉市 若葉区	6146	146,940	4.2	47.05
群馬県	長野原町	213	5,095	4.2	47.06
富山県	射水市	3790	90,742	4.2	47.15
神奈川県	横浜市 磯子区	6958	166,731	4.2	47.33
三重県	津市	11426	274,537	4.2	47.62
愛知県	東郷町	1822	43,903	4.2	47.67
東京都	杉並区	24507	591,108	4.1	48.29
京都府	井手町	307	7,406	4.1	48.29
兵庫県	神戸市 東灘区	8826	213,562	4.1	48.52
兵庫県	加西市	1757	42,700	4.1	48.56
静岡県	熱海市	1403	34,208	4.1	48.60
静岡県	御前崎市	1275	31,103	4.1	48.63
愛知県	大府市	3813	93,123	4.1	48.73
愛知県	犬山市	2984	73,090	4.1	48.80
愛知県	刈谷市	6280	153,834	4.1	48.96
山梨県	甲府市	7733	189,591	4.1	49.16
北海道	湧別町	337	8,270	4.1	49.17
静岡県	浜松市 中央区+浜名区	31089	763992	4.1	49.95
千葉県	東金市	2368	58,219	4.1	50.01

※「在留外国人総数」は「2025年6月末現在の在留外国人統計」より、
「総人口」は「令和7年国勢調査結果」より。
※ 外国人比率は「在留外国人総数」を「総人口」で割った値。本表はこのスコアは大きい順に並べている。
※ 累積構成比は全国の在留外国人総数（ 394万9,747人）に対する割合を示している。

MEMO

Handwriting practice area with 30 sets of dashed lines for tracing on a blue-lined background.

Part 01

基本分析編

(在留外国人調査／日本人調査)

0. 日本人／在留外国人プロフィール

① 性・年代

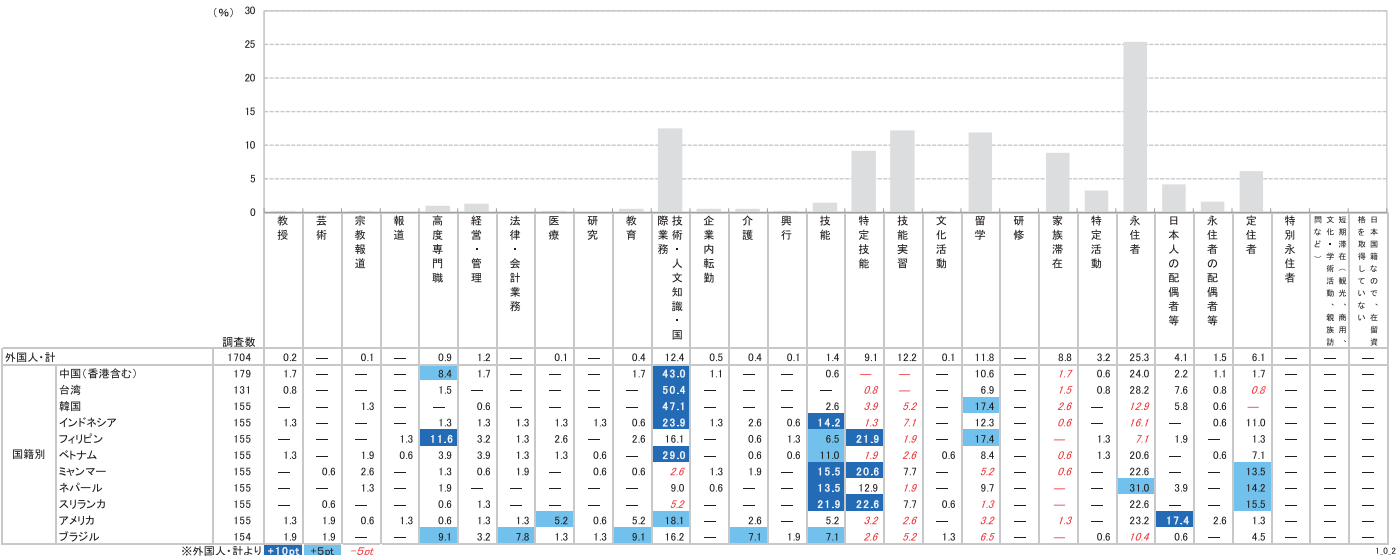
■性・年代(全体／単一回答・実数回答)

			(%)					(歳)			
			男性	女性	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	平均	
調査数											
日本人・計			2060	50.0	50.0	20.0	20.0	20.0	20.0	45.38	
外国人・計			1704	44.6	55.4	27.6	42.1	23.8	5.1	1.5	35.72
国籍別	中国(香港含む)	179	42.5	57.5	30.2	57.5	10.1	2.2	—	32.98	
	台湾	131	30.5	69.5	16.0	50.4	31.3	2.3	—	36.34	
	韓国	155	41.9	58.1	35.5	41.9	20.6	1.9	—	33.48	
	インドネシア	155	51.6	48.4	32.3	41.9	17.4	7.1	1.3	34.90	
	フィリピン	155	50.3	49.7	28.4	53.5	17.4	0.6	—	33.45	
	ベトナム	155	47.7	52.3	26.5	51.6	16.8	5.2	—	35.18	
	ミャンマー	155	51.0	49.0	23.2	40.6	27.7	7.1	1.3	36.37	
	ネパール	155	53.5	46.5	21.9	40.6	25.2	11.0	1.3	37.17	
	スリランカ	155	49.0	51.0	9.0	45.8	31.0	11.0	3.2	40.15	
	アメリカ	155	51.0	49.0	18.1	43.2	23.2	9.0	6.5	39.28	
	ブラジル	154	59.7	40.3	27.3	63.0	5.8	1.9	1.9	33.40	
※外国人・計より			+10pt	+5pt	-5pt					1.0.1	

② 在留資格

■在留資格(全体／単一回答)

S5 あなたの在留資格をお答えください。※日本国籍の方は、「日本国籍なので、在留資格を取得していない」をお選びください。

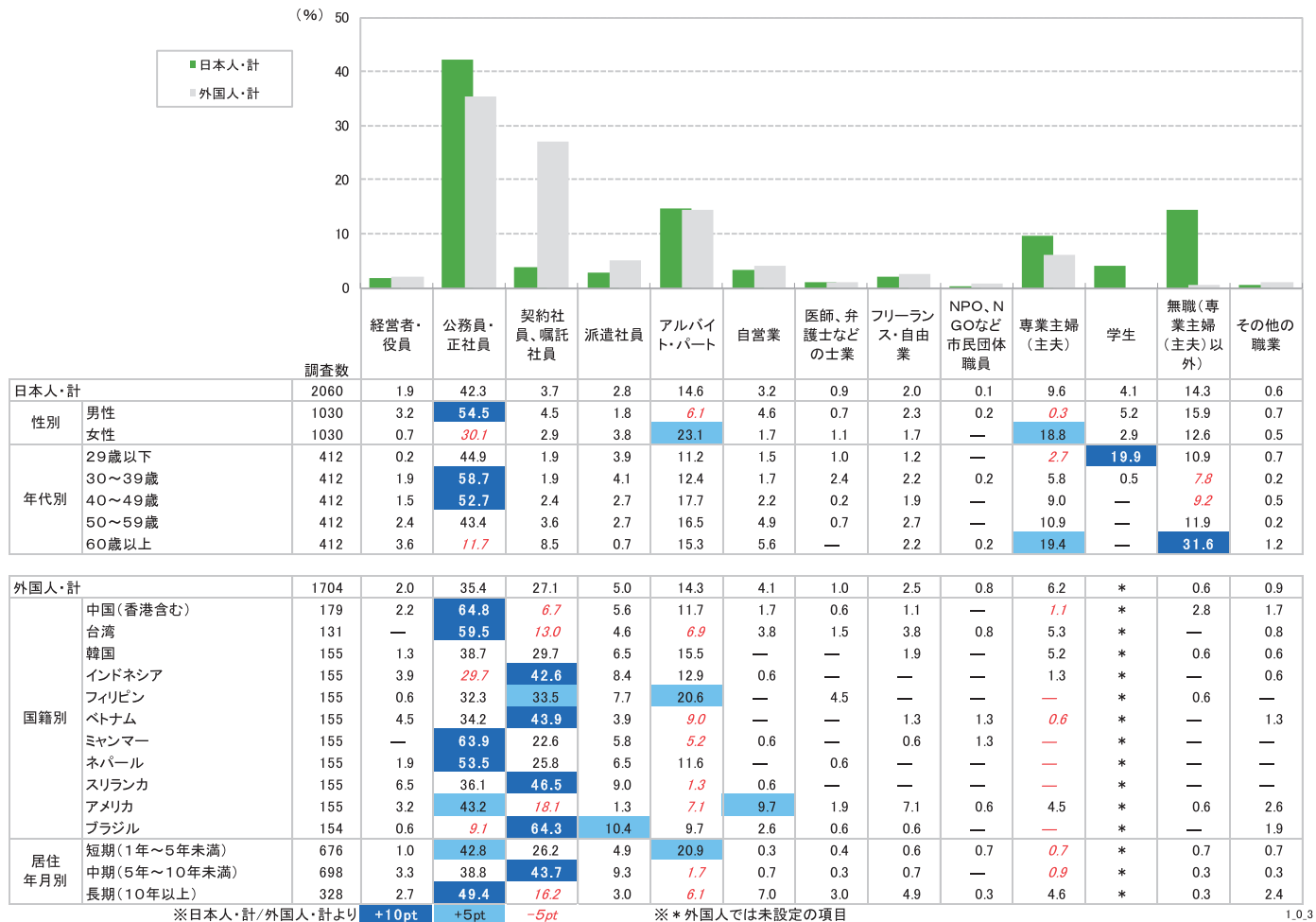


③ 職業区分

- 日本人で最も多いのは、「公務員・正社員」で42%を占める。
- 在留外国人も「正社員」は35%と多いが、「契約社員・嘱託社員」が27%、「アルバイト・パート」が14%を占めている。

■職業(全体／単一回答)

S3/S6.あなたの職業はどれにあてはまりますか。



4 居住年数

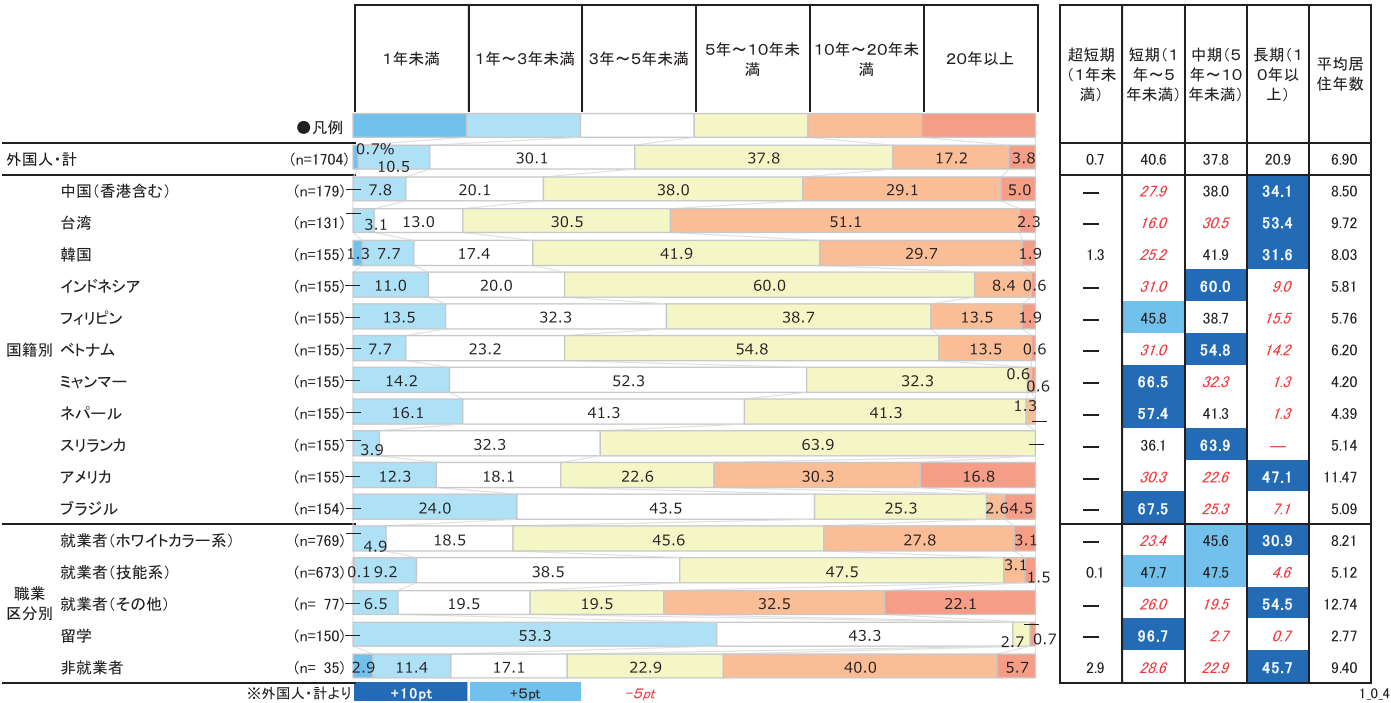
- 在留外国人全体の平均居住年数は6.9年。10年未満の者が8割弱を占めている。
- 国籍別にみて居住年数が長いのは、「アメリカ」（11.5年）。「台湾」、「中国（香港含む）」、「韓国」のアジア系が続いている。
 - 「台湾」の「長期（10年以上）」は半数を超えている。
- 平均居住年数が短いのは「ミャンマー」、「ネパール」など。

▶なお表側の「職業区分別」については、下記の職業区分による回答データから判断した。（以下同じ）

1	農業・漁業・食品生産の技能職
2	工場・製造業の技能職
3	建設・土木・設備の技能職
4	運送・物流・倉庫の技能職
5	飲食店・ホテル・販売・サービスの技能職
6	介護・医療・福祉の仕事
7	事務職・営業職・専門職（IT・通訳・技術職など）
8	高度専門職（研究・開発、経営・管理など）
9	その他

■居住年数（全体／実数回答）

S8.あなたは、どのくらい日本に住んでいますか。※1年に満たない場合など、年もしくはヶ月に記載ができない場合は「0」とご記載ください。

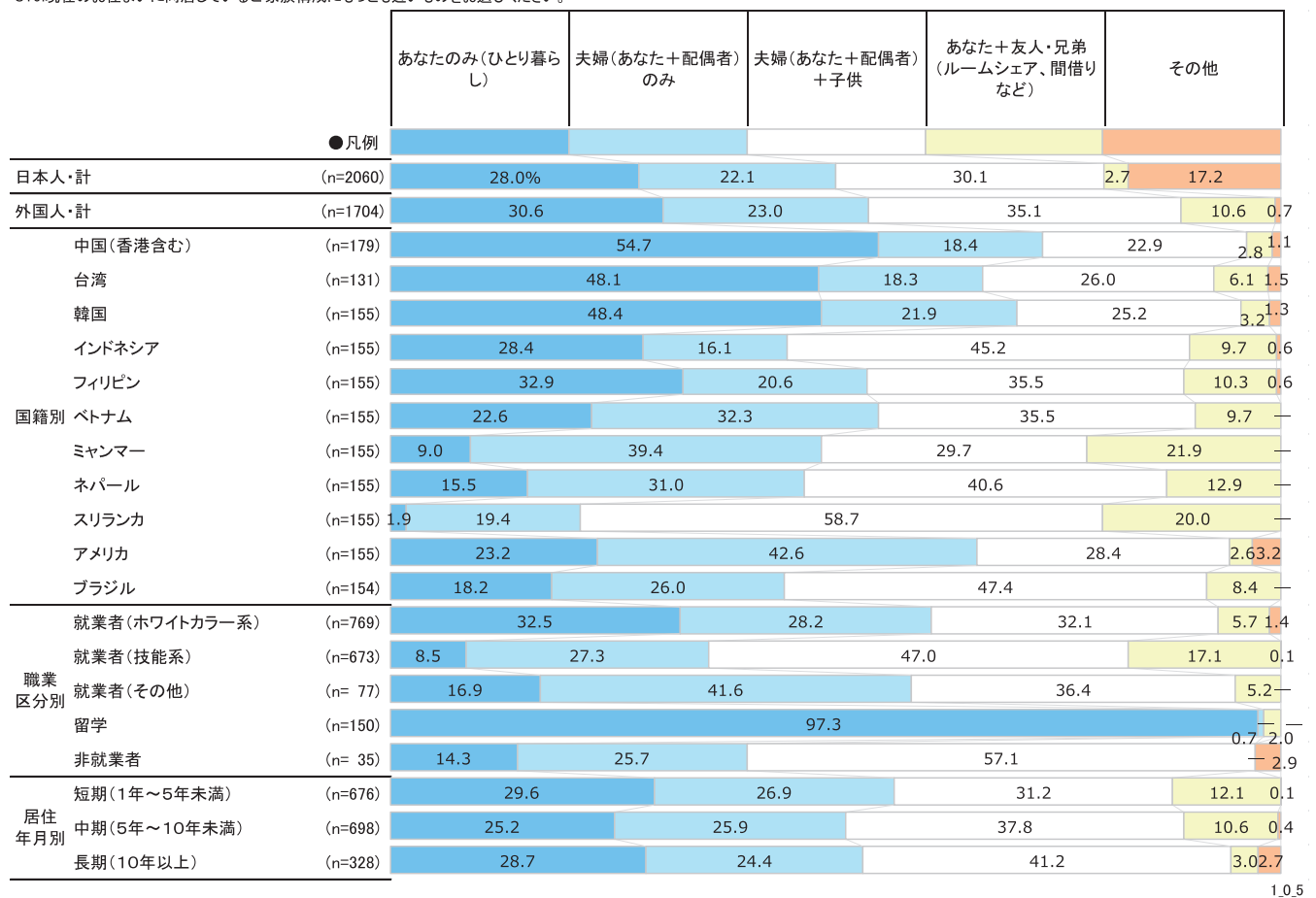


⑤ 家族構成

- 日本人で割合が多いのは、「夫婦（あなた＋配偶者）＋子供」、「あなたのみ（ひとり暮らし）」であり、3割前後で拮抗している。
- 在留外国人も同様の結果であるが、「あなた＋友人・兄弟（ルームシェア、間借りなど）」の割合が1割程度あり、日本人よりも多い。
- 国籍別にみると、「中国（香港含む）」、「台湾」、「韓国」の「あなたのみ（ひとり暮らし）」の割合が5割前後を占め、その多さが目立つ。
 - 「夫婦（あなた＋配偶者）＋子供」が多いのは、「スリランカ」、「インドネシア」、「ブラジル」など。
 - 「あなた＋友人・兄弟（ルームシェア、間借りなど）」が多いのは、「ミャンマー」、「スリランカ」であり、それぞれ2割を超えている。

■ 家族構成（全体／単一回答）

S10. 現在のお住まいに同居しているご家族構成にもっとも近いものをお選びください。



10.5

MEMO

Handwriting practice area with 30 horizontal dashed lines.

Part 02

在留外国人の住まい・生活

(在留外国人調査)

1. 在留外国人の生活・居住実態

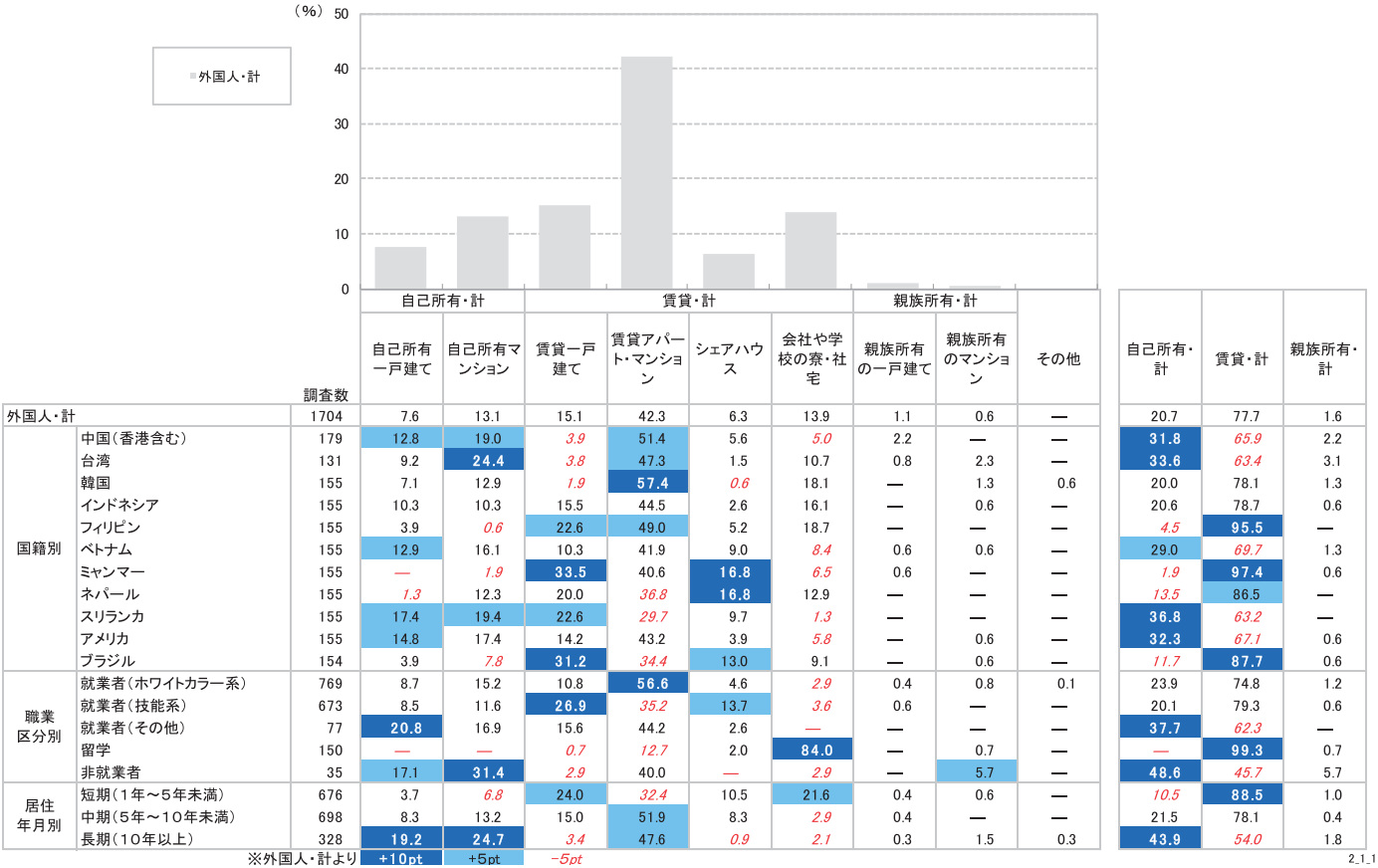
1 居住実態

① 住居種類

- 在留外国人の住居種類で最も多いのは「賃貸アパート・マンション」であり、4割を超える。
「会社や学校の寮・社宅」は14%を占め、「賃貸・計」は78%。
- 約2割が自己所有の住居に住んでいる。13%が「自己所有マンション」である。
- 国籍別にみると、「スリランカ」、「中国（香港含む）」、「アメリカ」、「台湾」の「自己所有・計」が3割を超えており高い。
- 「賃貸・計」が相対的に高いのは、「フィリピン」、「ミャンマー」、「ネパール」である。「フィリピン」、「ミャンマー」はいずれも95%を超えている。
- 居住年月が長くなると「自己所有・計」の比率も上がる。
- 「長期（10年以上）」の「自己所有・計」は44%を占めている。

■ 住居種類（全体／単一回答）

Q1.あなたは現在、どのようなお住まいに住んでいらっしゃいますか。

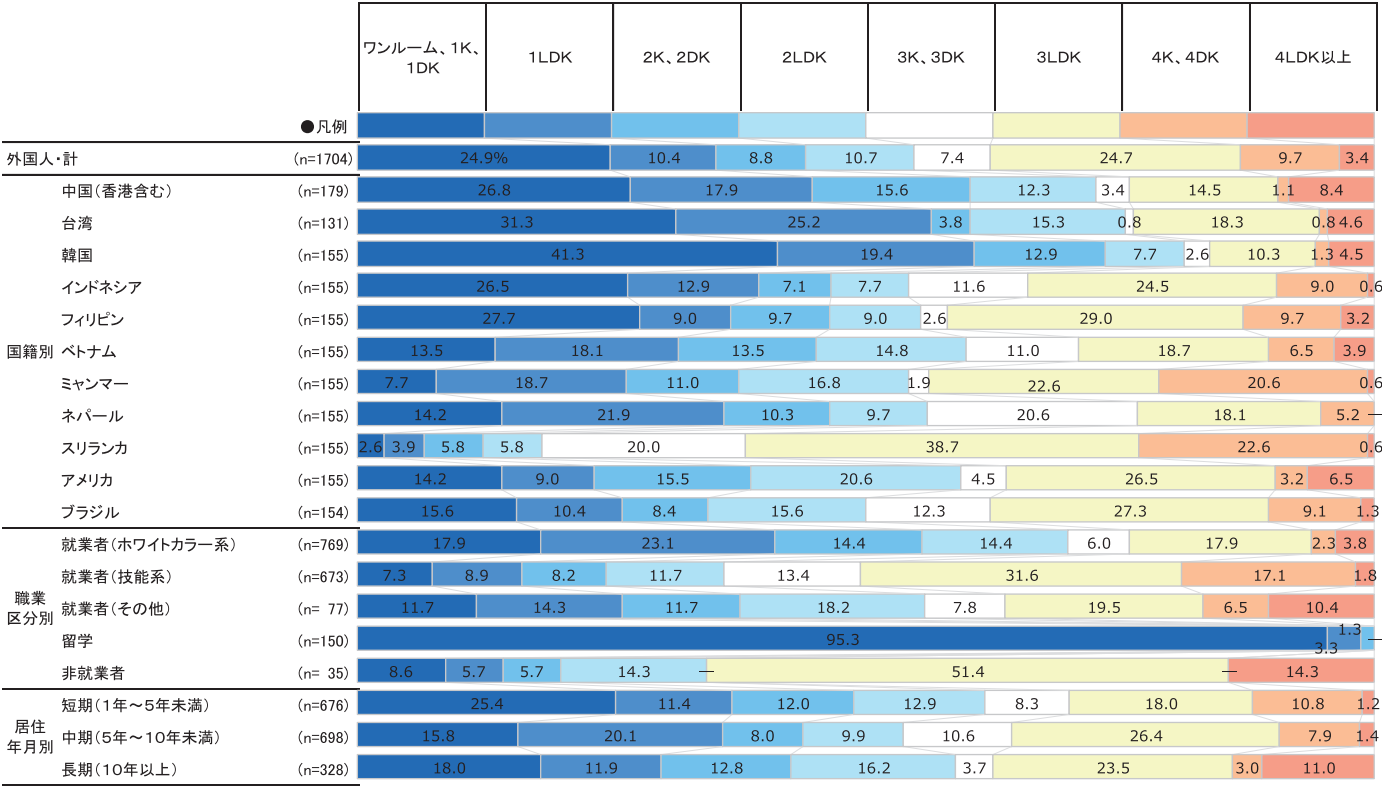


② 間取り

- 最も多いのは「ワンルーム、1K、1DK」と「3LDK」。ともに25%を占める。
- 国籍別にみると、「ワンルーム、1K、1DK」の割合は「韓国」の41%がトップ。「台湾」、「フィリピン」が続く。
- 居住年月別にみると、持ち家の比率が伸びる「中期（5年～10年未満）」で「1LDK」の比率も伸びて2割に。
 - 居住年月が長くなるほど「2LDK」の割合が大きくなるが、「ワンルーム、1K、1DK」および「ワンルーム、1K、1DK」が大きなシェアを占めていることには変わりがない。

■間取り(全体／単一回答)

S5 現在のお住まいの間取りは以下のどれですか。



2.1.2

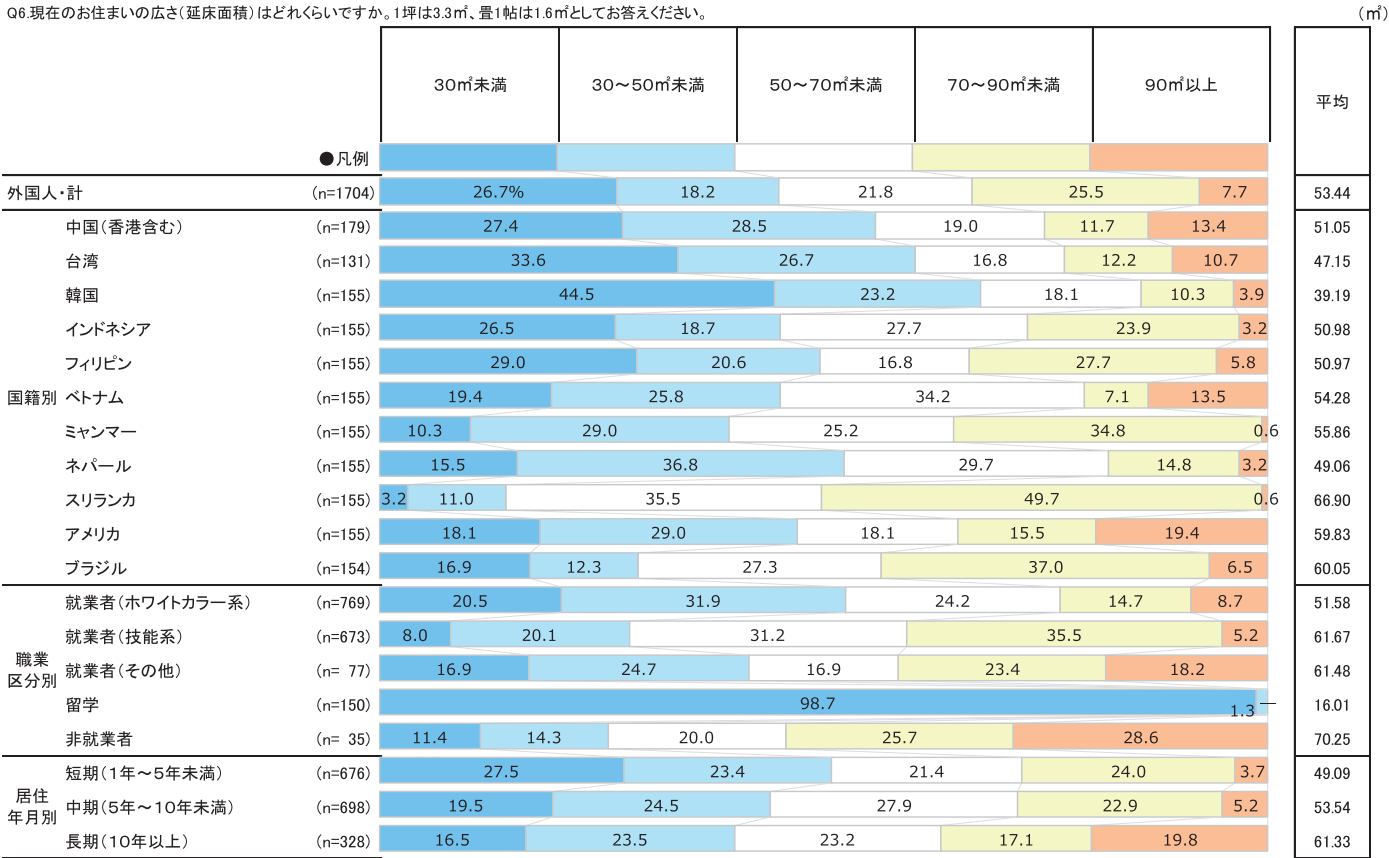
1 居住実態

3 広さ

- 最も多いのは「30㎡未満」であり、27%。平均は53㎡である。
- 70㎡以上の住居に住む者は3割強。
- 国籍別にみると、「韓国」の平均39㎡が最も狭い。「台湾」、「ネパール」も平均は40㎡台である。
- 平均平米数が高いのは、「スリランカ」、「ブラジル」、「アメリカ」など。なお、「90㎡以上」の比率は「アメリカ」、「ベトナム」、「中国（香港含む）」が相対的に高い。
- 居住年月が長くなるにつれ、平均平米数も大きくなる傾向にある。

■ 広さ（全体／実数回答）

Q6.現在のお住まいの広さ（延床面積）はどれくらいですか。1坪は3.3㎡、畳1帖は1.6㎡としてお答えください。



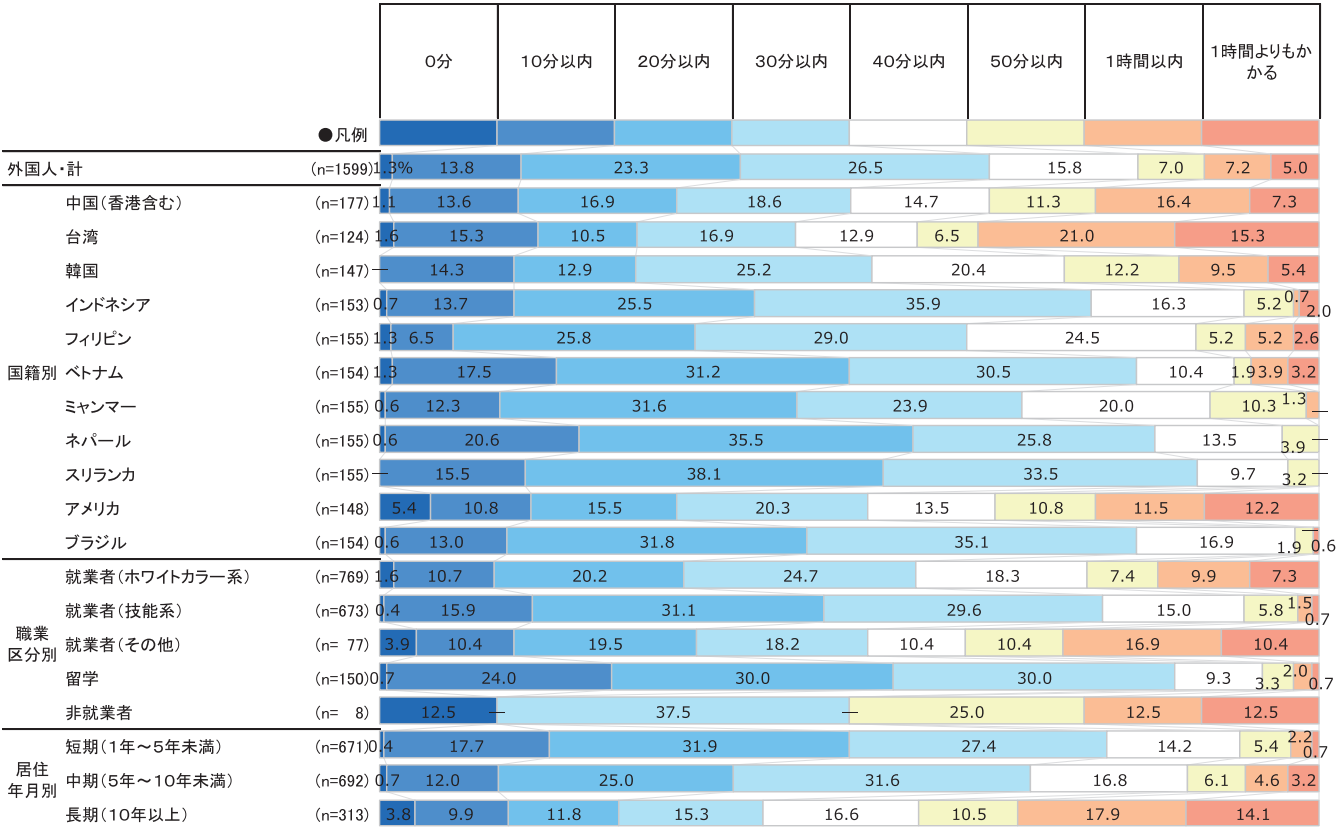
2_1_3

4 通勤・通学時間

- 「30分以内」以下が全体の6割程度を占める。
- 職業区分別にみると、「40分以内」以上かかるとする比率が最も高いのは、(「非就業者」を除けば)「就業者(ホワイトカラー系)」である。
- 居住年月が長くなると、おおそ通勤・通学時間も長くなる傾向がみられる。

■通勤・通学時間(専業主婦(夫)以外の方)／単一回答)

Q7.通勤・通学時間はドアツードアで何分ですか。



2-1.4

1 居住実態

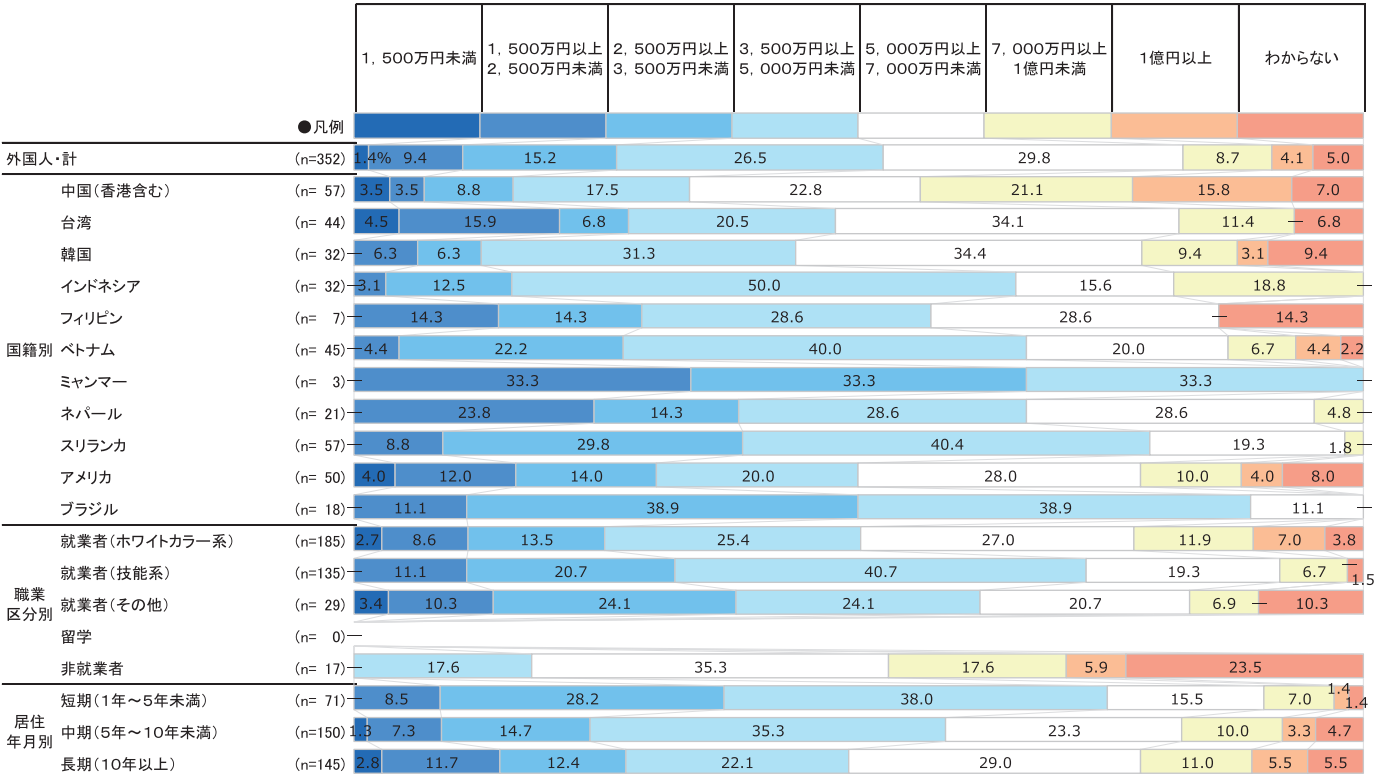
5 物件価格

▶住宅を自己保有している者にその購入価格を聞いた。

- 「5,000万円以上7,000万円未満」が3割。「3,500万円以上5,000万円未満」が27%で続く。
- 国籍別にみると、「中国（香港含む）」の購入価格の高さが目立つ。7,000万円以上が1/3を超えている。

■物件価格（住まいが自己所有の方／単一回答）

Q9.おおよそで構いませんので、現在のお住まいの価格はいくらでしたか。税金等の諸費用は含めずお答えください。※価格がわからない方は、「わからない」をお選びください。



2.1.5

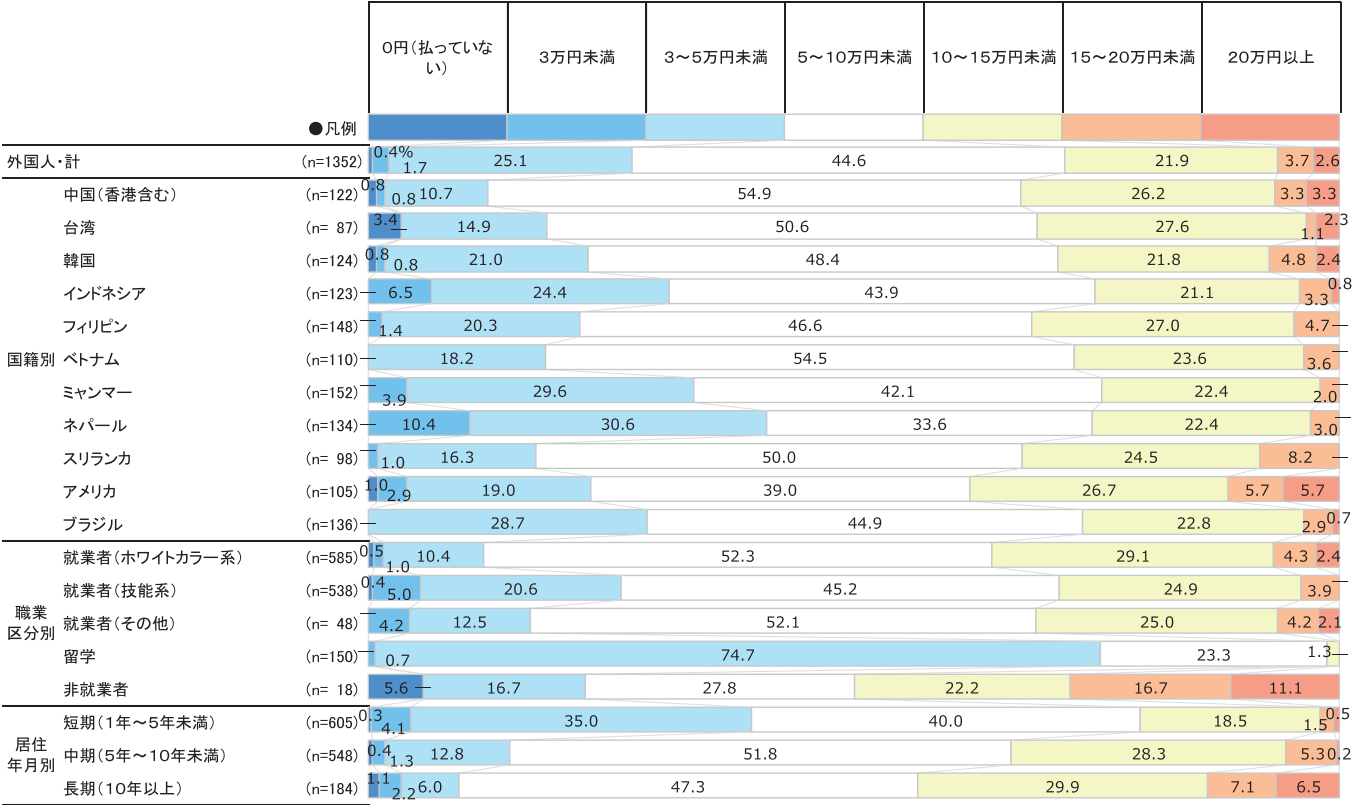
⑥ 賃料

▶賃貸住宅に居住している者にその賃料を聞いた。

- 全体のボリュームゾーンは「5～10万円未満」で45%である。
- 「10～15万円未満」以上の割合が高いのは、「アメリカ」、「中国（香港含む）」、「スリランカ」、「フィリピン」など。
- 居住年月が長いほど賃料も高くなる傾向にある。

■賃料（住まいが自己所有以外の方／単一回答）

Q11.現在のあなたの住居の月額賃料はいくらくらいですか。※ご自分の世帯で実際に支払っている費用をお答えください。※ルームシェアしている方はあなたの負担分をお答え下さい。



2_1_6

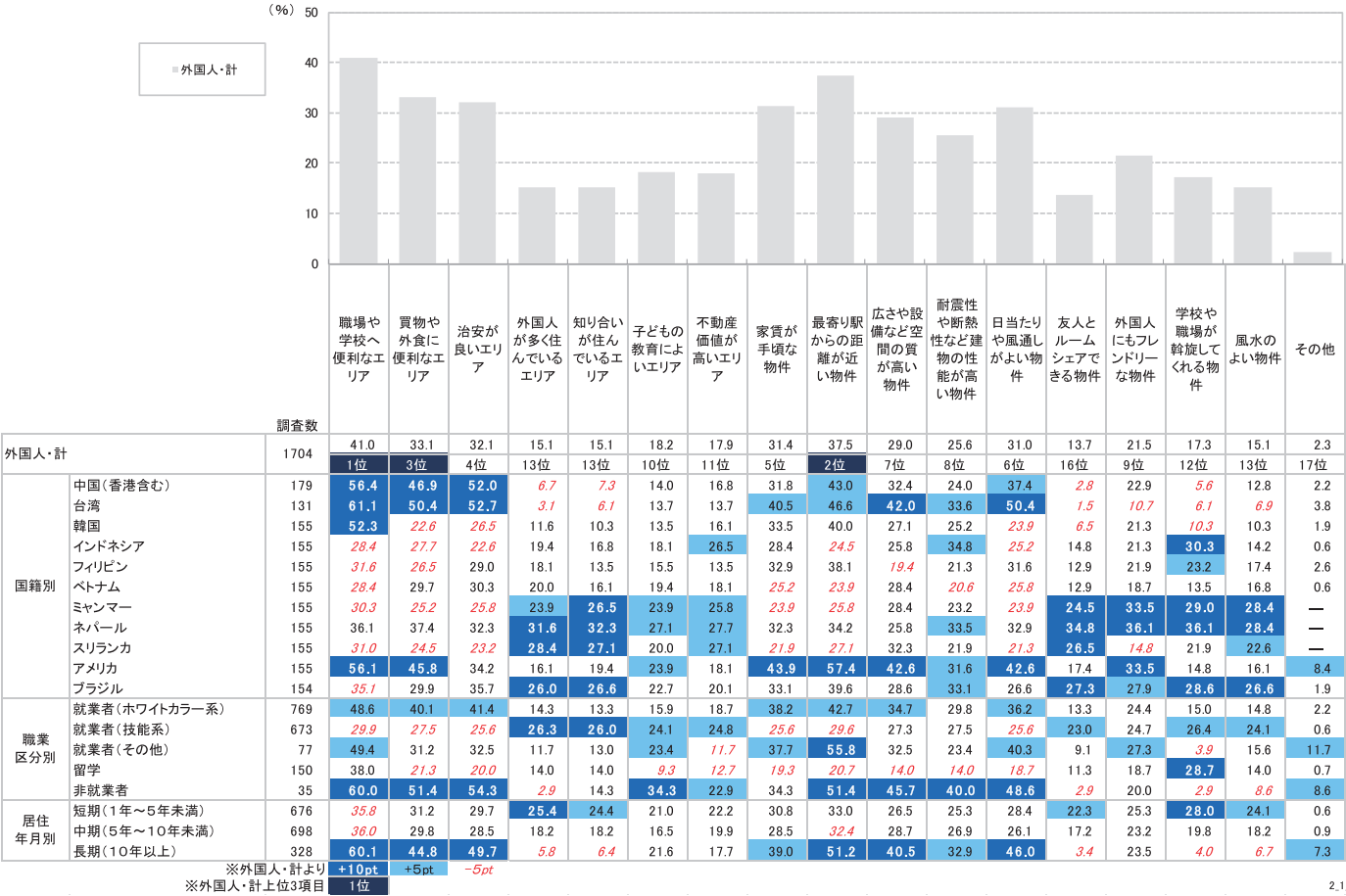
2 住まい探しの実態

① 住まい選びの重視条件

- 住居選びの重視条件として、最も比率が高いのは「職場や学校へ便利なエリア」で4割強。
- 以下、「最寄り駅からの距離が近い物件」、「買物や外食に便利なエリア」、「治安が良いエリア」が続く。利便性と安全性が、求められる条件の上位にあるといえそうだ。
- 利便性と安全を求める傾向が強いのは、「中国（香港含む）」、「台湾」。
- 重視条件は、すべての国籍で共通ではない。
- 「最寄り駅からの距離が近い物件」の比率が高いのは「中国（香港含む）」、「台湾」、「韓国」、「アメリカ」などだが、「ミャンマー」、「ネパール」、「スリランカ」、「ブラジル」などは「外国人が多く住んでいるエリア」、「知り合いが住んでいるエリア」、「友人とルームシェアできる物件」、「風水のよい物件」などが共通して高い。

■ 住まい選びの重視条件（全体／複数回答）

Q2.今の住まいを探す時に、あなたが希望していた条件はどのようなものですか。あてはまるものをすべてお選びください。

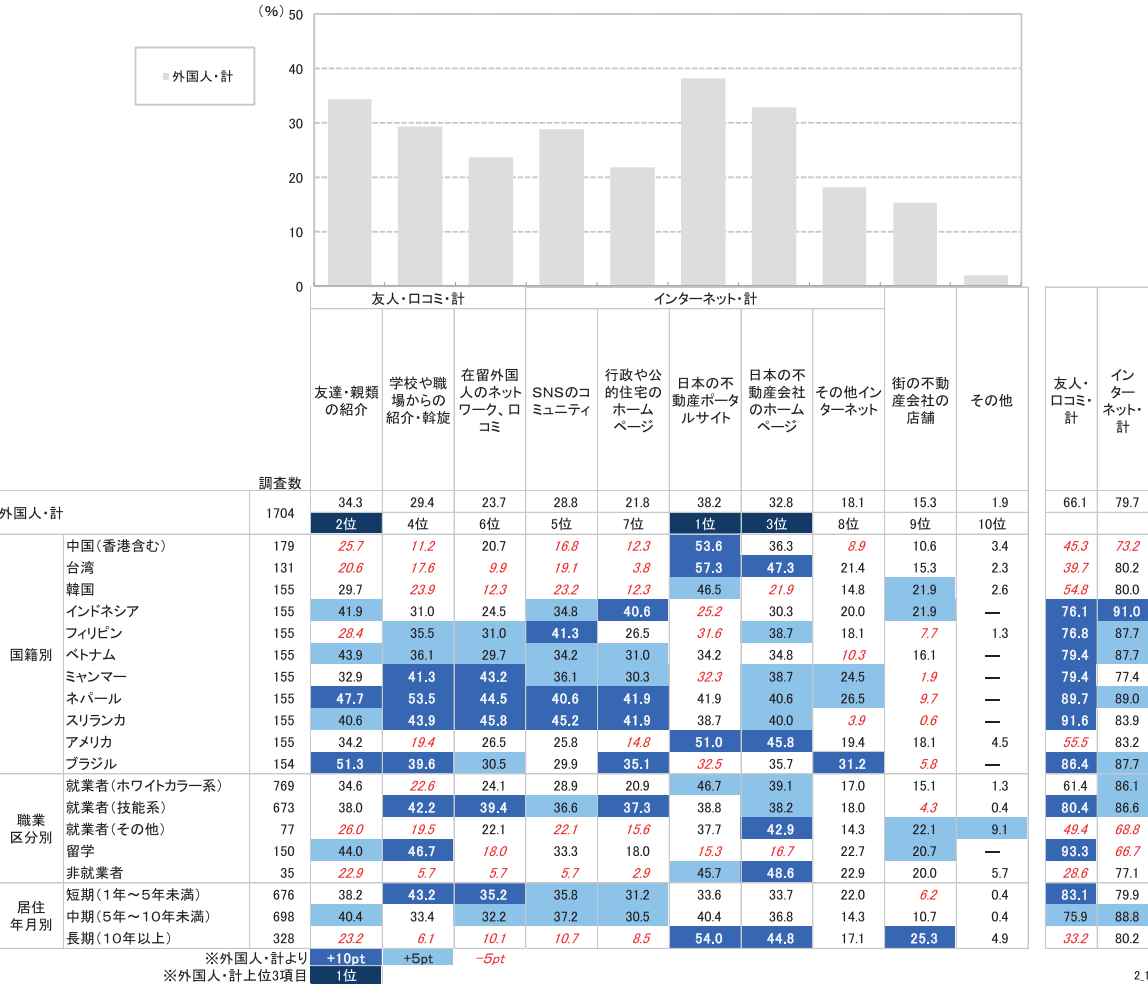


② 住まい探しの情報源

- 在留外国人の「住まい探しの情報源」で多いのは、「日本の不動産ポータルサイト」であり、4割弱。「友達・親類の紹介」、「日本の不動産会社のホームページ」が3割台前半で続く。
- 国籍別にみた場合、「アメリカ」、「中国（香港含む）」、「台湾」、「韓国」の「友人・ロコミ・計」の比率が低く、「インターネット・計」が高いことがわかる。それ以外の国籍は、すべて「友人・ロコミ・計」が全体平均よりも高い。
- 特に「ミャンマー」、「ネパール」、「スリランカ」、「ブラジル」などは、「学校や職場からの紹介・斡旋」、「在留外国人のネットワーク、ロコミ」が高いのが特徴である。

■ 住まい探しの情報源(全体／複数回答)

Q3.今の住まいを探す時に使った情報源は何ですか。



2.1.8

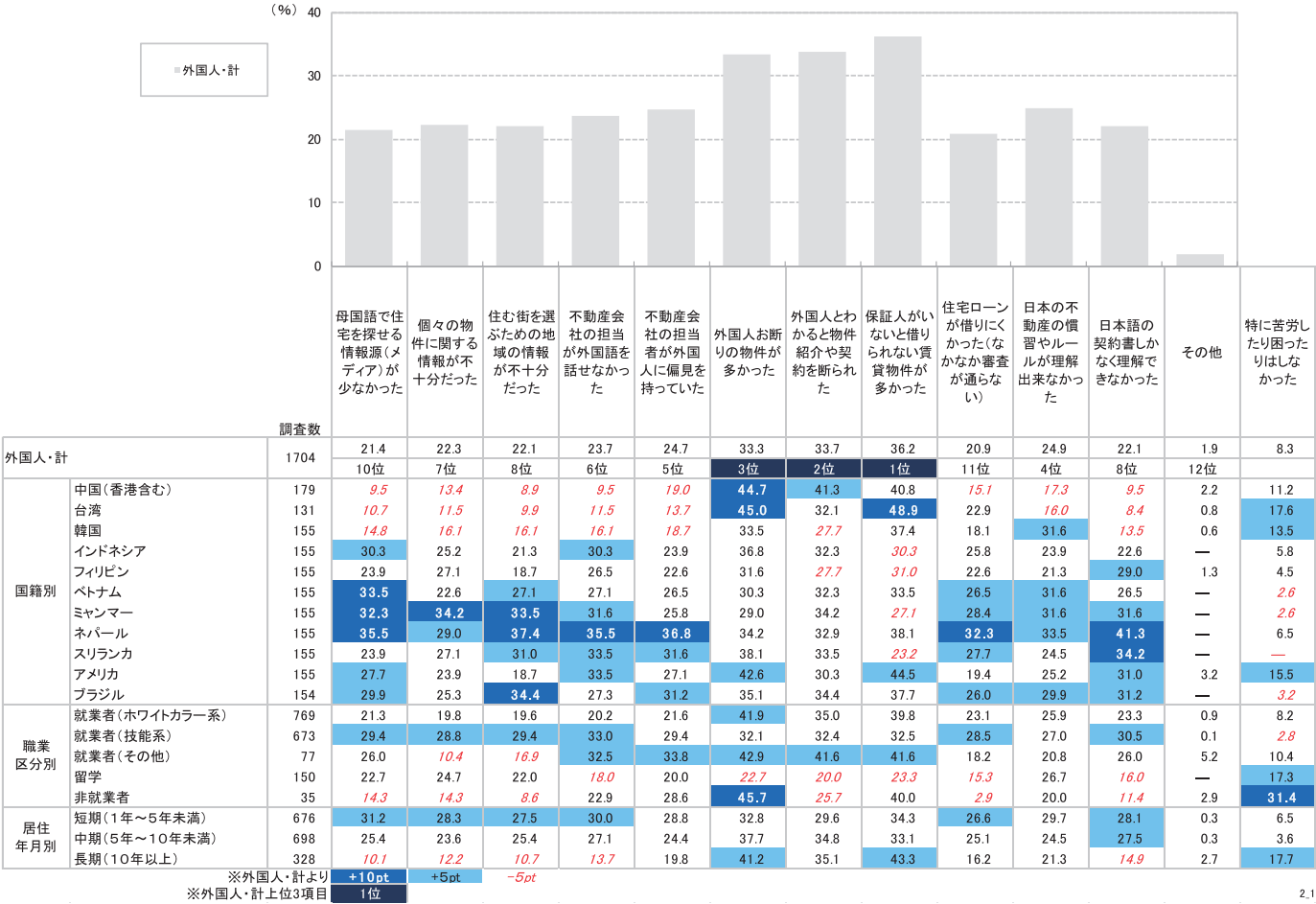
2 住まい探しの実態

3 住まい探しで困ったこと

- 在留外国人が「住まい探しで困ったこと」の比率の上位は、
「保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった」
「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」
「外国人お断りの物件が多かった」
であり、いずれも30%を超える。
- 上記を国籍別にみると、「中国(香港含む)」や「台湾」の「外国人お断りの物件が多かった」や「保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった」が相対的に高いことがわかる。
- これに対して「ミャンマー」、「ネパール」、「スリランカ」、「ブラジル」、「ベトナム」などは、「母国語で住宅を探せる情報源(メディア)が少なかった」や「住む街を選ぶための地域の情報が不十分だった」、「不動産会社の担当が外国語を話せなかった」など、住宅探し・決定の段階での苦労や困りごとが多くなっている。

■ 住まい探しで困ったこと(全体／複数回答)

Q4.あなたが日本での住居を探す時、苦労したり困ったりした点がありましたか。あてはまるものをすべてお選びください。



3 住宅満足度

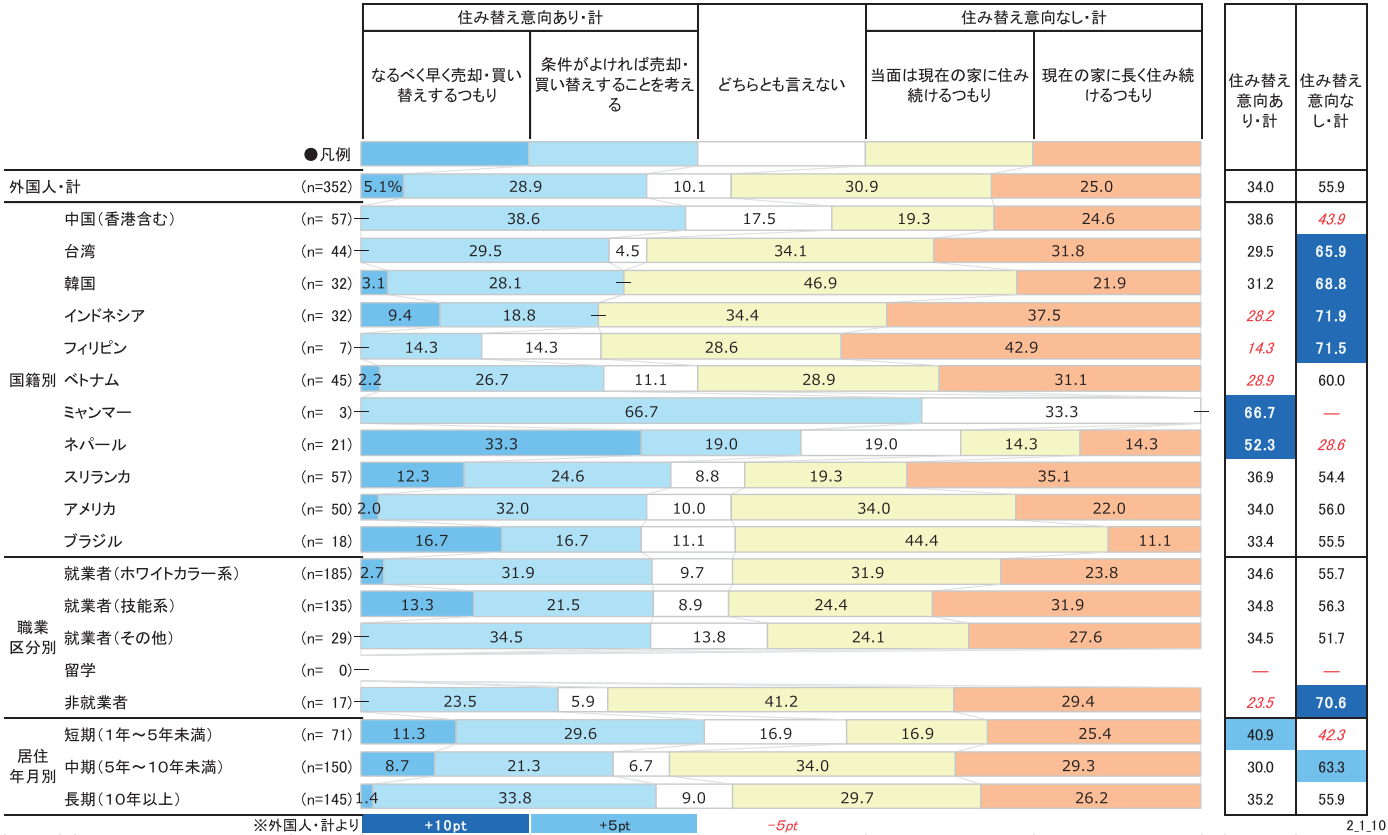
① 住み替えの予定

▶住宅を自己所有している者に住み替え意向を聞いた。

- 住み替え意向がある者は34%。「住み替え意向なし・計」(56%)の方が20ポイント以上上回る。
- 国籍別にみると、「中国(香港含む)」、「スリランカ」の「住み替え意向あり・計」が若干高めである。
これに対して「住み替え意向なし・計」は、「台湾」、「韓国」、「インドネシア」、「フィリピン」で7割前後であり、特徴的に高い。
- 職業区分別には各カテゴリーでの差はあまりみられないが、「就業者(技能系)」の「なるべく早く売却・買い替えるつもり」が1割を超えているのが目立つ。

■ 住み替えの予定(住まいが自己所有の方／単一回答)

Q10.現在の家にずっと住み続けるつもりですか、それとも売却・買い替えることを考えていますか。



2_1_10

3

住宅満足度

② 日本での住宅購入意向

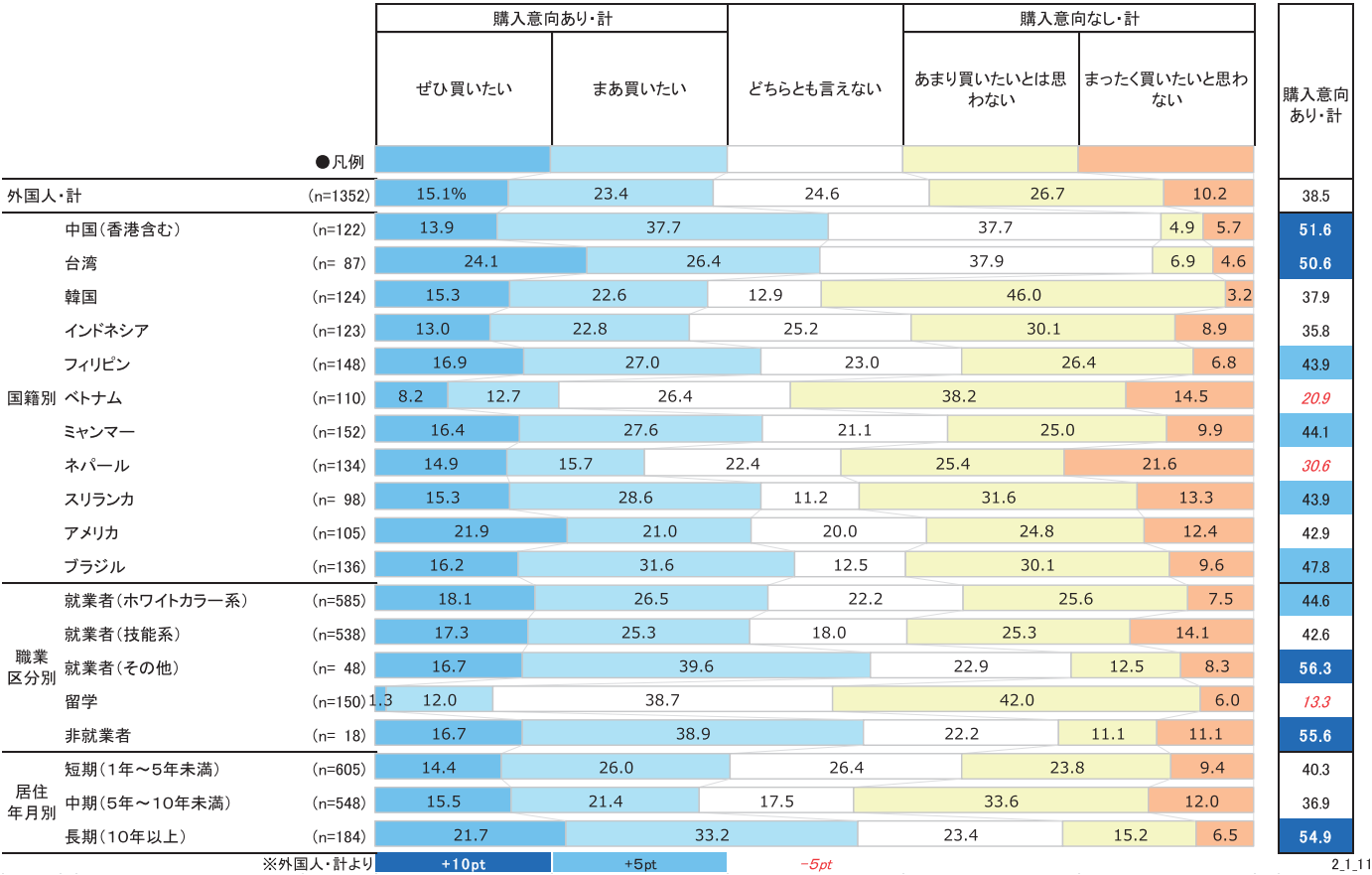
▶現在の住居が賃貸の者に住宅購入意向を聞いた。

- 今後日本での住宅購入意向がある者（「購入意向あり・計」）は4割弱。
- 「購入意向あり・計」のスコアが相対的に高いのは、「中国（香港含む）」、「台湾」であり、半数を超えている。

● 居住年月が長くなるほど、「ぜひ買いたい」の比率が上昇するが、「長期（10年以上）」の比率の高さが目立つ。

■ 日本での住宅購入意向（住まいが自己所有以外の方／単一回答）

Q12.あなたは、今後日本で自分の持ち家を買いたいと思いますか？

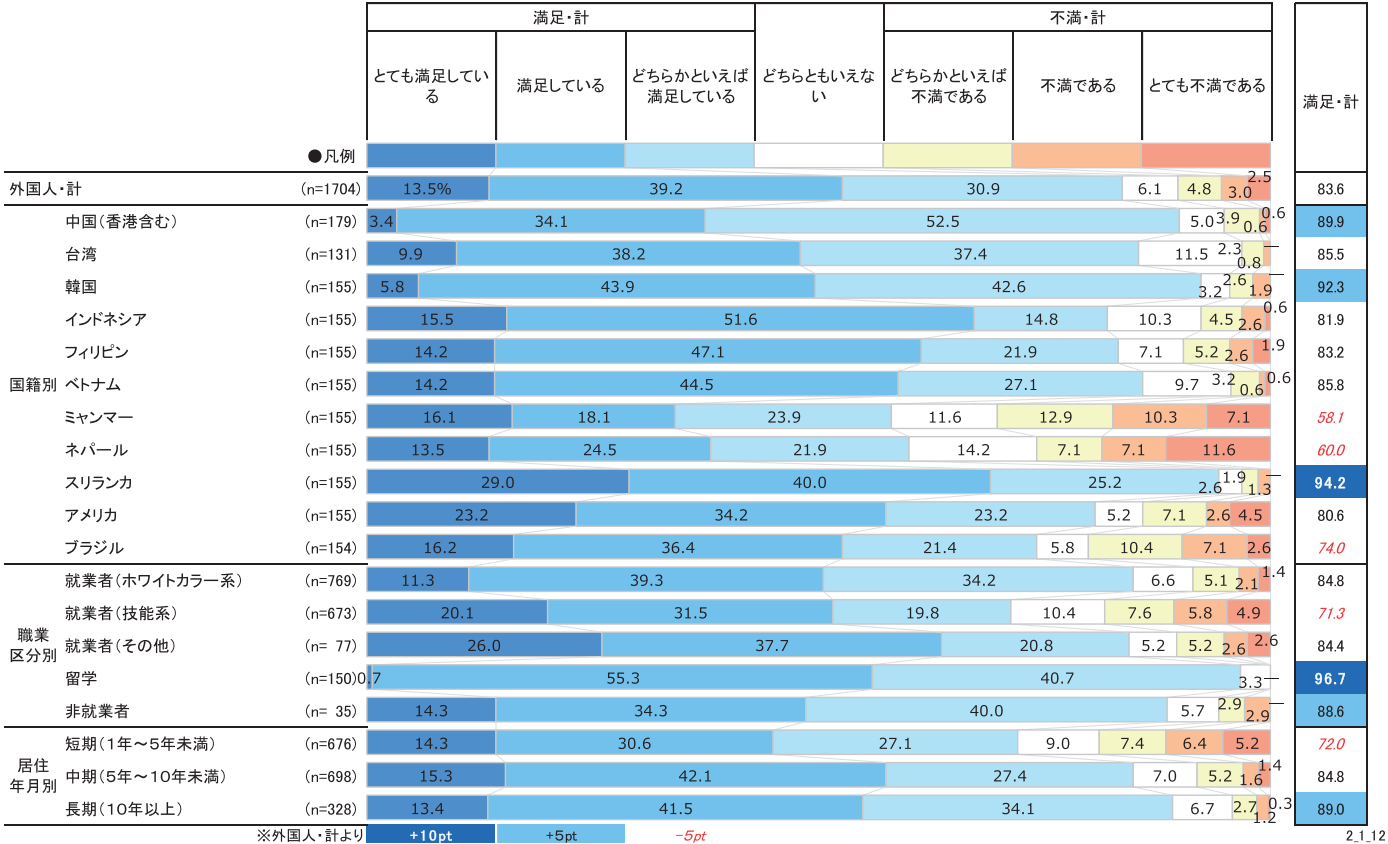


③ 住居満足度

- 現在の住居に、「とても満足している」または「満足している」と回答した者（「満足・計」）の比率は8割を超えている。
- 国籍別には、「ミャンマー」、「ネパール」の「満足・計」が6割前後にとどまる。「ブラジル」の「満足・計」も相対的に低い。いずれも「賃貸」の多い国籍である。

■ 住居満足度(全体／単一回答)

Q15.あなたは、「現在のお住まい」について、どの程度満足していますか。



2_1_12

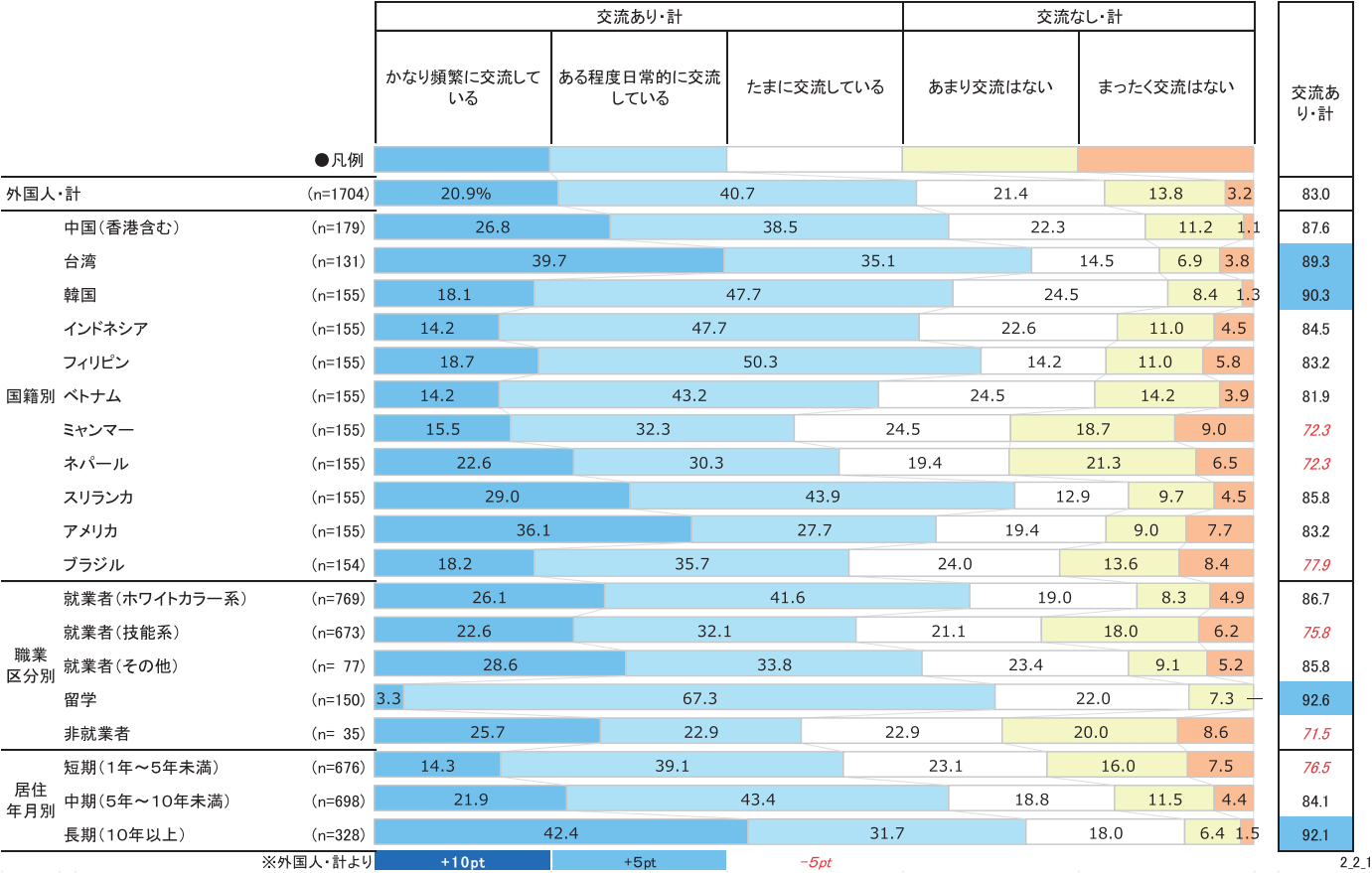
2. 日本人との交流実態と希望

① 日本人との交流頻度

- 日頃の生活で日本人と交流がある（「交流あり・計」）のは8割強。
 - 「かなり頻繁に交流している」と「ある程度日常的に交流している」とを合わせた「交流あり・計」を国籍別にみると、「中国（香港含む）」、「台湾」、「韓国」は相対的にスコアが高い。
 - 一方で「交流あり・計」が低いのは、「ベトナム」、「ミャンマー」、「ブラジル」などである。
 - 居住年月が長くなるほど「交流あり・計」の比率は高くなる。
 - なお職業区分別には、「就業者（技能系）」よりも「就業者（ホワイトカラー）」の方が高い。

■ 日本人との交流頻度（全体／単一回答）

Q16 あなたは日頃の生活において、日本人とどの程度の交流がありますか。※仕事上の交流も含めてお答えください。



2.2.1

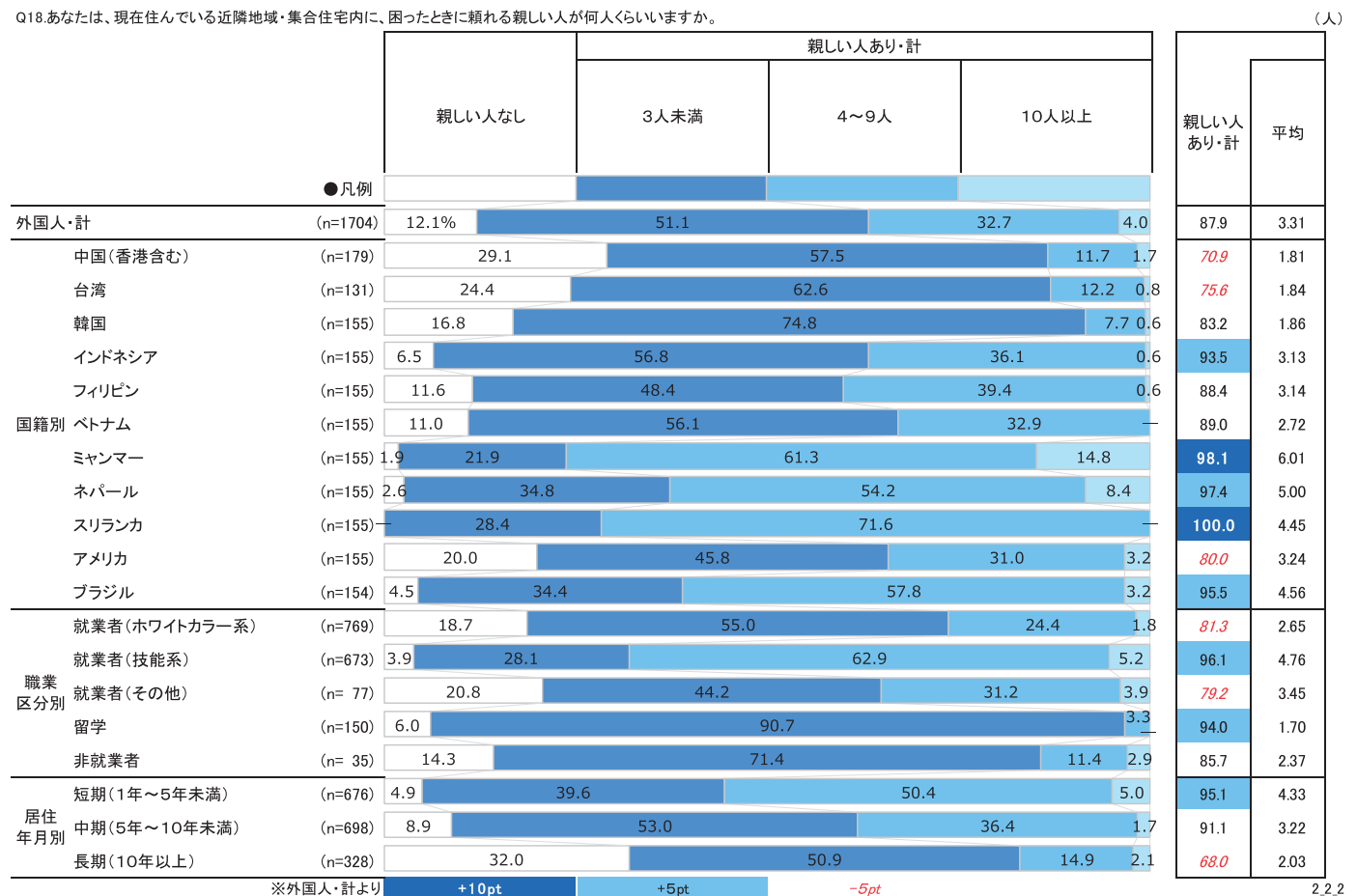
② 頼れる友人・知人の数

■ 困った時に頼れる友人がいる者（「親しい人あり・計」）は9割弱。平均3.3人。

- 国籍別にみて、「中国（香港含む）」、「台湾」の「親しい人あり・計」が平均よりも低く、いずれも7割台にとどまる。「親しい人あり・計」の少なさでは、「アメリカ」、「韓国」が続く。
- 一方、「親しい人あり・計」が多いのは「スリランカ」で100%。続く「ミャンマー」、「ネパール」、「ブラジル」も95%を超えている。
- 「親しい人あり・計」の比率を職業区分別にみると、「就業者（技能系）」、および「留学」が相対的に高い。
- また同様に、居住年月が長くなるほど「親しい人あり・計」の比率も下がる傾向にあり、国籍別の影響が大きいことがうかがえる。

■ 頼れる友人・知人の数（全体／実数回答）

Q18 あなたは、現在住んでいる近隣地域・集合住宅内に、困ったときに頼れる親しい人が何人くらいいますか。



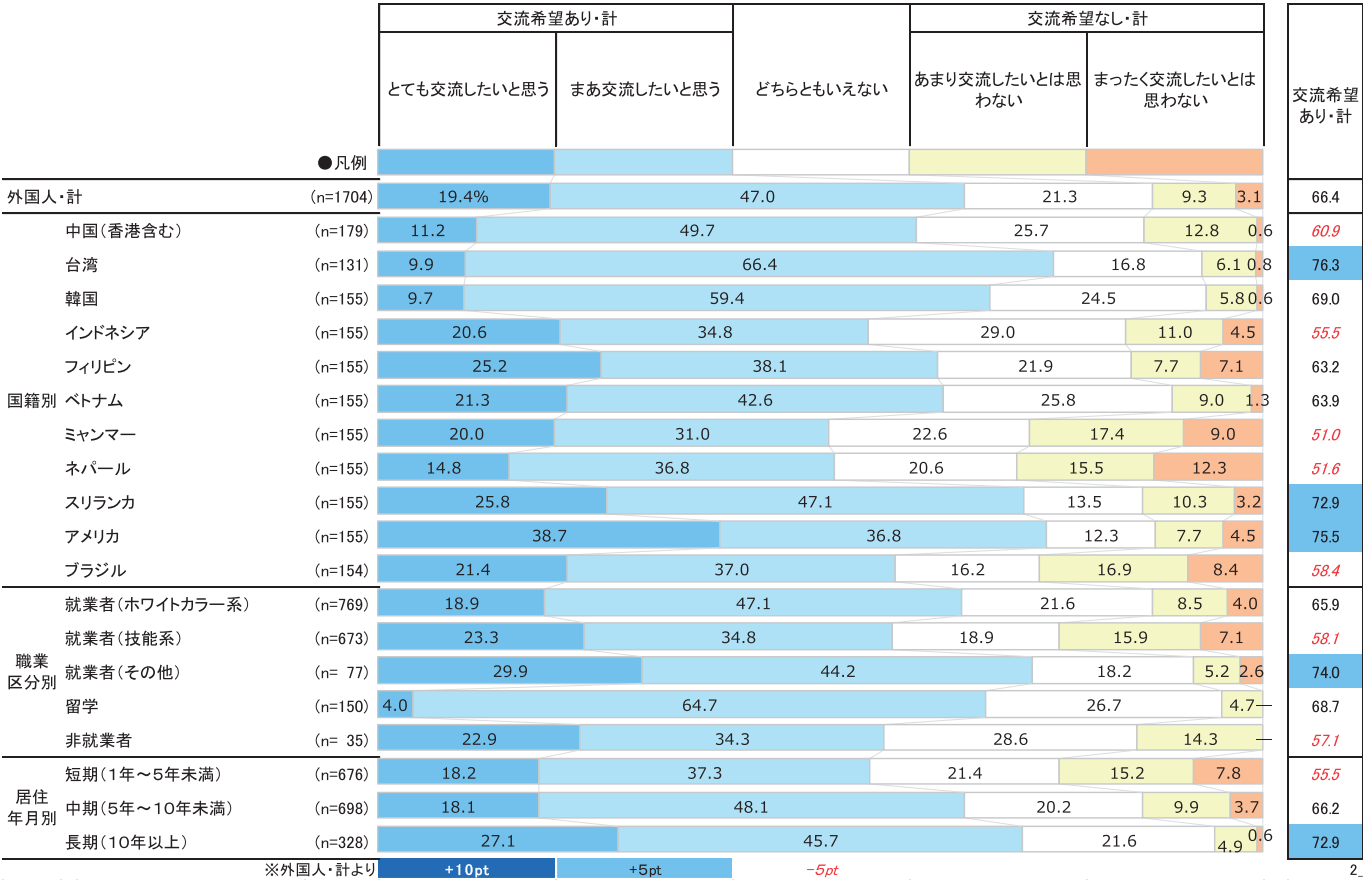
2.2.2

③ 交流の希望

- 日本人との交流希望がある者（「交流希望あり・計」）は66%。
 - 先にみた、実際の「交流あり・計」（8割強）よりも低い。
 - 「交流希望あり・計」が高いのは、「台湾」、「アメリカ」、「スリランカ」などで、7割を超えている。
一方、同スコアが低いのは、「ミャンマー」、「ネパール」、「インドネシア」などであるが、いずれも50％は上回っている。
 - なお、実際の「交流あり・計」では「就業者（技能系）」が「就業者（ホワイトカラー）」を上回ったが、交流希望では「就業者（ホワイトカラー）」の方が高くなっている。

■ 交流の希望（全体／単一回答）

Q17.あなたは日常生活において、日本人との程度「交流したい」と思っていますか。



3. 日本の生活に対する在留外国人の評価

① 日本に住もうと思ったきっかけ

■ 日本に住もうと思ったきっかけの第1位は「日本の街が清潔できれいだから」。

● 同じく【社会制度・生活環境】に属する「日本社会の治安や秩序が安心だから」、「国が発展していて生活水準が高いから」や、「自国よりも給料のよい仕事があるから」が3割弱で続いている。

▶ 国籍別にみると、「日本社会の治安や秩序が安心だから」をはじめ、「アメリカ」、「中国（香港含む）」の【社会制度・生活環境】に属する項目の比率が高いことがわかる。

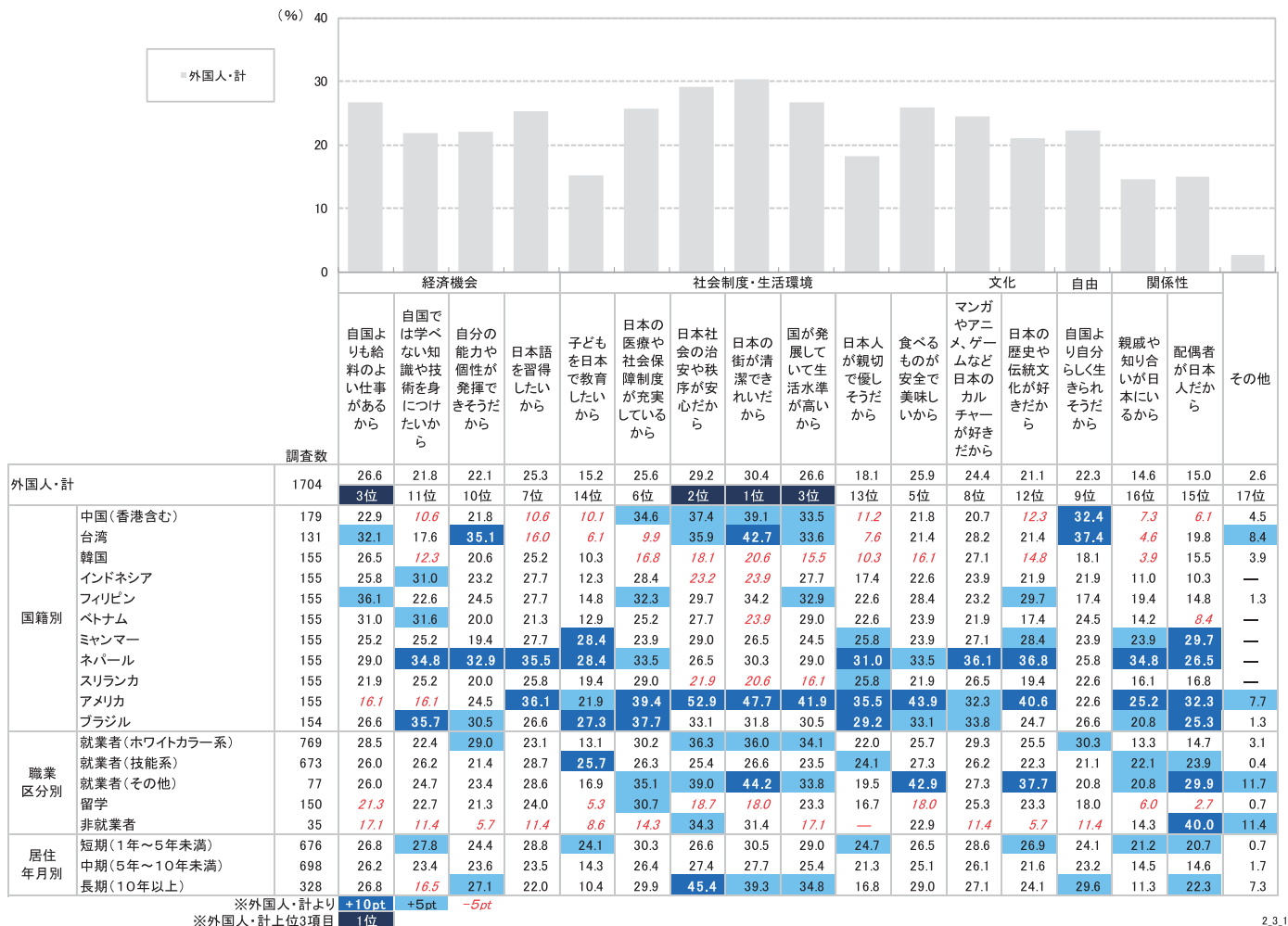
▶ 「中国（香港含む）」、「台湾」の「自国より自分らしく生きられそうだから」が、いずれも3割を超えている点も注目されよう。

▶ 同時に、「ネパール」は「自国では学べない知識や技術を身につけたいから」などの【経済機会】関連項目、および「マンガやアニメ、ゲームなど日本のカルチャーが好きだから」などの【文化】関連項目の比率の高さが目立つ。ちなみに「ネパール」以外で「マンガやアニメ、ゲームなど日本のカルチャーが好きだから」が相対的に高いのは、「台湾」、「アメリカ」、「ブラジル」などである。

▶ また、「ミャンマー」、「ネパール」、「アメリカ」、「ブラジル」などは、「親戚や知り合いが日本にいるから」はじめ【関係性】の項目の比率が相対的に高い。

■ 日本に住もうと思ったきっかけ（全体／複数回答）

Q22. そもそもなぜあなたは日本に住もうと思ったのですか。



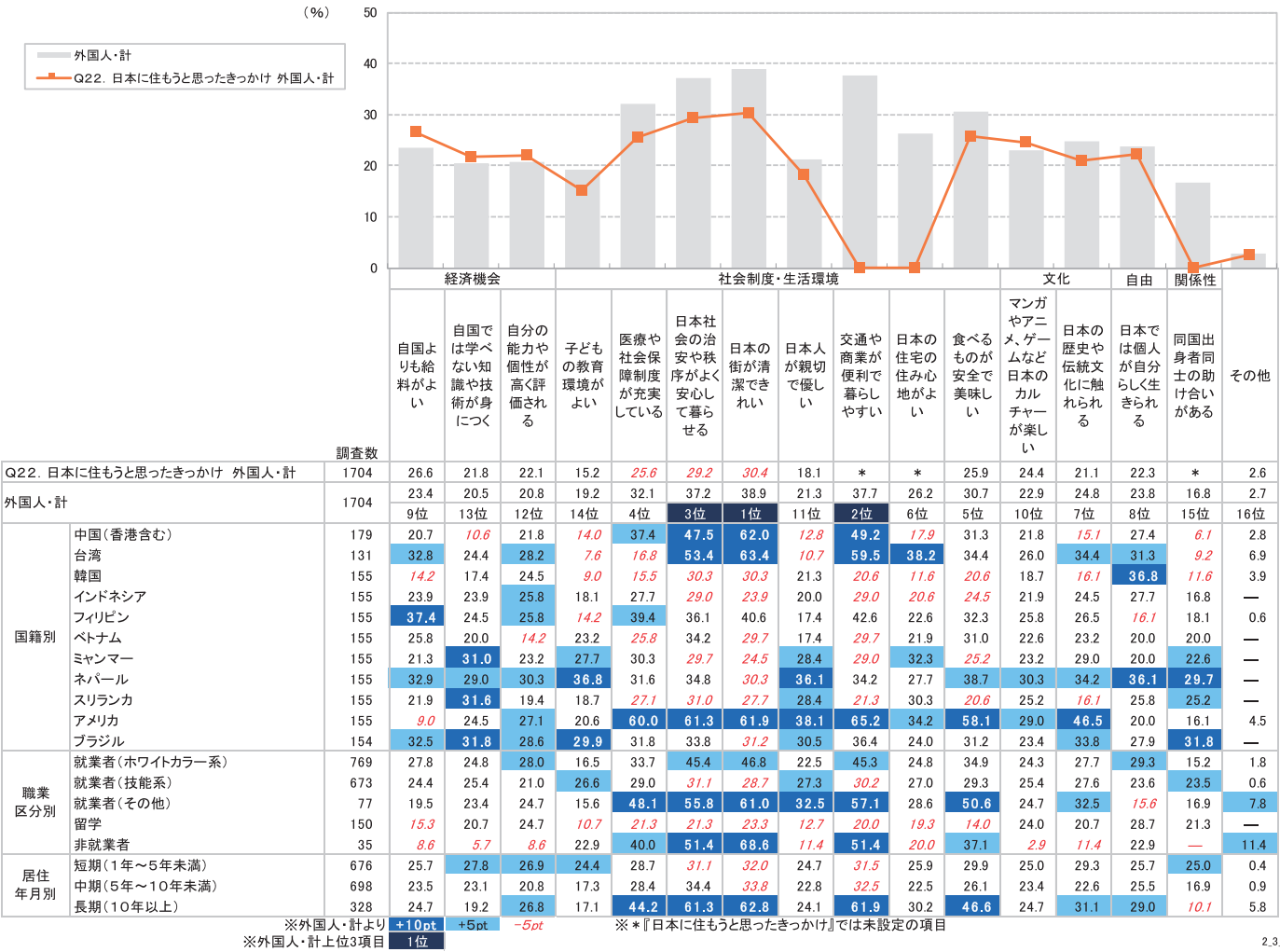
2.3.1

暮らしを感じた日本の魅力

- 日本に「住んでよかった」と感じる点の第1位は「日本の街が清潔できれいだから」。前項「きっかけ」よりも比率が上昇している。
- 第2位は（「きっかけ」では聞いていないが）「交通や商業が便利で暮らしやすい」。「日本の街が清潔できれいだから」と拮抗している。
- 「きっかけ」として高水準にあった「日本社会の治安や秩序がよく安心して暮らせる」、「医療や社会保障制度が充実している」も比率が大きくアップしている。
- 一方で、「きっかけ」としては第2位だった「自国よりも給料がよい」は、その比率を下げている。
- 総じて、【社会制度・生活環境】関連項目は来日後に評価が大きく伸びるが、【経済機会】に関する項目は若干ながら評価を落とす傾向にある。

暮らしを感じた日本の魅力（全体／複数回答）

Q22.日本でもらしてみても、「日本に住んでよかった」と感じる点はどうなところですか。あてはまるものをすべてお選びください。



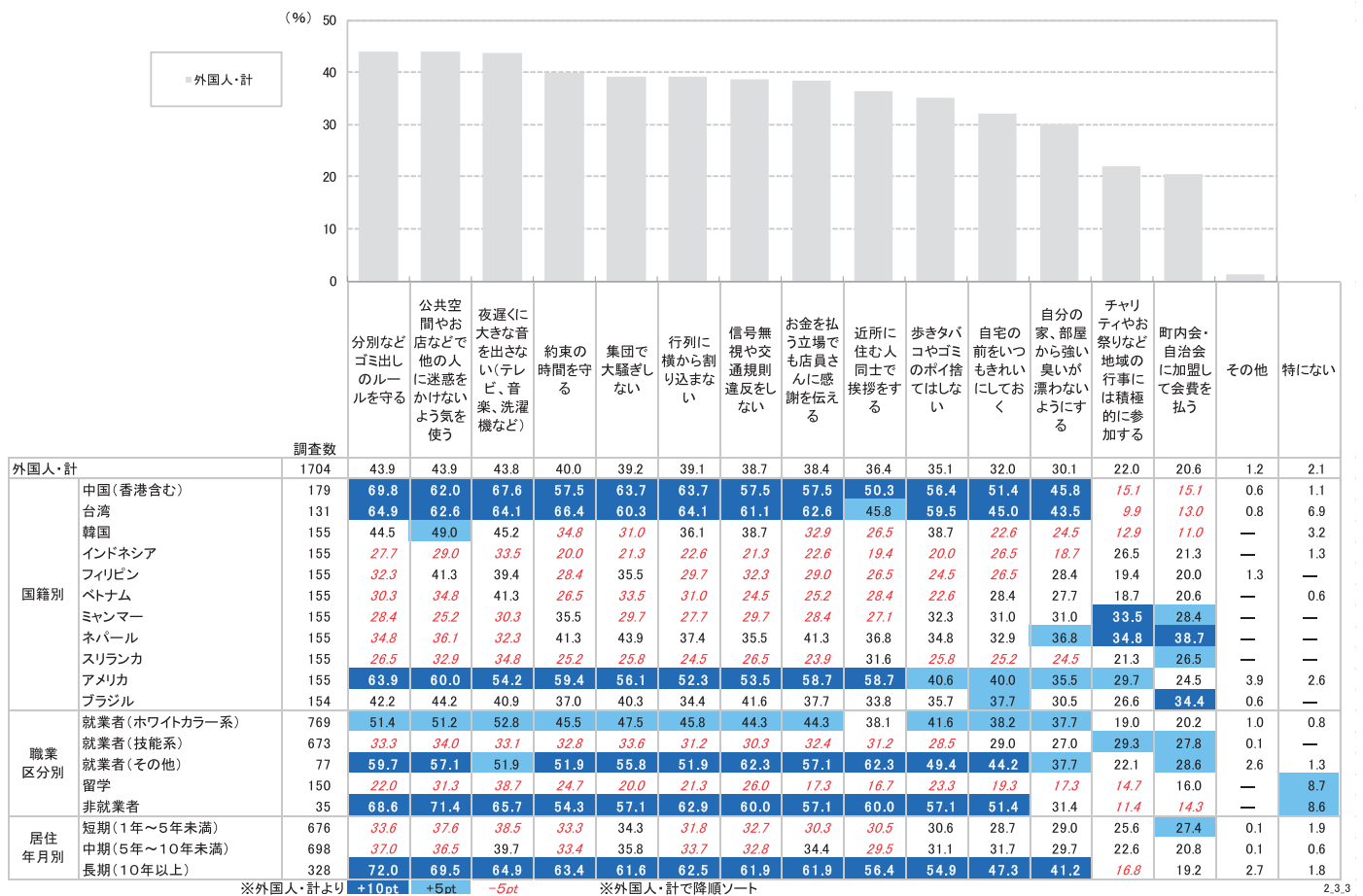
③ 暮らしで気を配っていること

■ トップは「分別などゴミ出しのルールを守る」。

- 以下、「公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないように気を使う」、「夜遅くに大きな音を出さない」、「約束の時間を守る」まで4割を超えている。
- 国籍別にみると、「中国（香港含む）」、「台湾」、「アメリカ」は、気を配っているという回答が全体に多い。「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する」、「町内会・自治会に加盟して会費を払う」など、地域コミュニティに関連するもの以外のほとんどの項目が50%を超えている。
- なお、「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する」、「町内会・自治会に加盟して会費を払う」が高いのは、「ミャンマー」、「ネパール」である。

■ 暮らしで気を配っていること(全体／複数回答)

Q19.現在、あなたが生活するうえで、どのようなことに気を配っていますか。



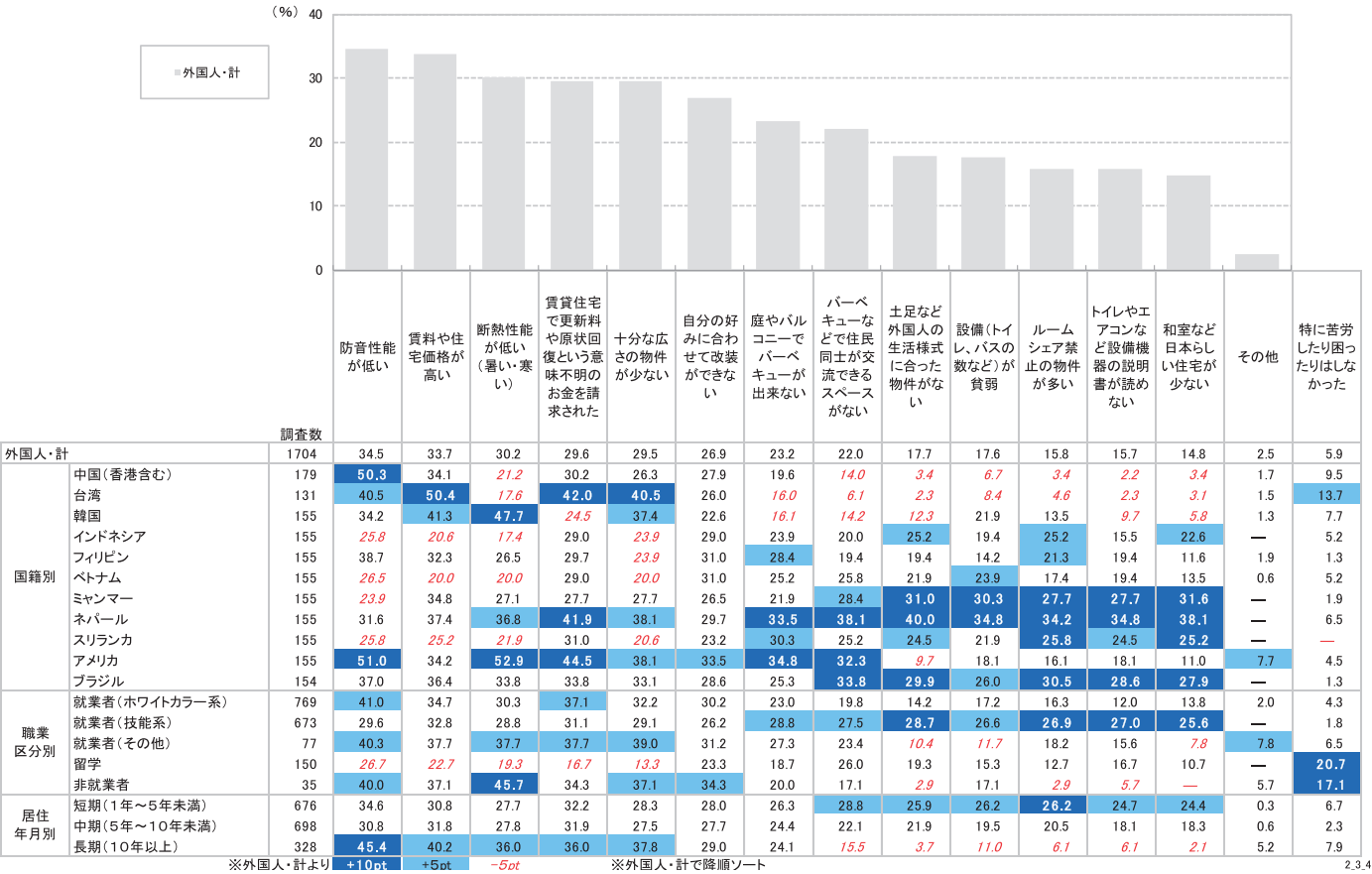
2.3.3

④ 住んでから困ったこと【ハード面】

- 在留外国人の「住んでから困ったハード面」では、「防音性能が低い」がトップであり、「賃料や住宅価格が高い」、「断熱性能が低い（暑い・寒い）」が3割以上で続く。
- 「賃貸住宅で更新料や原状回復という意味不明のお金を請求された」や、「十分な広さの物件が少ない」もほぼ3割で続いている。
- 国籍別にみると、「防音性能が低い」は特に「アメリカ」、「中国（香港含む）」、「台湾」の比率が高い。特に「アメリカ」は、「断熱性能が低い（暑い・寒い）」に加え、「十分な広さの物件がない」など、住宅の基本性能やスペックに関する不満が強いようだ。
- 「中国（香港含む）」は「防音性能が低い」のみが突出して高く、「台湾」、「韓国」は「賃料や住宅価格が高い」、「十分な広さの物件が少ない」が高い点が共通するなど、同じアジア圏の国でも不満のあり方が異なっている。
- その他、「ネパール」、「スリランカ」、「ブラジル」には共通して相対的に高い項目がある。「バーベキューなどで住民同士が交流できるスペースがない」、「ルームシェア禁止の物件が多い」などの交流に関わる項目や、「設備（トイレ、バスの数など）が貧弱」、「トイレやエアコンなど設備機器の説明書が読めない」などの住宅設備に対する不満が高いようだ。

■住んでから困ったこと【ハード面】（全体／複数回答）

Q13.あなたが、日本の住宅に実際に住んでみて、不満に思うことはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。※過去すべてのお住まいについてお答えください。



⑤ 住んでから困ったこと【ソフト面】

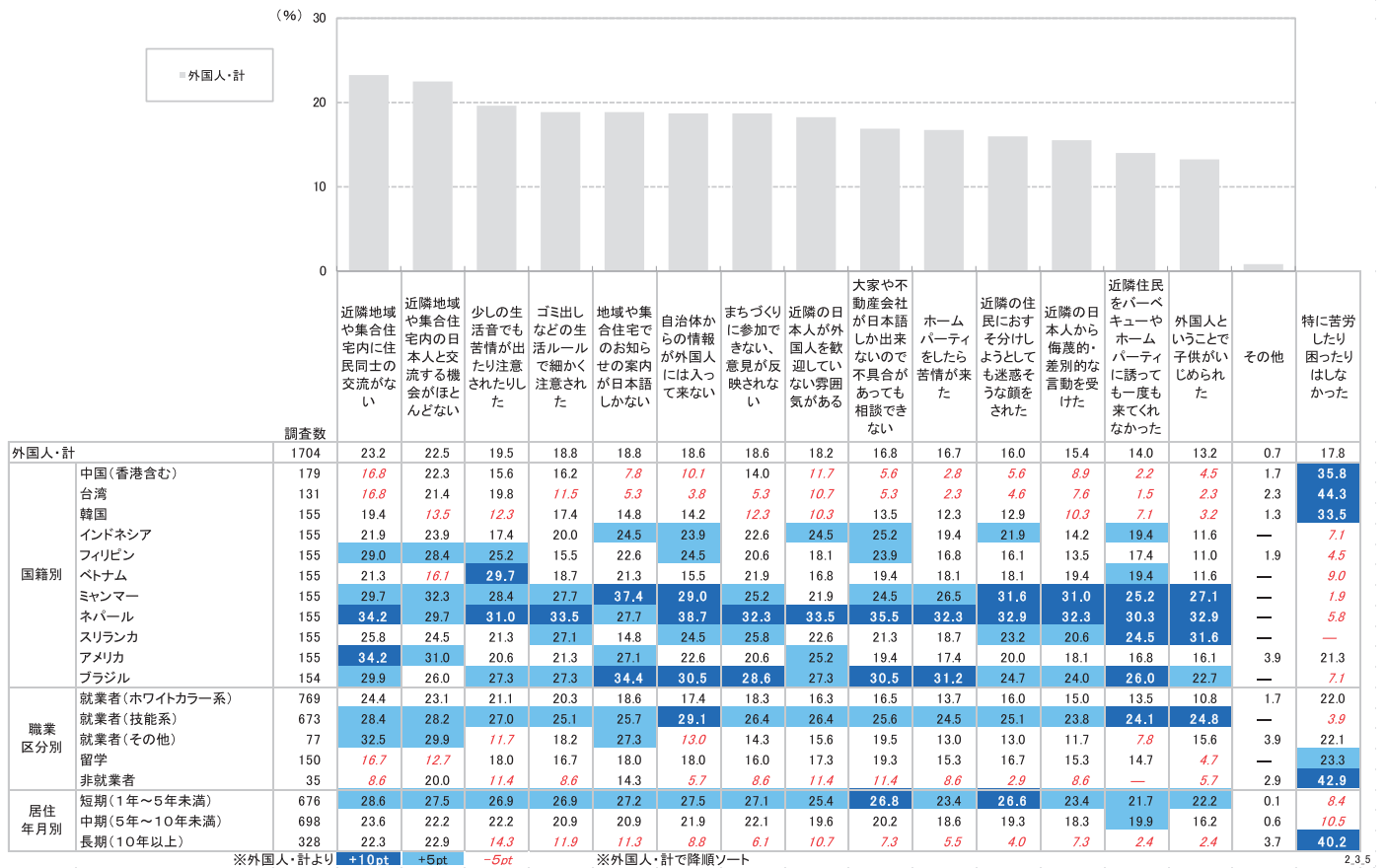
■ 在留外国人の「住んでから困ったソフト面」では、

- 「近隣地域や集合住宅内に住民同士の交流がない」、
- 「近隣地域や集合住宅内の日本人と交流する機会がほとんどない」という、近隣コミュニティ内での交流の少なさに関する項目や、
- 「少しの生活音でも苦情が出たり注意されたりした」、
- 「ゴミ出しなどの生活ルールで細かく注意された」などの生活ルールに関する項目、
- 「自治体からの情報が外国人には入って来ない」などの、公益情報が届きにくいといった不満が上位に並ぶ。

- 国籍別にみると、「中国（香港含む）」、「台湾」、「韓国」の全項目にわたる比率の低さが目立つ。
- それとは対照的に、「ミャンマー」、「ネパール」、「ブラジル」の比率が総じて高くなっている。

■ 住んでから困ったこと【ソフト面】(全体／複数回答)

Q14.あなたが今住んでいる地域や集合住宅のコミュニティについて、苦労したり困ったりした点はありましたか。あてはまるものをすべてお選びください。※過去すべてのお住まいについてお答えください。



2_3_5

6 外国人問題に対する意見

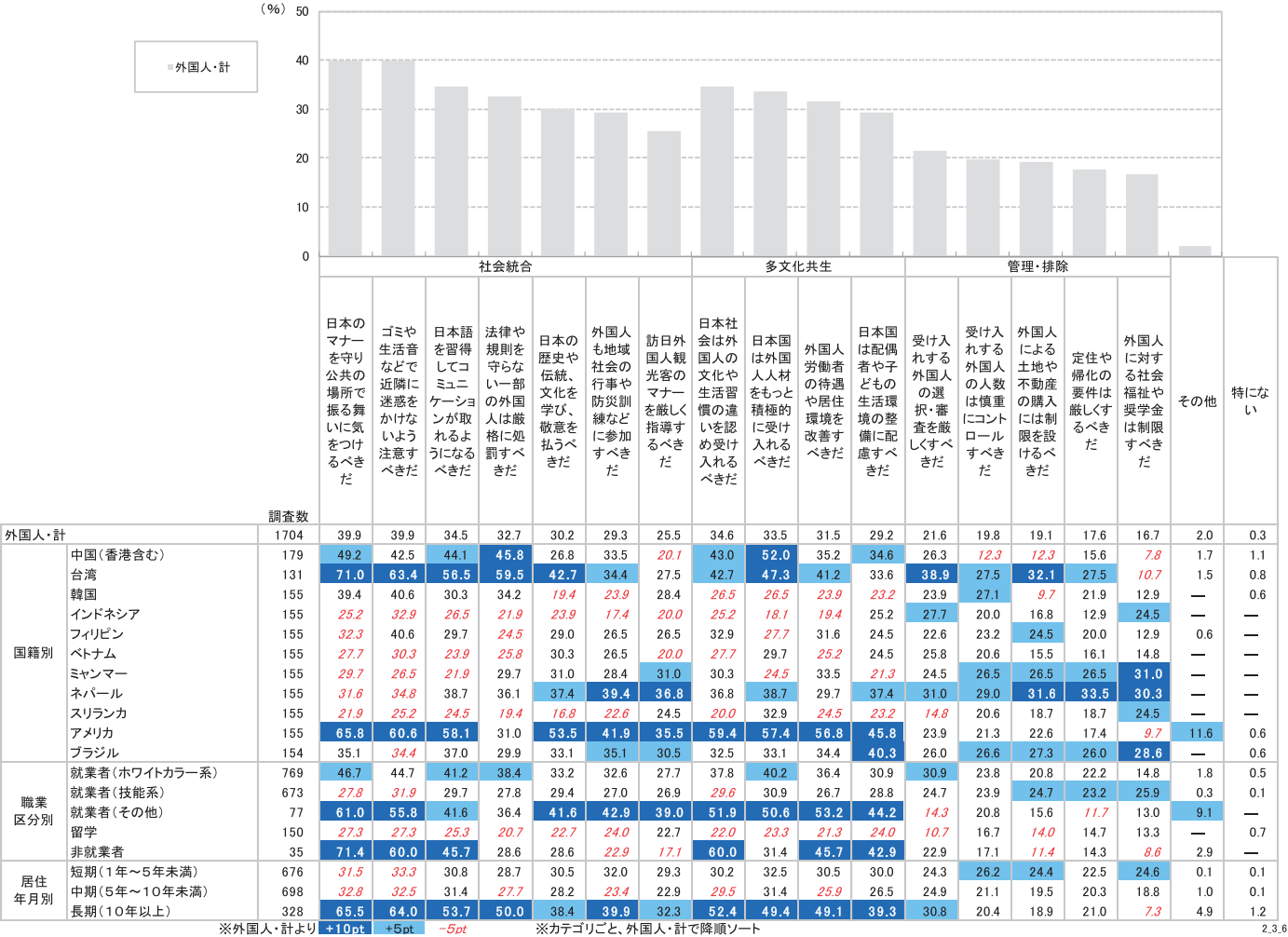
- ▶いわゆる“日本における外国人の問題”として巷間耳にする典型的な考え方・意見を提示し、その評価を聞いた。
- ▶ここでは便宜上3つに分類したが、【多文化共生】だけが「日本（国）に求められること」という意味合いを持つ。

- 「ゴミや生活音などで近隣に迷惑をかけないように注意すべきだ」など、【社会統合】関連の項目は、「台湾」、「アメリカ」が突出して高い。
- 「日本のマナーを守り公共の場所で振る舞いに気をつけるべきだ」、「日本語を習得してコミュニケーションが取れるようになるべきだ」など、50%を大きく超える項目も多い。
- また「台湾」、「アメリカ」は、自分の暮らしで気を配っている項目の比率が総じて高かったことも留意すべきである。自分にも他人にも一定の規律を求めているといえよう。
- なお「台湾」は、「受け入れする外国人の選択・審査を厳しくすべきだ」といった【管理・排除】に関する項目の比率も高くなっている。
- 自分の暮らしで気を配っている項目の比率が総じて高かった「中国（香港含む）」の場合、他の外国人へのオーダーはそれほど強くないようだが、【多文化共生】に関する項目、例えば「日本国は外国人人材をもっと積極的に受け入れるべきだ」などの日本社会への要望が強いことが特徴的である。

▶なお後ページで、「在留外国人が外国人に求めること」と「日本人が外国人に求めること」の対比を行っている。

外国人問題に対する意見（全体／複数回答）

Q27.日本社会にも移民に対してさまざまな意見があります。以下にあげるような外国人に対する日本人の意見で、あなたが賛同できるものがあればすべてお選びください。



在留外国人調査サマリー

住居形態は、自己所有 2 割、賃貸 8 割弱。平均 53㎡の広さ

- 「中国(香港含む)」「台湾」「スリランカ」「アメリカ」は、自己所有が3割を超える。
- 広さで最も多いのは「30㎡未満」、平均は53㎡。70㎡以上の住居に住む者は3割強。

平均居住年数は 6.9 年

- 居住年数が長くなるほど持ち家率や住宅面積が上昇し、10年以上居住する層では持ち家が44%に達する。
- 現在賃貸の人でも4割弱に住宅購入意向がある。

住まいへの満足度は高いが、借りるまでには壁がある

- 住まい探しは、日本の「不動産ポータルサイト」「不動産会社のホームページ」と「友人・口コミ」に二分される。前者は「中国(香港含む)」「台湾」、後者は「ネパール」「ブラジル」などが多い。
- 現在の住居への満足度は8割を超える。
- ただし、「保証人がいない」「外国人とわかると断られた」「外国人お断りの物件が多い」などで困った経験はいずれも3割を超える。

住宅選びの基本ニーズは、利便性と安全性

- 「職場・学校への便利さ」「駅への近さ」「買い物・外食の便利さ」「治安」が上位を占める。
- 一方、国籍によっては、知人や外国人コミュニティとのつながりを重視する傾向も強い。

外国人自身も、日本のルールやマナーを意識して暮らしている

- ゴミ出し、騒音、臭い、公共空間での振る舞いなどへの配慮が広くみられ、外国人自身も他の外国人に日本のマナーや日本語習得を求めている。
- 特に「台湾」「アメリカ」の、自分で気をつけていること、他の外国人に求めることの比率は日本人を上回る項目が散見される。

日本の魅力は、賃金以上に「暮らしの質」にある

- 清潔さ、治安・秩序、交通・商業の利便性、医療・社会保障などは、実際に暮らした後に評価が高まる。
- 一方、「自国より給料がよい」という評価は低下する。
- また、防音・断熱、住宅価格や広さなどの住宅性能、住民交流の少なさや行政情報の届きにくさなどの地域社会との接点には課題が残る。

全体としてみえてくるのは、在留外国人が日本の魅力（清潔さ、治安・秩序、利便性など）に惹かれて来日し、周囲に気を配りながら生活し、その良さを再認識・再発見していく姿である

- ただし、住宅市場への入口や地域社会との接点には、なお外国人と日本人との間に意図や努力の差があるといえよう。

MEMO

Handwriting practice lines consisting of 30 horizontal dashed lines.

Part 03

在留外国人への
日本人の意識

(日本人調査)

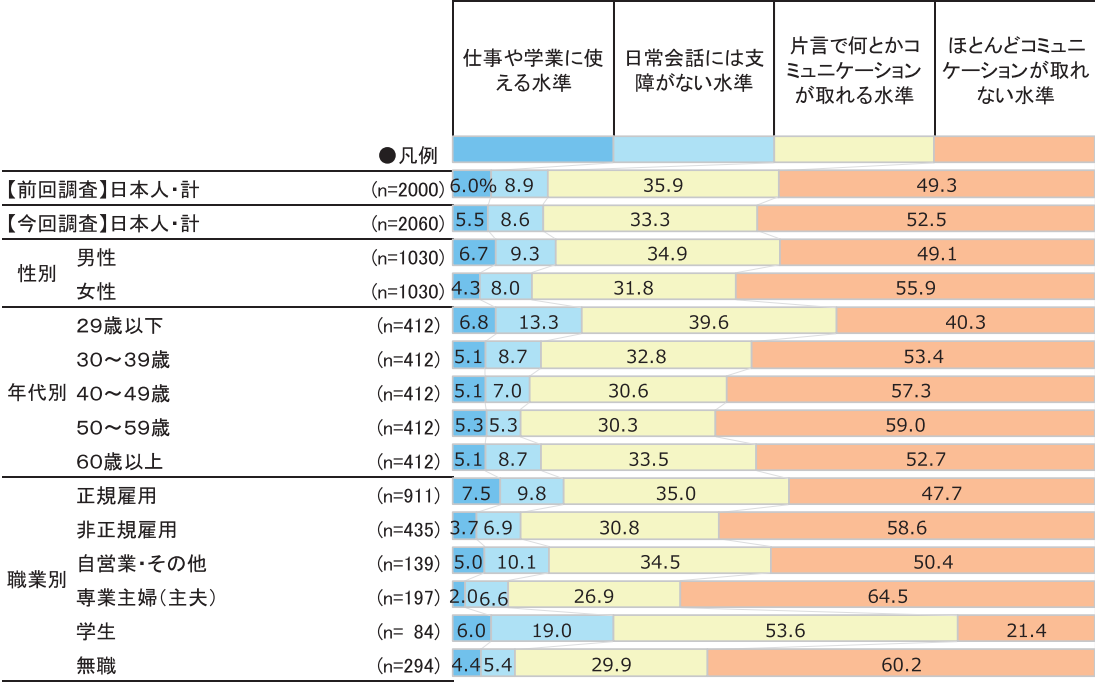
1. 経験・生活・プロフィール

① 外国語習熟度

- 「ほとんどコミュニケーションが取れない水準」が微増、半数を超える。
- 「仕事や学業に使える水準」から「片言で何とかコミュニケーションが取れる水準」まで、各カテゴリーとも微減である。
- 「ほとんどコミュニケーションが取れない水準」は、「29歳以下」と「60歳以上」で相対的に低くなっている。

■ 外国語習熟度（全体／単一回答）

Q3.あなたは、外国語をどの程度使えますか。※最も習熟している日本語以外の言語についてお答えください。



3.1.1

② 海外居住経験

■「日本以外の国に住んだことはない(1か月未満)」が85%。前回調査より3ポイント増加。

●「29歳以下」の「日本以外の国に住んだことはない(1か月未満)」は81%であり、他の年代と比べて少なめである。

■海外居住経験(全体／単一回答)

Q4.あなたはこれまでに、どのくらい長く日本以外の国に住んだことはありますか。※1か月以上、同じ都市・エリアに滞在することを「住む」としてお答えください。※複数回にわたって住んだことがある方は、通算の期間をお答えください。

		1か月～1年未満	1年～3年未満	3年以上	日本以外の国に住んだことはない (1か月未満)
●凡例					
【前回調査】日本人・計		(n=2000)	8.8% 5.2 3.8		82.3
【今回調査】日本人・計		(n=2060)	6.4 3.8 4.5		85.3
性別	男性	(n=1030)	6.5 3.7 4.6		85.2
	女性	(n=1030)	6.2 3.9 4.5		85.4
年代別	29歳以下	(n=412)	8.0 4.9 5.8		81.3
	30～39歳	(n=412)	7.3 3.4 1.7		87.6
	40～49歳	(n=412)	3.9 3.4 3.2		89.6
	50～59歳	(n=412)	6.1 3.4 5.6		85.0
	60歳以上	(n=412)	6.6 3.9 6.3		83.3
職業別	正規雇用	(n=911)	8.7 4.5 5.0		81.8
	非正規雇用	(n=435)	5.3 3.2 3.7		87.8
	自営業・その他	(n=139)	2.9 3.6 2.9		90.6
	専業主婦(主夫)	(n=197)	4.1 3.6 4.1		88.3
	学生	(n= 84)	4.8 4.8 3.6		86.9
	無職	(n=294)	4.4 2.4 5.4		87.8

3.1.2

③ 外国人友人の人数

■ 在留外国人の友人が「いる」のは3割弱。前回調査より7ポイント上昇。

■外国人友人の人数(全体／単一回答／実数回答)

Q5.あなたは日本に住んでいる外国人に、友人が何人くらいいますか。国籍別にお答えください。

		1人もいない	いる・計	無回答	10人未満	10人以上	平均 (人)
●凡例							
【前回調査】日本人・計		(n=439)	78.1%	22.0			
【今回調査】日本人・計		(n=2060)	71.2	28.8	13.8	2.7	7.10
中国人(中国本土、香港含む)		(n=2060)	93.3	6.7	6.4	0.3	0.20
台湾人		(n=2060)	96.3	3.7	3.4	0.3	0.10
韓国人		(n=2060)	93.7	6.3	6.0	0.3	0.20
その他アジア・東南アジア諸国		(n=2060)	94.5	5.5	4.9	0.6	0.30
中東諸国		(n=2060)	98.8	1.2	1.1	—	—
欧米諸国(オーストラリア、ニュージーランド含む)		(n=2060)	95.2	4.8	4.2	0.6	0.30
南米諸国		(n=2060)	98.1	1.9	1.7	0.2	0.10
その他		(n=2060)	86.0	0.7 13.3	0.7	—	—

3.1.3

4 外国人の近隣居住状況

■ 自分の住まいの近隣に外国人が居住しているかどうかを聞いたところ、「ごく近隣に住んでいる」が約1/4を占める。「住んでいない」は37%である。

■外国人の近隣居住状況（全体／単一回答）

Q7.あなたのお住まいの近くに、外国人は住んでいますか。

			ごく近隣に住んでいる	場所はわからないが住 んでいるようだ	住んでいない	
●凡例						
【今回調査】日本人・計			(n=2060)	25.3%	37.9	36.8
性別	男性	(n=1030)	26.7	38.9	34.4	
	女性	(n=1030)	23.9	36.8	39.3	
年代別	29歳以下	(n=412)	19.4	39.8	40.8	
	30～39歳	(n=412)	24.3	38.1	37.6	
	40～49歳	(n=412)	30.1	33.3	36.7	
	50～59歳	(n=412)	24.3	35.2	40.5	
	60歳以上	(n=412)	28.4	43.0	28.6	
職業別	正規雇用	(n=911)	24.8	37.9	37.3	
	非正規雇用	(n=435)	26.7	36.8	36.6	
	自営業・その他	(n=139)	27.3	46.8	25.9	
	専業主婦(主夫)	(n=197)	25.4	35.5	39.1	
	学生	(n= 84)	21.4	40.5	38.1	
	無職	(n=294)	24.8	36.1	39.1	

⑤ 外国人観光客との接触状況

■ 日常生活における外国人観光客との接触状況はどうか。

「日常的にたくさん見かける」は2割強。「よく見かける」まで合わせた「見かける・計」は約5割である。

■外国人観光客との接触状況(全体／単一回答)

Q11.日頃の生活で、外国人観光客と思われる方々を、どの程度目にしますか。

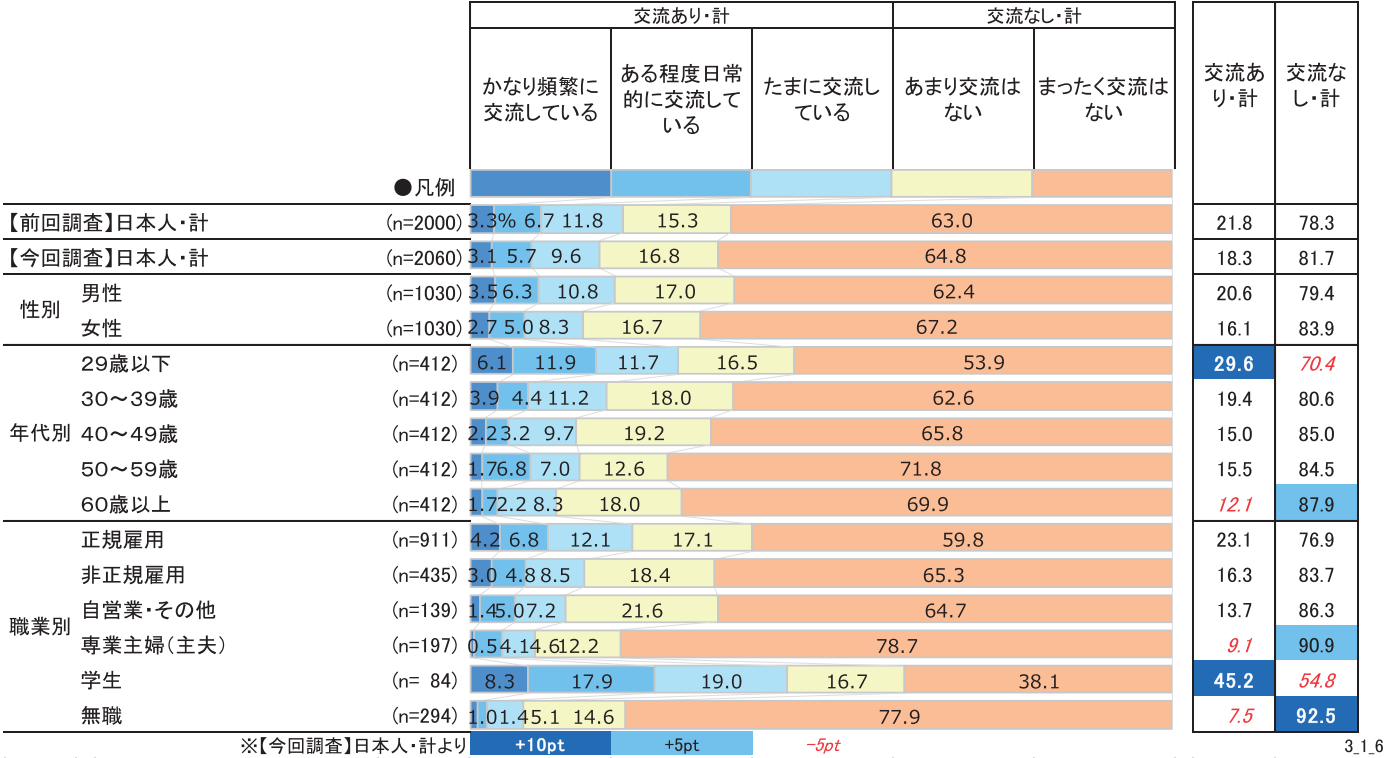
		見かける・計		時々見かける くらい	見かけない・計		見かける・計	見かけ ない・計	
		日常的にたくさ ん見かける	よく見かける		あまり見かけ ない	まったく見かけ ない			
● 凡例									
【今回調査】日本人・計		(n=2060)	21.8%	27.3	24.9	15.3	10.7	49.1	26.0
性別	男性	(n=1030)	21.4	27.6	25.6	14.3	11.2	48.9	25.4
	女性	(n=1030)	22.2	27.1	24.2	16.3	10.2	49.3	26.5
年代別	29歳以下	(n=412)	22.1	34.2	25.0	9.2	9.5	56.3	18.7
	30～39歳	(n=412)	24.3	26.2	24.3	13.3	11.9	50.5	25.2
	40～49歳	(n=412)	20.6	26.9	26.5	14.3	11.7	47.6	26.0
	50～59歳	(n=412)	22.1	23.3	25.0	18.7	10.9	45.4	29.6
	60歳以上	(n=412)	19.9	26.0	23.8	20.9	9.5	45.9	30.3
職業別	正規雇用	(n=911)	25.5	30.7	22.1	13.2	8.6	56.2	21.7
	非正規雇用	(n=435)	19.8	28.5	27.8	14.7	9.2	48.3	23.9
	自営業・その他	(n=139)	20.1	27.3	20.1	20.9	11.5	47.5	32.4
	専業主婦(主夫)	(n=197)	15.7	21.3	26.9	21.8	14.2	37.1	36.0
	学生	(n= 84)	23.8	41.7	17.9	6.0	10.7	65.5	16.7
	無職	(n=294)	17.7	15.0	32.3	18.4	16.7	32.7	35.0
※【今回調査】日本人・計より			+10pt	+5pt	-5pt				3.1.5

6 外国人との交流頻度

- 日本に住んでいる外国人との交流頻度をみると、「あまり交流はない」と「まったく交流はない」を合わせた「交流なし・計」は82%であり、前回調査から微増。
- 年代別には「29歳以下」の「交流あり・計」が最も高く、年代が高くなるにつれてその割合が減少するが、「60歳以上」でわずかながら反転する。

外国人との交流頻度（全体／単一回答）

Q6.あなたは日頃の生活において、日本に住んでいる外国人と、どの程度の交流がありますか。※仕事上の交流も含めてお答えください。



⑦ 外国人との交流希望

- では、日本に住む外国人との交流希望はどうか。
「とても交流していきたいと思う」と「まあ交流していきたいと思う」を合わせた「交流したい・計」は20%であり、前回調査より10ポイント以上減少している。
- 年代別には、「29歳以下」と「60歳以上」で「交流したい・計」が相対的に高い。職業別では「学生」の同スコアが4割弱と高くなっている。

■ 今後の交流希望（全体／単一回答）

Q22.あなたは、現在住んでいる近隣地域・集合住宅内で、他の住民と交流を今後もっと深めていきたいと思いませんか。

		交流したい・計		どちらともいえない	交流したくない・計		交流したい・計	交流したくない・計
		とても交流していきたいと思う	まあ交流していきたいと思う		あまり交流したいとは思わない	まったく交流したいとは思わない		
● 凡例								
【前回調査】日本人・計		(n=2000) 3.7%	28.9	36.7	19.2	11.6	32.6	30.8
【今回調査】日本人・計		(n=2060) 2.2	18.2	35.9	22.7	21.1	20.4	43.7
性別	男性	(n=1030) 2.7	20.2	34.2	20.8	22.1	22.9	42.9
	女性	(n=1030) 1.7	16.2	37.6	24.6	20.0	17.9	44.6
年代別	29歳以下	(n=412) 5.8	19.4	26.7	22.3	25.7	25.2	48.1
	30～39歳	(n=412) 1.5	14.3	33.5	24.8	26.0	15.8	50.7
	40～49歳	(n=412) 1.0	17.5	37.4	23.3	20.9	18.4	44.2
	50～59歳	(n=412) 1.7	15.0	41.5	21.4	20.4	16.7	41.7
	60歳以上	(n=412) 1.0	24.8	40.3	21.6	12.4	25.7	34.0
職業別	正規雇用	(n=911) 2.2	18.7	35.0	21.8	22.3	20.9	44.1
	非正規雇用	(n=435) 1.4	15.6	38.6	24.4	20.0	17.0	44.4
	自営業・その他	(n=139) 2.2	20.9	38.1	21.6	17.3	23.0	38.8
	専業主婦（主夫）	(n=197) 2.0	15.2	35.0	30.5	17.3	17.3	47.7
	学生	(n= 84) 9.5	28.6	28.6	13.1	20.2	38.1	33.3
	無職	(n=294) 1.4	18.4	36.1	20.7	23.5	19.7	44.2
※【今回調査】日本人・計より		+10pt	+5pt	-5pt				

3.1.7.1

- 上記の交流希望を、国籍別にみた結果が以下のグラフである。
「交流したい・計」が最も高いのは「欧米諸国」であり3割。「台湾人」が28%、「韓国人」が19%で続く。
- 「交流したい・計」が最も低いのは「中国人」であり、9%。

■ 【国籍別】交流希望（全体／単一回答）

Q10.あなたは日常生活において、以下の国籍の日本に住んでいる外国人と、どの程度と交流したいと思いませんか。

		交流したい・計		どちらともいえない	交流したくない・計		交流したい・計	交流したくない・計
		とても交流したいと思う	まあ交流したいと思う		あまり交流したいとは思わない	まったく交流したいとは思わない		
● 凡例								
中国人（中国本土、香港含む）		(n=2060) 1.7%	7.4	26.7	19.1	45.1	9.1	64.3
台湾人		(n=2060) 6.3	21.2	36.1	12.8	23.6	27.5	36.4
韓国人		(n=2060) 4.4	14.8	33.7	16.8	30.3	19.2	47.1
その他アジア・東南アジア諸国		(n=2060) 2.9	12.9	40.1	15.8	28.2	15.8	44.0
中東諸国		(n=2060) 2.2	10.6	37.7	17.9	31.6	12.8	49.5
欧米諸国（オーストラリア、ニュージーランド含む）		(n=2060) 6.1	24.1	38.1	11.5	20.3	30.2	31.7
南米諸国		(n=2060) 3.5	14.6	40.7	15.8	25.4	18.1	41.2

3.1.7.2

2. 外国人が増えることへの評価

1 評価

① 外国人が増えることへの評価

■ 日常生活の周辺に外国人が増えることを肯定的にとらえる人が10ポイント程度減少。

- 日常生活の周辺に外国人が増えることの評価をみると、「良いと思う・計」が15%であるのに対し、「良いと思わない・計」は4割を超えた。
- この結果を前回調査と比べると、「良いと思う・計」が約10ポイント減少し、「良いと思わない・計」が約10ポイント増加したことがわかる。
- より若い年代の「良いと思う・計」が高い傾向にあるが、「29歳以下」の「良いと思わない・計」は43%と全体平均を上回っていることに留意すべきである。「良いと思わない・計」が最も高いのは「30～39歳」であり、「50～59歳」、「60歳以上」は30%台にとどまる。

■外国人が増えることへの評価（全体／単一回答）

Q16.あなたは、ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、どのように思いますか。

		良いと思う・計			どちらともいえない	良いと思わない・計		良いと思う・計	良いと思わない・計	
		とても良いと思う	良いと思う	あまり良いとは思わない		まったく良いとは思わない				
●凡例										
【前回調査】日本人・計		(n=2000)	4.9%	20.1	44.2		18.6	12.4	25.0	30.9
【今回調査】日本人・計		(n=2060)	2.4	13.0	43.4		23.7	17.5	15.4	41.2
性別	男性	(n=1030)	3.3	14.3	44.1		21.7	16.6	17.6	38.3
	女性	(n=1030)	1.6	11.7	42.7		25.7	18.3	13.2	44.1
年代別	29歳以下	(n=412)	4.9	17.0	34.7		23.3	20.1	21.8	43.4
	30～39歳	(n=412)	2.4	13.1	37.1		26.7	20.6	15.5	47.3
	40～49歳	(n=412)	2.4	12.1	43.7		23.1	18.7	14.6	41.7
	50～59歳	(n=412)	1.7	12.1	49.8		20.9	15.5	13.8	36.4
	60歳以上	(n=412)	0.7	10.4	51.7		24.8	12.4	11.2	37.1
職業別	正規雇用	(n=911)	3.1	14.2	43.6		22.4	16.8	17.2	39.2
	非正規雇用	(n=435)	1.1	9.4	44.4		26.0	19.1	10.6	45.1
	自営業・その他	(n=139)	2.9	13.7	46.0		22.3	15.1	16.5	37.4
	専業主婦(主夫)	(n=197)	1.0	8.6	44.2		27.4	18.8	9.6	46.2
	学生	(n= 84)	8.3	26.2	32.1		19.0	14.3	34.5	33.3
	無職	(n=294)	1.4	13.3	42.9		24.1	18.4	14.6	42.5
※【今回調査】日本人・計より			+10pt	+5pt	-5pt					
3.2.1.1										

■ 前項のデータを国籍別にみたのが下記グラフである。

「良いと思う・計」が最も高いのは「欧米諸国」(27%)である。これに迫るのが「台湾人」の25%。

- 「良いと思う・計」が最も低いのは「中国人」であり、8%である。
- 先にみた「交流希望」とほぼ同様の結果である。

■【国籍別】外国人が増えることへの評価（全体／単一回答）

Q17.あなたは、ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、どのように思いますか。

		良いと思う・計			良いと思わない・計			良いと思う・計	良いと思わない・計
		とても良いと思う	良いと思う	どちらともいえない	あまり良いとは思わない	まったく良いとは思わない			
● 凡例									
中国人（中国本土、香港含む）	(n=2060)	1.1%6.7	29.8	22.6	40.0		7.7	62.5	
台湾人	(n=2060)	4.0	20.5	46.7	13.8	15.0	24.5	28.7	
韓国人	(n=2060)	2.2	12.0	43.0	19.5	23.3	14.3	42.8	
その他アジア・東南アジア諸国	(n=2060)	2.0	11.1	46.5	19.5	20.9	13.1	40.4	
中東諸国	(n=2060)	1.7	9.1	44.0	22.4	22.8	10.8	45.2	
欧米諸国（オーストラリア、ニュージーランド含む）	(n=2060)	4.3	22.2	48.1	13.6	11.8	26.5	25.4	
南米諸国	(n=2060)	2.0	12.3	48.7	19.1	17.9	14.3	37.0	

3212

3.2.1.2

- 外国人が増えることへの意見を、さらに職種別にみた結果が下記グラフである。
- まず注目されるのは、「日本人の働き手が足りないなら仕方ない」という“容認派”の多さである。
- 半数弱の回答率である。
- 「積極的に受け入れるべき」という肯定的な意見の比率は、どの職種でも10％台にとどまり、今回設定の選択肢の回答率として高い方ではない。
 - 其中で、「農業・漁業・林業従事者」、「建設の現場職」、「サービス業」、「高度専門職人材」は15％ 前後の比率である。
 - これに対して「一般の企業勤務者」の比率は10％強にとどまる。
 - 「あまり受け入れるべきではない」、または「受け入れるべきではない」という否定的な意見が多いのは、「高度専門職人材」、「一般の企業勤務者」などである。
 - 「高度専門職人材」については、肯定的意見も否定的意見も相対的に多いことになる。

■【職種別】外国人が増えることへの意見(全体／単一回答)

Q18.近い将来、日本は深刻な労働力不足が起こることが危惧されています。
※2030年には、7073万人の労働需要に対し、6429万人の労働供給しか見込めず、「644万人の人手不足」に陥るという試算もあります。
そうした状況を踏まえて、以下の職種に外国人が増えることについて、どのように思いますか。

		積極的に受け 入れるべき	日本人の働き 手が足りない なら仕方ない	あまり受け入 れるべきでは ない	受け入れるべ きではない	わからない
● 凡例						
介護職	(n=2060)	13.8%	47.0	13.1	11.9	14.1
農業・漁業・林業従事者	(n=2060)	15.9	47.7	12.3	11.0	13.0
建設の現場職	(n=2060)	16.0	48.9	11.9	11.2	12.0
サービス業	(n=2060)	14.2	50.7	13.4	10.1	11.5
一般の企業勤務者	(n=2060)	11.9	46.4	17.0	11.7	13.0
高度専門職人材	(n=2060)	14.7	41.8	15.1	14.8	13.6

3.2.1.3

1 評価

2 守ってほしい日本的暗黙のルール

- 「集団で大騒ぎしない」、「分別などのゴミ出しのルールを守る」が6割超。
- 多くの項目で、前回調査よりも比率が上昇している。
- 「夜遅くに大きな音を出さない（テレビ、音楽、洗濯機など）」、「公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないよう気を使う」が5割超で続く。
“大きな音をはじめとして、他人に迷惑をかけないマナー”を求めている者が多いようだ。
▶ こうした要望は、年代別の「30～39歳」で比率が高めの項目が多い。職業別の「専業主婦（主夫）」も同様である。
- 一方で、「近所に住む人同士で挨拶をする」や「町内会・自治会に加盟して会費を払う」、「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する」など、コミュニティへの参加に関する項目の比率は相対的に低い。
- なお、前回調査との比較では、比率が上昇している項目が多い。特に、
「分別などゴミ出しのルールを守る」、
「集団で大騒ぎしない」、
「信号無視や交通規則違反をしない」などは10ポイント以上の増加となっている。
▶ 「自分の家、部屋から強い臭いが漂わないようにする」など、規則、ルール遵守も含めて“大音量”や“臭い”に関する項目の上昇幅も大きい。

■ 守ってほしい日本的暗黙のルール（全体／複数回答）

Q8.あなたが、日本に住んでいる外国人に、守ってほしいのはどのようなことですか。



		性別		年代別						職業別							(%)
【前回調査】日本人・計	【今回調査】日本人・計	男性	女性	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	正規雇用	非正規雇用	自営業・その他	専業主婦(主夫)	学生	無職			
(n=2000)	(n=2060)	(n=1030)	(n=1030)	(n=412)	(n=412)	(n=412)	(n=412)	(n=412)	(n=911)	(n=435)	(n=130)	(n=197)	(n=84)	(n=294)			
45.7	61.1	55.0	67.2	57.3	60.2	59.2	61.2	67.5	58.7	61.4	59.7	69.0	58.3	63.9			
27.4	37.0	33.0	41.1	40.3	44.2	34.0	34.5	32.3	39.2	34.9	35.3	39.6	40.5	31.6			
44.7	53.2	49.1	57.3	51.2	57.0	53.4	52.2	52.2	52.8	55.2	52.5	56.3	48.8	51.0			
17.0	15.0	16.0	14.1	13.3	13.6	14.1	14.1	20.1	14.7	13.1	15.8	18.8	16.7	15.6			
10.1	14.4	15.0	13.7	14.1	14.1	12.4	12.1	19.2	15.4	12.6	15.1	16.8	9.5	13.3			
	45.1	41.5	48.8	43.2	49.0	42.0	41.7	49.8	44.7	43.2	50.4	50.3	40.5	44.9			
	5.5	6.3	8.3	4.3	11.4	8.0	5.3	3.6	8.2	4.6	7.2	3.6	8.3	3.7			
44.0	44.6	40.5	48.6	46.1	50.7	39.8	43.2	43.0	45.7	43.2	43.9	47.7	46.4	40.8			
40.1	48.3	44.2	52.5	49.5	52.4	44.7	45.9	49.3	49.5	44.6	48.9	54.3	51.2	45.2			
14.9	26.8	25.7	27.9	29.4	29.6	24.0	22.3	28.6	27.6	24.1	33.1	30.5	26.2	23.1			
53.2	64.9	60.5	69.2	59.5	69.9	63.8	67.0	64.1	66.3	65.1	66.2	68.5	54.8	59.9			
30.9	44.9	41.6	48.2	44.4	49.5	42.2	43.7	44.4	44.0	41.8	43.9	53.3	42.9	47.3			
33.7	23.2	22.4	23.9	24.3	25.2	20.6	22.8	22.8	24.0	24.1	19.4	23.4	17.9	22.1			
41.3	51.0	44.9	57.2	54.1	53.2	45.6	49.5	52.7	49.7	49.2	51.1	59.4	56.0	50.7			
12.0	13.5	14.0	13.1	22.3	15.8	10.2	10.2	9.2	14.4	12.0	11.5	10.7	25.0	12.9			
0.4	2.0	2.3	1.7	2.4	1.9	2.2	1.9	1.7	2.1	1.6	2.9	1.0	1.2	3.1			
17.1	14.1	17.0	11.3	13.6	12.9	15.5	14.3	14.3	12.3	13.1	17.3	13.7	16.7	19.4			

10.0

※「【今回調査】日本人・計」より10ポイント以上高い

5.0

※「【今回調査】日本人・計」より5ポイント以上高い

-5.0

※「【今回調査】日本人・計」より5ポイント以上低い

3,2,1,4

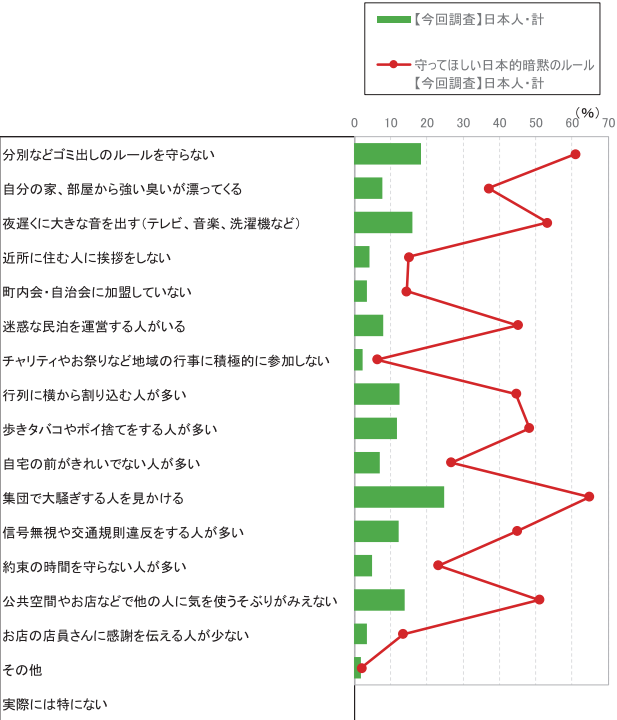
2 評価の源泉（体験・メディア）

1 実際に外国人から迷惑を被っていること

- 実際に迷惑を被った比率は、「守ってほしいルール」の比率よりも大幅に低い。
- 「守ってほしい日本の暗黙のルール」と同じ項目を列挙し、実際に迷惑を受けた比率を聞いたところ、ほとんどの項目で両者には大差があることがわかる。
- 比率の高低の傾向は、「守ってほしい日本の暗黙のルール」と「実際に被った迷惑なこと」はほぼ同じであるが、例えば「守ってほしい日本の暗黙のルール」ではトップであった「集団で大騒ぎしない」の比率は25%であり、両者の差は40ポイント程度である。
- ▶ 同様に「分別などのゴミ出しのルールを守る」も、両者の差は40ポイント以上ある。

■ 迷惑なこと【実際】(全体／複数回答)

Q9. では、あなたは実際に、近所に住む外国人に迷惑をかけられたり、嫌な思いをしたことがありますか。または、あてはまるものをすべてお選びください。



(%)																守ってほしい日本の暗黙のルール【今回調査】日本人・計	「守ってほしい日本の暗黙のルール」—「喜ばないこと【実際】日本人」のスコア
【今回調査】日本人・計	性別		年代別						職業別								
	男性	女性	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	正規雇用	非正規雇用	自営業・その他	専業主婦(主夫)	学生	無職				
(n=2060)	(n=1030)	(n=1030)	(n=412)	(n=412)	(n=412)	(n=412)	(n=412)	(n=911)	(n=435)	(n=139)	(n=197)	(n=84)	(n=294)	(n=2060)			
18.4	19.0	17.8	15.8	16.7	19.7	22.3	17.5	19.8	21.1	20.9	15.2	10.7	13.3	61.1	42.7		
7.7	8.3	7.1	10.9	9.5	6.6	5.8	5.8	8.6	6.7	5.8	7.6	13.1	6.1	37.0	29.3		
16.1	16.8	15.4	18.9	18.2	15.8	17.0	10.7	17.2	16.1	16.5	13.7	20.2	12.9	53.2	37.1		
4.3	5.2	3.4	6.3	3.9	3.9	3.6	3.9	4.8	3.0	2.2	4.6	9.5	4.1	15.0	10.7		
3.6	4.7	2.6	4.4	3.9	3.9	3.2	2.9	4.9	1.6	4.3	3.0	3.6	2.7	14.4	10.8		
8.0	8.9	7.1	10.4	9.7	6.1	6.8	7.0	9.3	6.2	7.2	8.6	11.9	5.4	45.1	37.1		
2.3	3.2	1.4	4.1	3.4	2.2	0.7	1.0	3.1	1.4	0.7	1.0	6.0	1.7	6.3	4.0		
12.6	12.1	13.0	16.3	16.0	12.9	10.2	7.5	15.3	11.0	11.5	10.7	17.9	6.8	44.6	32.0		
11.7	13.4	10.0	14.1	14.3	9.2	11.4	9.5	14.2	8.0	15.1	9.6	11.9	9.2	48.3	36.6		
7.0	7.7	6.3	8.5	9.0	6.8	5.3	5.3	8.5	5.5	7.2	6.6	7.1	4.8	26.8	19.8		
24.9	23.4	26.3	28.6	28.9	24.0	23.8	18.9	28.1	27.4	19.4	18.8	25.0	17.7	64.9	40.0		
12.3	12.8	11.7	15.8	13.8	12.4	11.4	8.0	14.3	12.4	9.4	10.7	16.7	7.1	44.9	32.6		
4.9	5.5	4.2	8.5	6.3	3.9	2.9	2.7	5.9	5.5	1.4	3.0	7.1	2.7	23.2	18.3		
14.0	12.3	15.6	16.7	17.2	10.9	13.3	11.7	15.1	14.7	11.5	11.2	19.0	10.9	51.0	37.0		
3.6	4.0	3.2	6.6	3.9	2.9	2.4	2.2	3.7	3.0	2.9	3.6	9.5	2.7	13.5	9.9		
1.9	1.8	2.0	2.2	1.5	2.7	1.7	1.7	2.2	2.5	2.2	1.0	—	1.4	2.0	0.1		
51.9	51.5	52.3	42.2	49.5	52.9	53.2	61.7	47.5	48.3	56.8	64.5	42.9	62.6	14.1	−37.8		
10.0	※【今回調査】日本人・計より10ポイント以上高い																
5.0	※【今回調査】日本人・計より5ポイント以上高い																
−5.0	※【今回調査】日本人・計より5ポイント以上低い																

2 評価の源泉（体験・メディア）

② イメージ形成メディア

- 「コンビニや飲食店、工事現場などで働く外国人から」、「外国人観光客から」など、実際に触れる外国人の様子が3割を超えている。
- 「SNSやネットニュースで流れてくる情報から」が31%。全体トップの「新聞やテレビのニュース報道から」（38%）と大差はない水準にあるといえよう。

■イメージ形成メディア（全体／複数回答）

Q24.あなたは、日本に住む外国人についての知識や印象をどのようなところから得ていますか。



【今回調査】 日本人・計	性別		年代別						職業別						(%)
	男性	女性	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	正規雇用	非正規雇用	自営業・その他	専業主婦(主夫)	学生	無職		
	(n=2060)	(n=1030)	(n= 412)	(n= 412)	(n= 412)	(n= 412)	(n= 412)	(n= 911)	(n= 435)	(n= 139)	(n= 197)	(n= 84)	(n= 294)		
26.6	27.4	25.8	29.4	29.1	27.7	24.3	22.6	29.5	25.7	24.5	22.8	39.3	18.7		
36.3	34.3	38.3	37.1	33.5	39.6	35.0	36.4	35.5	39.3	38.1	36.0	32.1	35.0		
34.2	33.7	34.7	38.8	36.9	32.3	32.3	30.6	36.9	30.3	35.3	31.0	48.8	28.9		
14.6	15.6	13.5	19.2	16.3	11.4	14.3	11.7	16.8	9.9	17.3	11.7	22.6	12.9		
6.6	8.3	5.0	8.7	7.0	6.8	4.9	5.6	7.6	4.8	5.0	5.6	11.9	6.1		
37.7	39.6	35.8	27.7	32.0	33.7	39.3	55.8	35.2	36.3	41.0	44.7	33.3	42.5		
29.0	28.0	30.0	27.9	27.2	26.5	27.2	36.2	26.3	27.1	25.2	34.0	34.5	36.7		
31.1	31.3	30.9	39.6	42.7	26.7	25.5	20.9	32.2	29.7	32.4	27.9	33.3	30.6		
7.5	9.0	6.0	9.5	6.6	9.5	6.8	5.3	7.8	4.8	10.1	5.1	13.1	9.5		
12.7	13.3	12.0	11.2	12.6	12.6	11.2	15.8	11.9	12.2	14.4	14.7	6.0	15.6		
8.9	9.6	8.2	10.9	8.5	10.2	5.8	9.0	8.7	6.2	7.9	10.2	17.9	10.5		
1.2	0.5	1.9	1.0	1.5	1.2	1.5	1.0	0.9	2.5	1.4	0.5	1.2	0.7		
10.0	※「【今回調査】日本人・計」より10ポイント以上高い													3.2, 2.2	
5.0	※「【今回調査】日本人・計」より5ポイント以上高い														
-5.0	※「【今回調査】日本人・計」より5ポイント以上低い														

3. 外国人への期待・希望・課題

① 外国人が増えることへの肯定的評価理由

- 肯定的理由のトップは「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」(25%)。
- 「日本人の国際感覚が養われる」、「日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる」、「日本人が気がつかなかった日本の魅力が発見される」が20%台で続く。
- 前回から大きく伸びたのは、「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」。
- 「人口が増えて自治体の税収が増える」、「日本の人口減少の対策になる」なども上昇幅が大きく、人口減少に伴う痛みを緩和してくれるという見方が強いようである。

■外国人が増えることへの評価理由【肯定的】(全体／複数回答)

Q19.ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、あなたが「好ましい影響がある」と思うのはどのようなことですか。



【前回調査】 日本人・計	【今回調査】 日本人・計	性別		年代別						職業別							(%)
		男性	女性	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	正規雇用	非正規雇用	自営業・その他	専業主婦(主夫)	学生	無職			
(n=2000)	(n=2060)	(n=1030)	(n=1030)	(n= 412)	(n= 412)	(n= 412)	(n= 412)	(n= 412)	(n= 911)	(n= 435)	(n= 139)	(n= 197)	(n= 84)	(n= 294)			
14.5	9.7	10.3	9.1	12.6	9.7	10.2	9.0	7.0	10.0	7.6	12.2	7.6	17.9	9.9			
11.2	18.7	21.7	15.7	15.5	17.0	16.5	20.4	24.3	20.4	17.2	23.0	16.2	14.3	16.7			
12.7	10.2	9.3	11.2	11.4	9.5	9.0	11.7	9.7	10.0	9.7	10.8	11.2	21.4	7.8			
8.5	12.0	12.5	11.5	14.3	11.4	10.9	13.6	9.7	13.1	9.0	12.9	10.2	15.5	12.9			
24.2	20.9	18.7	23.1	17.5	18.7	19.7	22.3	26.5	20.7	19.1	23.7	21.3	19.0	23.1			
11.6	24.5	24.6	24.5	25.7	21.8	18.9	25.2	30.8	25.0	22.1	25.2	29.4	25.0	22.8			
17.1	18.2	20.1	16.2	17.0	15.5	16.7	20.6	20.9	19.0	15.6	18.7	18.8	25.0	16.7			
10.1	10.8	12.2	9.3	10.9	9.5	9.2	10.9	13.3	11.0	9.0	10.1	11.2	16.7	11.2			
9.8	17.7	19.1	16.2	14.8	19.4	18.2	19.2	16.7	21.0	15.9	20.1	13.7	11.9	13.3			
22.1	14.6	13.7	15.4	15.0	15.0	14.1	14.3	14.3	15.4	12.2	14.4	14.7	19.0	14.3			
13.1	12.8	13.6	12.0	15.3	10.9	15.3	11.2	11.4	13.5	12.0	14.4	9.6	21.4	10.9			
11.5	10.4	11.5	9.3	13.1	9.5	11.2	9.5	8.7	11.6	10.6	10.1	6.6	15.5	7.5			
28.9	21.8	21.7	21.8	17.7	18.0	21.1	23.1	29.1	21.4	19.5	23.0	26.4	16.7	24.1			
22.8	21.3	20.6	21.9	18.4	18.2	19.7	22.6	27.4	20.5	19.5	20.1	22.3	21.4	25.9			
0.3	0.5	0.6	0.4	0.5	—	0.5	0.5	1.0	0.2	0.5	0.7	1.0	—	1.0			
27.3	28.9	29.4	28.3	28.4	34.0	32.0	27.2	22.8	27.6	29.9	29.5	29.9	22.6	32.3			
		10.0	※「【今回調査】日本人・計」より10ポイント以上高い												3.31		
		5.0	※「【今回調査】日本人・計」より5ポイント以上高い														
		-5.0	※「【今回調査】日本人・計」より5ポイント以上低い														

3.9.1

② 外国人が増えることへの否定的評価理由

- 否定的理由の比率が、総じて肯定的評価の理由の比率を上回っている。
その中でトップは「治安が悪くなる」(56%)。
- 「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」も50%を超える。
- さらに「日本の土地が外国人に買い漁られる」が4割弱で続くが、一方、「日本人の雇用が失われる」は20%であり、相対的に低い水準にとどまっている。
- 前回調査からの上昇幅が大きいのは、「日本の土地が外国人に買い漁られる」であり、その差は20ポイント以上。
- 他にも、
「日本語が通じない人が増えて不便になる」、
「自己主張の激しい人ばかりが増える」、
「外国人に対応するための行政コストが増える」、
「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」などは10ポイント以上の増加。

■ 外国人が増えることへの評価理由【否定的】(全体／複数回答)

Q20.ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、あなたが「好ましくない影響がある」と思うのはどのようなことですか。



【前回調査】日本人・計	【今回調査】日本人・計	性別		年代別						職業別					
		男性	女性	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	正規雇用	非正規雇用	自営業・その他	専業主婦(主夫)	学生	無職	
(n=2000)	(n=2080)	(n=1030)	(n=1030)	(n=412)	(n=412)	(n=412)	(n=412)	(n=412)	(n=911)	(n=435)	(n=139)	(n=197)	(n=84)	(n=294)	
19.2	29.8	28.7	30.9	31.6	31.8	30.1	26.9	28.6	29.1	26.2	36.0	33.0	34.5	31.0	
5.8	8.1	10.0	6.1	9.5	10.0	5.1	7.3	8.5	8.7	6.2	10.8	6.1	8.3	8.8	
15.6	26.0	25.8	26.1	23.5	29.1	24.3	25.2	27.7	26.3	27.4	23.0	26.4	23.8	24.5	
15.9	29.4	30.1	28.7	30.3	29.4	26.0	27.7	33.7	28.6	29.0	28.1	31.5	28.6	32.0	
11.1	19.8	20.1	19.5	23.8	22.6	15.8	17.7	19.2	21.2	15.6	23.0	20.3	25.0	18.4	
9.4	18.8	21.6	16.1	23.8	18.7	15.5	17.5	18.7	21.4	13.3	23.0	15.2	25.0	17.7	
8.4	13.6	15.0	12.3	18.4	13.8	10.2	12.9	12.9	13.9	13.3	14.4	11.7	19.0	12.6	
17.5	38.1	35.7	40.4	32.3	39.3	33.3	38.1	47.3	39.1	34.5	36.0	46.2	33.3	37.1	
14.4	19.9	19.1	20.7	25.0	21.8	17.2	19.4	16.0	20.0	18.6	25.2	21.8	19.0	18.0	
8.5	15.7	18.2	13.3	19.2	18.0	14.8	14.8	11.9	17.7	13.6	17.3	11.7	13.1	15.6	
7.5	11.7	14.7	8.7	15.5	12.6	9.7	10.4	10.2	13.7	9.0	12.2	8.1	11.9	11.6	
15.2	30.0	29.0	31.1	32.0	31.1	28.2	29.4	29.6	31.4	29.9	24.5	33.5	36.9	24.5	
41.4	53.0	47.8	58.2	48.5	53.6	50.0	52.2	60.4	54.0	55.4	48.9	52.3	39.3	52.4	
48.3	55.6	51.8	59.4	50.0	59.2	54.4	58.5	56.1	57.4	55.2	49.6	61.4	48.8	51.7	
0.5	0.7	0.7	0.7	1.2	0.5	0.5	0.5	0.7	0.5	0.9	—	0.5	2.4	0.7	
21.6	16.5	18.1	14.9	17.0	15.5	18.7	16.3	14.8	15.8	16.1	16.5	14.7	15.5	20.4	
		10.0	※「【今回調査】日本人・計」より10ポイント以上高い												3.3
		5.0	※「【今回調査】日本人・計」より5ポイント以上高い												
		-5.0	※「【今回調査】日本人・計」より5ポイント以上低い												

③ 外国人問題に対する意見

▶ 昨今よく目にする、いわゆる“外国人問題”に対する典型的な意見を提示し、それらに対する賛否を質問した。提示する意見を、予め『日本社会との適合』、『多文化共生』、『規制・管理の強化』の3つのグループに分けた。

■ 「日本に住むなら、ゴミや生活音などで近隣に迷惑をかけないように注意すべきだ」をはじめ、“日本社会に適合”すべきだという意見に賛同する比率が高い。

● 賛同の比率が高いのは、『日本社会との適合』に属する以下の3項目である。

「日本に住むなら、ゴミや生活音などで近隣に迷惑をかけないように注意すべきだ」、

「法律や規則を守らない一部の外国人は厳格に処罰すべきだ」、

「日本のマナーを守り公共の場所で振る舞いに気をつけるべきだ」

▶ また、「外国人による土地や不動産の購入には制限を設けるべきだ」、「受け入れする外国人の選択・審査を厳しくすべきだ」といった『規制・管理の強化』に属する項目も4割を超えている。

▶ 一方で、『多文化共生』への賛同を示す項目群のスコアは、いずれも1割前後にとどまっている。

● 『日本社会との適合』の各項目の比率は、年代別にみて「30～39歳」、「60歳以上」で相対的に高いが、特に「60歳以上」で比率の高い項目が多いことがわかる。

▶ 職業別にみると、「自営業・その他」、「専業主婦（主夫）」の比率が高い項目が多い。

■ 外国人問題への意見（全体／複数回答）

Q23.日本国内には外国人問題に対してさまざまな考え方があり、以下にあげるような外国人に対する意見で、あなたが賛同できるものがあればすべてお選びください。



4. ナショナリズム

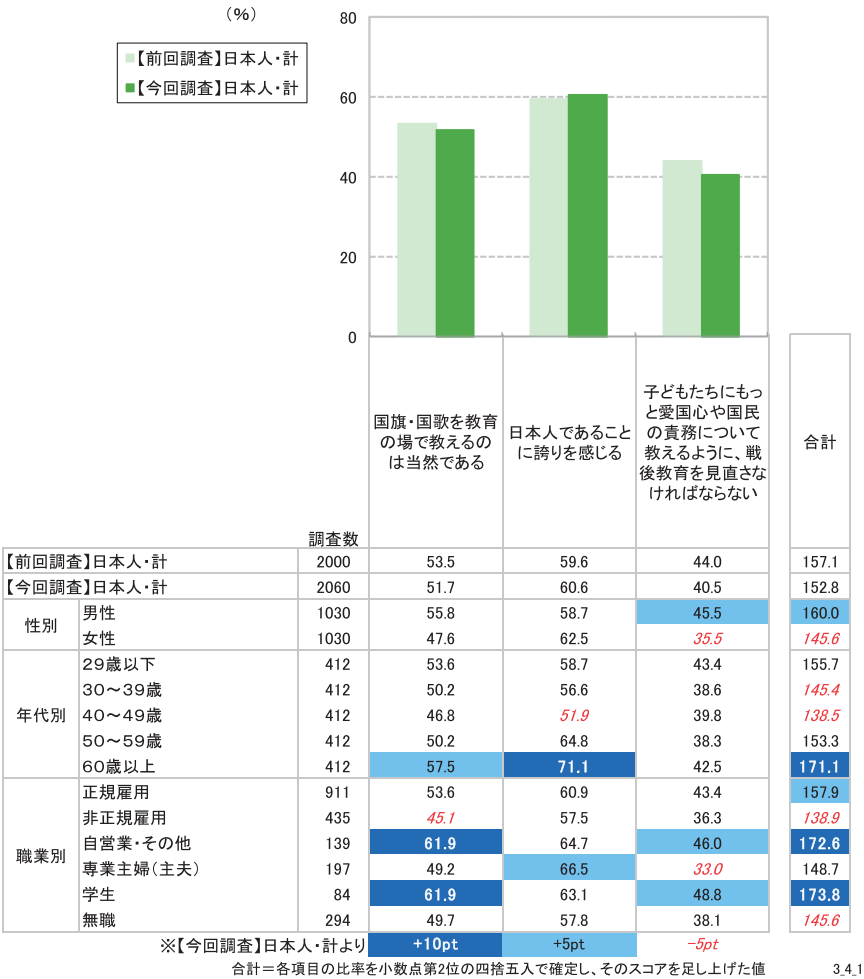
- 前回調査では、主に『外国人へのまなざしと政治意識』（田辺俊介編著）で展開されたナショナリズムの考え方を採用し、3つの下位概念（「愛国主義」「純化主義」「排外主義」）に基づく設問を設定した。
 - ▶ それぞれの主義がどのような項目で構成されるかは、本ページも含めた後続の3ページを参照。
- 今回調査も同様のフレームで調査を行っている。評価の是非はともかく、日本人ファーストやナショナリズムの台頭が喧しい情勢下で、まず何が・どの程度変わってきたのかを把握したうえで、外国人に対する寛容性を拡張するカギがどこにあるのかを探るためである。

1 愛国主義指標

- 愛国主義指標を構成する3つの項目の比率は、前回調査と比べ大きな差はみられない。
- 愛国主義指標は、「29歳以下」と「60歳以上」が相対的に高い。
 - 合計値は、前回と比べて若干の減少。
 - 「日本人であることに誇りを感じる」が6割、「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」が5割を超えるが、「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後教育を見直さなければならない」は4割である。
 - 年代別にみると、「29歳以降」と「60歳以上」が相対的に高いことがわかる。また、職業別には「自営業」と「学生」が高くなっている。

■ 愛国主義指標：「あてはまる・計」（全体／単一回答）

Q13. 以下にあげる考え方に対して、あなたの考えはどの程度あてはまりますか。

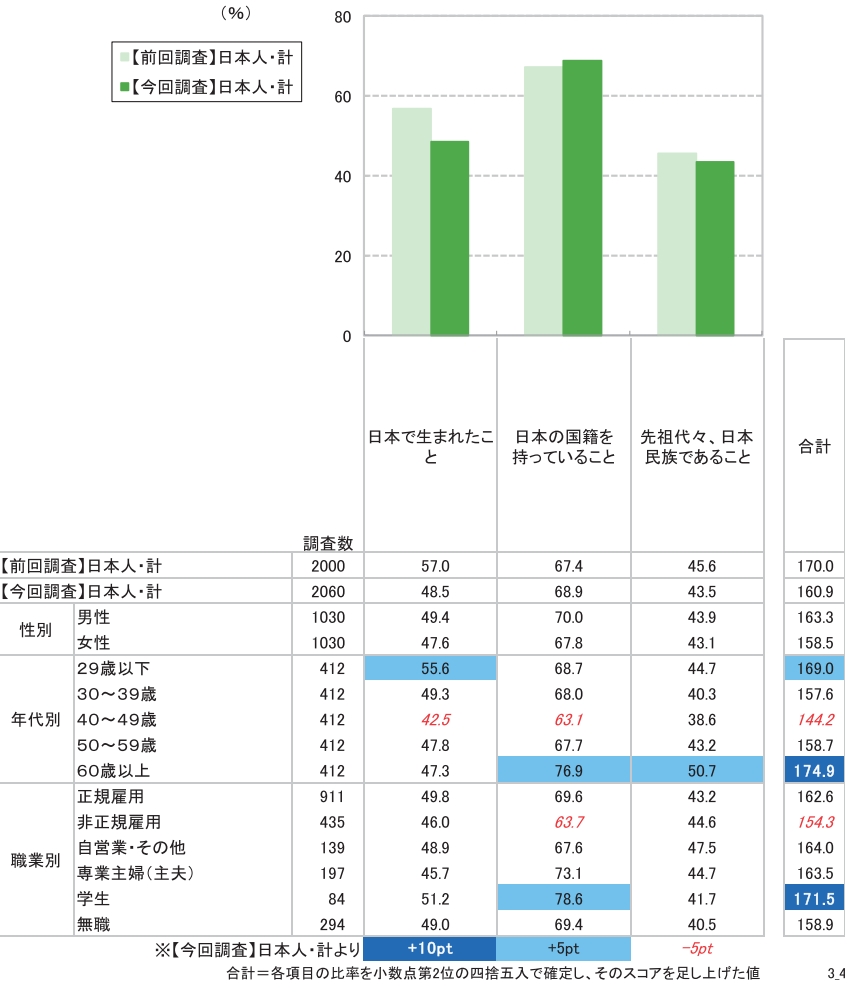


② 純化主義指標

- 純化主義指標を構成する3つの指標の合計値は、前回調査よりも減少している。
- 日本人であるとみなす条件としての各項目の比率は、「日本の国籍を持っていること」が7割弱で、前回調査より微増しているが、「日本で生まれたこと」は5割弱で前回比9ポイント程度的大幅減少。「先祖代々、日本民族であること」は44%であるが、これも前回比2ポイントの減少。
- 純化主義指標合計値は、「29歳以下」と「60歳以上」が相対的に高い。また、「学生」が相対的に高い。

■ 純化主義指標:「あてはまる・計」(全体／単一回答)

Q14.ある人を本当に日本人であると見なすためには、以下にあげるようなことが「重要だ」という意見と「重要ではない」という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか。

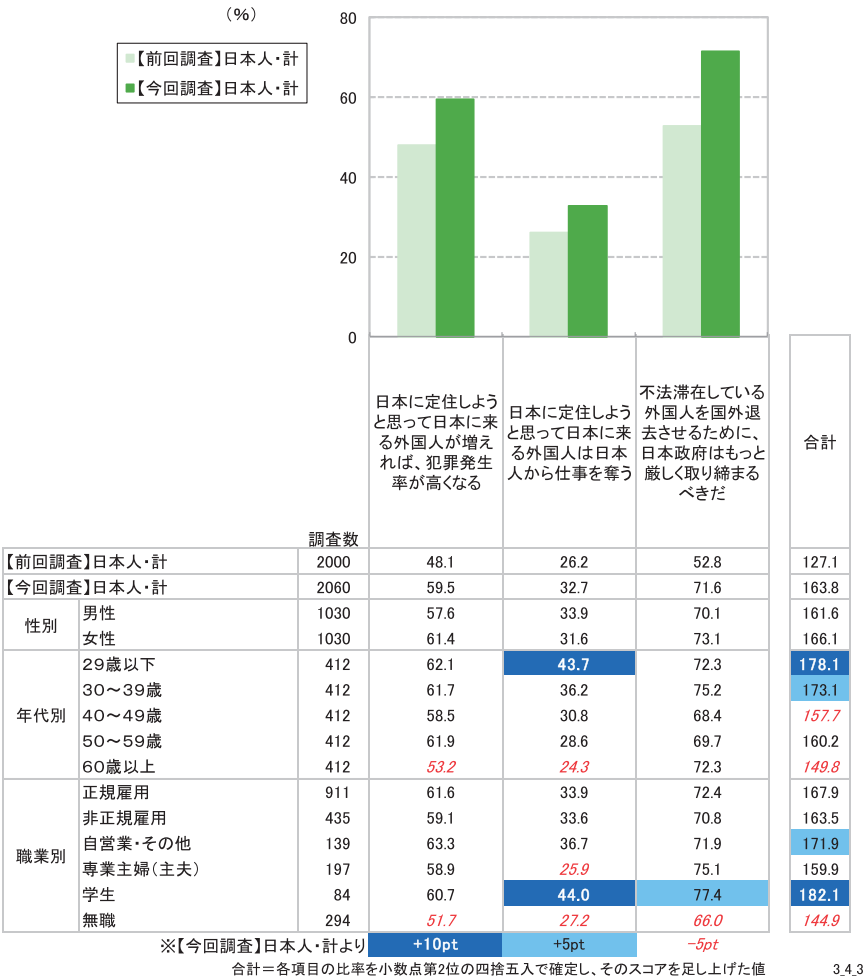


③ 排外主義指標

- 愛国主義指標、純化主義指標とは異なり、排外主義指標の合計値のみが前回調査を大きく上回っている。
- 特に、「不法滞在している外国人を国外退去させるために、日本政府はもっと厳しく取り締まるべきだ」は、前回から20ポイント弱増加して7割を超えている。
- 同様に、「日本に定住しようと思って日本に来る外国人が増えれば、犯罪発生率が高くなる」は10ポイント以上増加して6割、「日本に定住しようと思って日本に来る外国人は日本人から仕事を奪う」も3割強にとどまっているとはいえ、前回比6～7ポイントの増加である。
- 排外主義指標の合計値が相対的に高いのは、性別では「女性」、年代別では「29歳以下」、「30～39歳」の若年層であり、職業別では「学生」、「自営業・その他」である。

■ 排外主義指標：「あてはまる・計」（全体／各単一回答）

Q15 以下にあげる考え方に対して、あなたの考えはどの程度あてはまりますか。



5. 外国人への寛容さはどこから生まれるか

① ナショナリズム3指標と外国人が増えることへの評価

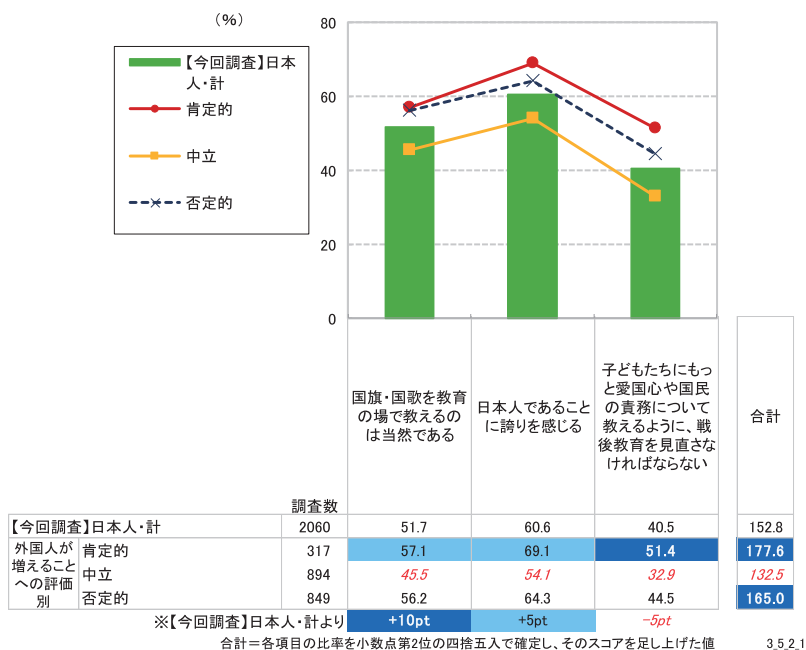
▶ 既述の通り、我々は「外国人が増えることへの評価」を、社会の寛容性を示すひとつの重要指標としてとらえている。ここではナショナリズム3指標と、その「外国人が増えることへの評価」の関係を見る。

■ 「外国人が増えることへの評価」と相関が強いのは、3指標の中でも「排外主義指標」である。

- 3指標とも、「中立」層は比率の水準が低く、きれいに相関していると言い難いデータとなっているが、回答者個人の回答データをベースに相関係数を算出すると、「外国人が増えることへの評価」と相関が強いのは、3指標の中でも「排外主義指標」であることがわかる。

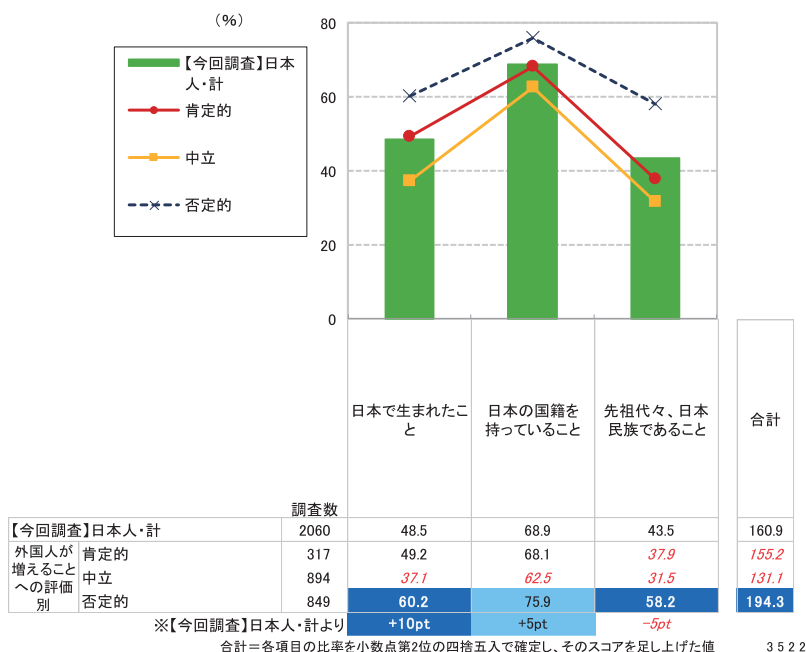
■ 愛国主義指標：「あてはまる・計」（全体／単一回答）

Q13. 以下にあげる考え方に対して、あなたの考えはどの程度あてはまりますか。



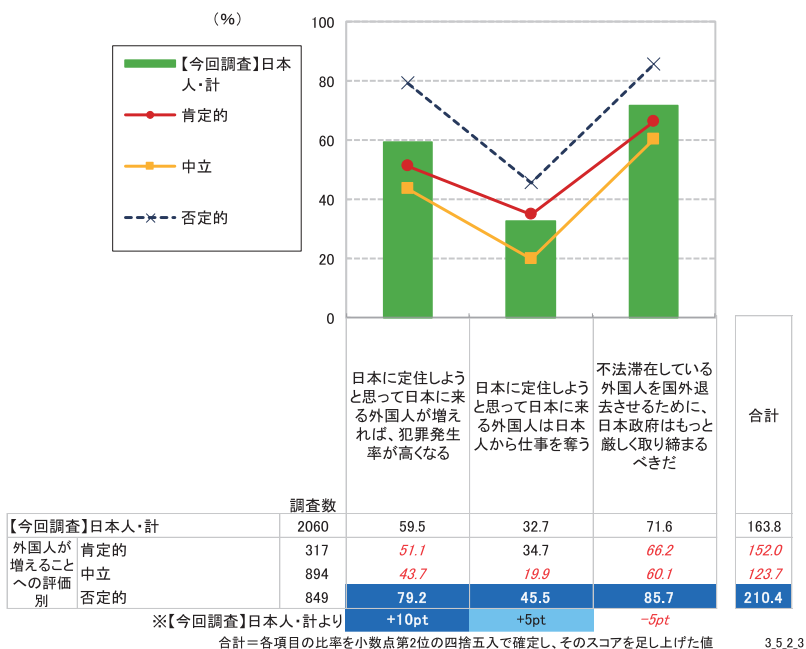
■ 純化主義指標：「あてはまる・計」（全体／単一回答）

Q14. ある人を本当に日本人であると思ふためには、以下にあげるようなことが「重要だ」という意見と「重要ではない」という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか。

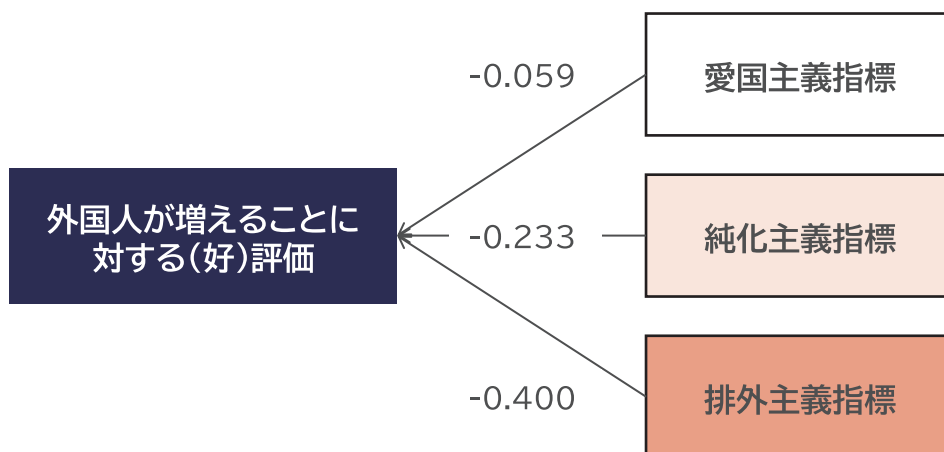


■排外主義指標:「あてはまる・計」(全体／単一回答)

Q15. 以下にあげる考え方に対して、あなたの考えはどの程度あてはまりますか。



■ナショナリズム3指標と外国人が増えることへの評価との相関係数



- ただし、「排外主義指標」を構成する3つの考え方が、外国人が増えることへの評価と意味として似通っていることを考慮する必要がある。データから一直線に、「ナショナリズムの中でも排外主義指標(の伸び)が外国人に対する寛容性を阻害している」とは言いづらい。
- ナショナリズム3つの指標のうち、「排外主義指標のみが前回調査から大幅に増えている」ことは、今回調査から得られた重要な知見ではあるが、外国人に対する寛容性を広げる手段や阻害要因を検討するには、もう少し基本プロフィールや生活実態を確認する必要がある。

②【外国人が増えることへの評価別】基本プロフィール

- 年代と外国人が増えることへの評価は、相関関係は薄い。
 - 「否定的」層の「30～39歳」の比率が相対的に高い。
 - ▶「29歳以下」は、「肯定的」層でも「否定的」でもそのシェアが高めであることは注目されよう。

■年代別（全体／実数回答）

			29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	平均（歳）
●凡例								
【今回調査】日本人・計			(n=2060)	20.0%	20.0	20.0	20.0	45.38
外国人が増えることへの評価別	肯定的	(n=317)	28.4	20.2	18.9	18.0	14.5	42.33
	中立	(n=894)	16.0	17.1	20.1	22.9	23.8	47.58
	否定的	(n=849)	21.1	23.0	20.3	17.7	18.0	44.21

3.5.1.1

- 「否定的」な層は、「女性」比率が高い。
 - 外国人が増えることへの評価が否定的になるにつれ、「女性」のシェアが高くなっている。

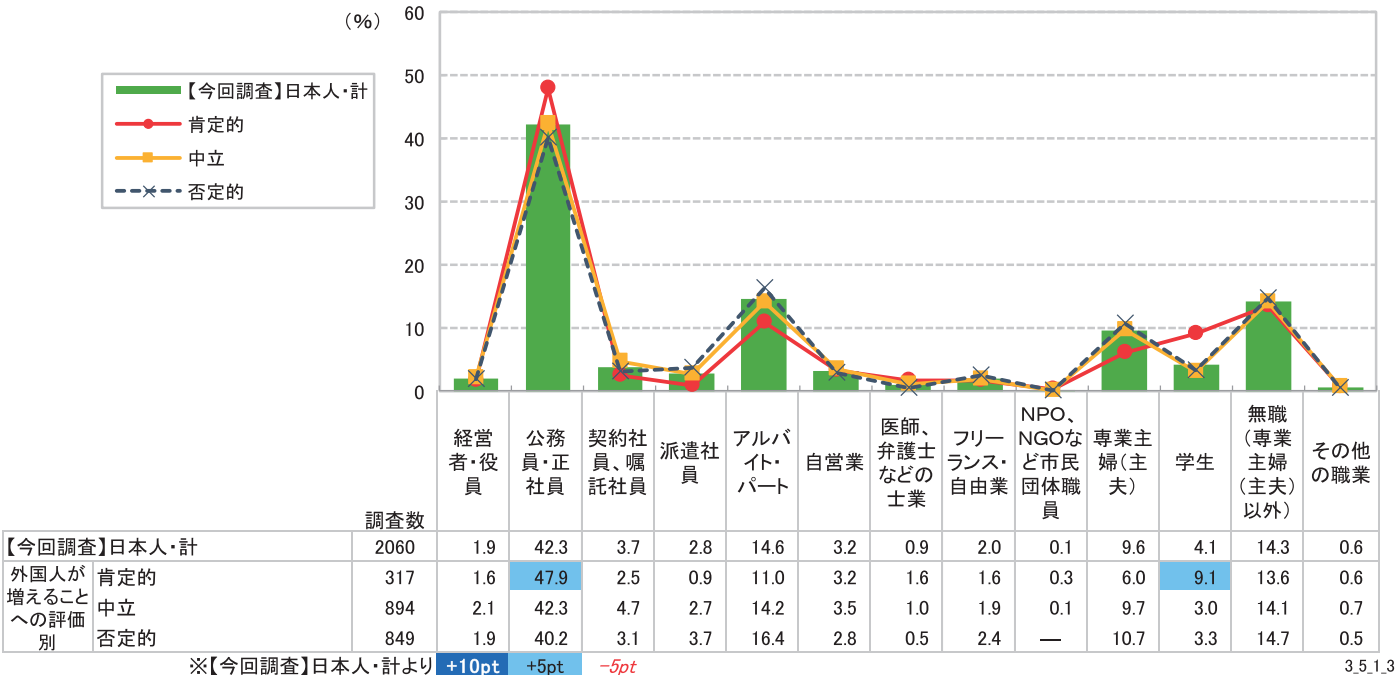
■性別（全体／単一回答）

			男性	女性	
●凡例					
【今回調査】日本人・計			(n=2060)	50.0%	50.0
外国人 が増え ることへ の評価 別	肯定的	(n=317)	57.1	42.9	
	中立	(n=894)	50.8	49.2	
	否定的	(n=849)	46.5	53.5	

3.5.1.2

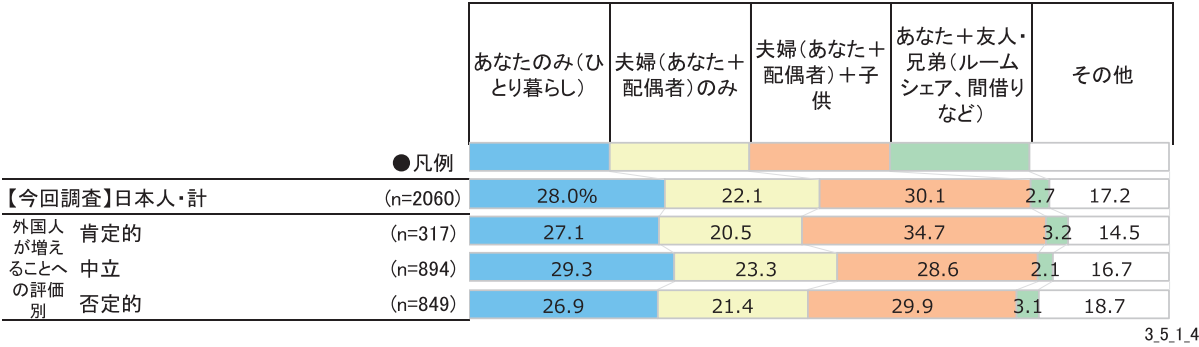
- 「肯定的」な層は「公務員・正社員」、「学生」のシェアが高い。
- 「派遣社員」、「アルバイト・パート」、「専業主婦（主夫）」などは「否定的」層で相対的に多い。

■職業（SA）（全体／単一回答）



- 「家族構成」では、「肯定的」な層の「夫婦（あなた＋配偶者）＋子供」の比率が高い。

■家族構成（全体／単一回答）



■ 外国語習熟度および海外居住経験と、外国人が増えることへの評価は相関が強い。

■外国語習熟度（全体／単一回答）

S5.あなたは、外国語をどの程度使えますか。※最も習熟している日本語以外の言語についてお答えください。

		仕事や学業に使える水準	日常会話には支障がない水準	片言でなんとか何とかコミュニケーションが取れる水準	ほとんどコミュニケーションが取れない水準
●凡例					
【今回調査】日本人・計	(n=2060)	5.5% 8.6	33.3	52.5	
外国人が増えることへの評価別					
肯定的	(n=317)	13.9	14.2	36.6	35.3
中立	(n=894)	5.0	7.8	33.0	54.1
否定的	(n=849)	2.8	7.4	32.5	57.2

3.5.1.5

■海外居住経験（全体／単一回答）

Q4.あなたはこれまでに、どのくらい長く日本以外の国に住んだことはありますか。※1ヶ月以上、同じ都市・エリアに滞在することを「住む」としてお答えください。※複数回にわたって住んだことがある方は、通算の期間をお答えください。

		1か月～1年未満	1年～3年未満	3年以上	日本以外の国に住んだことはない（1か月未満）
●凡例					
日本人・計	(n=2060)	6.4%	3.8	4.5	85.3
外国人が増えることへの評価別					
肯定的	(n=317)	10.4	9.5	7.9	72.2
中立	(n=894)	5.1	13.4	5.1	86.4
否定的	(n=849)	6.1	12.1	2.6	89.2

3.5.1.6

■ 外国人との交流頻度と外国人が増えることへの評価も強い相関がみられる。

■外国人との交流頻度（SA）（全体／単一回答）

Q6.あなたは日頃の生活において、日本に住んでいる外国人と、どの程度の交流がありますか。※仕事上の交流も含めてお答えください。

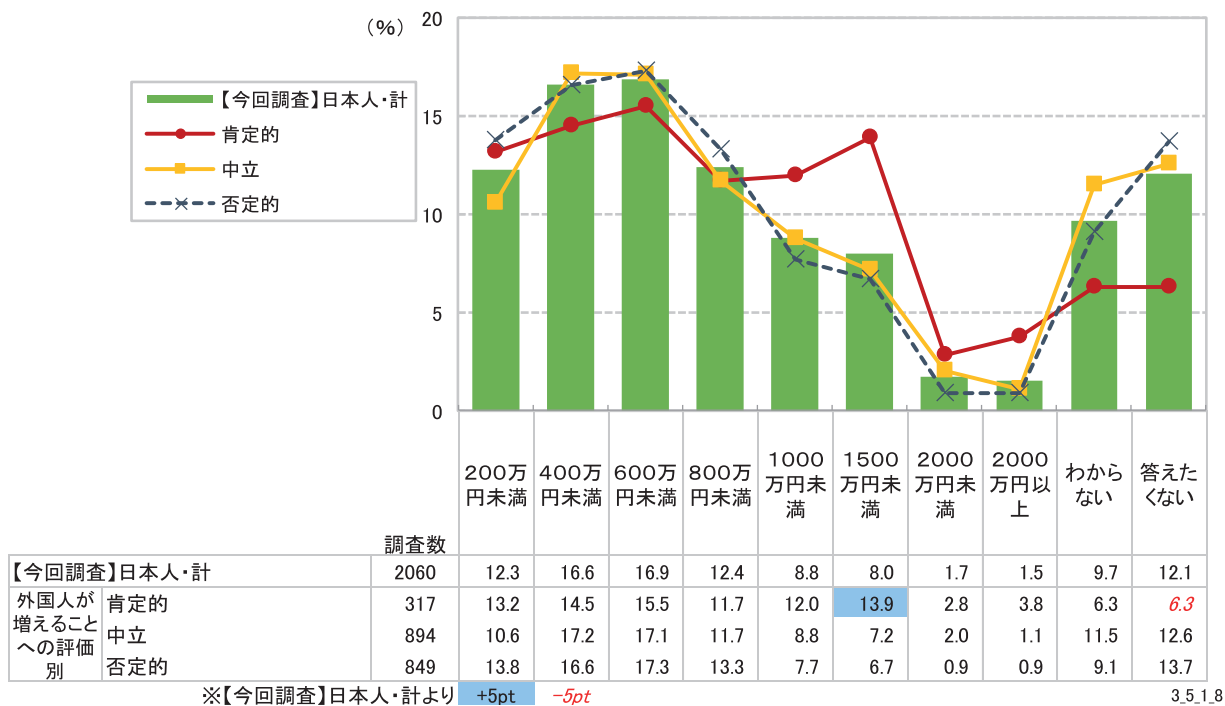
		交流あり・計			交流なし・計		交流あり・計	交流なし・計
		かなり頻繁に交流している	ある程度日常的に交流している	たまに交流している	あまり交流はない	まったく交流はない		
●凡例								
【今回調査】日本人・計	(n=2060)	3.1%	5.7	9.6	16.8	64.8	18.3	81.7
外国人が増えることへの評価別								
肯定的	(n=317)	9.5	13.9	13.2	20.5	42.9	36.6	63.4
中立	(n=894)	2.1	4.4	10.5	17.4	65.5	17.0	83.0
否定的	(n=849)	1.8	4.0	7.2	14.8	72.2	13.0	87.0

※【今回調査】日本人・計より +10pt +5pt -5pt

3.5.1.7

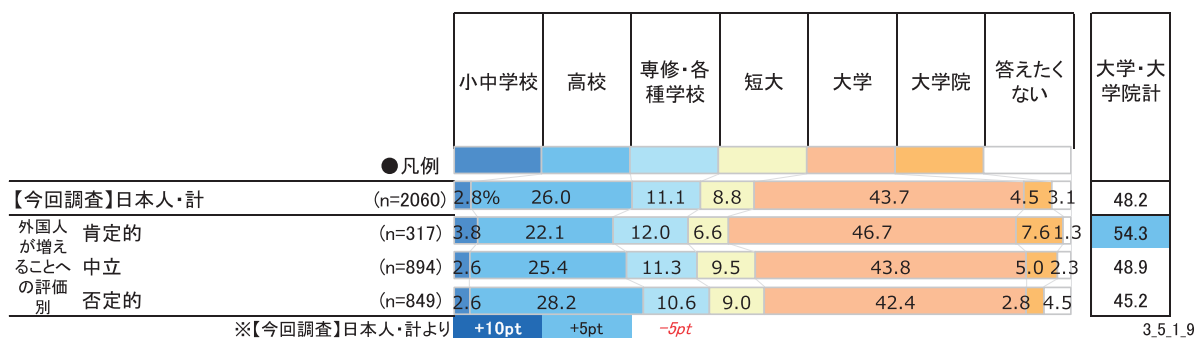
■ 外国人が増えることについて「否定的」な層は、「400万円未満」から「800万円未満」の比率が相対的に高い。

■世帯年収(全体／単一回答)



■ 外国人が増えることについて「否定的」な層ほど、最終学歴が「高校」の割合が増える。「専修・各種学校」、「大学」および「大学院」は、「肯定的」な層ほどその割合が高くなっている。

■最終学歴(全体／単一回答)

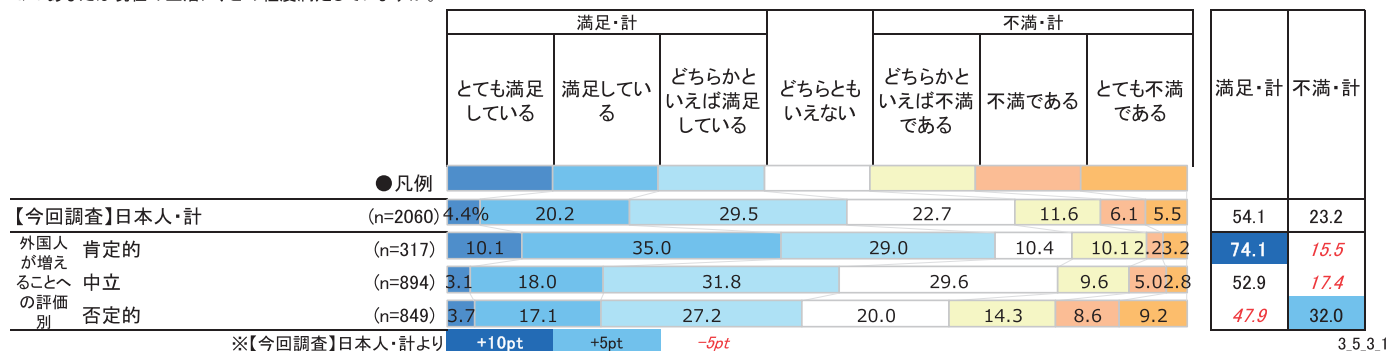


③【外国人が増えることへの評価別】満足度指標

■ 外国人が増えることへの評価が高いほど、現在の生活について「とても満足している」と「満足している」を合わせた「満足・計」の比率が高い。

■生活満足度（全体／単一回答）

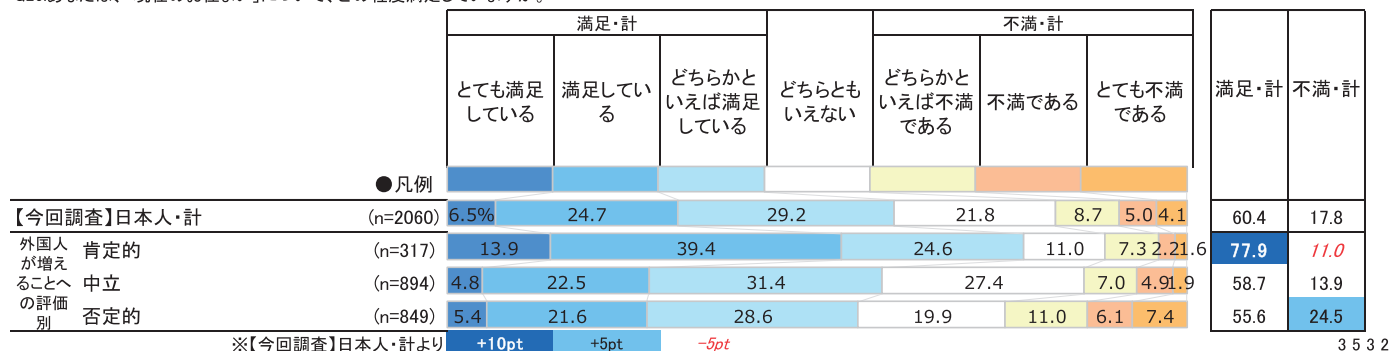
Q25.あなたは現在の生活に、どの程度満足していますか。



■ 前項目の生活満足度と同様、外国人が増えることへの評価が高いほど、現在の住居について「とても満足している」と「満足している」を合わせた「満足・計」の比率が高い。

■住居満足度（全体／単一回答）

Q26.あなたは、「現在のお住まい」について、どの程度満足していますか。

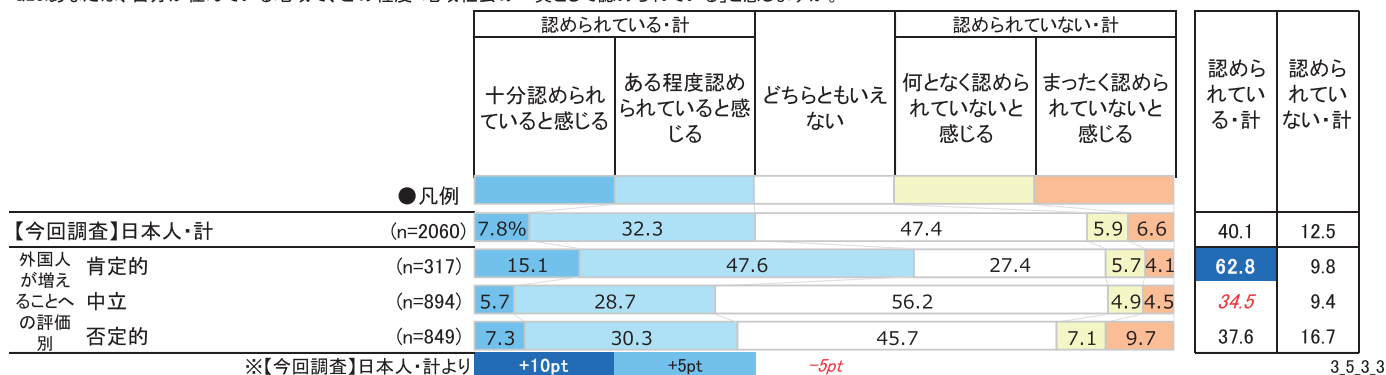


■ 「認められている・計」層のうち、外国人が増えることに対して「肯定的」な層は63%。他の層よりも突出して高くなっている。

- 住んでいる地域で自分がどの程度認められているかという「被承認度」と、外国人が増えることへの評価の関係は、他の満足度指標と異なってクロス集計ベースでの相関関係はみられないが、十分に高い水準である。

■被承認度（全体／単一回答）

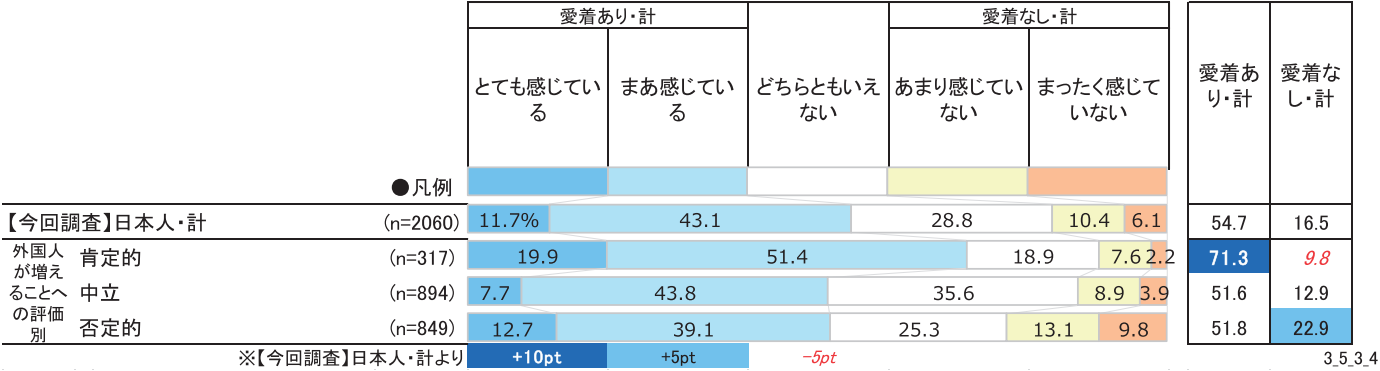
Q28.あなたは、自分が住んでいる地域で、どの程度「地域社会の一員として認められている」と感じますか。



- 住んでいる地域への愛着度と、外国人が増えることへの評価とも、クロス集計ベースでの相関の高さがわかる。
- 「愛着あり・計」は、「中立」層と「否定的」層とで同程度の割合だが、「愛着なし・計」は外国人が増えることに対して否定的な層ほど高くなっている。

■地域への愛着度(全体／単一回答)

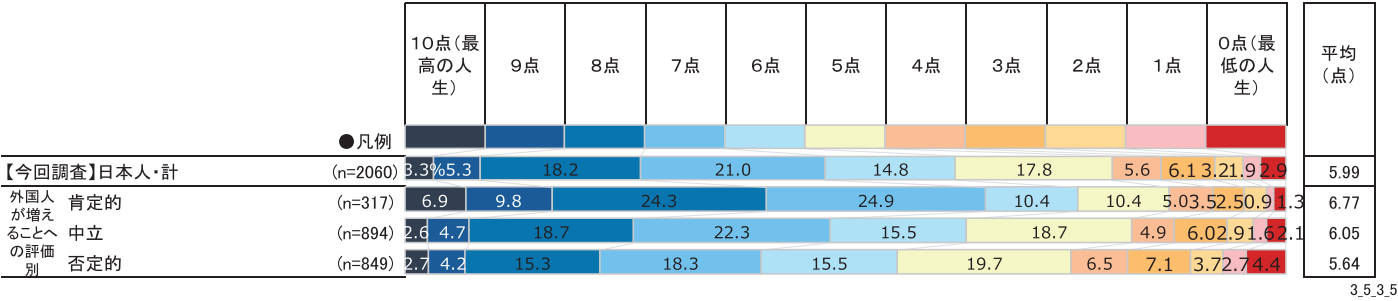
Q30 あなたは、現在住んでいる地域に愛着を感じていますか。



- 代表的な Well-being 指標のひとつであるラダー（幸福度）も、外国人が増えることに「肯定的」層の平均点（6.8点）は「否定的」層に比べて1点以上高くなっている。

■well-being指標(ラダー)(全体／単一回答)

Q31. 考えうる最高の人生と最低な人生があるとして、あなたの人生は現在どの位置にありますか。あなたにとっての「最高の人生」を10点、「最低の人生」を0点とした場合、現在のあなたの人生の位置が何点くらいになるかをお答えください。



日本人調査サマリー

日本人と外国人の接触は増えているが、交流そのものは限定的である

- 近隣に外国人が住む人は増え、外国人の友人がいる人も3割弱まで増加した。
- 一方、日本に住む外国人と「交流なし」は65%で、交流希望も20%にとどまり、前回調査から大きく低下。

外国人が身近に増えることへの評価は、前回調査より明確に悪化

- 「良いと思う」は15%に対し、「良いと思わない」は4割超。前回調査から肯定的評価が約10ポイント減り、否定的評価が約10ポイント増加した。
- 一方で、「日本人の働き手が足りないなら仕方ない」という消極的な容認は半数弱に達している。

日本人が外国人に強く求めているのは、地域への参加よりも「他人に迷惑をかけないこと」である

- 「集団で大騒ぎしない」「ゴミ出しのルールを守る」が6割を超え、騒音や公共空間での振る舞いへの要求も高い。
- 一方、町内会への加入や地域行事への参加など、コミュニティへの積極的な参加を求める声は相対的に低い。

外国人に求めるマナーの強さと、実際の被害経験には大きな開きがある

- 外国人に守ってほしいと考える生活ルールは多いが、実際に迷惑を被った人の割合は大幅に低い。「集団で大騒ぎしない」「ゴミ出しのルールを守る」では、要求と実体験の間に約40ポイントの差がある。

外国人増加への不安は、雇用よりも治安・マナー・土地取得に向いている

- 否定的評価の理由では、「治安が悪くなる」が56%、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」が5割超、「日本の土地が外国人に買い漁られる」が4割弱。一方、「日本人の雇用が失われる」は20%にとどまる。

前回調査から大きく伸びたのは、愛国主義や純化主義ではなく「排外主義」

- ナショナリズム3指標のうち、愛国主義指標はほぼ横ばい、純化主義指標は若干低下した一方、排外主義指標だけが大幅に上昇。また、外国人が増えることへの評価との相関も、3指標の中では排外主義が最も強い。

外国人への寛容性には、海外経験や外国人との接触経験が関係している

- 外国語習熟度、海外居住経験、外国人との交流頻度が高い人ほど、外国人が増えることを肯定的に評価する傾向が強い。

さらに、日本人自身の幸福度との関係も大きい

- 外国人が増えることを肯定的に捉える人ほど、生活満足度、住居満足度、地域への愛着が高い。
- 幸福度についても、外国人が増えることに肯定的な層の平均は6.8点で、否定的な層より1点以上高い。外国人への態度は、外国人そのものだけでなく、日本人自身が現在の暮らしをどの程度幸福に感じているかとも関係しているといえよう。

全体として

今回の調査では、外国人が増えることに対する日本人の意識が前回より明確に厳しくなり、とりわけ排外主義的な意識が強まっていることが確認された

その背景は外国人から実際に被った迷惑だけでは説明できない

- 外国人との接触経験や海外経験の有無に加え、生活満足度、住居満足度、地域への愛着、幸福度といった日本人自身のウェルビーイングも、外国人への態度と関係している。外国人に対する寛容性を考えることは、日本人自身が地域や社会の中でどのように暮らし、どの程度幸福を感じているのかを考えることでもある。

[illegible]

日本で暮らす外国人のウェルビーイング

有馬雄祐

九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 助教

ありま・ゆうすけ／東京大学博士(工学)。専門は建築環境工学。

熱環境など物理面から建築環境の予測・評価を行うほか、ウェルビーイング概念に基づく心理面からの環境評価にも取り組んでいる。

「A. 分析の詳細(表A1～表A7)」を本報告書WEB版で公開しています。

<https://www.homes.co.jp/souken/report/202609/>

1 移住とウェルビーイング

自分が生まれた土地を離れ、異なる文化の中で暮らすことは、経済的なコストや心理的なストレスを伴うことであるに違いない。それでも人が移住するのは、移住先の土地で暮らすことで得られる利益があるからである。移住についての古典的な理論では、主な利益として経済的な側面が重視されてきた。資本主義社会における合理的な経済人を想定した移住の理論は、プッシュプル・モデルと呼ばれている。このモデルでは、賃金格差が移住の流れを生み出す主な駆動力と見なされる。あるいは、国同士の地理的な距離や、歴史的な背景なども、移住を左右する要因となるに違いない。しかし、こうした古典的な移住の理論では、上手く説明できないリアルな移住の現象がある。例えば、送り先の国の経済が発展した場合、移住先となる国との賃金格差は小さくなるため、プッシュプル・モデルでは移住する人の数は減少することが予測される。ところが実際には、経済の発展に伴い移住する人の数はむしろ増加する現象がしばしば生じる。改革開放後の中国や、近年は経済成長を続けるベトナム、インドネシアから、日本への留学・就労を目的とする移住が大幅に増加してきたことも、そうした一つの事例だ。

実世界の複雑な移住の現象を捉える理論として、オランダのアムステルダム大学のハイン・デ・ハースが提唱する「意欲—潜在能力モデル」^[1]がある。経済学者アマルティア・センのケイパビリティ(潜在能力)の概念を移住理論に応用したこのモデルでは、経済発展に伴う人々の「意欲」と「潜在能力」の関係において移住の現象を捉える。出身国の経済発展に伴い、豊かな国々の情報に触れる機会などが増すことで移住の「意欲」は高まるが、移住先との賃金格差が縮小すれば移住の意欲は弱まることになる。しかし、出身国の経済発展は、人々が移住する能力を向上させるため、賃金格差の縮小に伴う意欲の低減が部分的に補われる。結果として、移民の数は最貧国より中程度の所得の国々で最も多くなる傾向にある。デ・ハースの意欲—潜在能力モデルは、複雑な移住の現象をより実存的な人間の心理的メカニズムから上

手く説明できるモデルとして、移民研究の分野で広く受け入れられている。

デ・ハースの理論は、移住を人々がより良い生活、すなわちウェルビーイングを実現するための手段として捉える理論であると理解してもよいかもしれない。ウェルビーイングは人生の良好な状態を意味する概念であり、幸福度はその中心的な要素を成している。移住というグローバルな現象を考えるうえで、幸福度は一つのレンズとなるに違いない。国連は2012年から『世界幸福報告書』で世界各国の幸福度をモニターしているが、2018年の報告書^[2]は、移民の幸福度を中心的なテーマとして扱っている。様々な実証的な知見が報告されているが、最も注目すべき知見は、移民の幸福度は移住先の国の人々と驚くほど一致するという事実である。図1は各国の平均的な幸福度と、その国で暮らす移民(外国生まれの者)の幸福度の散布図である。ほとんどの国々が散布図の直線付近に位置しており、移民と市民の幸福度がおおよそ等しい状態であることが確認できる。世界全体で移民と市民(ネイティブ)の幸福度の相関係数は0.96と極めて高い^[2]。移民の受け入れをめぐる賛成・反対の多様な意見があるにせよ、グローバルな幸福度の観点から言えば、移住という手段が世界全体での幸福度を押し上げる機構を担っていることは確からしい。国連で2018年に策定された「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト(GCM)」^[3]では、「移住は移民と出身国、経由国、目的国のコミュニティの人々のウェルビーイングを推進するものである」との原理が掲げられているが、人々が住む場所を自由に選べる権利を保障する枠組みの構築は人道的な観点から言えば推奨されるべきものである。

本調査の目的は、移民の問題を人道的な観点から論じるものでも、ましてや各国の移民政策の是非を問うものではない。これからの移民政策や外国人との向き合い方を考えるための基礎的な知見として、日本で暮らす外国人を取り巻く現状を実証的に把握することが本調査の目的である。本分析では、幸福度という観点から外国人をめぐる問

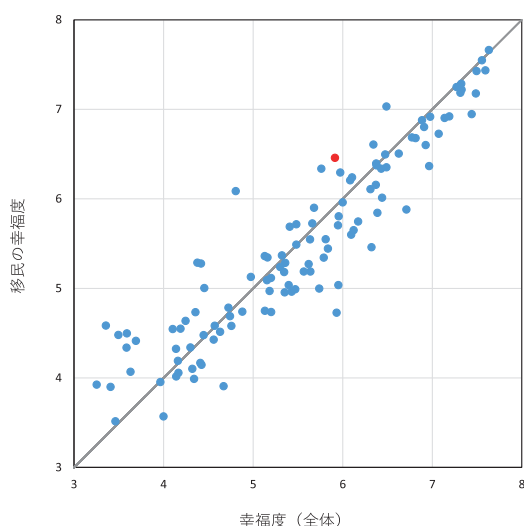


図1：世界各国の市民と移民の幸福度の散布図^{注1}
 （『世界幸福報告書 2018』のデータを使用。赤点は日本）

題について考察したい。例えば、米国の調査会社ギャラップが各国の移民に対する受容度を測るために作成した移民受容指標（MAI）^{注2}において、日本は139カ国中で47位と世界平均よりやや高い水準にあるが、日本で暮らす外国人の幸福度はどの程度なのだろうか。日本で

暮らす外国人のウェルビーイングの実態を把握することは、日本における今後の外国人受け入れの意思決定をする際の情報源の一つになると言えるだろう。また、本分析では日本人の外国人に対する考え方や価値観、ないし外国人の増加に賛成・反対と幸福度の関係性についても把握を試みる。外国人をめぐる問題は日本人の側のウェルビーイングとの関係も重要である。

本調査では、観光、商用、文化・学術活動ないし親族訪問による短期滞在を除き、日本国籍でない在留資格を有する人たちを「外国人」と呼び、分析の対象とする。先行研究の紹介などでは「移民」という言葉も使用するが、「移民」という用語には統一された定義が存在しないこともあり、本分析においては「外国人」と「移民」を厳密に区別せず、文脈に応じて使用する。本調査は2026年5月から7月にかけてWeb調査会社を介して実施した。分析対象とする外国人は1704人（平均年齢±標準偏差：35.7±8.3歳、男性822人、女性882人）であり、関東圏（1都6県）、東海圏（岐阜・静岡・愛知・三重）、関西圏（京都・大阪・兵庫）の在住者である。また、同時期に外国人に対する意識調査等のため、日本人を対象とした調査も実施した。日本人の分析対象者は2060人（45.4±15.3歳、男性1030人、女性1030人）であり、関東地方（1100人）、中部地方（512人）、近畿地方（366人）、九州地方（55人）、その他（27人）の日本全国の在住者である。

2 外国人の幸福度

まず、日本で暮らす外国人の幸福度の実態を確認してみよう。ここでの「幸福度」は、考える最高の人生と最低な人生を想像してもらい、自身の現在の位置を「最低の人生（0点）」から「最高の人生（10点）」までの11段階で回答させる、世界幸福報告書のランキングで用いられているキャントリル・ラダー（以降、ラダー）による測定値である。図2は本調査における外国人と日本人の幸福度の頻度分布である。日本人の平均的な幸福度が5.99であるのに対して、外国人では6.85であり、日本で暮らす外国人の幸福度は全体的に高い傾向にあること

が見てとれる。図1で示した米ギャラップ調査による世界各国のデータにおいても、日本で暮らす外国人は日本人の幸福度に比べて高い傾向にあり、本調査の結果と整合性がある。外国人と日本人の幸福度におけるこの特徴の要因としては、日本の移民受容指標（MAI）が比較的高いことも要因の一つであると推察される。また、諸外国と日本における外国人の属性の相違によるところも大きな要因であると考えられる。諸外国の場合、移民・外国人の中には難民や失業者が含まれるが、日本では、留学を除いて外国人は基本的に何らかの就業を前提

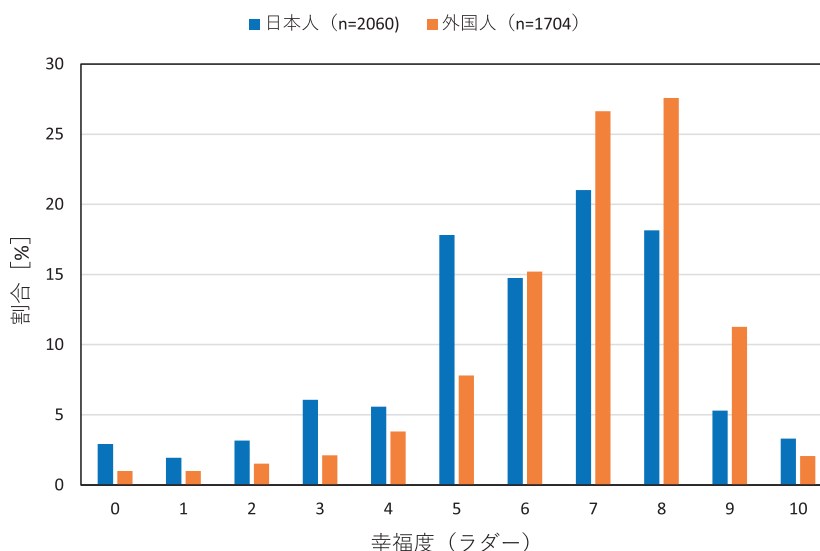


図2：日本人と外国人の幸福度の頻度分布

として受け入れがなされているため、日本で暮らす外国人の幸福度は平均的に見れば諸外国と比較して高くなる傾向があると考えられる。

図3は、日本で暮らす外国人の出身国（国籍）ごとの幸福度の平均値である。参考までに、図中には2026年版の世界幸福報告書における各国の幸福度も示す。日本在住の外国人の幸福度はほとんどの出身国において、出身国の平均値よりも高い傾向が見られるが、ブラジルでは出身国の平均値の方がやや高く、またアメリカや台湾などその差が小さい国々もある。中国や韓国、あるいはインドネシアやミャンマーなど東南アジアの途上国の出身者では、出身国の平均値との差が大きく、日本への移住がウェルビーイングを高める手段として機能していることが示唆される。また、外国人の幸福度を出身国間で比較すると、ミャンマーやネパールといった出身国の幸福度が低い国々から

来た外国人では、日本在住者の幸福度もやや低い傾向にある。外国人（移民）の幸福度が出身国の幸福度の影響を受けるという同様の傾向は、世界全体の移民の幸福度の分析においても観測される現象であり、移民の幸福度は現地の人々の平均的な幸福度と、出身国の幸福度の中間的な程度となる傾向にあることが報告されている^[2]。図1で示した世界各国の幸福度の散布図を見ても、途上国では移民の幸福度は現地の人々よりも高い傾向にあり、反対に先進諸国では現地の人々の幸福度が移民より高い傾向が見られるが、こうした傾向は同様の原理から解釈できる。この傾向の理由は、移民の幸福度が移住先の生活環境により市民に近づく一方で、出身国での社会的・文化的背景の影響が部分的に残るためであると考えられている。

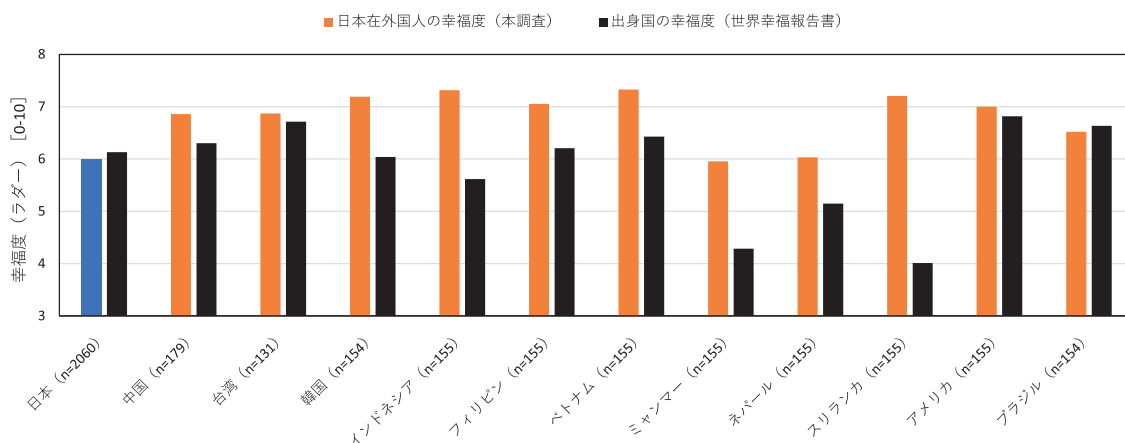


図3：出身国ごとの外国人の幸福度

幸福度は主観的なウェルビーイングであり、同じ尺度で測定されていても、日本人と外国人では幸福度に質的な相違があるかもしれない。そこで、日本人と外国人で個人属性ごとの平均的な幸福度を確認して、傾向を比較してみよう。日本人と外国人のそれぞれで、性別、年齢、所得ごとの幸福度の平均値を示したのが図4である。性別では大きな相違は見られず、日本人と外国人のいずれも女性の幸福度が男性に比べてやや高く、外国人の方がその差は小さい。年齢では、日本人では40歳代を中心に中年層で幸福度が低くなる、いわゆる「中年の危機」に相当する傾向が見られるが、外国人では年齢ごとの幸福度で明確な傾向は確認できない。所得については、日本人では所得が高くなるにつれて幸福度も上昇する傾向にあるが、興味深いことに、外国人では所得が増加しても平均的な幸福度が上昇する傾向は見られない。日本人と外国人では、幸福度と個人属性との関係性の傾向に大きな相違があることが確認できる。

外国人のウェルビーイングを考えるうえで、日本で暮らし始めてからの幸福度の変化は、外国人の日本での暮らしの実態を把握するうえで重要な手がかりであると言えるだろう。そこで、居住年数と世代ごとの外国人の幸福度を確認してみる。図5(a)に日本での居住年数ごとの外国人（1世）の幸福度の平均値を示す。移住から5年未満の外国人の幸福度が6.38と最も低く、日本での居住年数が長い外国人ほど幸福度が高い傾向が見られる。他国の移民を対象とした研究では、居住年数の増加が必ずしも幸福度の向上には結びつかず、幸福度がほ

とんど改善しない、あるいは居住年数の経過に伴い幸福度が低下する傾向も報告されている^[4,5]。居住年数と幸福度の関係性は、移住先の人々が移民をどの程度まで受容しているのかにも左右され、『世界幸福報告書』^[2]においても移民受容指標（MAI）が低い国々では居住年数の長い移民の幸福度が低くなる傾向にあることが論じられている。他国と日本では外国人の属性も異なるため単純に比較することはできないが、日本での居住年数が長い外国人の幸福度が高い傾向にあるという事実は、好ましい実態の一つであると言えるだろう。

次に、外国人（移民）の世代ごとの幸福度を図5(b)に示す。全体的な傾向として、2世の幸福度は1世と比べてやや低く、3世の外国人で最も高い傾向が見られる。2世の幸福度が1世に比べて低下する現象は他国での移民の調査においても広く観測されている現象であり、例えばSafi (2010)^[4]は欧州13カ国を対象とした分析から、両親とも移民である2世の生活満足度は、移住先で生まれ育ったにもかかわらず、1世より高くないことを示している。その背景として、2世が自らの不利な生活条件を親世代以上に不公正なものとして認識しやすいことや、移住先社会における差別の影響がある可能性を指摘している。外国人にとっての幸福度は、世代によっても質的に異なるものである可能性がある。

日本で暮らす外国人の幸福度には日本人とは異なる傾向があり、また外国人では世代ごとでも傾向に相違が見られる。こうした相違を生み出す要因の一つとして考えられるのが、幸福度を判断する際の参

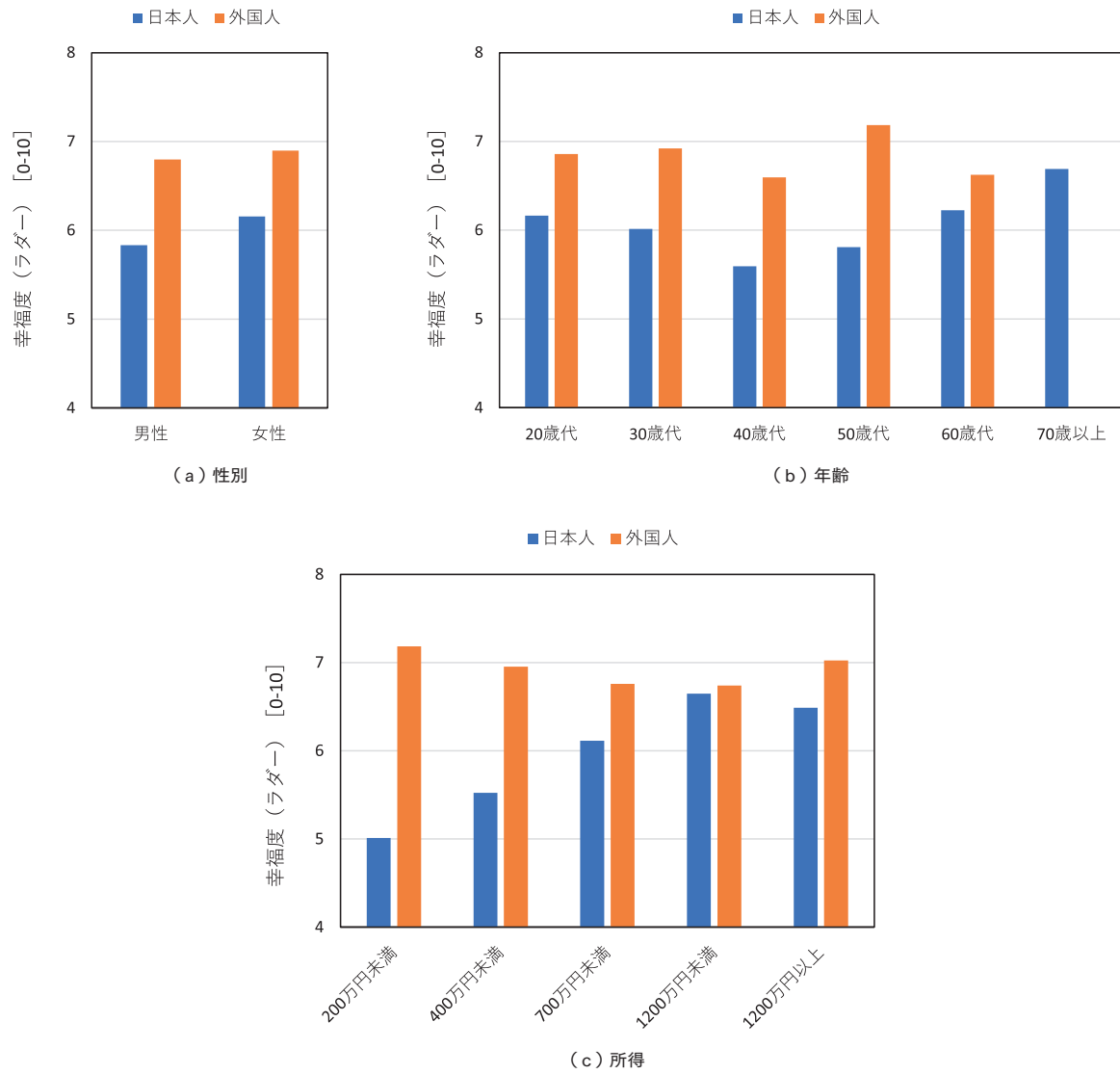


図 4：日本人と外国人の個人属性ごとの幸福度

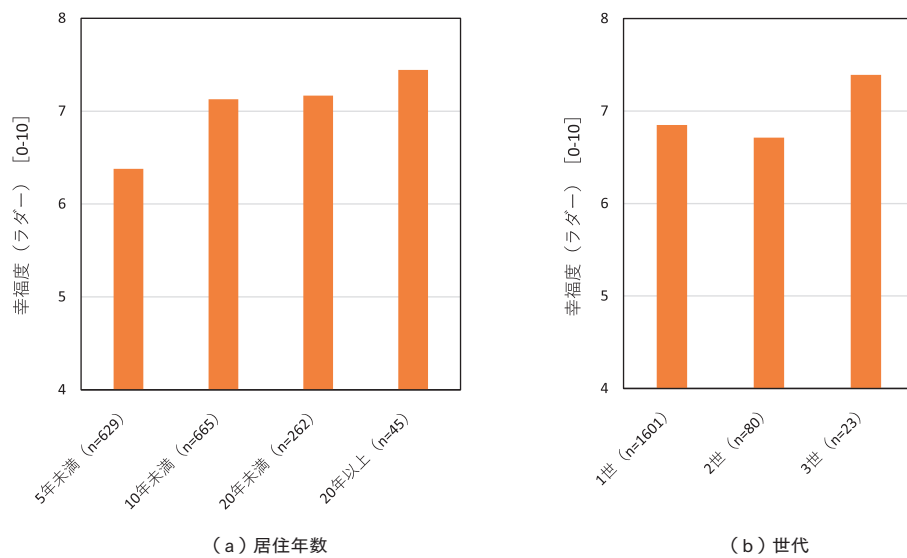


図 5：居住年数および世代ごとの外国人の幸福度

照点の違いである^[6]。日本人にとっての幸福度の基準は、基本的には周囲の日本人の暮らしが基準になる。一方で、外国人の場合、日本での暮らしだけでなく、出身国での人々の暮らしの状況も自身の幸福度を判断する際の基準に影響するに違いない。1世の場合、移住先での幸福度は、出身国で暮らしていた場合の状況を踏まえて判断されるとすれば、日本への移住によって生活状況が改善したと認識されれば、それが主観的な幸福度を高める要因になり得る。一方で、移住先で生まれ育った2世では、幸福度を左右する基準は日本社会の一般的な生活水準や日本人の暮らしに参照点の重点が置かれることになるだろう。もし仮に、2世の客観的な生活の状況が親世代から大きく改善していなければ、幸福度が低く評価される可能性がある。

外国人では所得と幸福度との間に日本人の場合ほど明確な関係性が見られない点についても、同様に参照点という観点から解釈できるかもしれない。日本人の場合でも、所得の上昇は参照点となる基準を押し上げるため、人によっては所得の増加が主観的な幸福度の向上に結びつくとは限らない。統計的に見ても、所得の増加が人々が想像するほど大きく幸福度を向上させるわけではない事実は（所得が倍増した際のラダーでの幸福度の増加は約0.3点）、参照点の変化が関係しているのかもしれない。外国人の場合、所得の上昇に伴う参照点の変化は、出身国での生活と日本での生活の両方が関係してくるため、一般的な日本人と比べてより大きい可能性がある。

3 幸福度と交流

ウェルビーイングの研究において、幸福度を左右する最も大きな要因は社会的な人間関係であることが知られている。では、外国人と日本人の交流は、双方の幸福度とどのように関係しているのだろうか。また、交流は常に望ましいかたちで行われるとは限らない。日本人にとっての外国人からの迷惑・被害、あるいは外国人が受ける差別的な経験などは、幸福度にどのような影響があるのだろうか。外国人と日本人の交流に関わる要因と幸福度の関係性を実証的なデータから分析してみよう。

日本人の幸福度を目的変数、性別や年齢等の個人属性を統制変数、交流関連の要因を説明変数とする重回帰分析を実施した。交流関連の変数は「外国人との交流頻度」「外国人からの迷惑・被害」「地域での承認」^{注3}である。「外国人との交流頻度」は「あなたは日頃の生活において、日本に住んでいる外国人と、どの程度の交流がありますか」という質問に対して「まったく交流はない（1点）」から「かなり頻繁に交流している（5点）」の5段階で回答させた。「外国人からの迷惑・被害」は、

「では、あなたは実際に、近所に住む外国人に迷惑をかけられたり、嫌な思いをしたことがありますか」という質問に対して、「分別などゴミ出しのルールを守らない」「集団で大騒ぎする人を見かける」など16項目の選択肢の合計点で評価した。「地域での承認」は「あなたは、自分が住んでいる地域で、どの程度『地域社会の一員として認められている』と感じますか」という質問に対して、「まったく認められていないと思う（1点）」から「十分認められていると感じる（5点）」までの5段階で回答させた。

図6に日本人を対象とする幸福度に対する各変数の標準化偏回帰係数を示す。標準化偏回帰係数は、各変数の目的変数に対する影響度として解釈できる。交流関連の変数はいずれも幸福度に対して統計的に有意な正の効果があることが確認できる。特に「地域での承認」では強い効果が見られる。一方で、「外国人からの迷惑・被害」は統計的に有意であるものの効果は弱く、日本人の幸福度にとってそれほど深刻な問題にはなっていないことが確認できる。

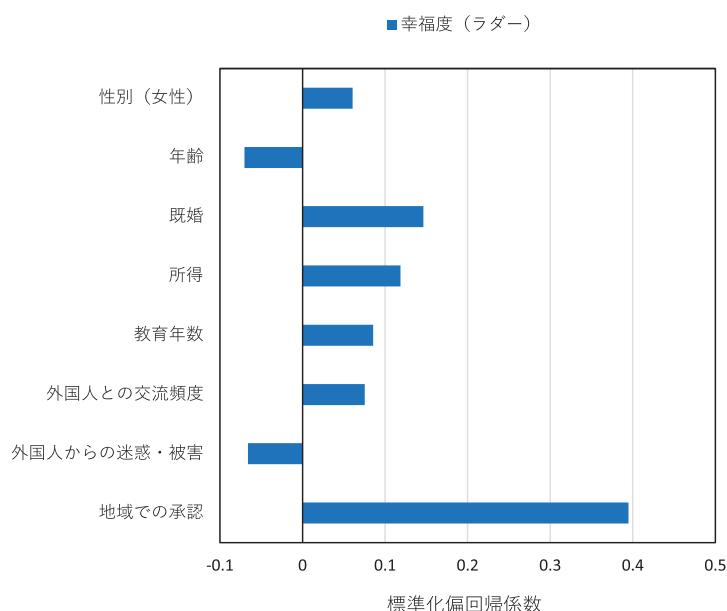


図6：日本人の幸福度に対する交流関連要因の影響度（標準化偏回帰係数）^{注4}
（表A4に記載のモデル1a）

次に、外国人を対象に交流関連の要因が幸福度に与える影響を分析する。交流関連の説明変数は「日本人との交流頻度」「差別の経験・知覚」「地域での承認」である。「差別の経験・知覚」は、「あなたが今住んでいる地域や集合住宅のコミュニティについて、苦労したり困ったりした点はありませんか」という質問に対する選択肢のうち、差別に関わる「近隣の日本人が外国人を歓迎していない雰囲気がある」「近隣の日本人から侮蔑的・差別的な言動を受けた」「外国人ということで子供がいじめられた」の選択の合計数で評価した。

図7に外国人の幸福度を目的変数とし、個人属性と交流関連の要

因を説明変数とする重回帰分析で推定された標準化偏回帰係数を示す。外国人においても、「日本人との交流頻度」と「地域での承認」は幸福度に対して有意な正の効果があることが確認できる。特に「日本人との交流頻度」の効果は「地域での承認」と同程度の効果があり、日本で暮らす外国人の幸福度にとっては、日本人との交流が重要な要因の一つであることが示唆される。また、「差別の経験・知覚」は幸福度に対して負の効果があることが確認できる。日本人からの差別的な扱いや歓迎されていない雰囲気は、外国人にとっては人生全般の幸福度に影響している可能性があることが示唆されている。

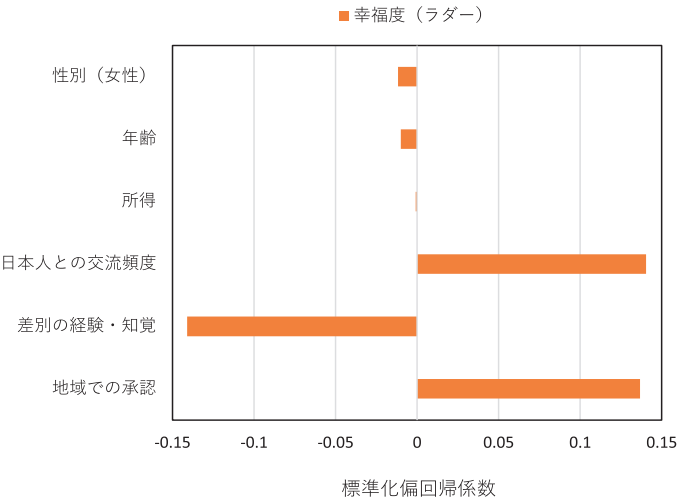


図7：外国人の幸福度に対する交流関連要因の影響度（標準化偏回帰係数）^{注4}
（表A4に記載のモデル1b）

4 外国人の継続居住意向

続いて、外国人の日本での継続居住意向について分析してみよう。日本で暮らす外国人の継続的な居住意向の把握は、外国人の政策を考えるうえでも重要である。日本での継続的な居住を希望するか否かは、幸福度とも密接に関わる問題であると推察される。そこで、幸福度がどの程度まで継続居住意向に対して効果があるのかを重回帰分析で評価してみよう。また、ここでは幸福度とともに、「日本社会への適応度」と「日本語の習熟度」も説明変数として考慮した。「日本での継続居住意向」は、「あなたは、今後何年くらい日本で暮らしたいと希望しますか」という質問に対して、「できるだけ早く自国や別の国へ移りたい」「数年住んだら自国や別の国へ移りたい」「今のところ決めていない・わからない」「できれば長く日本に住み続けたい」「できれば日本に永住したい」の5段階で回答させて、1点から5点で得点化した。「日本社会への適応度」^{注5}は、「現在、あなたが生活するうえで、どのようなことに気を配っていますか」という質問に対して、「分別などゴミ出しのルールを守る」や「約束の時間を守る」などの計12個の日本的な暗黙のルールの選択数の合計点で評価した。加えて、「日本語の習熟度」を「あなたは、日本語をどの程度使えますか」という質問に対して、「ほとんどコミュニケーションが取れない水準」「片言でなんとかコミュニケーションが取れる水準」「日常会話には支障がない水準」「仕事や

学業に使える水準」の4段階で回答させて、1点から4点で考慮した。

図8に日本での継続居住意向を目的変数とする重回帰分析で推定された標準化偏回帰係数を示す。幸福度は継続居住意向に対して有意な正の効果があり、幸福度が高い人ほど継続居住意向は高い傾向が見られる。また、「日本社会への適応度」も継続居住意向に対して有意な正の効果がある。また、「日本語の習熟度」については日本での継続居住意向に対する統計的に有意な効果は見られない。

日本社会への適応が進んでいる外国人ほど、日本での継続居住意向は高い傾向にある。日本社会への適応は居住年数とも密接に関連することが推察されるため、来日5年未満の短期滞在の外国人と、それ以外の長期滞在の外国人の日本社会への適応の実態についても把握しておこう。図9に、短期滞在と長期滞在の外国人の日本社会への適応の割合を示す。図からも明らかな通り、短期滞在と長期滞在の外国人では日本社会への適応の進み具合には大きな差があることが確認できる。継続居住意向は居住年数とも正の相関が見られるが、居住年数に伴う継続居住意向の増加の一部は日本社会への適応を介して進行すると考えられる^{注6}。

次に、日本での継続居住意向を目的変数として、在留資格の効果を重回帰分析で確認する。在留資格は人数が多いものから、就労関連

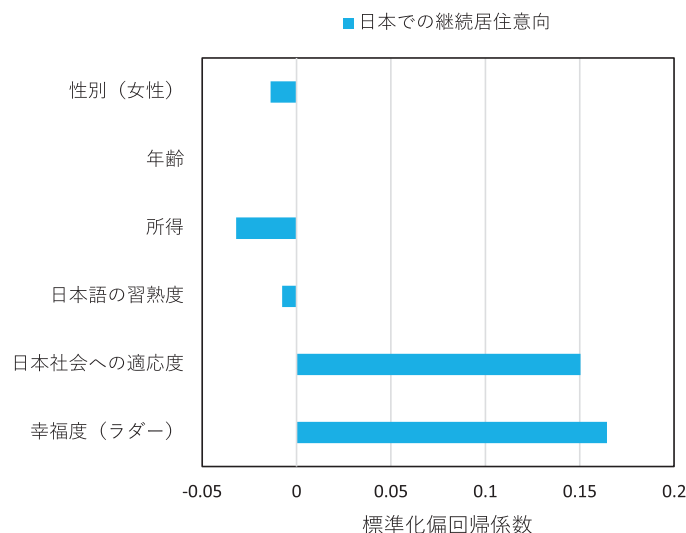


図8：継続居住意向に対する幸福度等の影響度（標準化偏回帰係数）
（表A5に記載のモデル2a）

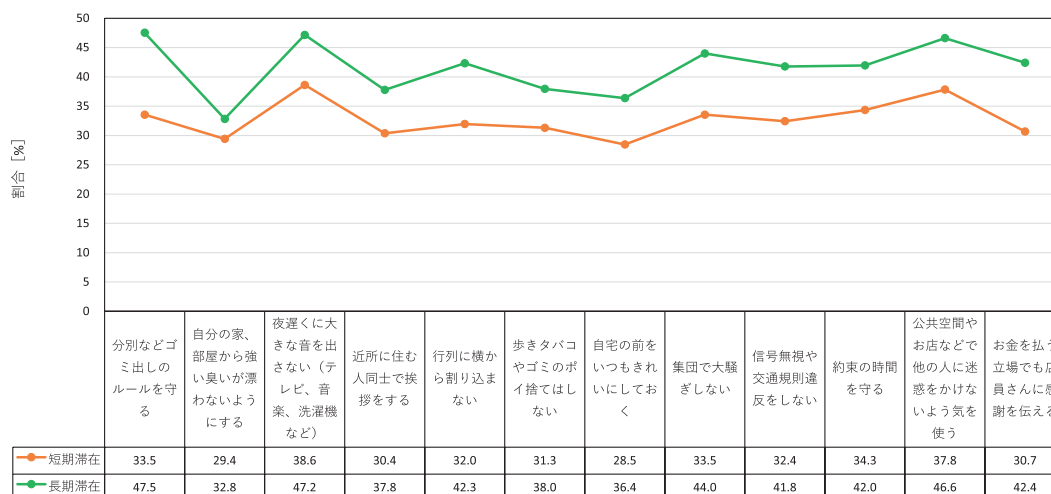


図9：短期滞在（5年未満）と長期滞在の外国人の日本社会への適応の割合

として「技術・人文知識・国際業務」「技能（調理師、スポーツ指導者等）」「技能実習および特定技能」、身分・地位に関して「永住者（永住許可を受けた者）」、そして「留学」を説明変数として考慮した。図10に在留資格を含む各説明変数の標準化偏回帰係数を示す。まず「技術・人文知識・国際業務」および「留学」は強い正の効果があり、これらの在留資格を持つ外国人は日本に住み続けたいという意向が高い傾向にあることが確認できる。また、「永住者」「技能」についても、統計的に有意な正の効果は確認される。一方で、「技能実習・特定技能」の継続居住意向に対する有意な効果は確認できない。「技能・人文知識・国際業務」と「技能実習・特定技能」との相違などを踏まえると、全般的な傾向として、日本で職業的な基盤を形成し、キャリアを継続できる見通しのある外国人ほど継続居住意向が高いことが分かる。一方、「留学」はそれ自体が一時的な在留資格であるにもかかわらず、継続居住意向との強い正の相関が確認される点は興味深い。日本で学ぶ外国人留学生の多くは卒業後の日本国内での就職やその後の日本社会での生活を視野に入れており、将来的な定着を希望する人が多い可能性が示唆される。

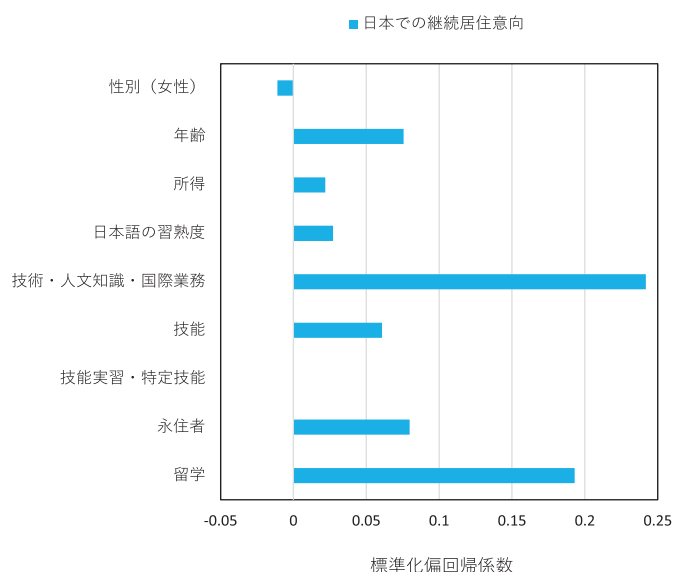


図10：継続居住意向に対する在留資格等の影響度（標準化偏回帰係数）
（表A5に記載のモデル2b）

5 幸福度と外国人をめぐる考え方・価値観、態度

外国人をめぐる考え方や価値観、あるいは受け入れの賛否には、日本人の間でも大きな相違がある。ここでは、外国人をめぐる考え方・価値観および態度と幸福度の関係性について分析してみよう。一般に、幸福度と外国人に対する態度との間には相関関係があり、幸福度が低い人々の方が外国人に対して否定的な態度を示す傾向にあることが既往研究で示唆されている。例えば、Prati (2024)^[6]は、世界各国の調査データを用いた分析から、国レベル（118カ国）と個人レベル（120カ国、約66万人）のいずれにおいても、主観的幸福度が低いほど、異なる宗派や外国人などの外集団に対して否定的な傾向にあることを報告している。

本調査において外国人をめぐる考え方・価値観としては、「排外主義」「愛国主義」「純化主義」そして「外国人への寛容さ（寛容度）」を回答させており、これらの考え方・価値観と幸福度の関係性を分析する。このうち、「排外主義」「愛国主義」「純化主義」の3つはナショナリズムの下位概念として位置付けられる。「排外主義」は「日本に定住しようと思って日本に来る外国人が増えれば、犯罪発生率が高くなる」「日本に定住しようと思って日本に来る外国人は日本人から仕事を奪う」「不法滞在している外国人を国外退去させるために、日本政府はもっと厳しく取り締まるべきだ」の3項目、「愛国主義」は「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」「日本人であることに誇りを感じる」「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後教育を見直さなければならない」の3項目、「純化主義」は、重要と

考える程度を「日本で生まれたこと」「日本の国籍を持っていること」「先祖代々、日本民族であること」の3項目で回答させた^{注7}。また、「寛容度」は「外国人が隣人になることに抵抗はない」「外国人の価値観や行動の違いは違いとして尊重したい」「外国人に『郷に入っては郷に従え』を強制すべきではない」「外国人増加による日本への影響は、時代の変化として受け入れるべきだ」「自分または家族や親戚が外国人と結婚することに抵抗はない」の5項目で評価した。

また、外国人が増えることへの最終的な態度を「外国人増加に反対」として、「あなたは、ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、どのように思いますか」という質問に対して「とても良いと思う（1点）」から「まったく良いとは思わない（5点）」で回答させた。

表1に外国人をめぐる考え方・価値観および態度の相関係数を示す。「排外主義」「愛国主義」「純化主義」の3つの考え方・価値観はいずれも正の相関関係にある。これらは「外国人増加に反対」とも正の相関関係にあり、ナショナリズムは外国人の増加に否定的な態度と関連することが分かる。「排外主義」と「外国人増加に反対」の相関が0.400と最も強く、「愛国主義」との相関は比較的弱い。また、「寛容度」と「外国人増加に反対」との間には-0.672と強い負の相関が見られる。ナショナリズムに関わる3つの考え方・価値観は「寛容度」と基本的に負の相関関係にある。

表1：外国人をめぐる考え方・価値観および態度の相関係数

	排外主義	愛国主義	純化主義	寛容度	外国人増加に反対
排外主義	1				
愛国主義	0.407	1			
純化主義	0.504	0.464	1		
寛容度	-0.380	-0.069	-0.243	1	
外国人増加に反対	0.400	0.059	0.233	-0.672	1

外国人をめぐる考え方・価値観を目的変数として、個人属性を統制変数、幸福度を説明変数とする重回帰分析の結果を図11に示す。まず、幸福度は「愛国主義」に対して正の効果があり、幸福度が高い人ほど愛国主義的な傾向が見られる。また、「寛容度」についても幸福度と有意な正の相関関係が見られ、幸福度が高い人ほど外国人に対して寛容な傾向にある。「純化主義」と幸福度はそれほど強い相関は見られないが、統計的には有意な正の効果を確認される。「排外主義」については、幸福度との統計的に有意な関係は見られない。つまり、幸福度が高い人ほど愛国主義的であり、やや純化主義的である一方、外国人に対しては寛容であるという特徴がある。「愛国主義」と「純化主義」は「外国人増加に反対」と正の相関関係にある一方、「寛容度」は負の相関関係にあることを踏まえると、幸福度と外国人をめぐる態度との関係は複雑なものであることが分かる。

その他、個人属性で見れば、若い人たちほどやや排外主義的な傾向

にあることが確認できる。既往研究では、若い人ほど外国人に対して肯定的な態度であるとの議論や報告がなされてきたが^[7]、近年ではそうした傾向は変化している可能性がある。また、男性の方が愛国主義の傾向が強いことが見てとれる。

次に、「外国人増加に反対」を目的変数として、個人属性を統制変数、幸福度を説明変数とする重回帰分析の結果を図12に示す。幸福度は「外国人増加に反対」に強い負の効果があり、幸福度が低い人ほど外国人の増加に反対する傾向があることが確認できる。また、性別による違いも見られ、女性の方が外国人の増加に対して否定的な傾向にある。以上の結果をまとめると、幸福度と外国人をめぐる考え方・価値観との関係は一樣ではないものの、外国人の受け入れに対する態度という観点からは、幸福度が高い人ほど外国人に対して寛容であり、幸福度が低い人ほど外国人の増加に対して否定的な態度を示す傾向にあると言える。

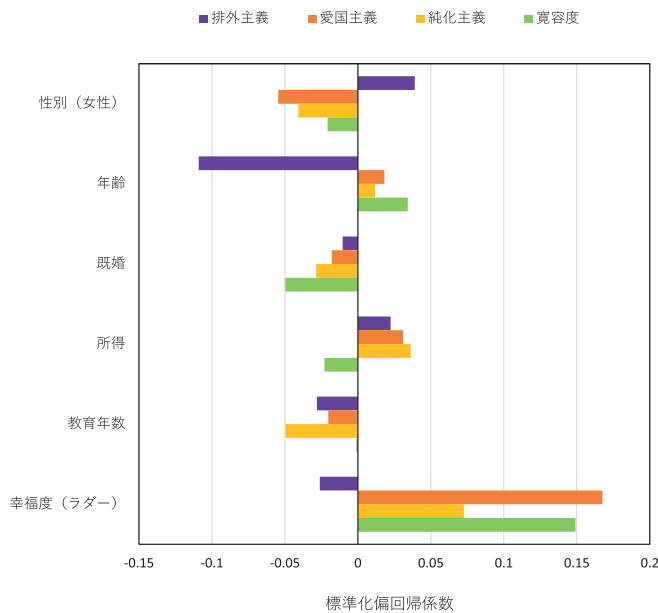


図 11：外国人をめぐる考え方・価値観に対する幸福度の影響度
(標準化偏回帰係数) 注 4
(表 A6 に記載のモデル 3a ~ 3d)

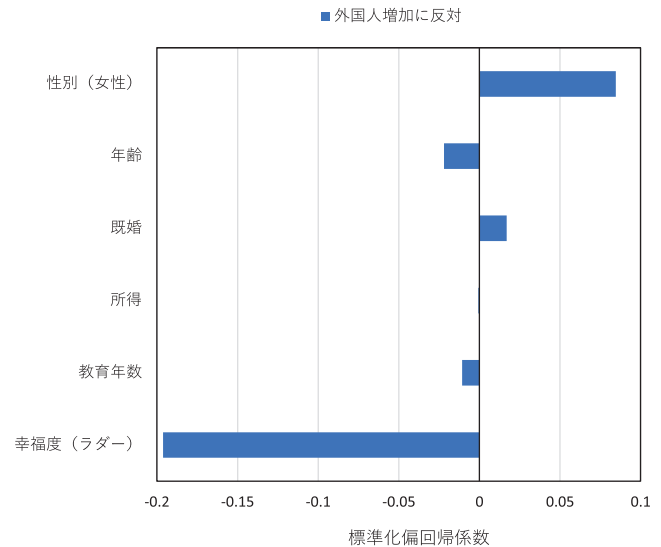


図 12：外国人増加に反対の態度に対する幸福度の影響度
(標準化偏回帰係数) 注 4
(表 A7 に記載のモデル 4a)

幸福度の低さはどのような理由から外国人の増加に対する否定的な態度と結びついているのだろうか。外国人の受け入れについての肯定的な意見と否定的な意見の回答の割合を、幸福度の高低のグループごとに確認してみよう。図13に、「幸福度(低)」「幸福度(中)」「幸福度(高)」ごとの、肯定的な意見と否定的な意見の回答割合を示す。「幸福度(低)」は幸福度(ラダー)が4点以下、「幸福度(中)」は幸福度が5～7点、「幸福度(高)」は幸福度が8点以上としてグループ分けをした。

肯定的な意見については、「幸福度(高)」の人たちで全般的に回答の割合が多い。特に、「いろいろな国籍の人が身近にいると生活が楽しくなる」「いろいろな文化が混ざり合って地域が楽しくなる」「日本人の国際感覚が養われる」「日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる」などの項目では、幸福度が高い人たちで回答の割合が多い傾向がある。一方で、「幸福度(低)」では全般的に肯定的な意見の割合は少ない。ただし、「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」では「幸福度(低)」の人たちで回答の割合が最も多くなっている。

否定的な意見では、「幸福度(低)」の人たちで全般的に回答の割合が多い。特に、「自己主張の激しい人ばかりが増える」「日本社会に溶け込もうとしない人が増える」「日本人の雇用が奪われる」「賃金下がる・上がらない」「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」「治安が悪くなる」などの項目では、幸福度の低い人たちで回答の割合が多くなる傾向が見られる。

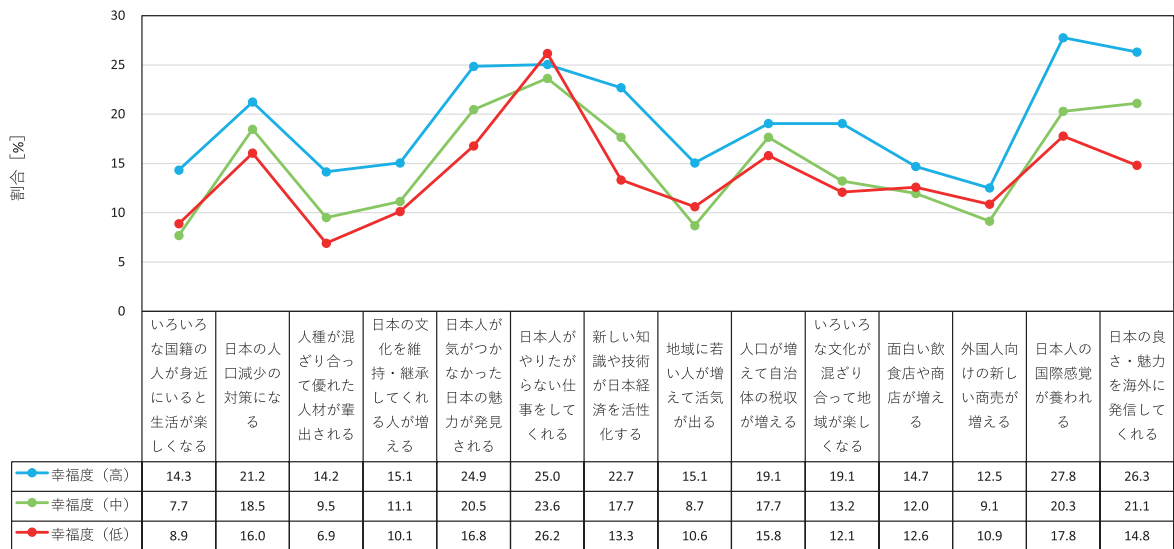
では、日本で暮らす外国人の場合、幸福度によって外国人をめぐる意見に違いは見られるのだろうか。外国人自身が外国人の受け入れについてどのような意見を持っているのか、幸福度との関係を確認してみよう。外国人をめぐる意見については、「日本社会にも移民に対してさまざまな意見があります。以下にあげるような外国人に対する日本人の意見で、あなたが賛同できるものがあればすべてお選びください」という質問に対して、「社会統合」「多文化共生」「排除・管理」に関

わる計16の選択肢で回答させた。図14に、外国人の幸福度によるグループごとの、各項目を選択した回答の割合を示す。興味深いことに、外国人においては幸福度が低い人たちで、外国人をめぐる様々な意見で回答の割合が多い傾向が見られる。特に、「受け入れする外国人の選択・審査を厳しくすべきだ」「受け入れする外国人の人数は慎重にコントロールすべきだ」といった「排除・管理」に関わる意見では、幸福度が低い人たちで回答の割合が多い傾向にある。外国人においても日本人と同様に、幸福度の高低によって外国人をめぐる意見には大きな相違があるようだ。

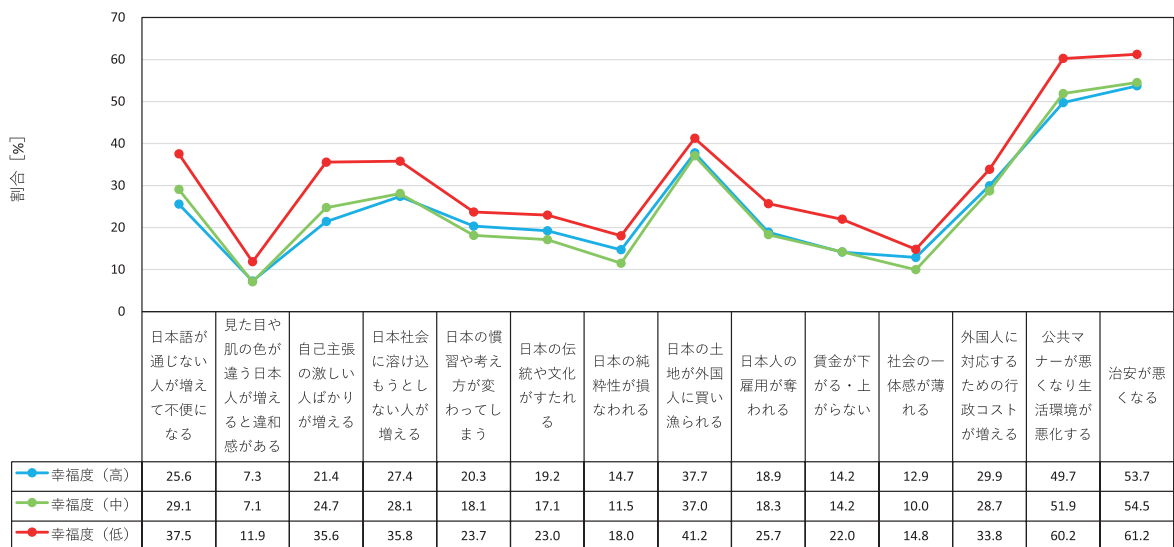
幸福度と外国人をめぐる考え方・価値観や態度との関係性は、必ずしも一方的なものではなく、両者の間には複雑な関係があると推察される。不寛容な考え方や価値観が、幸福度を押し下げている可能性もある。いずれにせよ、外国人の受け入れをめぐる態度が幸福度と密接な関係にあることは確かであり、日本人では幸福度が低い人ほど不寛容であり、外国人の増加に否定的な傾向が見られる。また、外国人では幸福度が低い人ほど、新たな外国人の受け入れに対して慎重で抑制的な態度を示す傾向が見られる。

幸福度と外国人に対する否定的な態度との結びつきは、幸福度研究で有名な大石繁宏とエド・ディーナーが論じた一般的肯定性モデル (General Positivity Model)^[7]の観点から解釈できるかもしれない。このモデルでは、幸福度の高低を心理的な特性と捉えて、幸福度の高い人たちは物事をポジティブに捉えることで生活の様々な領域を肯定的に評価しやすく、反対に幸福度が低い人ほど、脅威などのネガティブな情報に対して敏感になり、人生の様々な側面を否定的に評価する傾向があると考えられる。幸福度に関わる一般的な心理的傾向が外国人に対する態度にも反映され、幸福度が低い人ほど外国人の増加を否定的に捉えやすくしている可能性はある。

一方で、外国人をめぐる態度と幸福度の結びつきは、単なる個々人の心理的な問題に留まるものではない可能性もある。それは外国人が



(a) 肯定的な意見



(b) 否定的な意見

図 13：日本人の幸福度ごとの外国人受け入れに対する意見

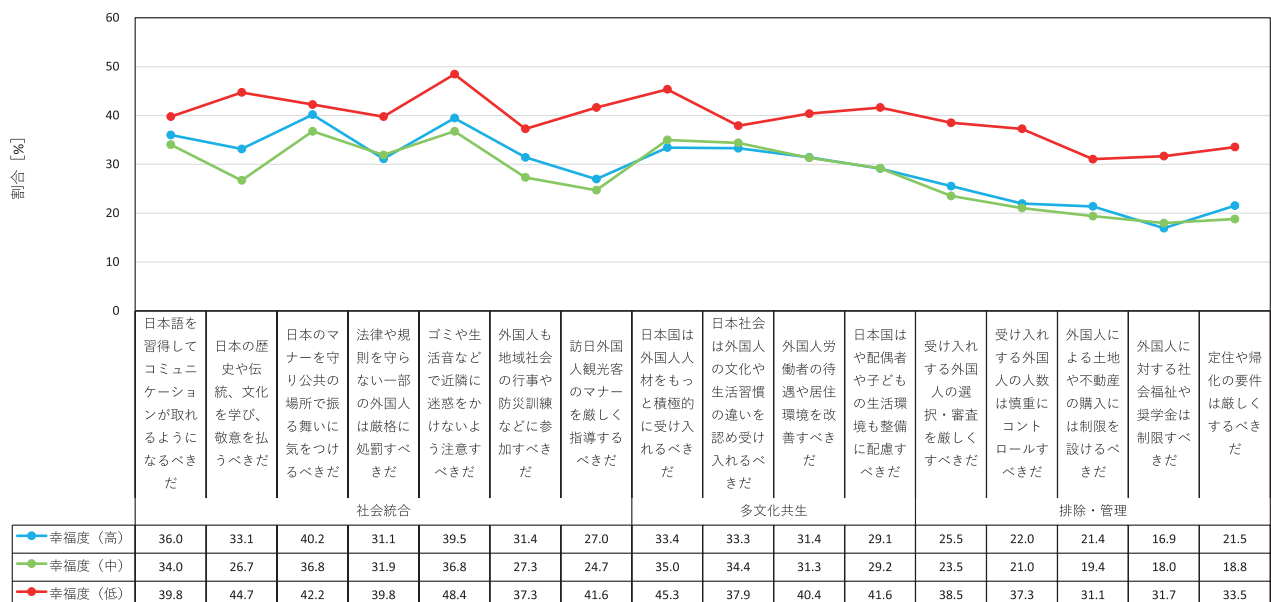


図 14：外国人の幸福度ごとの外国人をめぐる意見

市民に与える影響の社会的な構造を反映しているのかもしれない。移民が受け入れ国の経済に与える影響についての実証的研究では、利益を主張するものと、総合的に見て不利益があると主張するものの両方があり、学術的な議論が続けられている。しかし、移民を受け入れることによって、利益を受ける層と受けにくい層（あるいは不利益を受ける層）が分かれる点については、大方の研究者の間で合意があるようだ^[8]。具体的には、受け入れた外国人を雇用する経営者側では経済的な利益があるのに対して、労働者にとっての利益は小さく、賃金を押し下げる効果があることを示す研究もある。労働市場において、受け入れた外国人と競争的な関係になりやすいのは、経営者の側ではなく労働者の側であるためだ。教育や技能の水準の高低や、経営者か労働者かといった属性は、幸福度とも関連しているはずである。実際、どのような属性の人々が移民の受け入れに否定的であるかを調査した既往研究では、教育水準や技能水準の低い者ほど移民に対して否定的な態度を示す傾向が報告されている^[8,9]。また、労働市場において新たな移民と最も競争的な関係にあるのは、移民である。外国人の新たな受け入れに対して最も否定的であるのは既にその国で暮らす外国人であり、「皮肉なことに、新規の移民との雇用の競争を最も恐れているのは、元移民だ」^[10]と、移民研究者のデ・ハースは述べてい

る。幸福度が低い外国人ほど外国人の受け入れに抑制的な態度を示すという本調査の結果も、そうした事実を部分的に反映しているものと解釈できる。

ただし、現時点では、日本の場合は諸外国とは異なり、労働市場における移民との競争や賃金の低下といった実質的な問題が、日本人の外国人の増加に対する否定的な態度を大きく左右するような状況にはないようだ。例えば、非正規雇用の人々は外国人の増加に反対する割合がやや多い傾向にあることが本調査においても確認される。しかし、外国人増加に反対する態度に対する効果を非正規雇用といった属性を考慮して重回帰分析で評価した場合、「外国人増加に反対」の態度に対する「非正規雇用」あるいは「教育年数」「無職」などの統計的に有意な効果は確認されない（表A7に記載のモデル4b）。従って、日本における幸福度の低さと外国人に対する否定的な態度の結びつきは、社会的な構造の問題というよりは、個々人の心理的な要因を反映したものである可能性が高い。とはいえ、そうした状況はあくまで現時点におけるものであって、今後、日本においても社会的な構造を反映するかたちで外国人をめぐる態度に違いが生じてくる可能性はある。いずれにせよ、外国人をめぐる問題は主観と客観の両面にわたるウェルビーイングと深く関係していることは確かである。

6 まとめ

本分析では、日本で暮らす外国人の実態について、幸福度を中心とした観点から分析した。また、外国人をめぐる考え方・価値観や態度と幸福度の関係性も分析した。本分析で得られた主な知見を以下に要約する。

- ① 日本在住の外国人の平均的な幸福度は、日本人や諸外国と比較してやや高い傾向にある。また、日本人では幸福度と所得の間に正の相関関係が見られるが、外国人では所得と幸福度の間に明確な関係が見られないなど、日本人と外国人では幸福度の傾向に異なる特徴が見られる。
- ② 日本で暮らす外国人の幸福度は、居住年数が長い人ほど高い傾向にある。また、2世の幸福度は1世と比較してやや低い傾向にあり、外国人の1世と2世では幸福度を評価する際の参照点が異なる可能性がある。
- ③ 日本での継続居住意向は、幸福度が高い人ほど、および日本社会への適応が進んだ人ほど高い傾向にある。また、在留資格との関係では、「技能・人文知識・国際業務」など、日本で職業的な基盤がありキャリアを継続できる見通しのある外国人ほど継続居住意向が高い傾向にある。また、「留学」も継続居住意向との正の相関が強く、多くの留学生が日本での就職やキャリア形成を視野に入れていると推察される。
- ④ 日本人と外国人のいずれにおいても、互いの交流頻度は幸福度に対して正の効果があるが、その効果は外国人にとっての方がより強い。また、日本人では外国人からの被害・迷惑の幸福度に対する効果は弱く、一方で、外国人では差別的な経験や歓迎されてい

ない雰囲気を知覚している人ほど、幸福度は低い傾向が見られる。

- ⑤ 幸福度は、外国人をめぐる考え方・価値観や態度と密接に関係しており、日本人では幸福度が高い人ほど外国人に寛容であり、幸福度が低い人ほど外国人の増加に否定的である。また、外国人では幸福度が低い人ほど、新たな外国人の受け入れに対して慎重で抑制的な意見を持つ傾向にある。
- ⑥ 既往研究からも、外国人の受け入れは労働市場で競争関係になり得る労働者層にとっては賃金の低下などの不利益が生じる可能性があり、諸外国では教育水準や技術水準の低い人ほど外国人の受け入れに反対する傾向が高いことが知られている。一方で、日本における本調査では、教育年数や所得の低さ、非正規雇用などの社会経済的な属性が外国人の増加に反対する態度に与える効果は弱く、日本人における幸福度と外国人に対する否定的な態度の結びつきは社会的な構造を強く反映した結果ではない。

上述の実証的な知見を踏まえて、日本における外国人をめぐる状況を整理して、本分析を終えたい。まず、幸福度の観点で見れば、日本で暮らす外国人の幸福度は、諸外国と比較して現時点では比較的良好な水準にあると言えるだろう。デ・ハースの「意欲-潜在能力モデル」などを踏まえれば、移住の現象が必ずしも賃金格差などの経済的な要因だけでなく、ウェルビーイングの実現という観点が重要であることが示唆される。近年、日本経済や賃金の途上国に対する相対的な優位性が低下したことで、日本は選ばれない国になりつつある、との議論も見受けられるが、賃金格差のみに着目した移住の将来予測はおそらく正しくない。日本で暮らす外国人の幸福度の高さは、日本で

の継続的な居留意向を高めるものであり、移住がウェルビーイングの実現手段であるとするれば、賃金格差の縮小が直ちに日本への移住の減少を意味するとは限らないことが示唆される。日本における移民の受け入れは、経済の自然な状況で左右される問題というより、私たちの意思決定が重要な問題であると言えるだろう。

私は本分析パートを国連のGCMの原則を引いて人道主義的な観点から議論を始めたが、話はそれほど単純ではない。それは外国人と日本人の双方のウェルビーイングに関わる問題である。2025年末の時点で日本の在留外国人数は400万人を超え、日本が実質的な移民国家となっていることは確かである。移民研究の分野では、スイスの作家・戯曲家マックス・フリッシュの「我々が欲しかったのは労働者だが、来たのは生身の人間だった」という言葉が、異なる立場からしばしば引用される。グローバルな移住に肯定的なオックスフォード大学教授イアン・ゴールドディンは『移民は悪か？』^[11]の中でこの言葉を、移民を単なる労働力としてではなく、家族を持ち、人権があり、より豊かな生活を求める人間として捉えて、人道的で実効性のある受け入れ政策を進めるべきであるとの文脈で引用した。一方、ハーバード大学の労働経済学者ジョージ・ボージャスは『移民の政治経済学』^[9]の原題（We Wanted Workers）にこの言葉を掲げて、移民を労働力としてのみ評価する経済学的な見方を批判して、労働市場だけでなく、所得の分配、財政、治安、文化や政治など、受け入れ社会に及ぼす広範な影響を考慮する必要があると、やや否定的な意味合いでこの言葉を引用した。日本においても、労働力という経済的な観点のみで合意のないままに外国人の受け入れを進めていけば、不合理な排外主義を増長させる恐れがある。外国人の受け入れは、経済的な問題であると同時に、私たちがどのような社会で生きたいのかという、ウェルビーイングの問題として向き合わなくてはならない。

注釈

- 注1 『世界幸福報告書2018』^[2]の2章に記載されたデータを使用。各国の幸福度（全体）は2015年から2017年の回答の平均値。移民の幸福度は2005年から2017年の回答者数が100以上となる国々での平均値。ここでの「移民」とは、居住国とは異なる国で生まれた回答者として定義されている。幸福度はキャントリ・ラダーによる測定。
- 注2 移民受容指標（Migrant Acceptance Index: MAI）は米ギャラップ社が市民の移民に対する受容度を測定するために作成した指標である。「移民が自国に住むこと」「移民が自分の隣人になること」「移民が自分の近親者と結婚すること」に対して「良いこと（3点）」「場合による・分からない（1点）」「悪いこと（0点）」の3段階で回答して、その合計点で移民に対する受容度を評価する。
- 注3 「外国人との交流頻度」は、「あなたは日頃の生活において、日本に住んでいる外国人と、どの程度の交流がありますか」という質問に対して、「まったく交流はない」「あまり交流はない」「たまに交流している」「ある程度日常的に交流している」「かなり頻繁に交流している」の5段階で回答させて、1点から5点で得点化した。「外国人からの迷惑・被害」は、「では、あなたは実際に、近所に住む外国人に迷惑をかけられたり、嫌な思いをしたことがありますか。または、あてはまるものをすべてお選びください」という質問に対して、「分別などゴミ出しのルールを守らない」「自分の家、部屋から強い臭いが漂ってくる」「夜遅くに大きな音を出す（テレビ、音楽、洗濯機など）」「近所に住む人に挨拶をしない」「町内会・自治会に加盟していない」「迷惑な民泊を運営する人がいる」「チャリティやお祭りなど地域の行事に積極的に参加しない」「行列に横から割り込む人が多い」「歩きタバコやゴミ捨てをする人が多い」「自宅の前がきれいでない人が多い」「集団で大騒ぎする人を見かける」「信号無視や交通規則違反をする人が多い」「約束の時間を守らない人が多い」「公共空間やお店などで他の人に気を使うそぶりがみえない」「お店の店員さんに感謝を伝える人が少ない」「その他」の16項目について、該当する項目をそれぞれ1点として合計点で得点化した。「地域での承認」は、「あなたは、自分が住んでいる地域で、どの程度『地域社会の一員として認められている』と感じますか」という質問に対して、「まったく認められていないと思う」「何となく認められていないと感じる」「どちらともいえない」「ある程度認められていると感じる」「十分認められていると感じる」の5段階で回答させて、1点から5点で得点化した。
- 注4 重回帰分析の個人属性の説明変数の得点化は、日本人と外国人の分析において共通である。「性別（女性）」は女性を1、男性を0とするダミー変数、「年齢」は年齢の連続変数、「既婚」は既婚を1、未婚を0とするダミー変数として扱った。「所得」は世帯年収（税込み）の各選択肢の中間値（例えば、「400万～500万円未満」なら450万円）を用いて連続変数を作成し、自然対数化（Ln 所得）して分析に用いた。「教育年数」は最終学歴ごとに教育を受けた年数を換算し（例えば、最終学歴が「高校」の場合は12年）、連続変数として扱った。
- 注5 「日本社会への適応度」は、「現在、あなたが生活するうえで、どのようなことに気を配っていますか」という質問に対して、「分別などゴミ出しのルールを守る」「自分の家、部屋から強い臭いが漂わないようにする」「夜遅くに大きな音を出さない（テレビ、音楽、洗濯機など）」「近所に住む人同士で挨拶をする」「行列に横から割り込まない」「歩きタバコやゴミのゴミ捨てはしない」「自宅の前をいつもきれいにしておく」「集団で大騒ぎしない」「信号無視や交通規則違反をしない」「約束の時間を守る」「公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないよう気を使う」「お金を払う立場でも店員さんに感謝を伝える」の12項目について、該当する項目をそれぞれ1点として合計点で得点化した。同じ設問には「町内会・自治会に加盟して会費を払う」「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する」の2項目も含まれているが、因子的妥当性の観点から「日本社会への適応度」の得点からは除外した。
- 注6 同じ重回帰分析モデルの説明変数において、「日本社会への適応度」に代えて「日本居住年数」を説明変数として考慮した場合に「日本居住年数」は有意な正の効果があり、また「日本社会への適応度」と「日本居住年数」の両方を説明変数として考慮した場合は互いに効果は弱まるが、いずれも統計的に有意な効果が確認される（表A5に記載のモデル2c, 2d 参照）。
- 注7 「排外主義」と「愛国主義」は「以下にあげる考え方に対して、あなたの考えはどの程度あてはまりますか」という質問に対して、各3項目について「まったくあてはまらない」「あまりあてはまらない」「どちらともいえない」「ある程度あてはまる」「とてもあてはまる」の5段階で回答させて、1点から5点で得点化した。「純化主義」は「ある人を本当に日本人であると見なすためには、以下にあげるようなことが『重要だ』という意見と『重要ではない』という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか」という質問に対して、3項目について「まったくあてはまらない」「あまりあてはまらない」「どちらともいえない」「ある程度重要である」「とても重要である」の5段階で回答させて、1点から5点で得点化した。

参考文献

- [1] De Haas, H.: A theory of migration: The aspirations-capabilities framework. *Comparative Migration Studies*, 9, 8, 2021
- [2] Helliwell, J.F., Layard, R. & Sachs, J. (eds.): *World Happiness Report 2018*. Sustainable Development Solutions Network, New York, 2018 (<https://www.worldhappiness.report/ed/2018/>)
- [3] 国際移住機関 (IOM): 安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト (GCM) (<https://japan.iom.int/gcm>)
- [4] Safi, M.: Immigrants' life satisfaction in Europe: Between assimilation and discrimination. *European Sociological Review*, 26(2), 159–176, 2010
- [5] Hendriks, M. & Burger, M.J.: Unsuccessful subjective well-being assimilation among immigrants: The role of faltering perceptions of the host society. *Journal of Happiness Studies*, 21, 1985–2006, 2020
- [6] Prati, G.: Subjective well-being and attitudes toward outgroup members. *International Journal of Intercultural Relations*, 103, 102055, 2024
- [7] Oishi, S. & Diener, E.: Re-examining the general positivity model of subjective well-being: The discrepancy between specific and global domain satisfaction. *Journal of Personality*, 69(4), 641–666, 2001
- [8] 友原章典: 移民の経済学—雇用、経済成長から治安まで、日本は変わるか。中央公論新社, 2020
- [9] ジョージ・ボージャス (著), 岩本正明 (訳): 移民の政治経済学。白水社, 2017
- [10] De Haas, H.: Myths of migration: Much of what we think we know is wrong. (<https://heindehaas.blogspot.com/2017/03/myths-of-migration-much-of-what-we.html>)
- [11] イアン・ゴールディン (著), 斎藤栄一郎 (訳): 移民は悪か？人類に驚異的な進歩をもたらしてきた移住・移民の歴史。プレジデント社, 2026

A. 1 統計モデル

本稿で実施した重回帰分析におけるモデルの一覧を表 A1 に示す。

表 A1 モデルの一覧

モデル名	統計モデル	対象	目的変数 Y	説明変数 X_m
モデル 1a	重回帰モデル	日本人	幸福度	個人属性、交流関連の要因
モデル 1b	重回帰モデル	外国人	幸福度	個人属性、交流関連の要因
モデル 2a	重回帰モデル	外国人	継続居留意向	個人属性、日本語の習熟度、日本社会への適応度、幸福度
モデル 2b	重回帰モデル	外国人	継続居留意向	個人属性、日本語の習熟度、在留資格
モデル 2c	重回帰モデル	外国人	継続居留意向	個人属性、日本語の習熟度、居住年数、幸福度
モデル 2d	重回帰モデル	外国人	継続居留意向	個人属性、日本語の習熟度、居住年数、日本社会への適応度、幸福度
モデル 3a	重回帰モデル	日本人	排外主義	個人属性、幸福度
モデル 3b	重回帰モデル	日本人	愛国主義	個人属性、幸福度
モデル 3c	重回帰モデル	日本人	純化主義	個人属性、幸福度
モデル 3d	重回帰モデル	日本人	寛容度	個人属性、幸福度
モデル 4a	重回帰モデル	日本人	外国人増加に反対	個人属性、幸福度
モデル 4b	重回帰モデル	日本人	外国人増加に反対	個人属性、無職（65 歳未満）、非正規雇用、幸福度

重回帰モデルは、目的変数 Y と説明変数 X_m を以下の統計モデル（式 1）で表現したものである。予測値 $\hat{Y}$ と観測値 Y の差（誤差項）の平方和が最小になるよう、最小二乗法で切片 α と偏回帰係数 $\beta_1, \dots, \beta_m$ を推定する。重回帰モデルにおける各説明変数の偏回帰係数は、その他の説明変数を統制した場合の目的変数に対する影響度として解釈できる。

重回帰モデル：

$$\hat{Y} = \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \dots + \beta_m X_m \quad (\text{式 1})$$

A. 2 変数の要約統計量

本分析で使用した変数の要約統計量を、日本人と外国人それぞれで表 A2 と表 A3 に示す。サンプルサイズは日本人は 2060、外国人は 1704 である。

表 A2 変数の要約統計量（日本人）

変数		平均値	標準偏差	最小値	最大値
幸福度（ラダー）		5.994	2.220	0	10
個人の属性	性別（女性）*	0.500	0.500	0	1
	年齢	45.38	15.33	18	79
	既婚*	0.508	0.500	0	1
	所得（自然対数変換前）	597.5	452.5	0	2400
	教育年数	14.41	2.042	9	18
	無職（65 歳未満）*	0.090	0.286	0	1
	非正規雇用*	0.211	0.408	0	1
交流関連	外国人との交流頻度	1.654	1.064	1	5
	外国人からの迷惑・被害	1.533	2.554	0	15
	地域での承認	3.289	0.935	1	5
外国人をめぐる考え方・ 価値観、意見	排外主義	3.635	0.747	1	5
	愛国主義	3.505	0.850	1	5
	純化主義	3.555	0.896	1	5
	寛容度	2.884	0.874	1	5
	受け入れ反対	3.409	0.998	1	5

*はダミー変数を意味しており、平均値は割合を表す。

表 A3 変数の要約統計量（外国人）

変数		平均値	標準偏差	最小値	最大値
幸福度（ラダー）		6.850	1.807	0	10
日本での継続居住意向		3.383	1.188	1	5
個人の属性	性別（女性）*	0.518	0.500	0	1
	年齢	35.65	8.333	20	69
	所得（自然対数変換前）	618.1	369.0	0	2400
交流関連	日本人との交流頻度	3.625	1.116	1	5
	差別の知覚・経験	0.543	0.755	0	3
	地域での承認	3.532	1.030	1	5
日本社会への適応度他	日本社会への適応度	4.595	3.257	0	12
	日本語の習熟度	3.422	0.682	1	4
	日本居住年数	6.741	5.211	1	46
在留資格他	技術・人文知識・国際業務	0.236	0.425	0	1
	技能	0.089	0.285	0	1
	技能実習・特定技能	0.121	0.327	0	1
	永住者	0.198	0.399	0	1
	留学	0.090	0.287	0	1

*はダミー変数を意味しており、平均値は割合を表す。

A. 3 モデルの推定結果

本分析で実施されたモデルの推定値を表 A4 から表 A7 に示す。

表 A4 重回帰モデル（モデル 1a, モデル 1b）の推定値（切片, 偏回帰係数）

	モデル 1a	モデル 1b
切片	0.449	5.468 ***
性別（女性）	0.267 **	-0.043
年齢	-0.010 **	-0.002
既婚	0.643 ***	
Ln(所得)	0.177 ***	-0.002
教育年数	0.092 ***	
外国人との交流頻度	0.152 ***	
外国人からの迷惑・被害	-0.058 **	
日本人との交流頻度		0.230 ***
差別の知覚・経験		-0.338 ***
地域での承認	0.927 ***	0.243 ***
R ²	0.274	0.075
サンプルサイズ	1599	1601

*** p < 0.001 (0.1%水準) ; ** p < 0.01 (1%水準) ; * p < 0.05 (5%水準)

表 A5 重回帰モデル（モデル 2a, モデル 2b, モデル 2c, モデル 2d）の推定値（切片, 偏回帰係数）

	モデル 2a	モデル 2b	モデル 2c	モデル 2d
切片	2.788 ***	2.273 ***	3.007 ***	3.033 ***
性別（女性）	-0.032	-0.026	-0.036	-0.050
年齢	0.000	0.011 **	-0.005	-0.005
Ln(所得)	-0.056	0.038	-0.047	-0.072
日本語の習熟度	-0.014	0.048	-0.002	-0.017
日本社会への適応度	0.056 ***			0.046 ***
日本居住年数			0.034 ***	0.025 ***
幸福度（ラダー）	0.107 ***		0.091 ***	0.097 ***
技術・人文知識・国際業務		0.685 ***		
技能		0.254 *		
技能実習・特定技能		0.001		
永住者		0.240 **		
留学		0.867 ***		
R ²	0.047	0.059	0.042	0.055
サンプルサイズ	1601	1601	1601	1601

*** p < 0.001 (0.1%水準) ; ** p < 0.01 (1%水準) ; * p < 0.05 (5%水準)

表 A6 重回帰モデル（モデル 3a, モデル 3b, モデル 3c, モデル 3d）の推定値（切片, 偏回帰係数）

	モデル 3a	モデル 3b	モデル 3c	モデル 3d
切片	4.002 ***	3.173 ***	3.596 ***	2.605 ***
性別（女性）	0.058	-0.092 *	-0.073	-0.037
年齢	-0.005 ***	0.001	0.001	0.002
既婚	-0.016	-0.030	-0.051	-0.087
Ln(所得)	0.011	0.018	0.022	-0.014
教育年数	-0.010	-0.008	-0.022	0.000
幸福度（ラダー）	-0.009	0.064 ***	0.029 **	0.060 ***
R ²	0.016	0.031	0.008	0.021
サンプルサイズ	1599	1599	1599	1599

*** p < 0.001 (0.1%水準) ; ** p < 0.01 (1%水準) ; * p < 0.05 (5%水準)

表 A7 重回帰モデル（モデル 4a, モデル 4b）の推定値（切片, 偏回帰係数）

	モデル 4a	モデル 4b
切片	3.960 ***	3.927 ***
性別（女性）	0.170 ***	0.158 **
年齢	-0.001	-0.002
既婚	0.034	0.036
Ln(所得)	0.000	0.001
教育年数	-0.005	-0.004
無職（65 歳未満）		0.027
非正規雇用		0.067
幸福度（ラダー）	-0.089 ***	-0.089 ***
R ²	0.044	0.044
サンプルサイズ	1599	1599

*** p < 0.001（0.1%水準）；** p < 0.01（1%水準）；* p < 0.05（5%水準）



環境は大きく変化 不動産事業者と外国人居住者、 この10年の取り組み

中川 寛子

株式会社 東京情報堂代表

なかがわ・ひろこ／各種媒体での記事執筆のほか、テレビ番組出演や住宅関係の著書も多数。

40年以上住宅関係の取材・執筆を行い、実際の足で集める情報は多岐にわたる。

『空き家再生でみんなが稼げる地元をつくる「がもよんモデル」の秘密』(和田欣也共著 学芸出版社、2021年) など空き家関係の著書も多い。

10年前、不動産会社の外国人居住者に対する取り組みについてまとめた※。その時から住宅事情も外国人居住者事情も、賃貸業界の仕組みにも大きな変化があった。ここではまず、その変化について解説し状況を共有した上で、日本各地の実務者の方々の声から現状と問題点、今後の展望についてまとめていこう。

※ 2017年に発行された

『寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること』(LIFULL HOME'S 総研)に寄せたレポート「不動産会社の取り組み」はこちらから閲覧できる

<https://www.homes.co.jp/souken/report/201704/>

住宅事情の地域差が拡大、

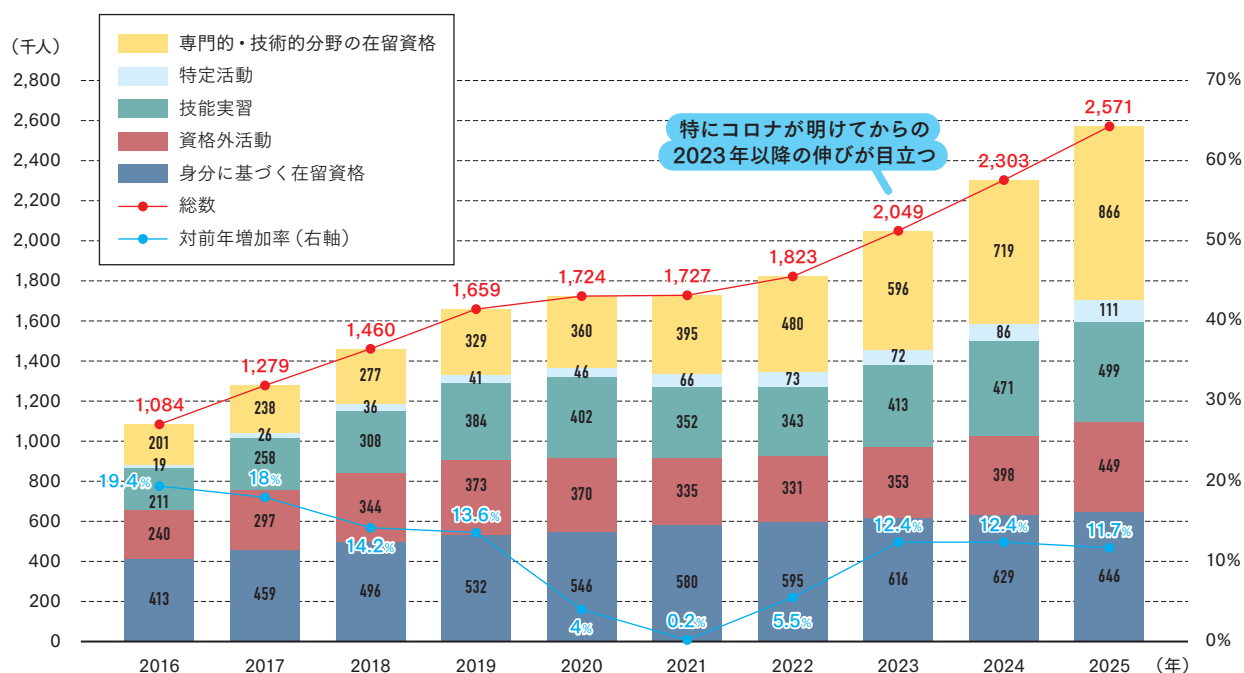
外国人労働者の多国籍化が進展した10年

最初に住宅事情について。2015年は空き家元年と言われた年で前回のレポートをまとめた頃には世の中全体に空き家という共通課題が意識されていた。だが、2026年時点で首都圏中心部の賃貸住宅市場には空き家はほぼない。それどころか、賃貸住宅は足りていない。事情については以降で語られるのでそれを参考にしていきたい。

一方で地方では空き家はさらに増えた。この違いが外国人居住への対応にも表れるようになった。都市部と地方の住宅事情の変化が

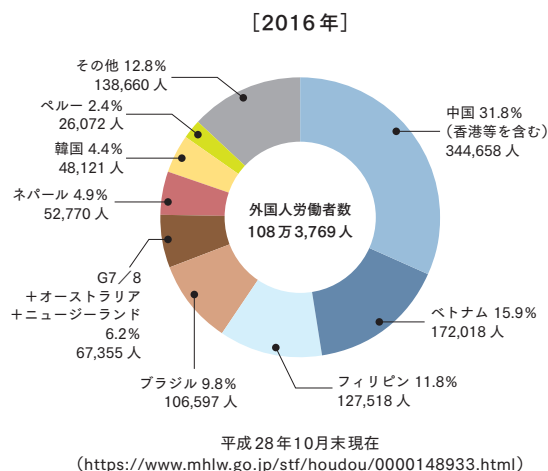
[数字で見る在留外国人労働者数の変化]

2016年～2025年 在留資格別外国人労働者数の推移

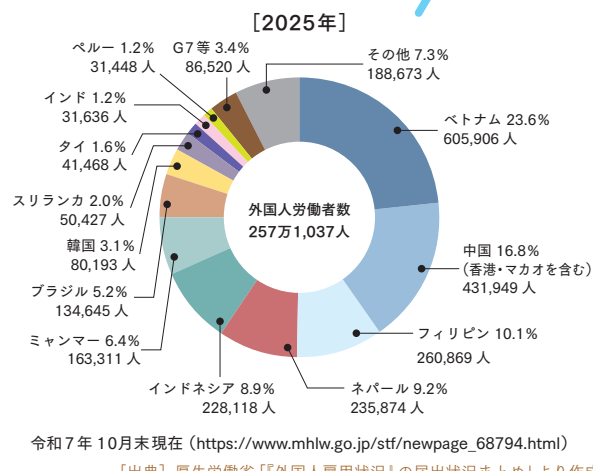


[出典] 厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめに基づく集計(各年10月末現在の統計)より作成(一部抜粋) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_68794.html

2016 年／2025 年国籍別外国人労働者の割合の比較



10 年前より多国籍化が進み、主となる人たちも変わっていることが分かる



外国人対応にも影響を及ぼしているのだ。

次に外国人労働者について。厚生労働省の統計によると外国人労働者はこの10年で90万人強から257万人に増加した。3倍近い伸びで、しかも多国籍化が進んでいる。仕事内容も変化している。

最後に外国人が賃貸住宅を借りる際の障壁になっていた連帯保証人はこの10年で求められなくなる例も出てきた。保証会社がその役割を担ってくれるようになったからで、その点では多少は借りやすくなったともいえる。

特にデータは出していないが、日本の人口が減少、人手不足が常態化、経済が低迷、世界から見て日本は安い国と評価されるようになったことなども変化として挙げておこう。

#01

外国人入居に積極的な会社が固定、

首都圏では住宅事情も影響して二極化進展

公益財団法人日本賃貸住宅管理協会

この10年の変化と現状について、まずは前回も冒頭で話を伺った公益財団法人日本賃貸住宅管理協会(以下日管協)で2000年から「外国人入居促進研究会」(現国際交流研究会)の活動を推進してきた株式会社イチイ代表取締役の荻野政男さんに聞いた。

荻野さんは10年どころか、それ以上長く外国人居住の現場を見て来た。状況は変わった部分と変わらない部分があるという。都内でも外国人対応に積極的な会社は一定数ある一方、対応に慎重な会社も依然として多い。

「30年前からその構図は大きく変わっていません。ただ、受け入れてきた会社は経験を積み、ノウハウも蓄積しています。その結果、対応できる会社とそうでない会社の差は以前より広がっているように感じます。一番の課題はやはり言語です。外国人の方が母国語対応を求めているというより、管理会社側が契約内容や生活ルール、クレーム対応などで十分なコミュニケーションが取れるか不安を感じています。本来であれば、言葉だけでなく生活習慣や文化まで理解したスタッフが対応できるのが理想ですが、小規模事業者がそこまでの体制を整え

ることは容易ではありません。日本の賃貸ルールや生活習慣を入居前に丁寧に伝えることで防げるトラブルは少なくありません。大切なのは特別扱いではなく、相互理解です」

また、住宅事情の変化も近年、首都圏で外国人対応に積極的になりにくい理由のひとつという。

「ここ数年、首都圏の賃貸住宅の入居率は非常に高く、ほぼ満室の状態が続いています。新築供給も少なく、中古物件も取り合いになっています。都心だけでなく郊外でも家賃は上昇傾向にあり、日本人だけで入居が決まる物件も少なくありません。そのため、外国人対応に新たなコストや手間をかける動機が生まれにくい面があります」

それに対して東京都にも約90万戸の空き家があるという声もあるが、空き家を一括りに考えるべきではないと荻野さん。

「市場で流通している賃貸住宅と商品化されていない空き家は別に考える必要があります。空き家の多くはそのまま貸せる状態ではありません。特に戸建ては改修費がかかる一方、立地によっては家賃を高く設定しにくく、駅から遠い物件も少なくありません。活用するにはさまざまな課題があります。空き家対策は戸数ではなく、改修や居住支援を通じて市場で活用できる住宅へ転換する仕組みづくりが重要です」

一方、地方では外国人入居が進む物件もあれば空室が続く物件もあり、地域によって状況は異なる。

「大手事業者では外国人入居が進み、社員寮などとして利用されている事例もあります。一方個人オーナーの中には入居後のコミュニケーションや生活ルールへの対応に不安を感じ、慎重になる方も少なくありません。ニーズがあっても物件が市場に出てこないという課題もあります」

住宅事情に加え、事業者の規模やオーナーの考え方などによって外国人居住を巡る現状はまだら模様というわけだが、日管協としては外国人居住の定着、推進に向けて着実に歩を進めている。そのひとつが2025年の「多角的視点で学ぶ防災マニュアル 高齢入居者＆外国人入居対応編」の発刊だ。

「一般賃貸居住者向け防災マニュアルを高齢者と外国人向けに発展させました。外国人居住者に関する災害時のデータや実務情報は少なく、作成には苦労しました。しかし、日本で暮らす外国人の皆さんにも災害から命を守る知識を伝えることは重要です。私たち管理会



2025年に作成された『多角的視点で
学ぶ防災マニュアル 高齢入居者 & 外
国人入居対応編』

社にとって一番大切なのは入居者の命を守ることです。その結果として建物や地域、オーナーの資産も守られます。防災は安心して住み続けられる住環境をつくるための重要な管理業務です」

この背景には賃貸管理業の役割の変化がある。建物管理だけでなく、地域とのつながりや入居者の孤立防止も重要な役割となってきているのである。

「生活面の支援は管理会社の仕事ではないと考えられてきました。しかし、単身世帯が増え、賃貸居住者は地域との接点が少なく、孤立しやすい状況にあります。防災訓練への参加を呼びかけ、地域や福祉につなぐ橋渡し役は日頃から入居者と接点を持つ管理会社だからこそ果たせる役割だと思います」

外国人居住者も高齢者と同様に地域では見えない存在だったが、それを見える存在にしていくことには意味がある。

また、近年『秩序ある共生』という言葉聞くが、荻野さんはそれは一方的な同調ではないという。「互いの違いを認め合い、文化や価値観を地域の魅力として生かすことも大切です。私は以前から『異文化共生』という言葉大切にしています。外国人を特別視するのではなく、地域で共に暮らす住民として迎える視点が大切です」

外国人居住者は今後も増えていくことが見込まれる。「重要なのは受け入れるかどうかではなく、安心して暮らせる環境をどう整えていくかだ」と荻野さん。建物を管理するだけでなく、人と地域をつなぐことも、これからの賃貸管理会社に求められる役割であり、その重要性は今後さらに高まっていくことになる。不動産に関連する事業者の役割は日本のこれらに対して大きなものなのである。

#02

世界的に見て日本は選ばれる国

これからの課題は排他性

株式会社グローバルトラストネットワークス



代表取締役社長の後藤裕幸さん。同社は2026年7月に20周年を迎えた

次に10年前にも取材をお願いした、2006年創業の日本初の外国人専門の保証会社・株式会社グローバルトラストネットワークス（以下GTN）の代表取締役社長の後藤裕幸さんにお伺いしよう。

創業時点で賃貸仲介、生活サポートなどの事業も行っていたが、現在では外国人専門の人材紹介事業、携帯電話サービス、クレジットカードその他の事業を幅広く手掛け、国内外に20以上の拠点を展開している。起業後3カ月は1件の契約しか取れなかったというが、4期目以降は順調に業績を伸ばしてきた。そのうちでもこの10年ではコロナ禍以降の外国人労働者数の伸びが印象的だという。

「コロナ禍が明けた途端に入国者数が倍増、一時的なものではなくその後も高い水準が当たり前になりました。その要因としてはコロナ禍でそれまで働いていた高齢者が休職、コロナ後も復帰をしなかったことが挙げられます。もともと足りないと言われていた人手を埋めていた高齢者が一気に戦線離脱。しかし、景気は悪くなく、人手が必要であり、そこを補っているのが外国人労働者です。以前は工場などに勤務、家と会社の往復で目に付かなかったものが、介護、宿泊なども含め幅広い業務に従事するようになり、外国人の増加が目に見えるようになった。地方で働く人も増え、それが時として不安の声につながるようになったのかもしれない」

現時点で日本では外国人労働者無しには回らない産業、事業がすでに少なからずある。県によっては農業従事者の3割ほどが外国人になっており、半分以上が外国人のコンビニエンスストアやファストフード店もある。

「20年前には外国人を入れたらサービスが悪くなるとか、居酒屋に外国人がいると奇異の目で見られたものですが、今の都市部ではすでに当たり前。ただ、地方では受け入れ環境に大きな差が見られます」

数が増えたことに加え、日本に来る外国人の意識も変化していると後藤さん。かつては「稼ぐため」が日本に来る大きな理由だったが、今はそれ以外の理由が上位に来るという。

「日本はいまやかつてほどの経済大国ではなく、稼ぐためだけならアメリカやオーストラリア、韓国に行ったほうが良い。それでも日本に来ている人たちは便利で安心、安全で清潔であることを評価、生活しやすいバランスの良さがあり、一定の収入が得られる。だから日本を選んでいきます。行きやすさで言えばUAEでしょうが、給料は安く、日本円にして10万円ほど。稼ぎたいならアメリカでしょうが、大学に行こうとすると1年で1000万円以上必要ですし、稼いでも物価が高く、雇用が不安定な面も。それに比べると日本は人を大切にする。それが選ばれている理由です」

このところ、日本が貧乏になったと卑下する論調が多いが、それはある程度は事実としてもそれ以上に外国人に、外国人労働者に選ばれる要素が多数あるというのである。

後藤さんの説明でそうか！と思ったのは日本の政治的な安定、自由が評価されているという点。確かに政治を批判してもそれだけで逮捕、投獄されることはなく、いきなり法律が変わって財産が奪われるようなことはない。極端な主張をする人たちもいるにはいるが、テロに走るほど極端な活動はない。そう考えると日本に行こう、日本で働こうという人が増えているのはよく分かる。

「外国人労働者対策でも日本の状況は悪くはありません。今、スペインはとても景気が良いのですが、その理由のひとつに移民を積極的に受け入れていることが挙げられます。しかも、最近、スペインでは一定の要件を満たす不法滞在者に就労資格を認め、正規の労働者、納税者として受け入れる政策が進められています。一方、このところ経

済が低迷、極右の台頭しているドイツではメルケル首相の時代に移民を大量に受け入れていましたが、受け入れた難民・移民の就労や社会統合が十分に進まないことが課題として指摘されてきました。日本の場合は基本的には公的な許可がないと入国できず、就労を前提とした在留制度があります。その仕組みの中で働いている限りは必ず税金や保険、年金を払うことになっています。経済に、財政に寄与する人たちが来ているわけで、それを一方的に排斥するのはおかしい話ではないでしょうか」

しかも日本に働きに来ている人は若い人が多い。若いうちは医療や介護などといった公的サービスの利用は比較的小さい傾向にある。その意味では税金は払ってくれるが、それほど多くの税金は使わないと想定される人たちともいえる。

もちろん、こうした仕組みから外れた不法残留者と言われる人たちがいないわけではないが、2026年1月1日現在の不法残留者は在留外国人数の約2%（法務省。2026年1月1日現在）でここ数年減少傾向にある。ここを強調し過ぎては全体を見誤ることになるのではなからうか。

「外国人の不法滞在よりも私が問題だと思うのはデジタル赤字のように税収や経済効果がアメリカにもたらされていること、モノの見方がどんどんドメスティックになっていることです。外国人を受け入れることへの抵抗感が強い地域では若者や女性の流出も多い傾向があります。地域の多様性を受け入れる環境づくりが重要であり、未来を見据えた考え方ができているかを意識したいところです」

後藤さんの指摘を聞いて20代の若者、女性の流出の多い自治体のワースト10を並べ、それと外国人労働者の少ない自治体を並べてみた。確かに若者、女性の流出の多いワースト10自治体のうち、7自治体では外国人労働者も少なかった。そこには経済の低迷、人口減少が影響しているという言い方もあろうが、要因はそれだけだろうか。検討する余地はあるように思われる。



多国籍のスタッフが働く GTN のオフィス

#03

管理の内製化で顔の見える関係を構築、

多言語対応で多くの外国人が居住

ビレッジハウス・マネジメント株式会社

10年前と現在の違いのひとつに地方での外国人労働者の増加があ

る。そこで次に主に地方で多くの外国人居住者を受け入れているビレッジハウス・マネジメント株式会社の話を聞いてみよう。

同社が管理する物件の中心となっているのは厚生労働省所管の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下雇用支援機構）から2017年にフォートレス・インベストメント・グループ・ジャパンが取得した雇用促進住宅。公的主体が運営する住宅が民間に移行し、アフオーダブル住宅として提供されたのである。それ以外にもURから追加で取得、現在は全国47都道府県で1064物件（2960棟、10万8409戸）、平均築年数51年という物件を保全管理・運営している。

売却前の雇用支援機構が入居者募集を中止していたこともあり、当時の入居率は33.6%と低迷していたが、現在は約84.1%まで上昇し、約9万世帯以上が入居している。その中でも増えているのが外国人である。

「2022年には新規契約者の約2割が個人契約の外国人でしたが、2026年3月には34%ほどに。技能実習生として来日する時点では雇用する法人との契約で入居しますが、3年間働いて特定技能に移行したあとでも、個人として住み続ける人が増えています」と同社代表取締役社長兼CEOの岩元龍彦さん。

外国人労働者向けの社宅需要にもきめ細かく対応していることを考えると、今後も外国人入居者数の増加が見込まれる。となると文化の違いによるトラブルを気にする人もいよう。

そもそも、アフオーダブル住宅という時点で滞納などを心配する人もいだろうが、同社ではそうしたトラブルには先回りして対応していると聞く。その理由のひとつに管理体制などの内製化がある。

「従前は管理人業務を全国5社の管理会社に外注していましたが、自社で運用したほうがコストを下げられる上にガバナンスも利きます。そこで現在は全国568人の住宅担当者（管理人）が物件を巡回管理。平均年齢69歳のシニア社員が入居者と顔が見える関係を築いています」。

洋の東西を問わず、顔の見える関係がトラブル防止に効力があるのは周知の通り。その上、管理会社に外注すると依頼が伝言ゲームになることを考えると、自社の社員として擁することの意義は大きい。

外国人に対しても3年前に国際サポートチームを設置、現在では日本語のほか、英語、ベトナム語、ポルトガル語、ネパール語、インドネシア語、ミャンマー語の7カ国語で対応している。新規問い合わせから申込、契約、入居後、解約時のサポートを手厚く行っており、さらにブラジル人入居者の多いエリアにはブラジル出身の住宅担当者を配置するなどしている。

物件内の掲示、看板はもちろん、契約時の電子申込マニュアル、入居マナーを紹介する動画の多言語化に加え、特に外国人には分かりにくいゴミ出しのマナーや地域の防災情報を啓発するイベントなどを開催している。

「ゴミ出しは自治体によってルールが異なり内容も複雑で日本人でも分かりにくく、外国人にはなおさら。入居時の説明、掲示だけではなく徹底できない。そこで例えばベトナム人入居者の多い物件ではベトナム料理のフードトラックを呼んでランチを提供し、あわせてゴミ出しルールを解説。食事で出たゴミを分別する体験型イベントを通じて、楽しみながらルールへの理解を深めてもらい、誰もが地域社会の一員として安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいます」



ビレッジハウスでは外国人居住者と地元の人の交流を意識したイベントやゴミ出しを学んでもらうイベントなどを開催している

日本の不動産会社はここ何十年も分業化と、それによるコストカットを推進。管理、問い合わせなどを外注してきたが、どうやら、同社の動きはいささか異なる。

といっても全部を内製化しているわけではなく、消防の法定点検などは外部の有資格者に依頼する。人手、コストをかけるべきところとそうでないところを切り分け、かけるべきところに人手をかけているからトラブルを抱えずに済む、そう考えると分かりやすいのではなかろうか。

もうひとつ、面白いのは内製化と同時にテクノロジーの活用も進んでいること。これまでは月間5000件の問い合わせを12人のオペレーターで対応していたが、2026年1月からはAIによる自動応答を導入。内見のスケジュール調整まで行えるようになり、外国語対応も可。12人で担っていた仕事が3人でできるようになり、さらに24時間対応になった。

といってもその人員を減らすのではなく、これまで外注していた小修繕工事を自前で速やかに行うなどでサービス向上を考えているとか。しかも「こうしたAI化はそれまで自分たちで情報を一元管理していたからできることでもある」と岩元さん。今後、もっと幅広い分野でAIが使えるようになって考えると、外国人対応に限らず、社内にノウハウを蓄積してきた意味は大きい。

また、受け入れ側が体制を整え、トラブルを防ぎに行っているという岩元さんの言葉にも感銘を受けた。

「子どもの頃、ロサンゼルスにいたのですが、多文化で本当にいろいろな国の人たちがいました。そこでは新たに来た人たちを受け入れる姿勢があり、私も小中学生の間、英語を学ぶ時間がありました。最近では日本の小学校でも外国人問題があるようですが、受け入れる側が動かなければ何も変わりません」

文化が違えば何がトラブルの種になるかは分からない。理由を説明せずにトラブルを起こすのではなく、理解を求め、防ぎに行く。そのほうが互いに平和に暮らせるのではなかろうか。



日本語だけでなくベトナム語でも作成された注意喚起シール。住んでいる人の層に配慮して、多言語で用意されている



#04

TSMC 工場稼働で外国人が爆増した

熊本で起こっていること

一般社団法人全国古家再生推進協議会

日本各地に外国人が急増している地域が点在しているが、そのうちでも働く人が増えているという意味で筆頭に挙げられるのは熊本県だろう。2021年に台湾の半導体メーカー・台湾積体電路製造股份有限公司（以下TSMC）が熊本県菊陽町に新工場建設を正式に表明、2024年には第一工場が稼働。現在は第二工場の建設が進められている。

熊本県で空き家を投資家とともに再生、賃貸として活用するビジネスを展開している全国古家再生推進協議会（以下全古協）の川口多恵さんはこの間で工場が建設される菊陽町はもちろん周辺の土地価格も急増したという。

「工場稼働前から工場が建設される菊陽町だけでなく、隣接する大津町にはソニーや東京エレクトロンなど関係する日本企業の人たちが移り住み、人気地域に。もともとショッピングモールなどもあって人気のある地域でしたが、住宅地の坪単価がかつては15万円ほどだったものが今では20万円は優に超えました。最近ではさらに北の菊池市にもどんどん新築賃貸住宅が建設され、築古のアパート、マンションが苦戦していますが、まだまだ新築が続いています」

当初は日本の関係者や工事業業者などと単身者が多かったが、徐々に関連する事業者も含め、多様な外国人が働くようになってきた。

「1年半ほど前に再建築不可の旗竿地を改修、そこにはTSMCに派遣されている清掃業の女性4人が住んでいます。ミャンマーとその他2カ国くらいの人たちです」

工場建設と聞くと工場関係者を想像するが、実際にはその生活を支えるためには多様な職種が必要になる。近隣では以前、病院で働く外国人女性のための寮の工事を行った。

そうした動きに合わせて地域の人たちの意識も変わってきた。

「少し前に菊池市で物件を購入して民泊を検討したところ、『外国人には来て欲しくない』と言われて断念しました。最近はその意識が薄れてきたのか、前述の4人が住んでいるところでは誰も何も言いません。特にここ1～2年で街中に外国人が増え、慣れてきたからでしょう」

見慣れないうちは不安に思ったとしても、それが日常になれば不安に思うことも無くなるということだろう。ちなみに今のところ、近隣トラブルは聞いたことがないそうで、入居者に対する苦情もない。

「退去後に油が天井まで飛び散っていたという話がありますが、その

程度。技能修習で日本に来ている人は日本語も上手ですし、間に会社が入っているので心配することはないのではないと思っています」

#05

技能実習の家探し、外国人労働者への住宅供給、

2つの現場から

株式会社リボンアート

日本で働く外国人は在留資格によっていくつか分類される。そのうち人口が多く、増加が著しいのが112pのグラフのうちの専門的・技術的分野の在留資格、技能実習という2種類。このうち、技能実習は技能実習開始前6カ月以内に、1カ月以上かつ160時間以上の課程を経て来日、日本の習慣などに慣れるため入国後は約1カ月の研修を行ってから企業などに配属される。前項の川口さんが「日本語も上手」と評していたのは一定期間の勉強後に来日しているからである。

技能実習の在留期間は、1号・2号・3号を通算して最長5年である。技能実習2号を良好に修了した者は、要件を満たせば特定技能1号へ在留資格を変更できるが、特定技能1号の在留期間は通算5年が上限であり、更新上限がないのは特定技能2号である。この在留資格は前出グラフの専門的・技術的分野の在留資格に含まれている。

つまり、今、日本で増えている外国人労働者は基本的には公的な研修、認定を受けて日本に滞在している人たちで、不法に入国した人たちではない。そのあたりを踏まえた上で株式会社リボンアートの高橋成信さん、智大さん父子の話を聞いていただきたい。

成信さんは福島県北部、宮城県南部、智大さんは栃木県宇都宮市を中心に空き家の再生を手掛けているが、智大さんの前職は技能実習を受け入れる非営利の組合に勤務、外国人労働者の入居先探しに奔走していた。

つまり、家探しをする側、住宅を供給する側のどちらをも経験しているわけである。

「都内の組合に勤務、一都三県で部屋探しをしていましたが、今の福島、栃木も含めて大家さんも不動産会社も外国人の入居を嫌がるケースが大半。不動産会社は管理が面倒、クレームを受けたくないと言い、組合がちゃんと指導、監理していると事情を説明しても聞く耳持たず。民泊で夜中に騒ぐ外国人は聞きますが、働きに来て住んでいる人は地域に嫌われたくないし、入国前、入国後に研修を受けており、常識のない日本人に比べればゴミの分別もきちんとする。それでも断られ続けました」と智大さん。

世の中では不法就労、不法滞在が多いかのように言われているが、それも外国人本人が悪いというより仕組みが問題と指摘する。

「外国人労働者は研修などの費用を借金して来日、それを働いて返済します。正規のルートだと日本円で20～30万円ですが、場合によっては120万円などと多額に及び、これで家賃、生活費を払って仕送りしていたら3年間働いても返済はできません。また、現地の学校では職種はえり好みすると言われることもあって希望と違う、過酷な職場に当たってしまうケースもあります。来日後の生活も千差万別で、国の基準として寝室の面積は1人あたり4.5㎡以上を確保することが

求められています。このため、部屋の広さによっては複数人が同室となる場合もあり、20歳そこそこで知らない同僚と一部屋に住まざるを得ないことも。家賃の要不要も勤務次第。そうした待遇に耐えかねて逃げ出す人がいるのは確かですが、すべてを本人のせいにするのは酷です」(智大さん)

そうした経験を経て現在は地元で父と空き家再生を行っているわけだが、主に一戸建てを手掛けており、外国人入居率は4割と高い。

「ベトナムなど東南アジアの人たちが多く、住宅に対する期待値が日本より低いのか、フルリフォームしてあると知るととても喜んでくれますし、虫が出た、隙間風があるなどで文句を言ってきたり、サッシ交換を要求することなく大家にとっては良い店子さん。若い技能実習生、特定技能の人たちは運転免許がない方がほとんど。できれば街中で供給できるようにしたいのですが、街中の一戸建ては価格が高く、購入できません」(成信さん)

2人が付き合っている大家さんは投資家が多く、しかも空き家を活用することに社会的意義を感じている人が中心。そのためもあって事情を説明すると理解してくれるという。

「技能実習、特定技能の仕組みと事情、国によって違う生活習慣を説明、なにかあったら私たちがサポートしますという問題なく貸していただけます。逆にこれからは組合に営業、入居者を想定した改修を行うことも考えています。そうなれば長期で借りて頂け、賃貸経営としても安定します」(成信さん)

インドネシアを中心にイスラム圏では水栓のあるお祈り用の部屋があると喜ばれる、日本人は和室2間があると1室をリビングにしたがるが、多くの場合は個室2室がベター、中国人居住に向けてはあらかじめキッチンの油污れ対策をしておくなど、国によってニーズは異なる。そうしたことも踏まえて空き家を改修し、投資家と一緒に外国人向けに提供していきたいとお二人。

「栃木県でも地域によってはアパートで空室が出ると1年以上空いてしまうことがあるなど問題は深刻です。でも、借りたい人はいますし、私たちはその人手を必要としています。であれば、それに合わせてハード、ソフトの両面を整備し、理解を深めるようにしていけば良いのだと思います」(智大さん)

聞く耳持たずは誰にとっても得にはならなさそうである。

#06

地方、都市部の2人の大家さんの

成功事例に学ぶ

株式会社 全国賃貸住宅新聞社

外国人を受け入れたがらない大家さんがいる一方で積極的に受け入れる大家さんもいる。全国賃貸住宅新聞社で「地主と家主」の編集長を務める永井ゆかりさんに地方と首都圏、2人の大家さんの話を聞いた。

北関東の群馬県、栃木県で100戸を超す賃貸アパートを経営するAさんの場合、入居者の約半数は外国人。きっかけはコロナ前に購入したアパートの入居者に外国人がいたこと。

「都市部と地方では空室の数がまったく違います。ましてや築古ともなると入居者確保には苦勞します。それなら外国人を積極的に受け入れようと考えたそうです」と永井さん。

国籍は多岐にわたり、ベトナム、ペルー、バングラデシュなど。以前は中国人もいたそうだが、現在はほとんどいない。

大量の油を流してしまい、配管が詰まって逆流、漏水などといったトラブルはないわけではないものの、何度も注意をすれば徐々に改善はする。それ以上にAさんが日本人との違いとして認識しているのは住宅に多くを求めているという点。

「日本人は原状回復後の入居時に完璧を求めたがりですが、外国人は大家さんがDIYで直していても文句を言うでもなく、ゴキブリが出てでも自分で対処する。それに滞納もほとんどないのだとか。外国人向けの保証会社を入れ、かつ自身で家賃を取りに行くようにしているからでしょう」

また、入居に関しては仲介会社を入れておらず、その国の人たちのネットワークを介して決まり、夜逃げ後の残置物のある部屋でも問題なく決まる。

管理会社も入れておらず、自主管理でAさんが自分で掃除などをしているが、時々は入居者が手伝ってくれることも。それを機に一緒にご飯を食べる機会などもあり、Aさんは交流を楽しんでいる。

「Aさんは若い頃、バックパッカーで世界をいろいろ回る経験をしてきた人。外国人入居者に先入観がなく、フラットに接することができるのはその経験があるからでしょう」

もう一人の大家さんは23区内の、でも、駅から遠い古いアパートを経営してきたBさん。外国人を入れ始めたのはやはり空室対策だったが、都内でもあり、家賃はそれほど安くはない。そのため、入居者は欧米系の人たちが中心で、滞納はなく、さほど大きなトラブルが起きたこともなかったとか。

「リーマン・ショック、コロナ禍で急に入居者が減ったこと、建物が古かったこともあり、その後物件を建て替え。現在も外国人世帯は入居しているのですが、いずれも外国人専門の管理会社に依頼。そうしたことがトラブル知らずにつながっていると思われそうです」

もうひとつ、Bさんの妻が英会話の先生だったことも寄与している。彼女が細かいやりとりに対応できたため、何かあってもトラブルには発展せずに済んだのかもしれない。

どちらのケースも外国人居住者だからと構えずに接することができる人たちが大きく、ご両人ともに交流を楽しんでいる。大家さんの姿勢が外国人居住推進には肝になっているわけだ。

もうひとつ、外国人居住を後押ししたのは空室対策が必要という状況だが、現状、それが必要なのは都市部以外。

「地方、郊外は家賃も上がっていないし、物件は古くともおり、空室対策は何らかの形で必要。そのためには受け入れてきた、成功してきた大家さんの知見が共有されることが大事ではないかと思っています。最近では大家さんの集まる会などが増えており、そこでは共有されていますが、まだまだスポットでしか共有されていません。それを広げていくことがメディアにも求められることではないかと思います」

残念ながら一般のメディアではトラブルのほうが話題になりやすく、成功例はあまり聞かない。そのあたりに外国人居住にブレーキをかける要因があるのかもしれない。

#07

他業界から見えていない不動産業、

意識や法、仕組みを変える必要も多々

株式会社 KACHIAL (カチアル)



株式会社 KACHIAL Mooovin事業部部長 藤大貴さん

最後に2023年にスタートした外国人向け賃貸物件マッチングプラットフォーム「Mooovin (ムービン)」をご紹介します。これまで日本には外国籍の人向けに作られた貸主が直接物件を掲載するポータルサイトはなかった。そのため、外国人は一般のポータルサイトを利用、借りたいと思う物件が探せても最終的には断られることが多かった。

Mooovinを立ち上げた株式会社KACHIAL社内でも、外国人向けに仲介業務を行う際に不満の声があったという。

「弊社は賃貸管理事業のほかには外国籍の方をサポートする課があり、そこではしばしば『気に入った物件があっても内見すらできない』といった声を聞いていました。」

また、弊社の社長は長らく介護業界にいたこともあり、介護の現場で働く外国籍人材の住居ニーズについて熟知していました。

今後、そうした人材がより必要とされることを考えると外国籍の方々が借りられる物件情報を集めたサイトは必要と考え、新規事業を立ち上げました」とMooovin事業部部長の藤大貴さん。

同サイトは海外からでもオンライン上で物件探しができ、そのまま申し込み、契約完了、毎月の家賃支払いまでがワンストップでできる。対面で会うのは鍵の受け渡しだけ。電気キー導入の物件の場合、対面で会わないまま入居まで行くこともあり得る。

現在掲載されている物件は約10万件。事業開始以来、大東建託リーシング(株)、(株)レオパレス21などの大手から小規模の管理会社まで約70社と提携してきており、日本人と同じ物件が同じ条件で借りられるようになっている。

掲載にあたっては物件ごとに外国籍の方の入居が可能か管理会社が判断し、直接掲載している。そのため、これらの会社が扱っている物件がすべて掲載されているわけではない。

これについてはKACHIALも自社で管理している8000戸全部を掲載しているわけではなく、所有者によって考え方はいろいろだ。

「当初は外国人を【積極的に】受け入れていくプラットフォームを考えていたのですが、不動産はオーナーにとって大事な資産。10年、20年、30年と保有、運用していく財産で、しないで済む修繕はしたくない、トラブルもできるだけ避けたいなど考えるのは当然。そこで外国人入居に躊躇する人も出るわけで今では【正しく】受け入れていきましょ

うという姿勢で掲載会社開拓にあたっています」

事業を始めてみていつか気づいたことがある。ひとつは入居希望の物件所在地は47都道府県に広がっており、地方の、どうしてここに？というような場所にもニーズがあること。どんな地域でも工場、サービス業、介護などの仕事があればそこに住宅は必要なのだ。

企業等で外国人労働者の部屋探しに当たっている日本人担当者の不動産リテラシーの低さ、家賃をコストにしか思っていない思考にも気づいた。都内で2人居住、予算3万円などといった条件もいまだに出てくるのだ。

予算と相場が大きく乖離しているのはもちろん、そこで暮らす人にとってどうかという視点がまったくないのが問題と藤さん。

「そのような形の居住は外国人材関連の法令的にも、居住環境的にも、不動産所有者にとっても良いようには思えません。コストだと思うとできるだけ下げたいという発想になるのかもしれませんが、それが多文化共生につながるでしょうか。中には自社では契約したくないという企業、外国人個人で契約させるのに契約内容には口を挟む企業などもあり、最近はそのような担当者、企業に昨今の不動産事情を伝えるなどの啓蒙活動も行っています」

これは企業に限らず、大学でも同じ。留学生を増やそうというのであれば近隣の不動産事業者と相談。住む場所の有無も確認すべきだろうが、大学がやるのは合格書を出すところまで。大学として地元の不動産事情は何も知らない、自らリサーチすることもないという状況が散見されるという。当然、地元の不動産事業者も外国人留学生が増えることを知らず、それで誰が大変な思いをするかである。

同じことは海外の、日本に人を送り出す立場の人たちにも言えるという。

「4月末に台湾の最大手留学エージェントに話を聞いたのですが、最近、社会人の短期留学が流行っているそうで実際、私たちもよくリクエストをいただきます。ですが、日本の賃貸市場には3カ月、半年といった短期賃貸は数が少ないのが実情です。たとえていえば蛇口は開けっぱなしでがらがん水を流しているのにそれを受けとめるべきバケツを見ていないという状況。顧客のことを考えたら滞在場所を決めてからの留学プログラムではないかと思うのですがオーバーフローしています」

短期留学と同じ問題としてはワーキングホリデーもある。これも1年未満の滞在となり、借りられる物件は限られている。定借で借りようとしてもそもそも定借物件がない地域はざらにある。

どの業界からも不動産が見えていない、あって当たり前とされているようだが、実際には当然だが、そんなことはない。このあたりの途絶状態をどう変えていくかは外国人居住のこれからに大きく関与しようである。

また、実際のやりとりを重ねたことでさまざまな不具合にも気づいた。

「海外在住の人の審査は可能なのに契約は書面でとなるケースなども散見されます。契約書も日本語オンリー。保険業界では多言語化が進んでいると聞きますが、不動産業界はまだまだ。また、外国人が相手となる心理的、物理的に大きな負担となるにも関わらず、成約後にしか報酬を得られない仕組みでは取り組む気になれない事業者も。今後、AIの導入が本格的になれば外国人とのやりとりなどでかなり容易になる部分もあると思うものの、それ以上に業界全体で意識、法を変えないと進まないところもあるのではないのでしょうか」

ただ、こうした不都合がある分、それを変える、変えられる可能性がある分、外国人にとっては不動産業は面白く見えるようで優秀な人材を確保できているともいう。物事は見る方向で見え方が違うわけである。

【取材を終えて】

解像度は上がった10年、

それを踏まえて新たな取り組みを

10年前と同じテーマで現場取材した。つくづく思ったのはテーマに対する解像度の変化。自分自身も含めて10年前はまだまだ見えていなかったなと深く思った。

一方で取り組んできた人たちとそうでない人たちの間にギャップが広がっていたことも良く見えて来た。経営資源、人的に余裕があり、長期的な視野で取り組める事業者と零細、個人事業者、そのうちでも大家さんのように一人で経営に取り組む場合に差が出るのは致し方ないところもある。

加えて外国人居住の問題はその存在を必要とする人たちとそうでない人たちの明らかな断絶によっても差が広がっているようにも思えた。農業や介護、飲食その他、外国人の力を必要とする生産や活動の現場と消費の現場には距離がある。同様に働く人を労働力という人ではない存在として見る人と隣人として考える気持ちの間の隔たりたるや。

そう考えると外国人居住の問題は外国人そのものだけというよりも、国内のさまざまな分断の結果のひとつともいえる。それを今後、どうしていくか。

理想としては荻野さんが提唱する「異文化共生」という言葉が正しいのだろうが、そのために不動産にできることはまだまだあると思った。

今回、AIや翻訳ツールの活用について話を聞いたが、いずれも端緒についたところ。それらが言葉の壁に穴を開けてくれる可能性があり、大手の取り組みは重なることで広く取り入れられるようになろう。大家さん方の知見、契約時の不具合なども同様。そのために伝える側としてもできることをしたい。

(取材期間：2026年5月～6月)

外国籍と住まいの選択

——移民二世の挑戦

龔 軼群(キョウ イグン)

株式会社 LIFULL「FRIENDLY DOOR」責任者

上海生まれ。5歳の時から日本に在住。2010年株式会社ネクスト(現・株式会社LIFULL)入社。

営業や企画、国際事業部などを経て、2019年からは、国籍や年齢、性別など様々なバックグラウンドを持つ人々と不動産会社をつなぐ支援サービス「FRIENDLY DOOR」の事業責任者に。一般社団法人 Cultural Diversity 推進協会 代表理事/Founder、一般社団法人 Welcome Japan 理事。共著に『住む権利とマイノリティ 住まいの不平等を考える』(青弓社)ほか。

1 外国籍として生きる、わたしの物語

1991年の冬、JR 川口駅前。

開業間もない「そごう川口(現:ららテラス川口)」の時計台から流れてくる「イツ・ア・スモールワールド」の音色と踊り出す世界各国の人形たち。来日したばかりの5歳の私には、街の音もことばもまだ雑音でしかなかったが、その光景だけは、私の小さな心を躍らせた。

1991年の在留外国人数は121万人。川口で通っていた保育園も小学校も、外国籍の子どもは私ひとりだけ。当時、電車の中で両親が上海語で話していると、周囲から物珍しく見られた記憶は今でも鮮明に残っている。



からくり時計が有名だったそごう川口店は2021年に閉店(2019年頃撮影)

—— 従姉妹の部屋探しと就職活動

「ごめんなさいね、外国人は対応していないんです」

2009年の夏、留学生の従姉妹が大学の寮から出て一人暮らしをしたいと言うので、物件探しに付き添ったのだけど、行く先々の不動産

会社から返ってくる断り文句。UR 団地にしか住んだことがなかった私には、まったく想像もしていなかった現実。日本語能力検定1級を取得して来日しただけあって状況は理解できているのか、不安げに「お姉ちゃん、大丈夫?」と聞いてくる従姉妹に、発狂しそうな胸の内を押し殺して「うん、大丈夫」とだけ返事をした。

その頃の私は、新卒の就職活動のさなかにいた。志望していた総合商社にはすべて落ち、さらに就職エージェントからは、中国籍であることを理由に紹介できる企業がないと言われたばかりだった。世の中はなぜこんなに不条理なんだ。重なる追い討ちに、憤りを感じずにはいられなかった。

—— LIFULL との出会い

「君に合いそうな会社だよ」

諦めずに就職活動を続けていたなか、新卒向けにベンチャー企業を紹介するスタートアップのセミナーで紹介されたのが、株式会社ネクスト(現・株式会社LIFULL)だった。不動産業界の「不」を解消する—その一文だけが目に入り、直近の憤りを重ねるかのように導かれるがままに、私はネクストの門を叩くことになった。

「外国人の入居差別を無くしたいんです」

多くの人の場合、就職活動は好きなことや馴染みがあるものから業界や職種を選んでいくけれども、私の場合は違った。世直し、それが私が働く理由だった。一次面接でも二次面接でも、人事の人々は私の話をまっすぐ受け止めてくれ、家探しや就職活動の不当な扱いから、日本社会をつくっている「大人たち」への不信感を募らせていた私にとって、それは思いがけない経験だった。否定されず、ありのままの自分の言葉を聞いてもらえることに心が救われた。

「私と従姉妹が味わった入居差別は、決して特別な出来事ではないはず」

それを確かめたくて資料を探したが、根拠となる十分な情報は、どこにも見当たらなかった。探しても情報がないなら、自分の足で情報を取りに行くしかない。私は実家のある川口駅前の不動産会社を一軒ずつ訪ね、なぜ外国人の入居を断るのか、その理由を聞いて回った。

返ってきたのは「大家さんが過去にトラブルを経験している」「ゴミ出しなどのルールを守れない人がある」「言葉の壁があって説明や対応が難しい」といった、現場の切実な声だった。事情は理解できたけれども、理解できることと納得できることは違う。「外国人がみなそうとは限らない。私の従姉妹は日本語能力試験1級だって持っているし、ルールだってちゃんと守れる」。そんな言葉が何度も喉から出そうだったが、グッと飲み込んだ。目の前の相手を言い負かすことではなく、こうしたひとくくりの見方や仕組みそのものを変えたい。最終面接を前に、私は入社後に実現したいことを事業案としてまとめた。

2008年頃、政府は留学生30万人計画を打ち出していた。これから増える外国人の住まい探しを支える仕組みは社会に必要であり、確実にビジネスチャンスになると私は考えていた。最終面接は、当時ネクスト社長（現LIFULL会長）の井上との1対1。事業案を話し終えると、井上はこう言った。

「外国人の入居差別を解決したいなら、不動産会社に入ってやればいいのでは」

予想外の返し。けれども、私には、すでに自分なりの答えがあった。

「不動産会社に入って解決できるのは、目の前の人だけです。それでは意味がありません。私は、もっと多くの人を救いたい。そのために、全国の不動産会社ネットワークを持ち、業界全体に働きかけられるこのネクストで、解決の仕組みをつくりたいのです」

面接の終わり、私たちは握手を交わした。そして、私の就職活動は幕を閉じた。

2 外国籍と住まいの現状

法務省の統計によれば、2025（令和7）年末の在留外国人数は412万5,395人（前年末比35万6,418人、9.5%増）となり、過去最高を更新するとともに、初めて400万人を超えた。増加傾向はいまなお続いている。

国籍・地域別にみると、前年末比の増加数が多い順に、ネパール（＋6万7,949人）、インドネシア（＋6万6,245人）、中国（＋5万7,142人）、ミャンマー（＋4万7,993人）、ベトナム（＋4万6,739人）となっており、南アジア・東南アジアを中心に増加が目立つ^[1]。その多くは、日本経済を支える労働力や留学生として来日しており、中には紛争や災害、迫害などを背景に、故郷を離れざるを得なかった難民背景の人々も含まれる。国境を越えて移動し、日本で暮らしを築く人々が増えるほど、生活の土台となる住まいの需要は高まっていく。だからこそ、住環境においても、多様な文化、生活習慣、宗教的背景を包摂できる社会のあり方が、これまで以上に問われてくる。

—— 居住形態

では、住環境として、今日本にいる外国人はどのような住居で暮らしているのだろうか。令和2年国勢調査（2020年）によれば、日本人を含む全世帯と外国人世帯のみで居住形態の割合を比較すると、全世帯の「持ち家」に住む割合は60%、「民営の借家」は29%を占める。

外国人のみの世帯に絞ると、住宅以外に住む一般世帯も母数に含めた場合に「持ち家」に住む割合は16%、「民営の借家」は46%。また、他世帯が住んでいる住宅の一部を借りて住む「間借り」や学校等の寮などに居住する「住宅以外に住む一般世帯」、社宅等の「給与住宅」など、住宅の契約主体とならない居住形態の割合が全体の31%を占めており、約3人に1人が本人による住宅契約をしていない状況が特徴的だといえる^[2]。

その背景には、2015（平成27）年頃から急増した技能実習や特定技能の在留資格を持つ人々の影響が大きいのではないかと考えられる。厚生労働省の調査によれば、2015年の技能実習の在留資格を持つ外国人労働者数は16.8万人であったが、2019年の制度改正による受け入れ拡大、新設された「特定技能」への移行が可能になったことも相まって、2025年には技能実習と特定技能の在留資格を持つ人々の合計が61万人にまで増加した^[3]。技能実習や特定技能1号の在留資格の場合、雇用企業等の受け入れ機関が住居提供を行う義務があり、法人で借り上げた社宅にルームシェアの形態で居住しているケースが多い。そのため、「給与住宅」「間借り」の割合が上がったと推察される。

—— 住まい探しの現状と課題

日本で暮らす外国人の中には、自分で家探しを行う人もいれば、技能実習や特定技能など、在留資格の制限により提供された住居に住まう人もいる。7割近くは自ら住まい探しが必要な人たちであるが、実際にはどのように物件を探しているのだろうか。

2025年1月にLIFULLが実施した外国籍入居希望者の住まい探しの実態調査（図1）では、住まい探し的手段として「不動産ポータルサイトで検索」「不動産会社の店舗に訪問」がそれぞれ4割以上となっており、上位4位までは日本における一般的な住まい探しと大差ないことがわかった。一方、「友人や知り合いに不動産会社を紹介してもらった」が2割程度、「在日外国人向けの情報・コミュニティサイトで物件検索」も15%程度の人々が回答しており、大手不動産ポータルサイトが多言語対応されていない点や外国語対応が可能な不動産会社が都心等の一部に限られる現状を考慮すると、来日間もなく日本語が不自由な人や英語話者等は、同国の在日コミュニティ内での紹介や在日外国人向けに特化した不動産情報サイトを利用して探していると考察できる。

—— 賃貸

外国籍にとって、賃貸物件を探すことは決して容易ではない。2009年頃、私が従姉妹との部屋探しで受けた門前払いはだいぶ減っているように感じているが、まだ一定割合は残っているようだ。

同調査で「住まい探して困難だった事はあるか」という設問に対して「日本人の保証人を求められた」「候補となる物件が少なかった」という回答が4割以上であった（図2）。連帯保証人の必要性については、家賃債務保証会社の利用が一般的になりつつあるなかでも、家賃債務保証会社から緊急連絡先として日本人もしくは日本在住で日本語に堪能な外国人を求められるケースも少なくない。そのほか、「手続きが難しかった」26.0%、「その他」19.7%、「来店・内見を断られた」18.1%、「不動産会社に不平等な扱いを受けた」16.5%の順に多

図1：住まい探しの手段

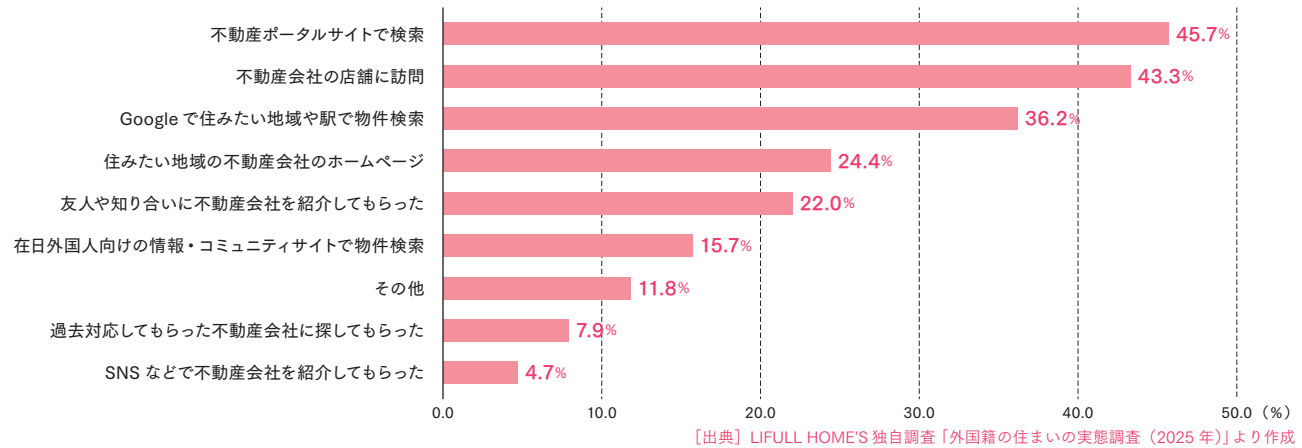


図2：（賃貸）住まい探しで困難だったこと

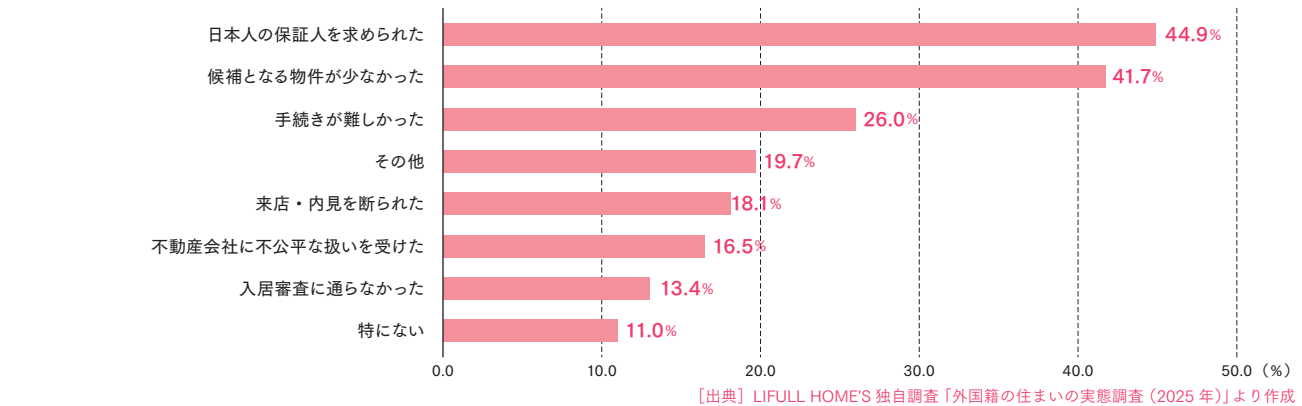


図3：外国籍の入居受け入れにおける課題

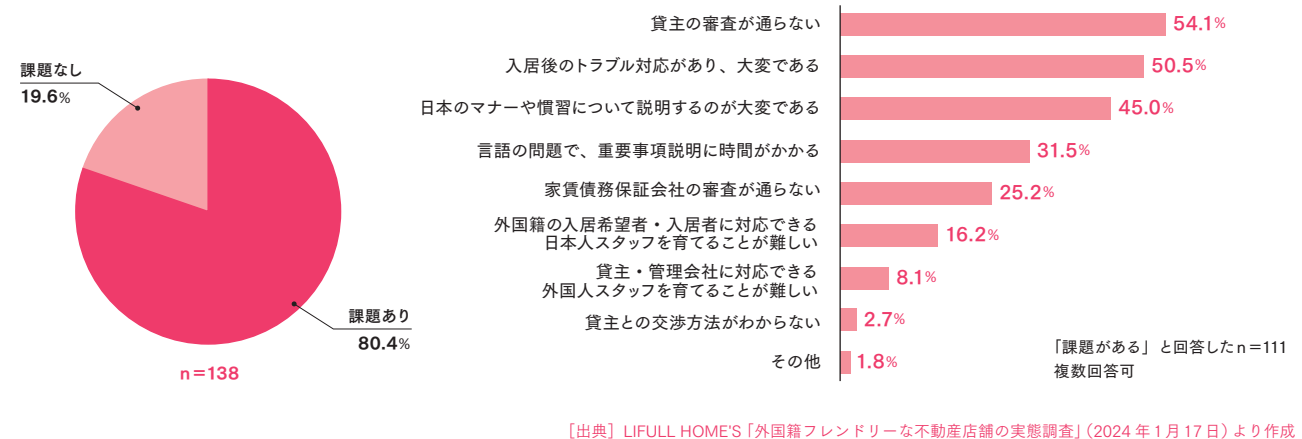
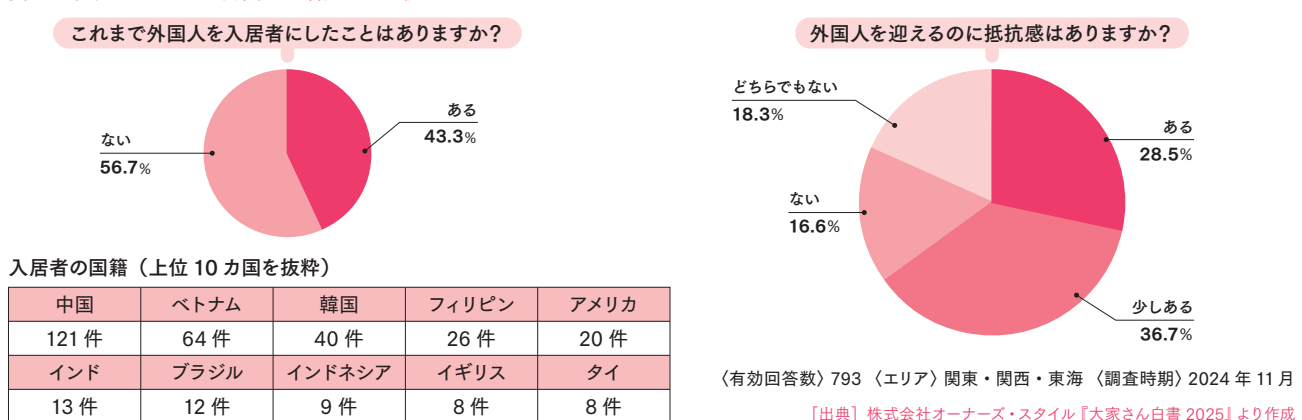


図4：不動産オーナーの外国人入居受け入れ状況



く、その他の自由記述では「すべての手続きが日本語」「英語対応されていない」「初期費用が高い」「家賃以外の費用が多い」といった回答が多々あり、言語の壁や差別的な対応、費用面での課題感が高いことがうかがえる。

一方で、物件提供者側である不動産会社やオーナー側の現状や課題感はどうだろうか。2024年1月にLIFULLが実施した外国籍フレンドリー（外国籍の受け入れ・接客に対応する）な不動産店舗への実態調査^[4]では、約8割が外国籍の受け入れに課題があると回答（図3）。課題の具体としては「貸主の審査が通らない」54.1%、「入居後のトラブル対応があり、大変である」50.5%、「日本のマナーや習慣について説明するのが大変である」45.0%の順に多く、生活習慣の違い等による入居後のトラブル対応や言語の壁もあり、結果的にオーナー交渉が難しいという連鎖が生じているように考察できる。

不動産会社側にとってオーナー交渉が難しいという課題が大きいなか、実際のオーナーの現状はどうだろうか。株式会社オーナーズ・スタイルが創刊した『大家さん白書2025』の調査では、外国人入居受け入れの経験があると回答した割合が4割、入居者の国籍の多い順に「中国」「ベトナム」「韓国」「フィリピン」「アメリカ」とつづき、東アジア・東南アジアが中心である。また、外国人入居者への抵抗感があるかという質問に対しては「ある」「少しある」と回答した割合が65.2%となり、抵抗感はあるけれども受け入れているオーナーがいることもわかる（図4）。

では、そもそもオーナーの抵抗感はどこから来ているのか。それは1992年に施行された借地借家法の第28条「賃貸人（貸主・大家）は、正当事由がなければ、賃借人（入居者）に退去を求めることができない」という入居者保護の条項にある。外国籍の入居者によるゴミ出しや騒音等の問題、近隣住民とのトラブルが起きたとしても、それを正当事由として完全に退去を求めることができるとは限らない。そのリスクをオーナーは懸念しているのである。

このオーナーのリスク軽減に対して、政府機関も民間も、積極的に外国人入居受け入れへの様々なサービスや情報提供を行っている。国土交通省（以下、国交省）では、公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（以下、日管協）と連携して『《大家さん、不動産事業者のための》外国人の受入れガイド』を提供しており、オーナーを支える不動産会社向けに実務対応に関する内容にとどまらず、14カ国語にて、契約時に役立つ各種チェックシートや入居申込書、重要事項説明書等の見本などの支援ツールも公開している。さらには、家賃滞納リスクに対して「外国人の言語対応サポートを行っている登録家賃債務保証業者一覧」も可視化し、情報提供している。日管協は、「WELCOME賃貸」のサイトにて、日本の賃貸契約や生活マナーを説明した「外国人住まい方ガイド」のYouTube動画を14カ国語で掲載し、外国人入居希望者への説明負担を軽減できるコンテンツ提供を行う。民間では、外国人向けの多言語コールセンターや入居中のトラブル対応・24時間駆けつけサービス、外国人に特化した家賃債務保証サービスなど、様々な企業がサービス展開を始めている。

しかし、このようにリスク軽減のための様々なツールやサービスが多く提供されているにもかかわらず、国交省が補助事業で行う外国人入居受け入れのセミナーや居住支援セミナー等で「リスク対応の方法がわからない」という不動産会社の声が依然として多く存在する。その

根本的な要因には、そもそもオーナーや不動産会社がリスク軽減を思考する前段階で、既に対応を避けている、もしくは対応する時間をかけないと判断しているのではないかと考えられる。

コロナ明け以降、深刻な人口減少と慢性的な人手不足に伴い外国人労働者は増加の一途をたどり、地方では受け入れ可能な民間賃貸を探すのに苦労しているという自治体からの声も届いている。一方で、全国の空き家は年々増え続け900万戸に上り、そのうちの約半数が賃貸住宅である。減り続ける日本人と増え続ける外国人。賃貸需要の変化に適応していくことが、オーナーにとっても不動産会社にとっても、今後の事業存続の生命線であることは言うまでもないだろう。

—— 持ち家

令和2年国勢調査では外国人世帯の持ち家率は16%とあるが、実態はどのようになっているのだろうか。

LIFULLでは、2026年5月に独自で日本での住宅購入を検討した外国籍・帰化者300人を対象に住宅購入の実態調査を行った（図5）。住宅購入を検討した人のうち、「永住者」が39.0%、「定住者（5年もしくは1年）」が24.0%、「家族滞在」11.0%、高度人材といわれる「技術・人文知識・国際業務」が10.7%と、安定した在留資格を持っている人々が約85%を占める。

住宅購入のきっかけについて問うと、「家賃を支払うのがもったいないと感じたから」が5割以上と最も多く、次に「住宅ローンが組める在留資格が取れたから」が42.7%、「資産形成をしたいから」30.7%、「結婚や同棲のため」29.0%という結果となった（図6）。外国籍特有の回答としては、住宅ローンの契約条件として永住権等の安定した在留資格を求める金融機関が多く、それらの在留資格を取得した後に購入検討を始める人が多いことがわかった。

また、購入意向のある人々に今後の日本の居住予定について聞いたところ、「5年以上住む予定」という回答が約5割、そのうち「20年以上」と回答した人が21.7%となり、約半数が日本に長く住む前提で購入を検討していることがわかる（図7）。一方で、入居予定5年未満も46.1%となっており、この層の検討のきっかけを具体的にみると「家賃を支払うのがもったいないと感じたから」「住宅ローンが組める在留資格が取れたから」という回答が多い。入居予定5年以上の層も上位2つの回答割合が高かったが、「資産形成をしたいから」「結婚や同棲のため」の回答も高い傾向にあり、日本でのライフステージの変化や資産形成の意識が住宅購入の後押しをしていると考察することができる。

住宅購入を検討した人の傾向として、すでに長く日本に定住している人々が多く、日本での生活に慣れていると想定されるが、実際に住宅購入において不便や困った経験はあったのだろうか。

図8の通りであるが、約8割が困った経験があると回答。住まい探しと住宅ローン契約のそれぞれの過程で課題があることがわかった。住まいを探す段階では「購入までの流れがわからなかった」と回答した人が半数以上、「希望に合う物件が少なかった」「契約の手続き、説明がむずかしかった」がそれぞれ3割程度。「日本語が不自由なので、手続きが大変だった」が2割程度と言語面のハードルも一定割合はあるが、購入の手続き、契約書の理解が難しいという課題感が大きい。売

図5：住宅購入を検討した在留資格

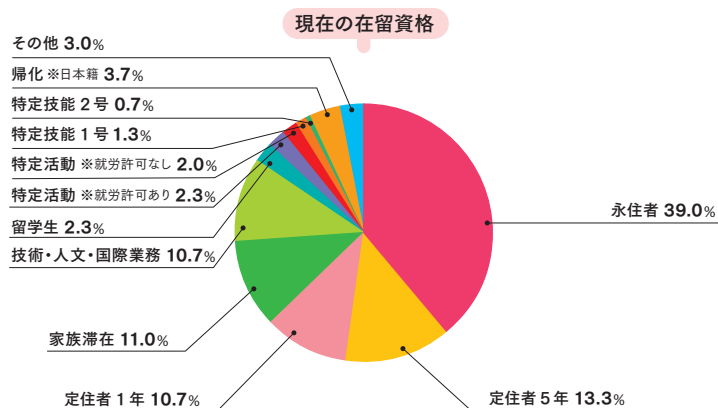


図6：住宅購入を検討したきっかけ

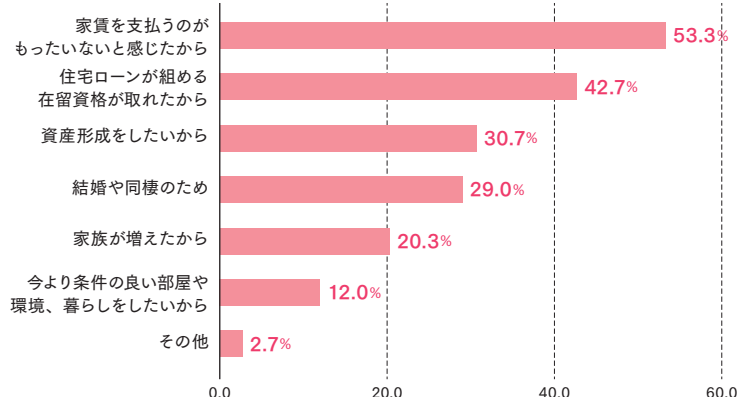


図7：今後、日本にどれくらい住む予定か

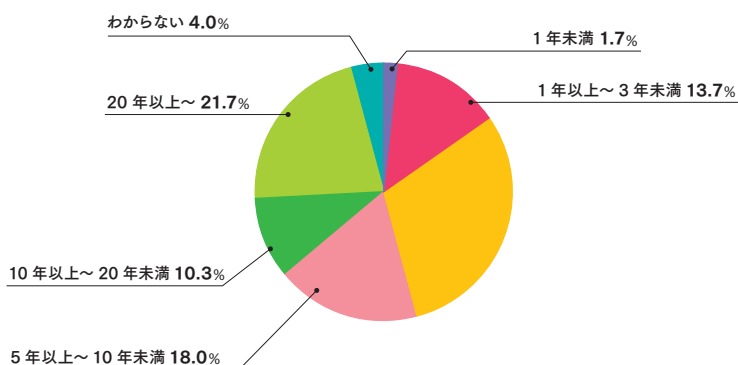
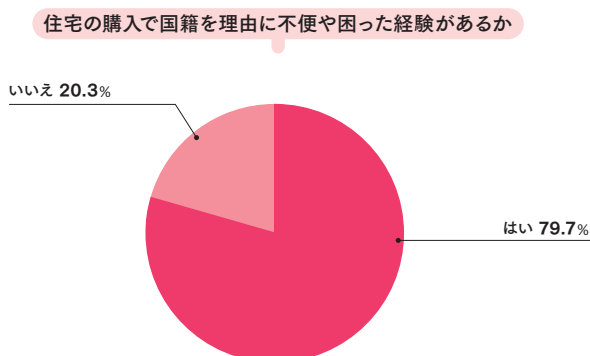


図8：住宅購入での不便や困難の有無



買契約や重要事項説明などの不動産用語は日本人にとっても難しく、外国籍にはなおさらだ(図9)。

住宅ローンの契約においては「国籍や在留資格を理由に、住宅ローンが利用できる銀行や金融機関が限られていた」という回答が約6割を占め、多くの外国籍の人が住宅ローンの選択肢の少なさに課題を感じている。また、「住宅ローンの審査が通らなかった」「住宅ローン金利などの条件が良くなかった」がそれぞれ3割、「団体信用生命保険に加入できなかった」が2割となっており、審査落ちや条件の妥協を経験している人も少なくない(図10)。

近年、メディアの報道では、外国人投資家が日本の不動産を多く買い漁っており、不動産価格の高騰を引き起こしているのではないかという問題提起を見かけるが、国交省の調査によれば、海外居住者で東京23区の新築マンションを取得した割合は3.5%、大阪市では4.7%であり、価格高騰に大きく影響を与えているとはいえない数字である^[5]。一部の偏った報道により、外国籍の不動産購入に関して様々な意見が繰り広げられているが、今回の調査から言えることは、日本で住宅購入を検討する外国籍の多くは、日本で働き長く定住したいと考える実需層であり、在留資格等の制約により住宅購入のハードル自体も高いのが実態であることだ。

では、日本で住宅を購入したい外国籍にとって、どんなサービスや対応があったら良いのだろうか。この質問に対して、「多言語・やさしいにほんごで物件を探せる・購入の手続きができる」ことを希望する人が54.0%と半数以上となり、「永住権がなくても住宅ローンが組める銀行・金融機関が増えてほしい」は約4割、「外国人向けに提供されている情報があったら良い」「国籍や在留資格に関係なく、平等に対応してくれる」がそれぞれ約3割という結果となった(図11)。

前述の課題にもあるように「購入の流れがわからなかった」と回答した人のほとんどが、初めての住宅購入であるだろう。初めてだからこそ、人生で大きな買い物だからこそ、しっかりと情報を収集し、判断したいと思う心理は国籍にかかわらず、誰でも同じ。そして、選べる住まいの選択肢を広げたいというニーズも誰もが同じように持っている。

2027年4月より、外国人材の受け入れ新制度である「育成就労制度」が施行される。これは従来の技能実習制度を廃止し、日本における労働力不足を補うための「人材確保」を目的としており、特定技能へのキャリアパス、つまり日本での安定した就労や定住が描かれている。現在、外国籍の居住形態は賃貸が依然として多いが、日本での定住が長

図9：(購入) 住まい探しで困ったこと

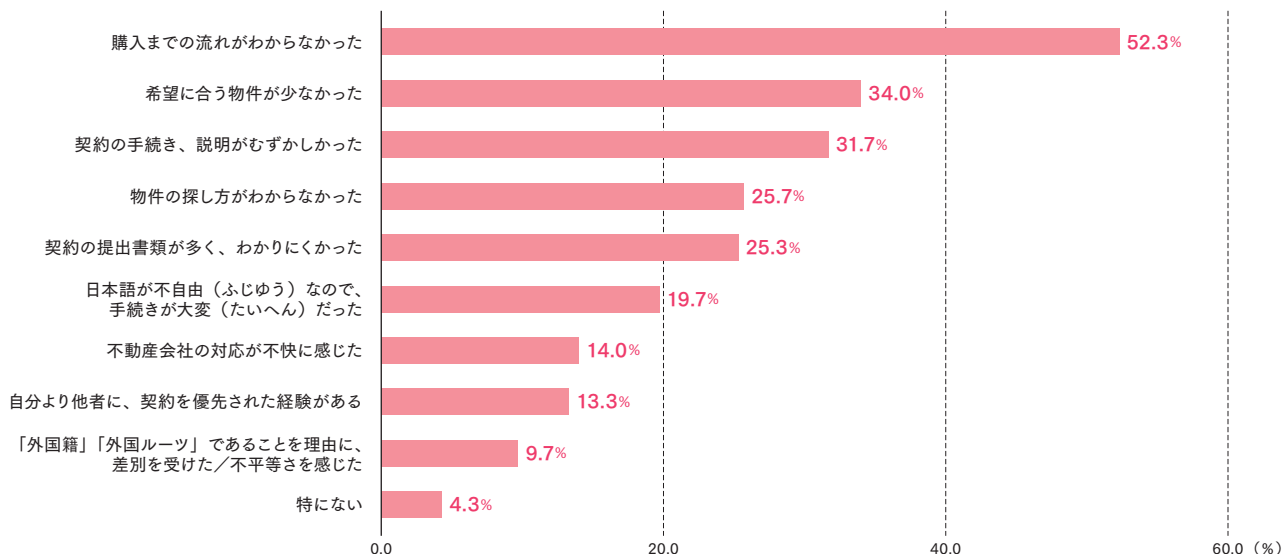


図10：住宅ローン契約で困ったこと

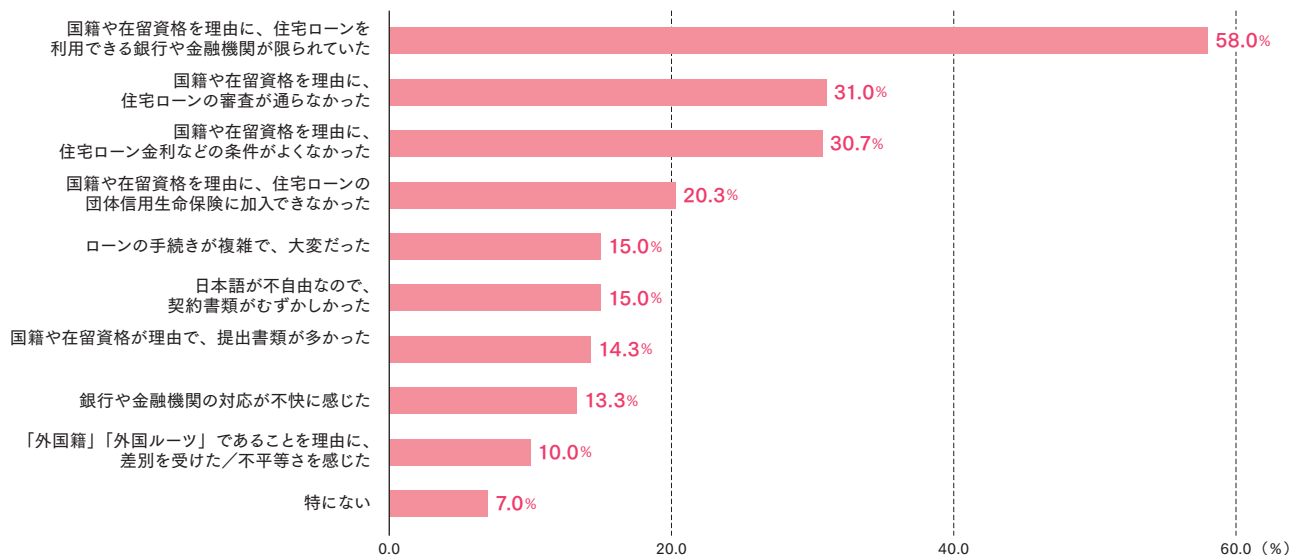
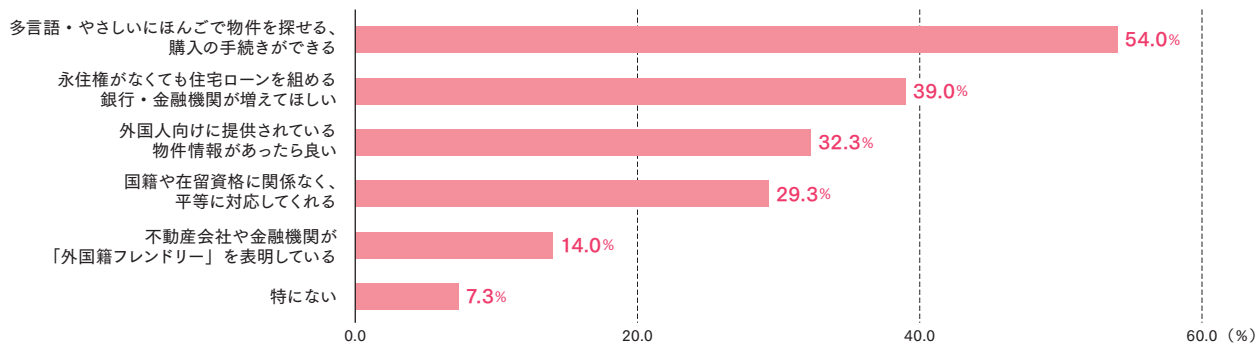


図11：住宅購入でどんなサービスや配慮が良いか



【出典】LIFULL HOME'S 独自調査「外国籍の住宅購入調査（2026年）」より作成

くなり、安定した在留資格にシフトする人々が増えればおのずと、住宅購入層は増えてくるだろう。

海外投資家向けではなく、今後増えてくる国内の外国籍の実需を新たなビジネスチャンスとして捉え、不動産会社やデベロッパーなどはAIを活用しながら契約手続きなど家の購入方法について、やさしいにほんごや多言語など誰でもわかりやすく理解しやすい説明・サービスの

構築が重要となるだろう。また、金融機関は住宅ローンに関して、就労ビザや定住者ビザでのローン利用や条件緩和ができると購入層増加につながることは想像に難くない。

令和7年国勢調査（2025年）の人口速報集計によれば、全国の人口は2020年から309万7,000千人減少（2.5%減）した^[6]。昨今の人口減少と少子高齢化の加速、増え続ける外国籍。日本の人口動態

が著しく、多様に変化しているなかで、人々に提供されるサービスも変化が求められているタイミングに来ている。

3 FRIENDLY DOOR ——住まいの格差解消への歩み

入社してから想いを実現するまでには9年もの歳月がかかったが、家を借りづらい人（住宅弱者）とその人たちの住まい探しに親身になってくれる不動産会社をつなぐサービス「FRIENDLY DOOR」を2019年11月にローンチできた。新規ビジネスコンテストでの提案は外国籍に特化したものであったが、居住支援を行うNPOとの出会いもあり、住まいの選択肢が限られている人は外国籍だけではなく、困窮層や高齢者、LGBTQのカップルなども同じ状況にあると知った。ぶつかる課題が同じなら、より多くの人たちの解決につながるサービスにしよう、そう決めてスタートした。

「FRIENDLY DOOR」は、不動産会社店舗がその取り組みに賛同し、“住宅弱者に対して親身になって対応すること”と“フレンドリーを謳うこと”を自らの意思で選択することで参画店舗として掲載するものである。リリース当初は全国約500店舗だった参画店舗は、2026年6月時点で7000店舗を超えている。ユーザーは外国籍、LGBTQ、高齢者、生活保護利用者など、自身のバックグラウンドに応じてエリアや路線からフレンドリーな不動産会社を検索し、問い合わせることができる。

私がサービスを考案するときに、住宅弱者が入居可能な「物件探し」ではなく、「不動産会社探し」から始めるようにしたことには3つの理由がある。

1つ目は、物件ごとに受け入れ可否を細かく入力してもらう仕組みでは不動産会社の負担が大きく、十分な情報が集まりにくいと考えたからだ。店舗単位でフレンドリー項目を登録する形なら、手間が大きくからず、参画のハードルを下げられる。

2つ目に、住宅弱者の住まい探しでは、入居可能な物件数だけでなく、大家と交渉してくれる不動産会社に出会えるかどうか極めて重要である。物件の希望条件を妥協したとしても、親身に伴走してくれる担当がいれば、結果として安心した住み替えができるはずと考えている。

3つ目は、従姉妹との部屋探しの原体験から、複数の不動産会社を回っても実際に対応してくれるのは一部に限られていたため、最初から対応可能な会社だけが分かれば、時間も心の傷も減らせると考えたからだ。

ビジネスモデルは、ユーザーの問い合わせに応じて不動産会社へ課金する仕組みで、分かりやすいユーザー・インターフェースやウェブアクセシビリティにも配慮している。結果として、問い合わせ率はLIFULL HOME'Sより2倍以上と高く、利用ユーザーもこの6年半で10倍以上に増加した。近年のSDGsやDEI推進の流れも追い風となって参画店舗数も順調に増え続けた。

検索カテゴリーは当初、「外国籍」「LGBTQ」「高齢者」「生活保護利用者」の4つから始まった。これは、私自身が当事者である、あるいは当事者を支援する人とのつながりがある領域から始めたいという私のポリシーから。その後、「シングルマザー・ファザー」「被災者」「障害者」「家族に頼れない若者」「フリーランス」が追加され、現在は9カテゴリーに広がった。その背景には、FRIENDLY DOORに関わるメンバー一人ひとりの原体験と強い思いがあり、それが現在に至るまで事業拡大の大きな推進力になっている。

—— 少しずつ広がるサービス

事業が立ち上がってから6年半。不動産会社検索からスタートしたFRIENDLY DOORのサービスは、当事者や支援者のリアルな声にひとつひとつ寄り添いながら、サービスを多角的に広げてきた。

多言語化：

- ・英語、中国語、ベトナム語、韓国語、ポルトガル語の5カ国語に対応可能な不動産会社検索

物件検索：

- ・外国籍やLGBTQなどの住宅弱者フレンドリー（入居相談が可能）な物件検索、累計70万物件以上
- ・住み替え初心者向けのFRIENDLY DOOR独自の物件詳細を新設
- ・国土交通省と連携した住宅確保要配慮者の入居を拒まない「セーフティネット住宅」検索

カスタマーサポート：

- ・LINE等を通じた、住まい探しの個別相談ができる「FRIENDLY DOOR サポートデスク」の開設

啓蒙活動：

- ・LIFULL HOME'S PRESSでの住宅弱者を取り巻く動向や事例の情報発信

「FRIENDLY DOOR」トップページは2025年4月にリニューアルし、不動産会社検索、物件検索、個別サポートや支援情報もある住宅弱者向けの不動産情報サービスに生まれ変わった（写真1）。今後は物件検索に主軸を置きながら、賃貸に限らず、変化するニーズに合わせて外国籍やLGBTQの物件購入領域まで、事業範囲を拡大していく予定である。



写真1：「FRIENDLY DOOR」トップページ <https://actionforall.homes.co.jp/friendlydoor>

4 さいごに

「最終的に何をを目指していますか？」取材等で話をするといつも決まって聞かれる質問。特段決まった回答があるわけではないが、私が描きたい理想の社会とは、人を何かで括らない社会。私はいつも名刺を差し出すと、“龔軼群”という日本にはない名前で外国籍と括られる。付け加えられるかのように「日本語お上手ですね」と言われるが、「日本育ちなので」と答えると「では、ほぼ日本人ですね」と返ってくる。

外国籍＝日本語が不自由、生活習慣がまったく違う、ではない。私の両親はもう日本に40年近く住んでいるが、毎日の食卓には納豆と梅干しが並ぶ。ゴミの分別を間違えると、毎回父に怒られる。

昨今、メディアやSNS等で日本に生きる外国籍への目線が厳しいものになっているなかで、世間一般的に認知されている“外国人”はどれだけののだろうか。

住宅の問題に取り組むなかで「文化が違うから、生活習慣が違うから、トラブルが多いから」と外国籍の入居を拒む声は、数十年経っても依然変わらず存在し続けている。もちろん来日間もない場合には、日本の生活習慣を知らないで理解が必要になるが、人間は環境動物なので、長くなればなるほど、居住地域の人々の暮らしに馴染んでくる。

法務省の調査によれば、在留外国人の日本での「通算在住年数」は「3年以上10年未満」の層が最も多く35～45%を占める^[7]。2030年には外国人労働者数が現在の2倍近くに拡大するというシンクタンクの予測も出ているなかで^[8]、住宅に限らず消費市場において、消費者として見過ごせなくなるのは確実であろう。そうなったときに、“外国人”という一括りで切ってしまうやう、多様性を包摂できる寛容な社会であることを心から願いたい。

[参考文献・データ]

- [1] 出入国在留管理庁. “令和7年末現在における在留外国人数について”. 2026年3月.
- [2] 総務省統計局. “令和2年国勢調査 人口等基本集計 ——人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果”. 2021年11月.
- [3] 厚生労働省. “「外国人雇用状況」の届出状況まとめ”. 2025年10月.
- [4] 株式会社LIFULL. “LIFULL HOME'S 外国籍フレンドリーな不動産店舗の実態調査”. 2024年1月.
- [5] 国土交通省. “不動産登記情報を活用した新築マンションの取引の調査結果を公表 ～三大都市圏及び地方四市の短期売買や国外居住者による取得状況～”. 2025年11月.
- [6] 総務省統計局. “令和7年国勢調査 人口速報集計結果の要約”. 2026年5月.
- [7] 出入国在留管理庁. “令和7年度 在留外国人に対する基礎調査 報告書”. 2026年1月.
- [8] 大和総研 経済調査部. “日本は国際的な人材獲得競争で勝てるのか——外国人労働者の増加継続を見込むも経済下振れと円安がリスク要因”. 2026年4月.

03^③

Feature Report & Contribution

Open the Door, Slowly

—— 国際労働移動から考える、寛容社会の経済学※

清水千弘

一橋大学ソーシャル・データサイエンス研究科 教授
ブリティッシュコロンビア大学経済学部 客員教授

しみず・ちひろ／東京工業大学大学院理工学研究科博士後期課程中退、東京大学博士（環境学）。

リクルート住宅総合研究所 主任研究員およびリクルートAI研究所フェロー、

麗澤大学教授、日本大学教授、東京大学特任教授を経て現在に至る。

※本論考は、JSPS 科研費基盤研究（S）（課題番号 24H00012）の助成を受けた研究成果の一部である。

序 —— 二つの問いから

鎖国は、日本に何をもたらしたのか。明治維新の開国は、日本に何をもたらしたのか。

本論考の出発点は、この二つの素朴で根本的な問いである。これらは単なる歴史的興味の対象にとどまらず、現代日本の制度設計を考えるうえでも本質的な意味を持つ。1639年に確立された徳川幕府の鎖国体制は、1854年のペリー来航までの約200年にわたって、対外人流・資金流・知識流を意図的に制限する制度であった。その累積的帰結として、日本は19世紀後半に欧米列強と対等な近代国家として再構築されるまでに、半世紀以上の歳月を要した。明治期の急速な近代化は、日本人の制度設計能力の高さを示す証である。しかしそれは同時に、200年にわたる「閉ざす」選択が積み上げた機会費用の重さを示す歴史的事実でもある。

現代の日本は、二つの構造的事実と直面している。第一に、世界最先端の人口高齢化である。総務省統計局の人口推計によれば、2024年10月時点で65歳以上の人口は3624万人、総人口に占める割合は29.3%に達した。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、2040年に高齢化率は34.8%、生産年齢人口（15～64歳）は2023年の7420万人から6213万人へと、約1200万人（16%）減少する見通しである。出生数は2023年に72.7万人と戦後最低を記録し、合計特殊出生率は1.20まで低下した。

第二に、先進諸国の中で最も低い在留外国人比率である。出入国在留管理庁の在留外国人統計によれば、2025年末の在留外国人は約412万人、総人口に占める比率は約3.4%に過ぎない。OECDのInternational Migration Outlook 2024に基づく主要国比較では、カナダ23.0%、豪州30.7%、ドイツ19.0%、英国14.4%、米国14.3%、フランス13.1%と、日本は突出して低い水準にある。ただし、ここ10年の変化は決して小さくない。日本に住む外国人は2015年末の約223万人から2025年末の約412万人へと、10年で実に85%増加した。東京都内に限れば41万人から67万人へと、約26万人（63%）の

増加である。

放置すれば、日本は歴史的な「閉ざす」均衡に漂流する可能性が高い。慎重な制度設計を講じれば、社会統合政策の補完的拡充による「開く」均衡への段階的移行も可能である。本論考の目的は、移民受入の是非や拡大の賛否を論じることではない。すでに約412万人の在留外国人が日本社会に存在しており、その人口学的・経済学的な影響は厳然たる事実である。最終的な政策決定は、国民の意思に委ねられるべきものである。本論考が目指すのは、その意思決定の質を高めるための分析的枠組みを、国際労働移動の経済理論と統計的事実から提示することにある。

1 移民の経済学

移民の経済学を用いて社会制度をデザインするにあたっては、いくつかの重要な概念を理解しておく必要がある。本節では、それらの概念を順に解説することから始めたい。

経済学から社会制度をデザインする際にまず重要になる概念が、「厚生ウェッジ（welfare wedge）」である。厚生ウェッジとは、「経済学的に最適と考えられる社会的選択」と「現実の市場で観察される選択」との間に生じる、構造的な乖離のことを指す。ウェッジ（wedge）とは英語で楔（くさび）・ずれを意味し、本来一致するはずの二つの値の間に楔のように差し込まれた差分を表現する経済学の用語である。本稿の文脈に即して言えば、「社会全体の便益を最大化する移民量」と「現状の移民量」との乖離の大きさ、これが移民をめぐる厚生ウェッジに他ならない。

なぜ、そのようなずれが生じるのか。経済学では、社会の意思決定を二つの状況に切り分けて分析する伝統がある。第一は「社会計画者（social planner）」と呼ばれる賢明な意思決定者を仮想する状況である。社会計画者は、すべての外部効果（他者への影響）を考慮するこ

とができ、社会全体の便益——これを経済学では「厚生(welfare、ウェルフェア)」と呼ぶ——を最大化する選択をする。これは理想化された参照点である。第二は「分権的均衡(decentralized equilibrium)」と呼ばれる状況である。個々の市場参加者——企業、家計、個人——が、それぞれ自分の利益だけを考えて意思決定を行い、その総和として均衡が形成される。これは現実の市場結果に近い。

両者の間には、しばしば乖離が生じる。なぜなら、個々の意思決定者は「自分の選択が他者にもたらす影響(外部効果)」を内部化しないからである。たとえば、ある移民が来日するという個人の選択は、彼ら自身の賃金や生活の判断によって決まる。だが、その移民流入が日本の都市集積を進め、他の労働者の生産性を底上げするという「正の外部効果」は、本人の意思決定には含まれない。同様に、その移民が将来の社会保障の支え手となるという世代間の便益も、本人の現在の意思決定には反映されない。これらの外部効果は、社会計画者から見れば社会的便益の構成要素だが、分権的均衡では考慮されない。

この「考慮されない外部効果の総和」が、厚生ウェッジの正体である。値が正であれば現状は社会的最適より移民が少なすぎる(過少移民)、ゼロに近ければ最適、負であれば過剰移民を意味する。本稿の理論的基盤となる筆者の理論論文(清水 2026, mimeo)は、日本が大きく正の厚生ウェッジを抱えていること、すなわち過少移民レジームに位置することを示している。

厚生ウェッジは単一の集約された数値ではない。本稿の方法論的貢献は、この乖離を七つの構造的要因に分解した点にある。すなわち、「現状と最適のずれ」がどの要因によって、どれだけ生まれているのかを、構造的に「見える化」する分析である。以下、その七つの要因を順に説明しよう。

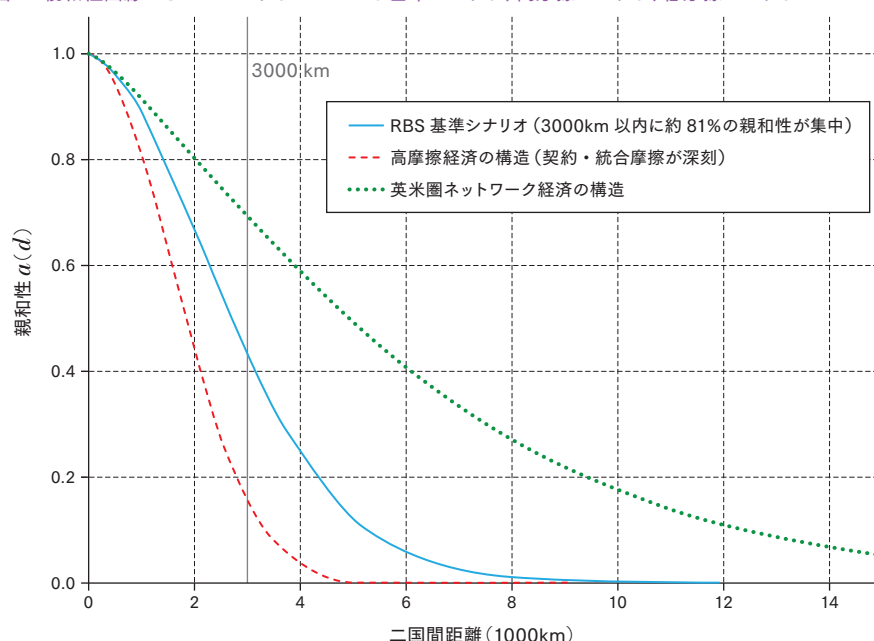
第一の要因は、集積効果(agglomeration effect)である。都市経済学の基礎的命題として、都市が大きくなるほど、そこで働く人々の一人当たり生産性が上がる。多様な人材・知識・資本が一か所に集まることで、個別企業の生産性を超える「集合的な生産性」が生ま

れる。シリコンバレーのIT産業集積、東京の金融集積、秋葉原の電気街などを想像していただきたい。Combes and Gobillon (2015)のサーベイによれば、都市規模(対数値)が2倍になると、一人当たり生産性が3~8%程度上昇するというのが、近年の実証研究の標準的な推計値である。移民流入は、都市集積を促進する経路の一つとなる。これが、個々の移民の意思決定では内部化されない正の外部効果として、厚生ウェッジに正の寄与をもたらすのである。日本では人口集中地区における労働生産性が地方部の約1.5倍に達するが(経済産業省「地域経済産業活性化対策調査」2023年)、移民流入の規模はまだ集積効果の限界利得を十分活用するには至っていない。

第二の要因は、親和性ネットワーク効果(affinity network effect)である。国境を越える人や資金の流れは、二国間の物理的距離だけではなく、文化的・歴史的・言語的な近しさ——経済学ではこれを「親和性(affinity)」と呼ぶ——に強く左右されることが知られている。この概念は、筆者らがBadarinza, Ramadorai, and Shimizu (2022, Journal of Financial Economics)において、国際商業用不動産投資データから実証的に明らかにした「重力構造」の知見に基づくものである。世界平均的には、二国間の親和性の約81%が距離3000Km以内の国々の間に集中している。日常感覚で言えば、「友達の友達が住んでいる国」「言語が通じやすい国」「歴史的に深い交流がある国」へは移住・投資のハードルが低い、という事実である。

親和性の高い国同士では、既に在留している外国人(ディアスポラ)の存在そのものが、新たな移住者の費用を低減させるという動学的な効果が働く。日本に在留する中国人約93万人、ベトナム人約68万人、韓国・朝鮮籍約43万人、フィリピン人約36万人、ネパール人約30万人——これらはいずれも距離3000Km以内のアジア諸国の出身であり、日本の親和性ネットワークがアジアに強く偏っている事実を裏付けている(図1)。ここで重要なのは、現時点では交流の蓄積が薄いものの本来的に親和性の高い経路——日越(ベトナム)、日尼(インドネシア)、日緬(ミャンマー)といった回廊——にこそ、社会的便益の改善

図1：親和性曲線の3つのシナリオ —— BRS 基準シナリオ、高摩擦シナリオ、低摩擦シナリオ



余地が最も大きく残されている、という点である。

第三の要因は、容量制約 (capacity constraint) である。学校、病院、住宅、行政サービスといった社会インフラの吸収能力には、当然のことながら上限が存在する。これを超えた規模で移民が流入すれば、サービスの質が低下し、社会的緊張が生まれざるをえない。ドイツの2015年難民危機後の混乱は、容量制約が一時的に発火した典型的事例である。110万人規模の急速な流入に対して住宅・教育・医療の容量が追いつかず、結果として反移民政党AfDの台頭——2024年州議会選挙でテューリンゲン州32.8%、ザクセン州30.6%の得票——という政治的反動を招いた。

ただし容量制約の発火を左右するのは、移民人口の絶対量よりもむしろ、その空間的集中度である。すなわち、全国平均の移民比率としては問題のない水準であっても、特定の地域に集中することで局所的に発火する可能性がある。日本では現時点で全国レベルの容量制約は発火していないが、埼玉県川口市・蕨市、新宿区大久保、群馬県大泉町といった特定地域においては、局所的な兆候が観察されつつある。この事実は、本稿の後段で論じる「政策投資の地方傾斜」の経済学的根拠の一つを形成している。

第四の要因は、世代間補完性 (intergenerational complementarity) である。これは「世代重複構造 (Overlapping Generations, 略してOLG)」と呼ばれる経済モデルの枠組みから導かれる概念である。世代重複構造とは、現役世代と引退世代という二つの世代が同時に存在する社会を扱うモデルで、Diamond (1965) 以来の経済学の標準的枠組みである。日本の社会保障——賦課方式の公的年金、現役世代の保険料が引退世代の給付を支える構造——は、まさにこの世代重複構造の典型例である。

世代重複構造の下では、現役世代の労働は単に自身の所得を生み出すだけではない。税・社会保険料を通じて引退世代の生活を支え、また将来の自分自身の老後をも支える。したがって、現役世代の人口規模が薄くなれば、引退世代の生活水準は構造的に低下せざるをえない。日本のように高齢化が深刻な経済においては、移民が現役世代の層を厚くすることで、世代間の便益が大きく改善される構造にある。これが世代間補完性であり、その大きさは高齢化の深刻度に応じて拡大する。日本の世代間補完性が、ドイツやカナダと比較しても突出して大きい理由は、高齢化率 (2024年に29.3%) が世界最高水準にあることに起因する。なお、厚生労働省によれば、2024年度予算ベースの社会保障給付費は約140兆円、内訳は年金約60兆円、医療約44兆円、介護約13兆円である。これら財政基盤の持続可能性は、世代間補完性の問題と直結している。

第五の要因は、社会統合効果である。ここで「社会統合政策」という用語を定義しておきたい。本稿で「社会統合政策」と呼ぶのは、日本語教育、生活相談、雇用支援、永住権ルートの整備、第二世代への教育支援、地域コミュニティとの橋渡しなど、外国人居住者が日本社会の中で就労・生活・地域参加を円滑に行えるようにするための、一連の政策の総体を指す。これは「日本人と同じように考え、振る舞え」と求める文化的均質化を強いる政策とは明確に異なる。経済学では伝統的に別の用語が用いられることもあるが、本稿では一貫して、就労・生活・地域参加という意味での経済的な社会統合 (social integration) を促す政策を「社会統合政策」と呼ぶこととする。

経済学では、第一世代から定着世代への遷移を通じて、移民労働の生産性が自国民の水準に漸近していく動学的効果を、社会統合効果と呼ぶ。社会統合政策への投資は、この遷移の速度を引き上げるための、構造的な制度投資として位置付けられる。日本の社会統合政策投資の水準は、文化庁の日本語教育予算約30億円 (2024年度) に象徴されるように、ドイツのIntegrationskurs (統合コース) 約1300億円、カナダのSettlement Services 約2200億円と比較して桁違いに小さい。OECDの移民統合政策指標 (MIPEX) では、日本は56カ国中35位前後に位置する。本稿の理論モデルからは、社会統合政策投資の限界利得が、日本において他のいかなる先進国よりも大きいことが示唆される。

第六の要因は、戦略的代替効果 (strategic substitution effect) である。国際移民は、世界の主要受入国——米国、英国、豪州、カナダ、欧州諸国、日本など——の間で「移民を獲得し合う」競争関係にある。ある国が受入の窓を狭めれば、その国に向かう予定だった移民や留学生の一部は、別の国へと流れることになる。これは水道のバルブ調整に近い「玉突き効果」であり、経済学ではこれを「戦略的代替効果」と呼ぶ。

2024年現在、競合受入国は同時に厳格化を進めている。米国はH-1B高度技能ビザの申請料引き上げ、英国はBrexit後の留学生ディペンデント制限、豪州は大学別の留学生数上限、カナダのオンタリオ州は非居住者外国人不動産取得への25%課税といった措置が次々と打ち出された。本稿の理論モデルは、競合受入国の政策行動が、自国への移民フローを通じて社会的便益にもたらす影響を、定量的に評価する。世界全体が同時に受入の窓を狭めている時期に、日本が窓を開けたままに保てば、能動的に獲得しなくとも高度人材を吸収しうる「構造的代替配当」が自動的に生じる。これが第六の要因の核心的な含意である。

第七の要因は、空間配分効果である。一国の中でも、中心都市と地方では、移民の社会的便益への寄与が異なる。地方の人口減少・高齢化が深刻であるほど、また地方のインフラ容量に余裕があるほど、地方への移民配分は限界的な便益が大きい。日本の場合、空き家ストック849万戸という欧州にはない構造的容量 (総務省「住宅・土地統計調査」2023年) があり、空間配分効果が大きく作用する余地がある。秋田・徳島・高知・山梨など、空き家率が20%を超える県では、移民を吸収する物理的容量が大きい一方、その産業基盤 (医療・介護・農業・水産業) が高齢化により崩壊しつつある。空間配分効果は、こうした「人口減少が深刻で、かつ容量に余裕がある」地方に移民を傾斜配分することの経済的便益を捉える概念である。

以上の七つの要因をすべて加味した分解が、本稿の中核となる「七つの厚生ウェッジ分解」である。日本の厚生ウェッジが正に大きいということは、これら七つの構造的要因の総和として、社会全体の便益から見て移民が過少水準にあることを意味する。

図2は、これら七つのウェッジ (うち中核となる五つ——集積、ネットワーク、容量、世代間、社会統合——を可視化に用いる) を、日本型・ドイツ型・カナダ型の三つの代表的国家プロファイルでパラメータを設定し比較したものである。日本型では世代間ウェッジが三国中最大 (モデル計算で1.15)、一方で社会統合ウェッジが三国中最小 (2.07) という構造が浮かび上がる。これは日本が「移民を最も必要としてい

る経済」であると同時に、「社会統合政策投資の余地が最も大きい経済」であることを定量的に示している。

ここまでは静学的な分析である。次に、動学の視点を導入しよう。経済の長期的な状態を表す概念として「定常状態 (steady state)」、特に「安定均衡 (stable equilibrium)」と「不安定鞍点 (unstable saddle point)」がある。山と谷の地形を想像していただきたい。安定均衡とは谷底のような状態である。一度ここに落ち着けば、多少の揺らぎがあっても元に戻る。不安定鞍点とは峠のような状態である。微妙にバランスを取っているが、わずかな政策介入で右に転ぶか左に転ぶかが決まる「分水嶺」である。

本稿の理論モデルは、高齢化率と移民ストックの組み合わせによって、各国の長期均衡を三つに分類する。第一は「**低移民安定均衡**」——谷底のような状態で、移民流入も人口構造も低水準で固定される。第二は「**不安定鞍点**」——高齢化率が中程度の領域に位置する峠で、政策介入の有無が長期軌道を左右する。第三は「**高移民安定均衡**」——別の谷底で、移民流入が一定水準で安定し、人口構造を支える。

シミュレーションが示すのは、日本が現在「低移民安定均衡」(低位の谷底)に位置していること、自然な市場メカニズムに任せると、日本はこの谷底から脱出できないこと、谷底から脱出するには意図的な政策介入が必要となること、である。これが本稿の動学的診断の核である。

最後に、政策レジームの分類について述べておきたい。各国の現状と理論的最適の関係は、上述した厚生ウェッジの符号と大きさから三つに分類される。「過少移民レジーム」は厚生ウェッジが正で、現状が最適より少ない状態である。日本・韓国・南欧諸国が典型例として該当する。「均衡最適」は厚生ウェッジがほぼゼロの状態。「過剰移民レジーム」は厚生ウェッジが負で、現状が最適より多い状態であり、2015年難民危機直後のドイツ・スウェーデンが一時的に該当した可能性がある。

このレジーム分類は、「移民は多いほど良い」「少ないほど良い」という一律な判断を否定し、各国の構造的条件に応じて最適水準が変わるという、本稿の中心的な主張の経済学的根拠となる。

以上、本稿の議論を理解するうえで重要となる経済学概念——厚生ウェッジ、社会計画者の解と分権的均衡、七つの構造的要因(集積、親和性、容量、世代間、社会統合、戦略的代替、空間配分)、動学的均衡(安定均衡と不安定鞍点)、政策レジーム——を一通り整理した。次節では、これらの概念を用いて、日本の現在地を診断的に評価する。

2 現在地 ——日本はどこにいるのか

筆者は10年前の論考(清水 2017)において、経済モデルから一つの結論を提示した。すなわち、2010年時点の経済力を維持するために必要な移民受入数は、年間約130万人、2040年までに累計約4000万人にのぼる、というシミュレーション結果である。これは政策実装の現実性を捨象した極端な数値であるが、「移民が解決すべき問題の規模」を直視させる試算であった。

それから10年。日本は実際にどのように動いたのか。在留外国人は10年で約150万人増加した。しかし、これは前述のシミュレーションが示す必要規模(年間約130万人)の、ほぼ1年分にすぎない。一方で、日本の人口減少と高齢化のペースは加速しており、2024年の自然減は80万人を超えた。これは中規模の県(徳島県の全人口約70万人)が毎年丸ごと消失する規模である。

経済モデルからの診断は明確である。日本は現在、長期動学の中で「低移民安定均衡」、すなわち低位の谷底に位置している。前節で導入した「山と谷の地形」のイメージで言えば、日本は10年前から谷底に座り続けており、10年が経過しても自力ではほとんど動いていない。在留外国人は少しずつ増加しているが、その増加ペースは人口減少のスピードには到底追いついていない。

谷底から脱出するためには、「峠」、すなわち不安定鞍点を越える必要がある。筆者のシミュレーションでは、高齢化率がおよそ55%に達

図2：3つの代表的国家プロファイル(日本型・ドイツ型・カナダ型)における厚生ウェッジの構造的内訳

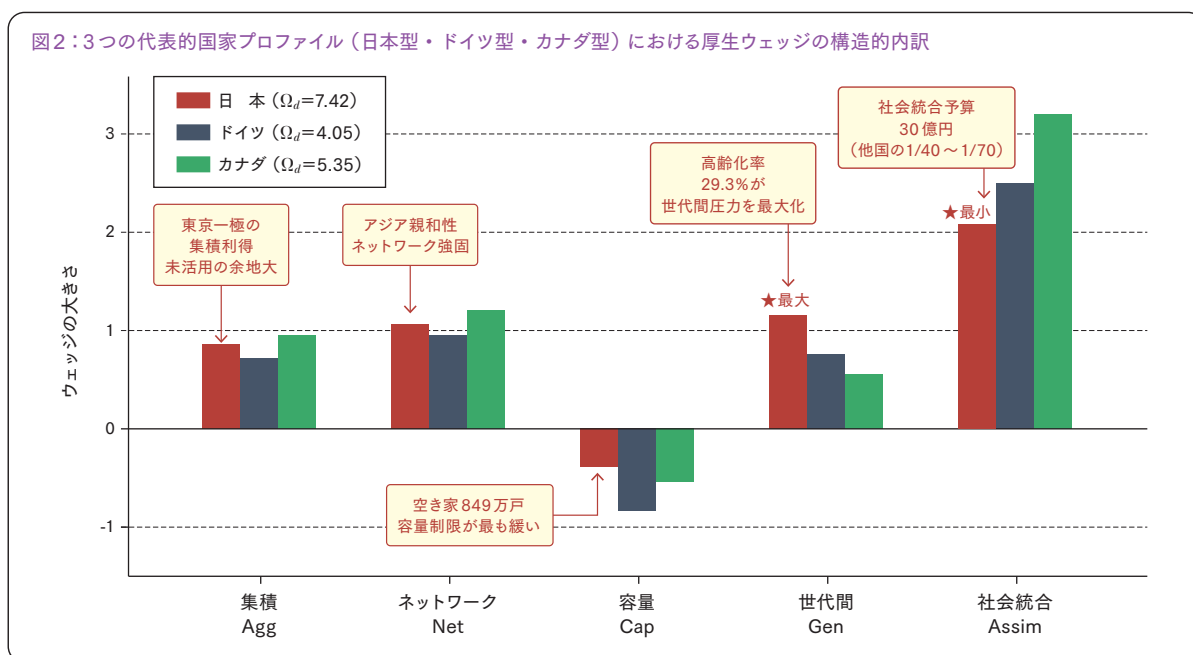
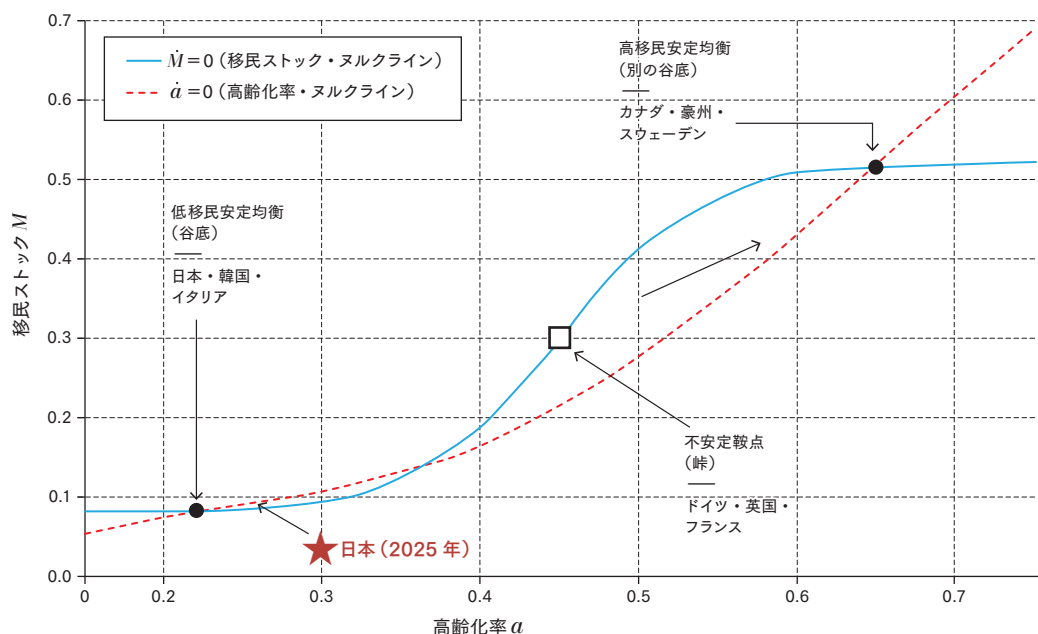


図3：長期移民動学の位相図——3つの定常状態（低移民安定均衡、不安定鞍点、高移民安定均衡）が共存する。日本は左下の近傍に位置する



する地点に、この鞍点が位置している（図3）。日本全国の高齢化率は2024年に約30%だが、地方ではすでに鞍点に接近する事態となっている。秋田県38.6%、高知県36.4%、徳島県36.1%、青森県35.3%。これらの地域は、社会の高齢化と経済の縮小という閉じた円環の中に、すでに踏み込んでいる。

ここで一つ重要な認識を示しておきたい。「市場の自然なメカニズム」に委ねるかぎり、日本は谷底から脱出することができない。なぜなら、個々人や個別企業が自身の利益のみに基づいて判断する場合、谷底にとどまることが当面はもっとも合理的な選択となるからである。社会全体の便益（社会的厚生）から見て最適な水準と、個々人の判断の集計としての現状との間には、構造的な乖離——本論で「厚生ウェッジ」と呼んだもの——が生じている。日本がこの乖離を縮減するためには、社会全体の視点に立った意図的な政策設計が不可欠となる。

3 何が変わったか ——経済理論からの整理

2017年から2026年までの10年間に、世界の移民をめぐる構造的環境は大きく変化した。それを経済理論の言葉で整理すれば、次のようになる。

[1] 競合受入国の同時厳格化——構造的代替配当の到来

2025年、米国はトランプ政権の復活とともにH-1B高度技能ビザを再び厳格化した。申請料を引き上げ、抽選制度を変更し、就労許可期間を短縮する措置を相次いで導入している。英国はBrexite後、留学生のディペンデント（家族帯同）を制限し、卒業後就労ビザを短縮した。豪州は2024年から大学別の留学生数上限を導入した。カナダのオンタリオ州は非居住者外国人不動産取得への25%課税（NRST）

を維持し、プリティッシュ・コロンビア州も20%課税を継続している。

これらの動きを経済理論で見ると、「戦略的代替効果」と呼ばれる構造が、日本にとって有利に働く局面が到来している。ある国（米国）が窓を狭めると、その国に向かう予定だった移民や留学生の一部は、別の国に流れる。これは水道のバルブ調整に近い玉突き効果である。日本が窓を開けたままであれば、自動的に高度人材を吸収できる「構造的代替配当」が生じる。

ところが、日本もまた2020年代に入って、いくつかの方向で受入の摩擦を高めつつある。重要土地法、経営・管理ビザの厳格化、永住権取り消し要件の強化、技能実習制度の運用厳格化など、それぞれが個別には合理的に見える判断の累積である。しかし、世界が一斉に厳格化に向かう局面において、日本もまた同方向に歩を進めることは、10年後に振り返ったとき「最も得をするはずの時期に、最も損をする選択をした」と評価される可能性が高い。

[2] AI時代の到来——量から質へ

2017年の論考では、移民を量的な労働力補完として論じる側面が強かった。「年間130万人の移民」というシミュレーションは、その典型である。しかし、それから10年でAIの進展は加速し、生成AIの登場により、業務時間の30～50%が自動化可能な領域に広がった。McKinsey Global Instituteの2023年推計では、2030年までに先進国労働需要の20～30%が自動化により代替可能とされる。

これは「移民は不要になる」という議論ではない。AIが代替可能な領域（製造、事務、ロジスティクスの一部）と、AIによる代替が困難な領域（対人サービス、現場判断、創造的業務）とが、明確に分かれ始めたという意味である。介護、医療、教育、保育、農業、水産業、地方建設といった分野は、いずれもAIによる代替が難しい領域である。すなわち、「人手不足を量で埋めるための移民」から、「AIと補完的な領域に質的に選別された人材」へと、移民の経済的な位置付けそのものが転換しつつあるのである。

[3] 住宅市場の二面性 —— お金の流れと人の流れ

東京都心マンションの価格高騰が連日のように報じられる。その背景に「外国人投資家の存在がある」という言説は、半分正しく、半分誤りである。

国土交通省の2024年調査によれば、東京都心の新築マンション取引で、海外住所所有者による短期売買は全体の3%未満、2億円以上の物件では事実上ゼロである。経営・管理在留資格保有者は約4.7万人で、在留外国人全体の1.1%に過ぎない。すなわち、超高額マンションの投機的取引における外国人の関与は限定的である。

だが、これは「日本に住む外国人居住者が住宅市場に影響していない」ということを意味しない。東京都内の外国人居住者は2014年末の約41万人から2024年末の約67万人へと、10年で約26万人増加した。これは東京都の総人口の約4.6%に相当する。中位価格帯マンションや賃貸市場における実需効果は、無視できる規模ではない。

ここに、本論の核心的な区別が生まれる。住宅市場には、二つの異なる現象が同時に作用している。「お金の流れ（資金フロー）」と「人の流れ（人フロー）」である。両者は同じ「親和性」に駆動される構造的な双子だが、社会への影響と必要な政策手段は別物である。

「お金の流れ」—— 非居住者外国人投資家（中国・台湾・シンガポール等の機関投資家・個人投資家）による不動産取得は、超高額帯への投機的影響を生む。これに対しては、各国が既に整備している制度—— 豪州FIRB（全外国人不動産取得を許可制）、加州NRST（非居住者15～25%課税）、シンガポールABSD（外国人60%、永住権30%の付加印紙税）、ニュージーランドOverseas Investment Amendment（2018年、外国人住宅購入を原則禁止）—— を参考に、不動産登記の所有者透明化、非居住者外国人取得への課税、短期転売規制という方向の制度設計が考えられる。日本の重要土地法（2021年）はこの方向の第一歩である。

「人の流れ」—— 居住者外国人（永住者、技能実習生、特定技能、留学生など）による住宅需要は、まったく別の現象である。彼らは住宅を投機の対象としてではなく、生活の拠点として購入・賃借する人々である。これらの居住者を「投資外国人」と同列に扱って規制することは、本論の経済学的視点からは正当化されない。

[4] 地方の空き家と社会統合の地理的偏り

総務省の2023年「住宅・土地統計調査」によれば、空き家は全国に849万戸、空き家率は13.8%、地方では20%を超える県が複数存在する。これは欧州の人口稠密都市（ベルリン、パリ、ロンドン）にはない、日本固有の構造的特徴である。地方には移民を吸収する物理的容量がある。

だが現状の社会統合政策は、地理的に大きく偏っている。法務省統計によれば、外国人相談窓口の約半数は東京・大阪・愛知の三都市圏に集中している。文化庁の日本語教育予算は約30億円（2024年度）、これはドイツIntegrationskurs（統合コース）の約1300億円、カナダSettlement Servicesの約2200億円と比較して桁違いに小さい。OECDの移民統合政策指標（MIPEX）では、日本は56カ国中35位前後で、特に「教育」「医療アクセス」「政治参加」の項目で先進国最下位群に位置する。

ここに、経済学から導かれる一つの非自明な結論がある。社会統合政策投資の限界効果は、「移民が現在いる場所」（東京）ではなく、「人口減少が深刻な場所」（地方）に集中させた方が、社会全体の便益が大きい。理由は三つある。第一に、地方の人口学的ギャップが大きい（秋田の高齢化率は東京の約1.7倍）。第二に、地方の社会統合インフラがまだ薄いため、限界収益通減の逆が働く。第三に、空き家ストック849万戸という、欧州にはない構造的容量がある。

国際的にも、ドイツの東部地域への難民再分配政策、カナダのProvincial Nominee Program（各州独自の永住権枠）、豪州のRegional Migration Scheme（地方就労を条件とした移民ビザ）など、地方傾斜は先行事例として既に実装されている。日本は、空き家を活用した居住支援、地方核心産業（医療・介護・農業・水産業）への外国人材定着、地方大学への留学生定着プログラムなどを統合する経路を、現実的に選択できる。

4 移民と社会統合は同時に動かす —— 補完性という視点

外国人居住者をめぐる議論で支配的な誤解は、「移民を絞り、来た人々の社会統合は強化する」あるいは「移民を増やし、社会統合政策は据え置く」という二者択一的な発想である。経済理論は、この発想を明確に否定する。

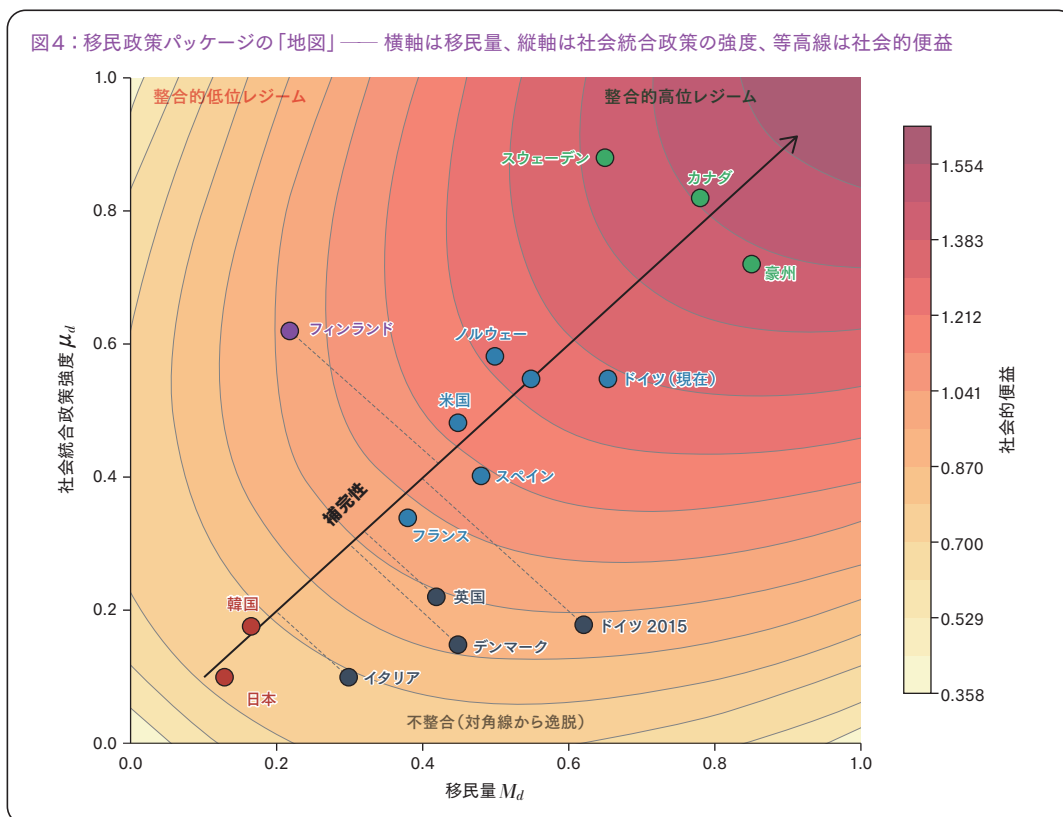
筆者のモデルから導かれる「補完性」と呼ばれる関係は、移民量と社会統合政策が、社会全体の便益において相補的な関係にあることを示す。平易に言い換えれば、移民を増やすほど社会統合政策への投資は割に合うようになり、社会統合政策を強化するほど移民受入の限界価値も上昇する。両者は対立する政策手段ではなく、同方向に動かすべき相補的な手段である。

具体例で考えてみよう。

英国は2010年代以降、留学生授業料を急速に引き上げた。一方で、永住ルートや定住支援の整備は後付けかつ断片的なものにとどまった。その結果、大学は中国・インドからの留学生に過度に財政依存することとなり、地政学リスクや為替変動で在籍数が動揺するたびに大学経営の危機が発生する脆弱な構造を生み出した。2024年には複数の英国大学が経営危機を表明している。これは、「移民は絞るが、社会統合は強化しない」という不整合な政策パッケージの典型的な失敗例である。

ドイツのメルケル政権は、2015年に約110万人の難民を受け入れた。しかし、住宅・教育・労働市場統合といった社会統合政策が追いつかず、多くの移民が低賃金・不安定就労に固定される結果となった。住宅・行政サービス・教育の容量超過や社会的緊張が発火し、反移民政党であるAfD（ドイツのための選択）が2024年州議会選挙でテューリンゲン州32.8%、ザクセン州30.6%を得票するという政治的反動を招いた。これは「移民は増やすが、社会統合は据え置く」という、もう一つの不整合な政策パッケージの失敗例である。

これに対してカナダは、年間移民約47万人（2023年）を受け入れる一方で、Settlement Services（統合サービス）に年20億CAD（約



2200億円)を投資している。Provincial Nominee Program(各州独自の永住権枠)やPost-Graduation Work Permit(留学生から労働市場への円滑な移行を可能とする制度)などの制度的支援が、両輪として有機的に機能している。これが「移民量と社会統合政策を同時に動かす」整合的高位レジームの典型例である。

図4は、各国の移民政策パッケージを「地図」のように描き出したものである。横軸は移民量、縦軸は社会統合政策の強度を表し、等高線は社会全体の便益の高さを示している。等高線が「対角線方向」に最も密になることは、移民量と社会統合政策を同時に動かすことが社会的便益の改善を最大化することを、視覚的に示している。日本・韓国は左下の「整合的低位」、カナダ・豪州は右上の「整合的高位」、英国とドイツ2015年は対角線から外れた「不整合」の失敗例として位置付けられる。

日本の現状を直視しよう。文化庁の日本語教育予算約30億円に対し、カナダSettlement Servicesは約2200億円である。この桁違いの差は、日本がいまだに「整合的低位レジーム」(両方が低水準)に位置していることを示している。ただし、これは単に「カナダに追いつくべきだ」と主張するものではない。経済理論が示しているのは、移民量と社会統合政策を、急進的ではなく、段階的に、しかし同方向に動かしていくべきだ、ということである。これが補完性の含意である。

を論じるものではない。すでに約376万人の在留外国人が日本社会に存在し、その人口学的・経済的な影響は厳然たる事実である。最終的な政策決定は、感情論を含む国民の意思に委ねられるべきものである。本論考が提供しうるのは、その意思決定の質を高めるための分析的枠組みに限られる。

以下に示す三つは、政策提言や推奨ではなく、本論の経済学的分析(現在地の診断、構造的変化の整理、補完性の含意)から自然に導かれる「合理的な方向性」として整理したものである。

[1] 移民受入と社会統合政策は、同時に動かす方向で考える

経済学的根拠は補完性である。移民量と社会統合政策(日本語教育、永住権ルートの整備、第二世代支援、地方コミュニティとの橋渡し等)について、いずれか片方だけを動かす政策は、社会的便益の観点からは劣る。日本の社会統合政策投資を段階的に拡充することは、補完性が予測する社会的便益改善のための必要条件となる。

[2] 政策投資の効果は地方でより大きく、地方優先が合理的である

経済学的根拠は周辺地域傾斜の補完性である。社会統合政策投資の限界効果は、東京一極ではなく、人口減少が深刻な地方においてこそ大きい。秋田県の高齢化率は東京都の1.7倍に達しており、地方こそ補完性の効果が最大化される領域である。空き家ストック849万戸を活用した居住支援、地方核心産業への外国人材の定着、地方大学への留学生定着プログラムなどを統合する経路は、社会的便益の観点から合理的な選択である。

5 三つの方向性 ——寛容社会のための合理的な選択

重ねて確認しておきたいが、本論考は移民受入の是非や拡大の賛否

[3] お金の流れと人の流れの政策は、分離して設計する

経済学的根拠は資本・労働の双対性命題である。国境を越える資金フロー（国際投資）と人フロー（国際労働移動）は、同じ親和性に駆動される構造的な「双子」でありながら、社会への影響と必要な政策手段は別物である。東京都心マンションの超高額帯には資金フロー政策（取得時の透明化、非居住者課税、短期転売規制）、居住者外国人による実需には人フロー政策（住宅供給の拡充、地域分散の誘導、空間配分政策）という二元的な設計が合理的である。永住者・在留資格保有居住者を、投資目的の非居住者外国人と同列の規制対象とすることは、本論の枠組みからは正当化されない。

6 ゆっくり扉を開く ——結びにかえて

ここまでの分析を踏まえ、本論考の結論を述べたい。日本は今、二つの誘惑の間に立たされている。

一つは「鎖国の誘惑」である。すなわち、外国人を制限すれば社会の安定が保たれる、という発想である。徳川幕府の鎖国体制は、1639年のバテレン追放令以降、段階的な「合理的判断」の累積として完成した。だが、その結果として、明治期の急速な近代化には半世紀以上の歳月を要することとなった。鎖国200年の歴史的教訓は、個別判断の合理性が累積した場合に生じる長期コストの大きさである。重要土地法、経営・管理ビザの厳格化、永住権取り消し要件の強化、技能実習制度の運用厳格化など、それぞれが個別には合理的に見える判断であったとしても、その累積が長期的に何を生むのかを、冷静に評価する必要がある。

もう一つは「急開の誘惑」である。すなわち、労働力不足を一気に外国人で埋めようとする発想である。ドイツ2015年の経験は、急速な受入が容量超過と政治的反動を招くリスクを、生々しく示している。約110万人規模の流入は短期的には人手不足の解消をもたらしたが、住宅・教育・医療の容量超過と、その後の反移民政党の台頭という政治的反動を生んだ。

経済理論と歴史が示しているのは、いずれも望ましい道ではない、ということである。日本に必要なのは、お金の流れと人の流れを切り分け、移民受入と社会統合政策を同時に、しかし急進せずに、地方から

段階的に拡大していく——そのような「ゆっくりと国際社会に扉を開く」第三の道である。本論考が示してきたのは、この第三の道を、感情論ではなく国際労働移動の経済理論と統計的事実から定式化する試みであった。

筆者は、昨年からブリティッシュコロンビア大学の客員教授としてバンクーバーに滞在している。実は、最初の滞在は2011年から2014年であった。それから約10年が経過したが、その間にもバンクーバーには新しい摩擦が生まれ、新しい規制が追加されてきた。非居住者外国人に対する不動産取得への課税、空き家税、外国人住宅購入の規制、留学生上限の導入など、社会の側からは「規制が増えた」と映る変化が次々と起きている。しかし、そうした制度的調整を経るたびに、社会的な安定性はかえって精練されてきたように見える。完全な解は存在しない。常に新しい摩擦が発生し、社会はそれに応答していく。重要なのは、摩擦を完全になくすことではなく、社会全体を安定的に均衡させながら、なお成長を続けていけるような社会制度を、辛抱強くデザインし続けることである。バンクーバーから日本を眺めると、日本もまた、そうした制度デザインを段階的に積み上げていく段階に入りつつあるように思える。

筆者は2017年に「Open the Door: 日本は誰に扉を開けばいいのか?」と題する論考(清水 2017)を公にした。同論考では、シンガポール国立大学の Kishore Mahbubani 教授の問い——「シンガポールはこれからも生き残ることができるか」——を導入として、多様性が成長の源泉であること、日本もまた誰に、どう扉を開くかを問われる局面にあることを論じた。その結語において、筆者は「日本人は、近未来においてどこに住んでいるのであろうか」と書き、日本人もまた国境を越える側に回る可能性を示唆して筆を置いた。

10年後の現在、その問いはなお有効である。それと並んで、もう一つの問いが浮かび上がる——日本に住む412万人の外国人と、私たちはどのような社会を共に築いていくのか。10年前に問うた「Open the Door」は、10年後の今、「Open the Door, Slowly」という別の問いに姿を変えつつある。

経済学者は、その答えそのものを提示することはできない。しかし、答えを導き出すための分析的な道具立てを提供することはできる。本論考が、感情論ではなく経済理論と統計的事実に基づく、寛容社会への落ち着いた議論の一助となれば幸いである。

ゆっくりと、しかし確実に、扉を開けていくこと。それが、本論考の結論である。

[参考文献]

- Badarınza, C., T. Ramadorai, and C. Shimizu (2022). "Gravity, Counterparties, and Foreign Investment," *Journal of Financial Economics* 145(1): 132-152.
- Combes, P.-P., and L. Gobillon (2015). "The Empirics of Agglomeration Economies," in G. Duranton, J. V. Henderson, and W. C. Strange (eds.), *Handbook of Regional and Urban Economics*, Vol. 5A, pp. 247-348. Elsevier.
- Diamond, P. A. (1965). "National Debt in a Neoclassical Growth Model," *American Economic Review* 55(5): 1126-1150.
- Diewert, W. E., K. Nomura, and C. Shimizu (2025). "Technical Progress and the Labor-Saving Bias in U.S. Production, 1970-2022," *Empirical Economics*.
- OECD (2024). *International Migration Outlook 2024*. OECD Publishing, Paris.
- 清水千弘 (2017) 「Open the Door: 日本は誰に扉を開けばいいのか?」LIFULL HOME'S 総研『寛容社会』所収。
- Shimizu, C. (2026, mimeo). "Gravity, Affinity, and Migration: A Welfare Wedge Theory of Cross-Border Labor Flows in Spatial Equilibrium," 一橋大学ソーシャル・データサイエンス研究科。

MEMO

Handwriting practice area with 30 sets of dashed lines for tracing on a blue-lined background.

04

Conclusion





04

Conclusion

終章

寛容社会を問い直す ——ウェルビーイングから考える「秩序ある共生」

島原万丈

LIFULL HOME'S 総研 所長

はじめに：成長の見えない担い手

2026年7月21日、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2026」（以下「骨太方針」）と「日本成長戦略」「地域未来戦略」を閣議決定した。三文書が描くのは、積極財政によって民間投資を拡大し、日本経済の供給力を強化し、その効果を地方へ広げていく2040年までの成長ビジョンである。高市版地方創生戦略である「地域未来戦略」でも、これまでの人口政策から、全国各地に産業クラスターを形成する経済政策へと大きく舵を切るなど、三文書は、強い経済と地域社会をつくるための一組の設計図となっている。

もちろん、政府の期待どおり民間投資が動くかどうかは分からない。しかし、この構想が一定程度実行に移されるなら、人材の確保が大きな制約になる。工場や研究施設には研究者や技術者だけでなく、建設、製造、保守、物流を担う現場人材が必要であり、そこで働く人々の暮らしを支える医療、交通、小売、飲食などの担い手も要る。2040年には1100万人の労働者不足が生じるとの予測もある中で政府自身もこの問題を認識し、「骨太方針」では人材力の強化やリスクリング、エッセンシャルワーカーの育成を繰り返し掲げている。

ここで気になるのは、これだけ人材不足を強く意識した三文書でありながら、成長の担い手としての外国人の姿がほとんど見えないことだ。日本経済はすでに257万人の外国人労働者、全雇用者の約4.2%に支えられている。それにもかかわらず、一部の高度専門職人材を除けば外国人材への言及はほとんどない。「骨太方針」では外国人政策は「国民の安全・安心の確保」の下に置かれ、「不法滞在者ゼロプラン」^{※1}が強調される。「地域未来戦略」でも、外国人は地方へ来て消費する観光客としては描かれるが、高齢化する人口減少地域で貴重な戦力として働く、地方経済の一角を担う人的資源としては登場しない。

もちろん、政府に共生政策がないわけではない。2026年1月の「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」には、日本語教育、就労支援、子どもの教育、医療、住宅、相談など広範な施策が並ぶ。しかし、それは成長戦略とは別の政策体系に置かれ、また「秩序」や

「管理」の色彩が強い。高市総理はアベノミクスの継承を掲げて総理になったが、第二次安倍政権が『日本再興戦略』改訂2014で外国人材の活用を成長戦略に明確に位置づけ、さらに保育や医療、住宅など受け入れた外国人の生活環境にも目配せをしていたことと比べると、高市政権の外国人材に対するスタンスは、安倍政権とは大きく異なる。

その結果、今回の政策文書に描かれる外国人は、日本人の安全・安心にとっての不安材料であり、管理され、日本社会への適応を求められる存在、あるいは通りすがりの観光客になっている。人手不足が成長のボトルネックとして語られているにもかかわらず、すでにその不足を補っている外国人には、成長戦略の重要なパートナーとしての位置が与えられていない。しかし「国民の安全・安心の確保」として「外国人政策の推進」を掲げているのは、今後も外国人の受け入れは不可欠だと密かに前提にしているからではないか。今後も受け入れが不可欠であることを前提としながら、担い手としての彼らの姿は国民から見えないようにしておきたいかのようでもある。

少々都合が良すぎやしないか。彼らは現実に日本で暮らす人間である。国籍は違えど、日本人住民の隣で生活する一人一人の生活者だ。働いて税金と社会保険料を納め、住宅を借りて家賃を払い、買物をし、勉強し、就職を考え、あるいは子どもを育てている。今後、外国人の受け入れを拡大するのか、抑制するのかという議論はいったん脇に置いて、すでに400万人を超える外国人がこの国に暮らし、日本の社会経済が彼らに助けられている面があるという現実は動かない。この国の未来を考えるなら、彼らにもっと関心を持ち、最低限の敬意を示すべきだと思う。

もし、少なくともすでに受け入れた外国人を無体な排除することなく、共に経済と地域社会を維持していこうとするならば、また日本が今後も外国人に選ばれる国であり続けたいならば、日本は彼らのウェルビーイングが実現できる国でなければならない。まずは、彼らがこの国でどのように暮らし、何に困り、何に満足し、これからも住み続けたいと考えているのか。その実態を知ることから始めたい。

※1：ちなみに、出入国在留管理庁の発表によると2026年1月1日現在の「不法残留者」は6万8488人であり、その6割は短期滞在ビザ（ほぼ観光客）のオーバーステイである。四方を海に囲まれた日本と、他国と陸続きの欧米諸国では、不法移民のイメージはまったく異なることは留意しておくほうがいい。

1 外国人の居住構造

1-1. 外国人の居住地域：外国人は三大都市圏に集中

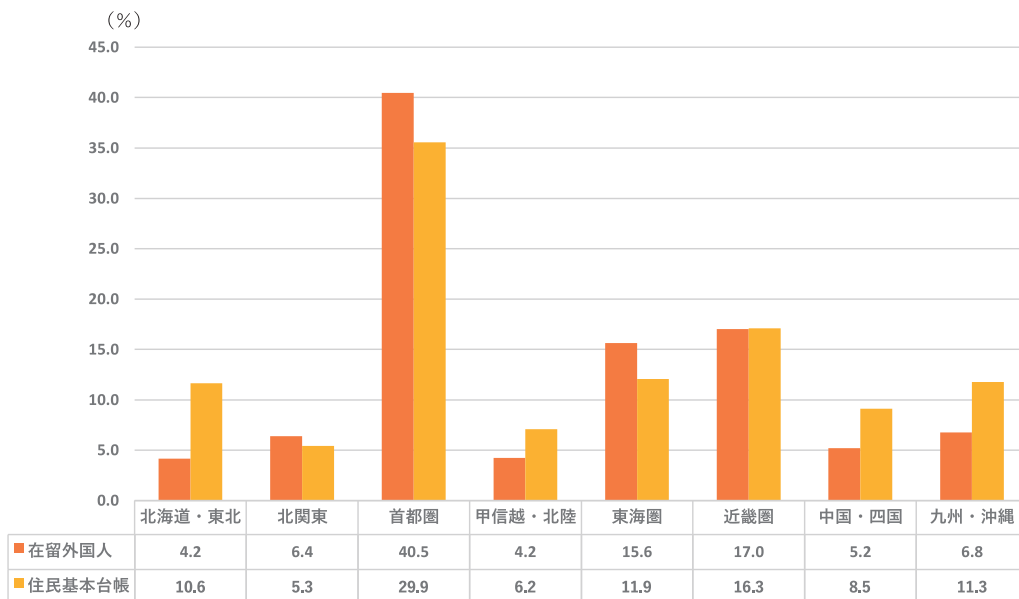
最初に、400万人を超える在留外国人はどこにどのように住んでいるのか。居住に関する最も基礎的な数字を公的統計で確認しておく（図1）。

出入国在留管理庁の発表資料によれば、外国人の人口は三大都市圏に大きく偏っている。最も多いのは首都圏でその数は約167万人（外国人の40.5%）、次が近畿圏で約70万人（17.0%）、東海圏が約64万人（15.6%）と続く。三大都市圏の合計で約300万人を超え、在留外国人の73%は三大都市圏に集中していることになる。もっとも日本全体の人口も約65%は三大都市圏に集中しており、外国人の

居住地の分布だけが著しく偏っているわけではない。強いて言えば、北関東、首都圏、東海圏には日本人よりも厚めに分布し、北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄は少ない。

外国人の居住地は在留資格によって、言い換えると仕事によって左右されるところが大きい。詳しくは本報告書の序章でLIFULL HOME'S総研の渋谷が整理しているので参照されたいが（26p～27p）、ITエンジニアなどホワイトカラーが多い「技術・人文知識・国際業務」や「留学」は大都市圏に集中し、主に建設業や製造業、農業の現場で働く「技能実習」や「特定技能」は比較的地方に分散する傾向がある。

図1：在留外国人の居住地域



〔出典〕出入国在留管理庁報道資料「令和7年末現在における在留外国人数について」、総務省「令和8年1月1日住民基本台帳人口・世帯数」より作成

1-2. 外国人の世帯構造：約半数は単独世帯

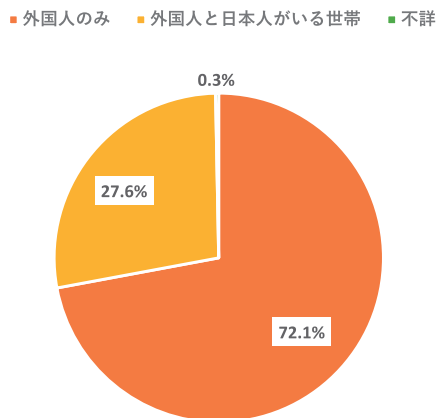
2020年の国勢調査で、外国人のいる世帯（総数169.3万世帯）の内訳を見ると（図2）、27.6%は「外国人と日本人がいる世帯」である。国際結婚（38.6万組／国勢調査）に事実婚のカップルも含めて、46.8万世帯は日本人との間に家族を構成している。世帯にもいくつかのパターンがあるので単純計算は成り立たないが、外国人413万人のうち最低でも約47万人は日本人と家族であることを考えると、この層は公共マナーも含めてさまざまなルールに関して、十分に日本社会に適合している層と考えられる。

72.1%（122万世帯）の外国人だけの世帯の内訳を見ると（図3）、73.3%は単独世帯で、それを最新の外国人人口に当てはめると89.4万人になる。これらの数字を全体に割り戻すと、外国人のいる世帯のうち、27.6%は日本人と外国人の家族、52.8%は外国人の一人暮らし、

16.5%は外国人同士で家族を構成して日本で暮らしているという計算になる。

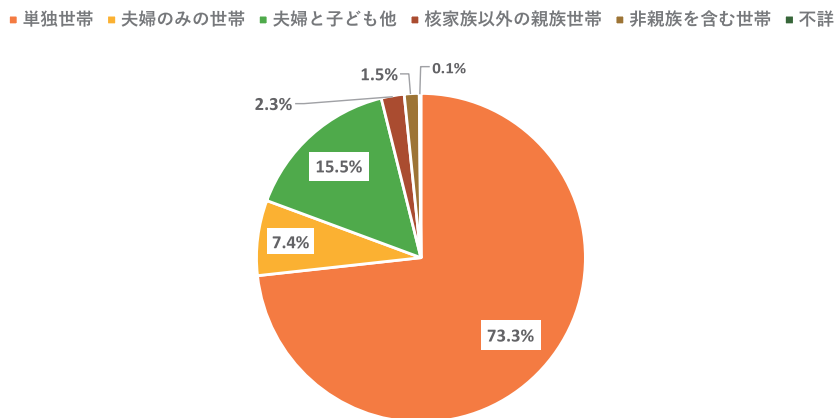
ただし、これは世帯ベースの計算なので、在留外国人の半数が一人暮らしをしているわけではない、ということには注意が必要だ。人口ベースで計算すると、日本に住む413万人の外国人のうち一人暮らし（89.4万人）の割合は21.6%である。同じ国勢調査では日本全体でも単独世帯の割合は約38%で最多の世帯類型になるが、総人口に対する一人暮らしの割合は16.8%なので、外国人の一人暮らし率は日本人よりも約5ポイント高い。これには在留外国人人口の圧倒的な若さが背景にある。在留外国人の年齢構成は、15歳～39歳が全体の61.0%を占めている。

図2：外国人の世帯構成



[出典] 総務省「令和2年国勢調査」より作成

図3：外国人のみ世帯の世帯類型



[出典] 総務省「令和2年国勢調査」より作成

1-3. 外国人の住居の所有関係：民間賃貸が主な住まい

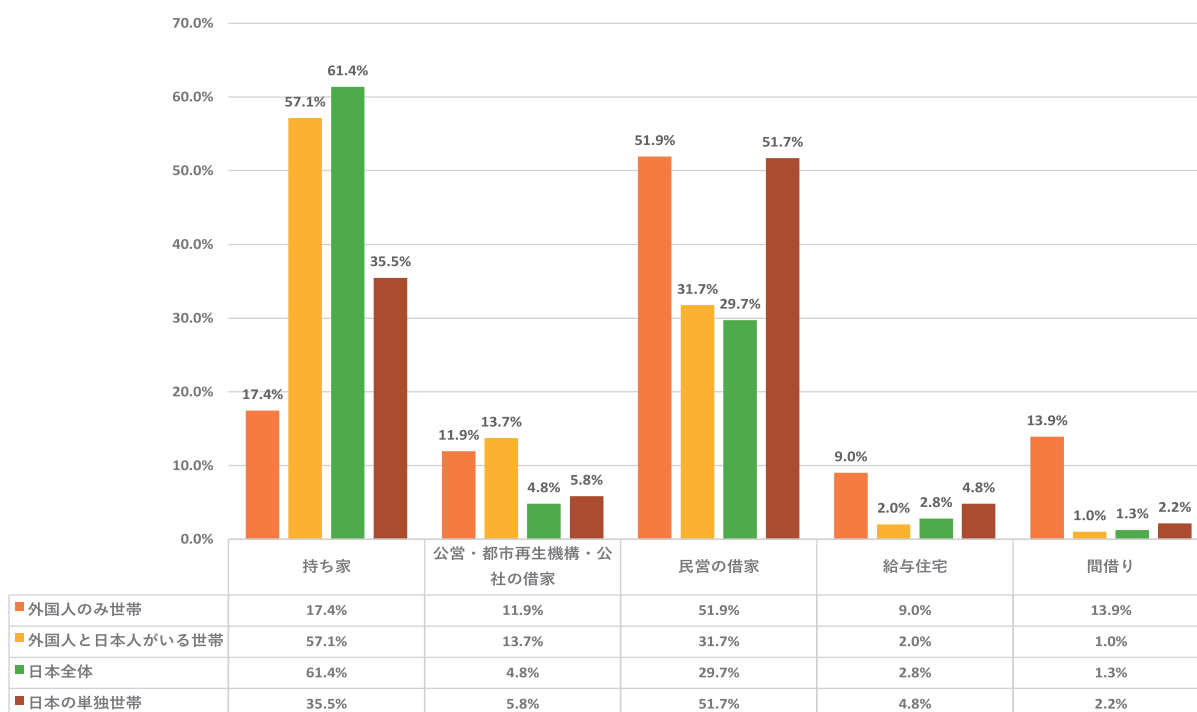
図4は、外国人世帯が暮らす住宅の所有関係別の種別である。外国人の住まいは、外国人のみの世帯なのか日本人と同居の世帯なのかで大きく異なることがひと目で分かる。

持ち家率について比較すると、外国人のみの世帯では17.4%、外国人と日本人がいる世帯では57.1%と大きな差がある。外国人と日本人がいる世帯の持ち家率は日本全体の61.4%をわずかに下回る程度である。外国人のみの世帯の住宅は「民営の借家」が51.9%と過半数を占め、「公営・都市再生機構・公社の借家」も11.9%と、外国人のみ世帯の約3世帯に2世帯が賃貸住宅に住んでいる計算になる。日本全体での単独世帯では持ち家率は35.5%あるので、外国人のみ世帯の持ち家率の低さが目立つ。これには、外国人の在留資格の問題に加えて、年齢層が若いことが大きな要因と考えられるが、UR等公的な賃貸住宅に住む割合が日本人に比べて高いことから、123p～

126pでLIFULL「FRIENDLY DOOR」の龔軼群（キョウ・イグン）が問題提起するように、永住権が前提となるなど外国人は住宅ローンの審査のハードルが高く、家族ができて広い住宅が必要になっても、持ち家に移行できない事情も多々あると推察される。

その他にも、外国人のみの世帯で特徴的なのは、「給与住宅」の9.0%よりも「間借り」が多いことである。さらに、国勢調査では住宅以外に分類される寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物に住む者が、外国人のみ世帯の1割を占める約13.4万世帯ある。日本全体ではこの割合は1.3%とごくわずかであるので、これも外国人が置かれた居住環境を物語る事象と言える。なお、この住宅以外に住む世帯も含めて外国人のみ世帯の持ち家の割合を計算すると15.6%となる。

図4：外国人の住宅



[出典] 総務省「令和2年国勢調査」より作成

2 外国人の住まい探しの実態

さて、ここまでは国の公的な統計をもとに外国人の居住の実態を見てきたが、公的な統計がカバーするのはここまでである。国勢調査では国籍別の持ち家率まで把握できるはずだが、データは公表されていない（オーダーメイド集計が必要）。ここからは今回の調査研究プロジェクトのためにLIFULL HOME'S 総研が独自に実施したアンケート調査の結果を使って、外国人の居住実態に迫っていく。

本アンケート調査はインターネット調査会社が保有するアンケートシステムを使って行われた。前述の通り外国人の居住地は三大都市圏と北関東へ集中するため、北関東、首都圏、東海圏、近畿圏に居住

する外国人を対象とし、また外国人の国籍は在留資格人口の上位11の国と地域—中国（香港含む）、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパール、インドネシア、ブラジル、ミャンマー、スリランカ、台湾、米国の出身者を対象とした。調査票は各国の言語に翻訳して実施した。集計の全体値は在留資格別の人口構成比に合わせてウェイトバック集計をしているので、全体値と内訳の合計は合わないので注意されたい。なお、在留外国人のうち6.5%を占める特別永住者は、今回の調査のスクリーニングで1サンプルしか回収できなかったため、集計からは除外した。調査概要およびウェイトバックの詳細は35pを参照のこと。

2-1. 住まい選びの重視条件：利便性重視のホワイトカラー、コミュニティ重視の技能職

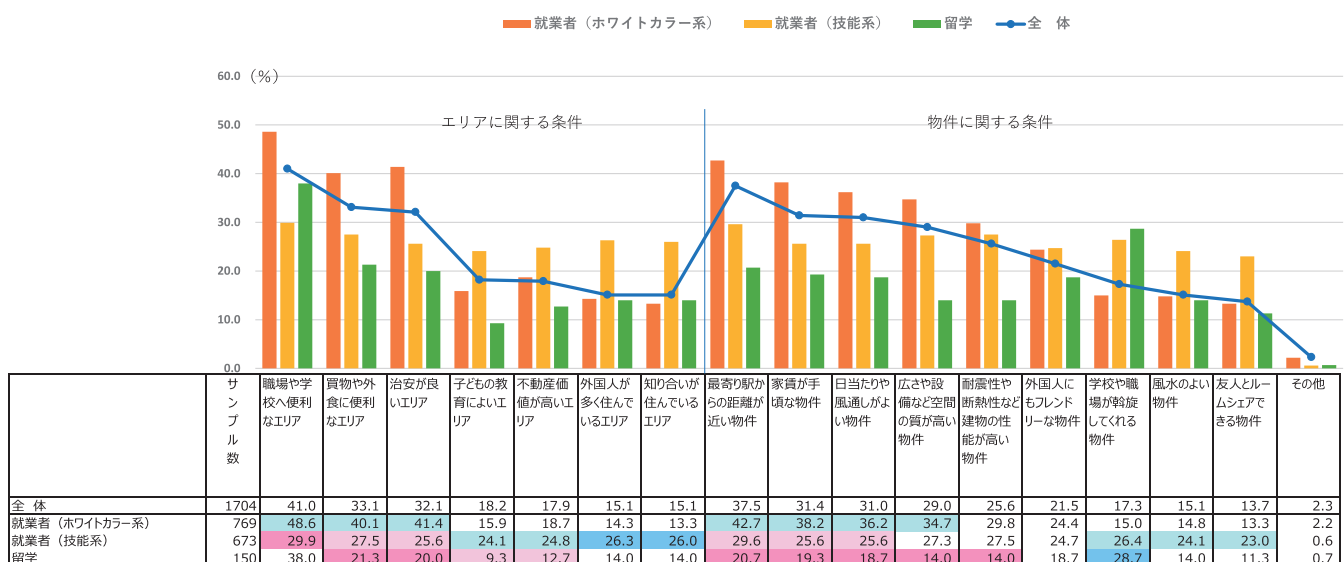
日本の在留資格は就業と就学に紐付くものが多いため、住まい選びにおいても、重視されることは在留資格と職業による立場で大きく異なってくる。そこで外国人の就業者を、在留資格の「技術・人文知識・国際業務」を中心とするホワイトカラー系と、「技能」「特定技能」「技能実習」を中心とする技能系で分け、留学生を加えた3つの層で、住まいを選ぶ際に重視することがどう違うのかを比較しながら、外国人の住まい選びについてみていく。なお、「永住者」や「定住者」など職業の制約がない身分による資格は、アンケートで回答された職業によってどちらかへ分類している。芸術や宗教などホワイトカラー系とも技能系とも分類不能な「その他」と、非就業者はサンプル数が少ないため表示していない。

図5で確認すると、ホワイトカラー系の就業者は、エリアの選択に関して職場への通勤利便性や生活の利便性を最も重視しつつ、それと同程度に治安の良さも重視する傾向が強い。日本では海外の都市のように著しく治安の悪い危険なエリアというのはないので、「治安の良い」という日本語が翻訳された母国語がどういうイメージで伝わったかは気になるところだが、「便利で治安の良いエリアに住みたい」というのは、日本人とまったく同じ感覚である。これに対して技能系の

就業者では利便性の重視度はホワイトカラー系ほど高くはなく、「外国人が多く住んでいるエリア」や「知り合いが住んでいるエリア」を相対的に強く重視しており、このニーズに基づいて外国人同士が集まって住む傾向が強くなることが分かる。留学生に関しては通学の利便性が第一で、その他のエリア条件に関する希望は少ない。

物件に関することでも、ホワイトカラー系はエリアの選択に関して「最寄り駅からの距離が近い物件」が最も多く、利便性重視の傾向が強いことがはっきりしている。その次に「家賃が手頃な物件」「日当たりや風通しがよい物件」「広さや設備など空間の質が高い物件」がほぼ同程度の割合で並ぶ。便利で治安の良いエリアで、駅から近く家賃が手頃で住み心地が良い物件、という言い方をすれば、ホワイトカラー系の外国人が求める住まいは、日本人とそう大きく変わるものではないだろう。一方、技能系や留学生では「学校や職場が幹線してくれる物件」を希望する割合が高いため、その他の条件についての重視度はホワイトカラー系に比べて低く、物件スペックにはあまり強いこだわりは感じられない。特に中華系の人たちが重視すると言われる「風水」は、中国（香港含む）や台湾の人の回答をみても、利便性や空間の質、建物の性能などに比べると優先度が高いというわけではないよう

図5：住まい選びの重視条件（複数回答）



だ。「風水の良い物件」を重視する割合が高いのは、中国（12.8%）や台湾（6.9%）よりも、むしろミャンマー（28.4%）、ネパール（28.4%）、スリランカ（22.6%）という結果だった（52p）。ネパールやスリラン

カには風水とよく似たインド発祥の思想があり、ミャンマーは独自の占星術を重視する風習があるという。

2-2. 住まい探しの情報メディア：日本初心者にはポータルサイトは難易度が高い

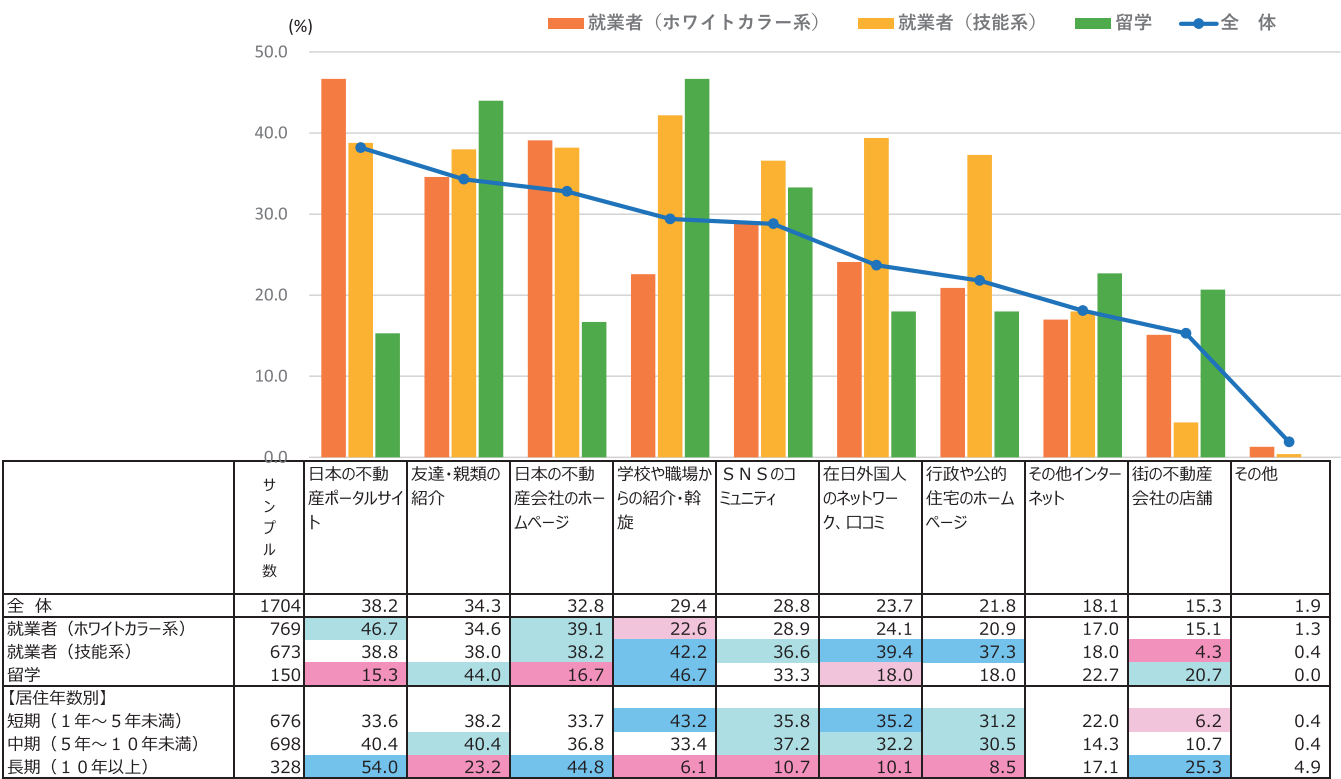
外国人が住まい探しに使うメディアは、口コミやSNS、紹介・斡旋が多いのが特徴である（図6）。日本人を対象とした各種調査では住まい探しのメディアは不動産ポータルサイト・アプリの利用率が圧倒的に多く、口コミやSNSの利用率はそれほど高くはないので、これは外国人特有の情報行動であると言える。「友達・親類の紹介」と「SNSのコミュニティ」は、就業者か留学生かホワイトカラー系か技能系か、といった違いで利用度に大きな差がみられない。

紹介やSNS以外のメディアについては、住まい選びの重視条件の違いからか、就業者と留学生では異なる傾向がある。就業者が職種系にかかわらず「日本の不動産ポータルサイト」や「日本の不動産会社のホームページ」を多く利用しているのに対して、留学生ではこれらのメディアの利用率は低く、「友達・親類の紹介」（44.0%）や「学校や職場からの紹介・斡旋」（46.7%）のように身近で彼らが信頼を置くルートからの紹介に頼る傾向が強い。就業者については、技能系はホワイトカラー系に比べて「学校や職場からの紹介・斡旋」「在日外国人のネットワーク、口コミ」「行政や公的住宅のホームページ」の利用度が高く、ポータルサイトと他の情報源を組み合わせる幅広く情報収集をしている。逆にホワイトカラー系はポータルサイトや不動産会社のホー

ムページに重きを置き、一般の不動産市場から幅広く物件を探している様子がうかがえる。

日本での居住年数と利用メディアの間には相関関係がある。大雑把に言えば、居住年数が長くなるとポータルサイトや不動産会社のホームページの利用率が高まり、逆に口コミや紹介の利用度が下がるのである。居住年数10年を境にして「友達や親類の紹介」「学校や職場からの紹介・斡旋」「在日外国人のネットワーク、口コミ」「SNSのコミュニティ」の利用度は大きく下がり、代わりに「不動産ポータルサイト」「不動産会社のホームページ」「街の不動産会社の店舗」の利用率が跳ね上がる。来日してからの年数が短く土地勘や相場感もない状態では、まず沿線や駅を選んで、物件のスペックでスクリーニングしなければいけないポータルサイトだけで住まいを探すことは難しい。だから友人や外国人コミュニティの口コミやSNSを使って情報を補完する必要があるのだ。ホワイトカラー系の就業者は日本での居住年数が「5年～10年未満」が45.6%、「10年以上」が30.9%と、技能系や留学生よりも長く日本に住む人が多いため、ポータルサイトや不動産会社のホームページの利用率が高くなるのだろう。

図6：住まい探しのメディア（複数回答）



2-3. 住まい探しで困ったこと：3人に1人は外国籍を理由に入居拒否を経験

外国人が住まい探しの際に困ったことは、「保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった」が36.2%で最多。「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」(33.7%)と「外国人お断りの物件が多かった」(33.3%)がこれに続く(図7)。定番の結果である。

LIFULL HOME'S 総研が2017年に実施した調査では、「保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった」は20.8%、「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」は17.4%、「外国人お断りの物件が多かった」は23.1%だったので、いずれの回答も増えていることになる。また、「特に苦勞したり困ったりはしなかった」は26.0%から8.3%へ大幅に減っている。今回の調査では調査対象とする国籍を前回調査の5カ国(中国、韓国、フィリピン、アメリカ、ブラジル)から11の国と地域へ拡大したため、全体値での単純な比較はできないものの、2017年調査と比べると「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」は、中国人15.3%→41.3%、韓国人25.9%→27.7%、フィリピン人18.2%→27.7%、アメリカ人16.5%→30.3%、ブラジル人11.2%→34.4%と、韓国人以外のすべての国で外国籍を理由とする入居拒否をされた経験率が明確に上がっている。

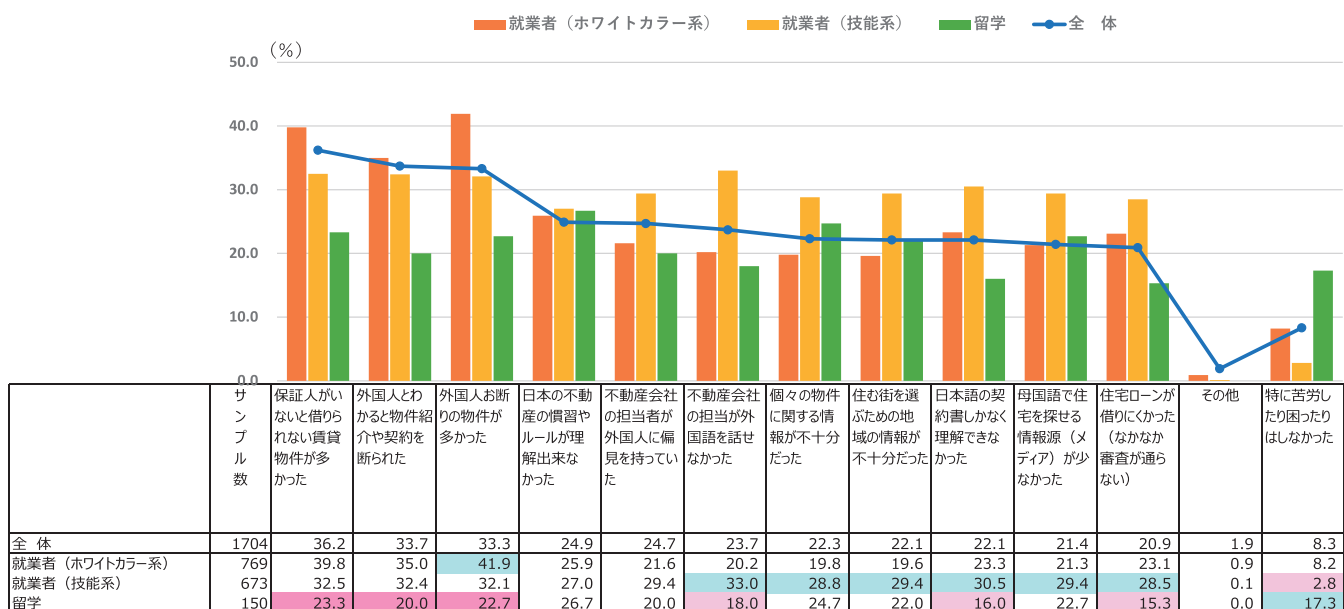
外国籍を理由にした入居拒否に関しては、公益財団法人人権教育啓発推進センターが法務省から委託を受けた「外国人住民調査報告書」(2017年)、LIFULL HOME'S 総研『寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること』(2017年)、公益社団法人日本賃貸住宅管理協会(日管協)「外国人入居者の実態調査」(2022年)などで長く指摘され続けてきた問題で、国土交通省も2017年の改正住宅セーフティネット法で外国人を住宅確保要配慮者に指定した。しかし、実際の賃貸住宅市場において外国人拒否が横行する状況は解消されていないようだ。

日管協の活動を通して業界の啓蒙を続けてきた株式会社イチイ代

表取締役の荻野氏は、中川寛子の取材に対して「30年前からその構図(受け入れに慎重な会社が多い)は大きく変わっていません」と答えている(113p～114p)。荻野氏によれば、受け入れの障壁としては言語の問題がまずは大きい、近年の賃貸住宅市場の需給の逼迫もあるという。首都圏の空室率は低下傾向にあるので、わざわざ外国人に貸す必要がないと考えるオーナーや不動産会社も少なくないのだそう。一方、空き家の増加が深刻な地方では、保守的な個人オーナーの意識は変わっていない。朝日新聞は2026年2月19日の記事で「仲介大手のエイブルホールディングスによると、全国で取り扱う17万5000件の賃貸住宅のうち、貸し手の事情などで外国人を入れる物件は約15%(24年7月時点)にとどまる」と報じている。

外国人が住まいを確保するためには、その国に生まれ育った者なら経験することのない苦勞がある、というのは何も日本に限ったことではない。例えば、日本人がアメリカへ移住してニューヨークで賃貸住宅を借りようとする、分厚い契約書類は当然すべて英語だし、不動産会社のスタッフが日本語で対応してくれるわけでもない。またどれだけ日本で高収入を得ていたとしてもアメリカ国内でのクレジット・ヒストリー(信用履歴)がないので、審査を通ることができない。そのため十分な収入や預貯金があることを証明するために銀行口座の残高を提出させられたり、米国在住の保証人を求められることもある。株式会社グローバルトラストネットワークスのような外国人に特化した家賃保証会社(114p～115p)もある日本の市場のほうが、外国人の入居支援に関してはむしろ進んでいるかもしれない。しかし、ニューヨークでは外国籍だからという理由で入居を拒否されることはない。それは明確な違法である。ロンドンやパリでも同じだ。賃貸住宅のマイソクの入居条件の欄に「外国人不可」や「外国人相談可」など、あり得ないのだ。

図7：住まい選びで困ったこと(複数回答)

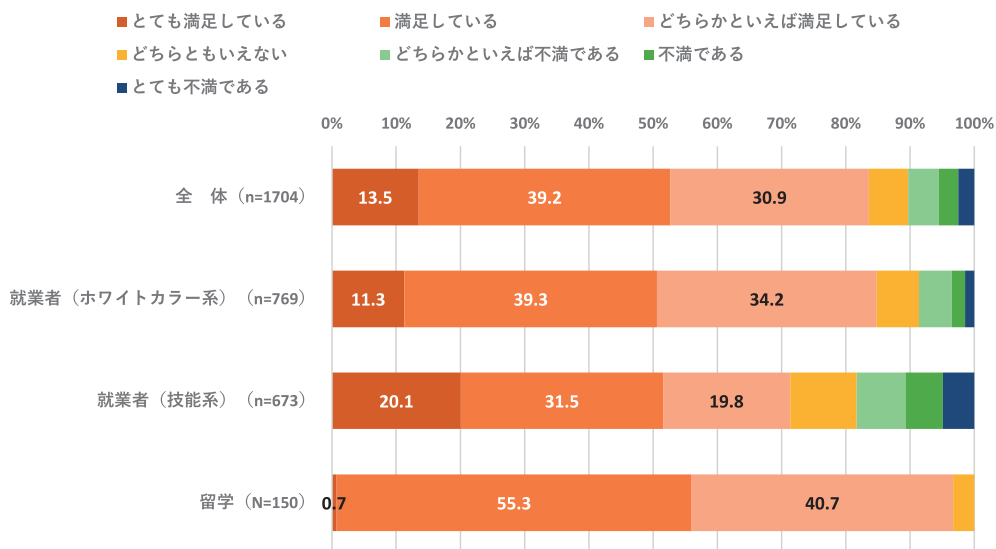


2-4. 住まいの満足度：満足度は高いが、性能面では不満の声も

外国人の住まい探しに苦労があることは分かったが、では、いま住んでいる住居にどの程度満足しているのだろうか。7段階でたずねた結果は図8が示す通り、全体として高い満足度が確認できる。「とても満足している」が13.5%、「満足している」が39.2%と、合わせて50%以上が積極的に評価し、「どちらかといえば満足」まで含めると満足度は80%を超える。ホワイトカラー系と技能系を比べると、技能系では「とても満足している」という割合も高いが、同時に不満を訴える割合も相対的には高く、二極化の傾向がみられる。

調査では住んでいる住宅に対する不満な点も質問した。外国人居住者からあげられた不満は、多い順に「防音性能が低い」(34.5%)、「賃料や住宅価格が高い」(33.7%)、「断熱性能が低い(暑い寒い)」(30.2%)である。これら性能面に関する不満は、中国人、台湾人、韓国人やアメリカ人など、経済発展した国の出身者の回答が多い。とりわけアメリカ人は、「防音性能が低い」や「断熱性能が低い(暑い寒い)」について50%以上が不満を訴えている(64p)。とはいえ全体的に満足度は高いので、これらの不満点は、あえて言えばという程度ではある。

図8：現在の住居に対する満足度(単一回答)



3 外国人の暮らしの実態

3-1. 日本に移住してよかったこと：清潔で便利で安心な日本

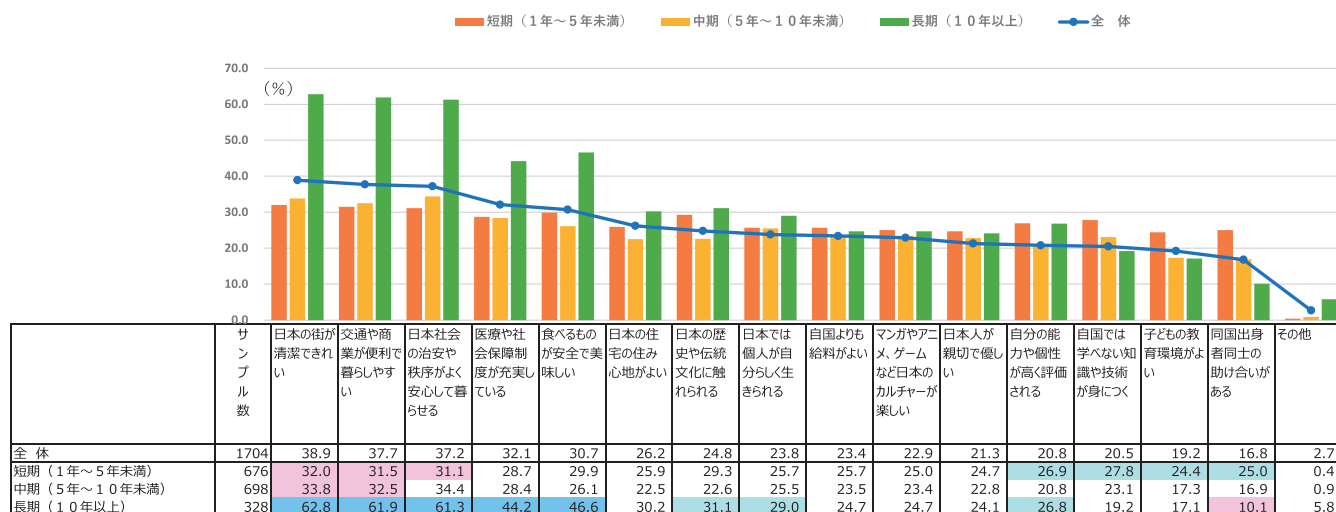
ここからは外国人の日本での生活実態について見ていく。まず、日本に移住してよかったこととして、日本社会の住み心地についてたずねた。全体として最も回答が多かったのは、「日本の街が清潔できれい」38.9%、「交通や商業が便利で暮らしやすい」が37.7%、「日本社会の治安や秩序がよく安心して暮らせる」が37.2%と、都市インフラと社会秩序の質の高さについての回答がほぼ同程度の割合で並んだ。「食べるものが安全で美味しい」や「医療や社会保障制度が充実している」も3割を超えて高く評価されている(図9)。

これを日本での居住年数別に見ると、10年以上日本に住む層で評価が跳ね上がることが一目瞭然である。この層の在留資格は「永住者」と「技術・人文知識・国際業務」で7割が占められており、国籍は中国、台湾、韓国、アメリカが多く、職業的には正規雇用のホワイトカラーが多い。年齢層も最も高く40代以上が半数弱を占める。長く日本に

住むことで日本社会の質を評価できるようになる、日本が暮らしやすい国だと評価するから長く住む、双方向の力学があるとは思われるが、自国の1人あたりGDPが相対的に高い国からの移民にとっても、日本の都市や社会の暮らしやすさは別格に映るようである。

一方、居住年数が5年未満の層がそういった暮らしやすさと同等程度に評価しているのは、「自分の能力や個性が高く評価される」「自国では学べない知識や技術が身につく」「子どもの教育環境がよい」のように、自分と子どもの人材力を高める環境としての日本の評価である。この層は、ミャンマーやネパールなどアジアとブラジル出身の留学生や技能系職種が多く、29歳以下が4割と年齢層も低い。経済が発展途上の国からの若い移民にとっては、「自国より給料がよい」と同程度に成長の場としての日本が評価されている。

図9：日本に移住してよかったこと（複数回答）



3-2. 日本の生活で困ること：地域コミュニティはないのですか？

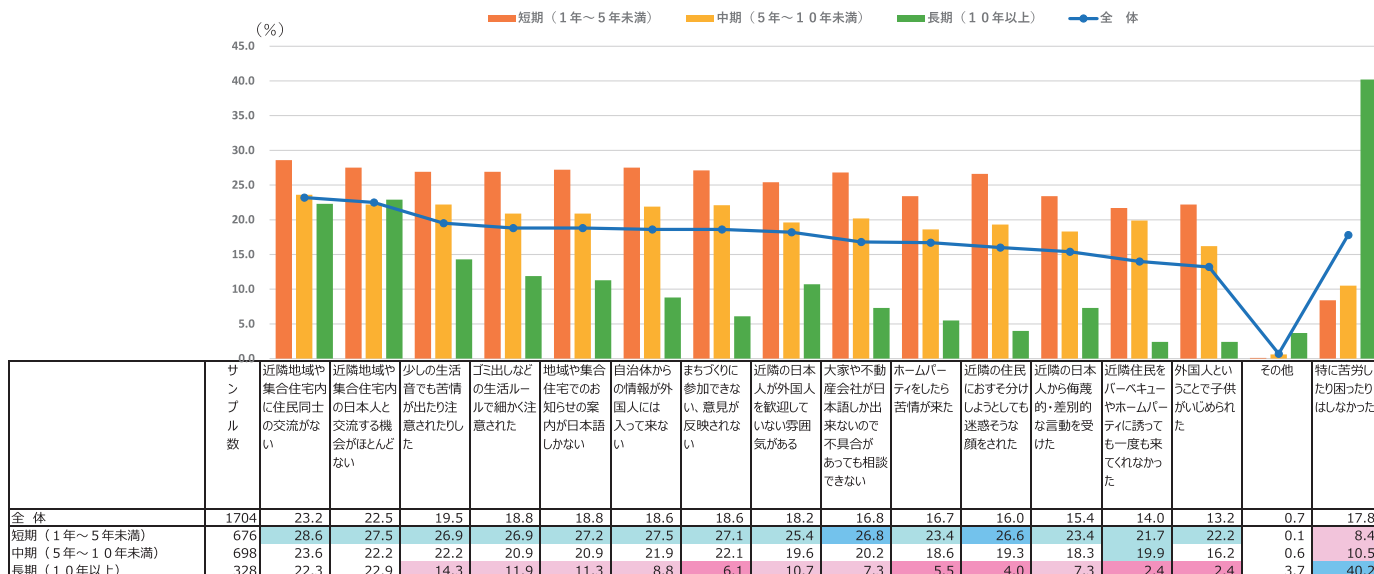
次は外国人が日本の生活で困ること（図10）。居住年数が短い／長いにかかわらず意見が一致しているのが住民同士の交流のなさである。「近隣地域や集合住宅内に住民の交流がない」が23.2%、「近隣地域や集合住宅内の日本人と交流する機会がほとんどない」が22.5%と並ぶ。興味深いのは、それ以下の項目では居住年数が長くなるにつれ回答が減り、10年以上の層では「特に苦労したり困ったりはしなかった」が40.2%に跳ね上がる。しかし地域住民の交流のなさに対する回答は居住年数が10年を超えても高いままである。

外国人問題でよく話題になるゴミ出しや生活騒音の問題について見ると、居住年数5年未満では「少しの生活音でも苦情が出たり注意されたりした」と「ゴミ出しなど生活ルールで細かく注意された」がともに26.9%、「ホームパーティをしたら苦情が来た」が23.4%と、5人に1人以上が日常生活で苦情を受けた経験をしている。しかしこれらの点についても居住年数とともにスコアは低下し、10年を超える層では1割程度になる。苦情やトラブルについては、やはり本国との生活習

慣の違いに端を発するものが多い。ゴミの出し方はそれぞれの国で違うやり方があり、ホームパーティやバーベキューなどを日常的に楽しむ文化もある。また言語の違いで本人たちにとっては普通の会話も、日本人からすると大声で怒鳴り合っているように聞こえる場合もある。だから日本の住宅への不満の第一位は防音性能の低さという回答になるのだろう。それでも日本での生活経験を積んで日本社会のさまざまな暗黙のルールを学んでいけば、大きな問題ではなくなる、ということが居住年数別のデータから読み取れる。問題とするならば、最初にそれを外国人に的確に教えるルートが弱いことかもしれない。賃貸仲介・管理など不動産業界の努力に期待したいところである。

また、居住年数の長さによらず外国人が指摘する日本の近隣地域や集合住宅内に住民同士の交流がないことは、災害時の協力や孤独・孤立など日本人の問題にもつながることで、これについては日本人は彼らの声に耳を傾けてもよいのではないかと。

図10：日本の生活で困ること（複数回答）



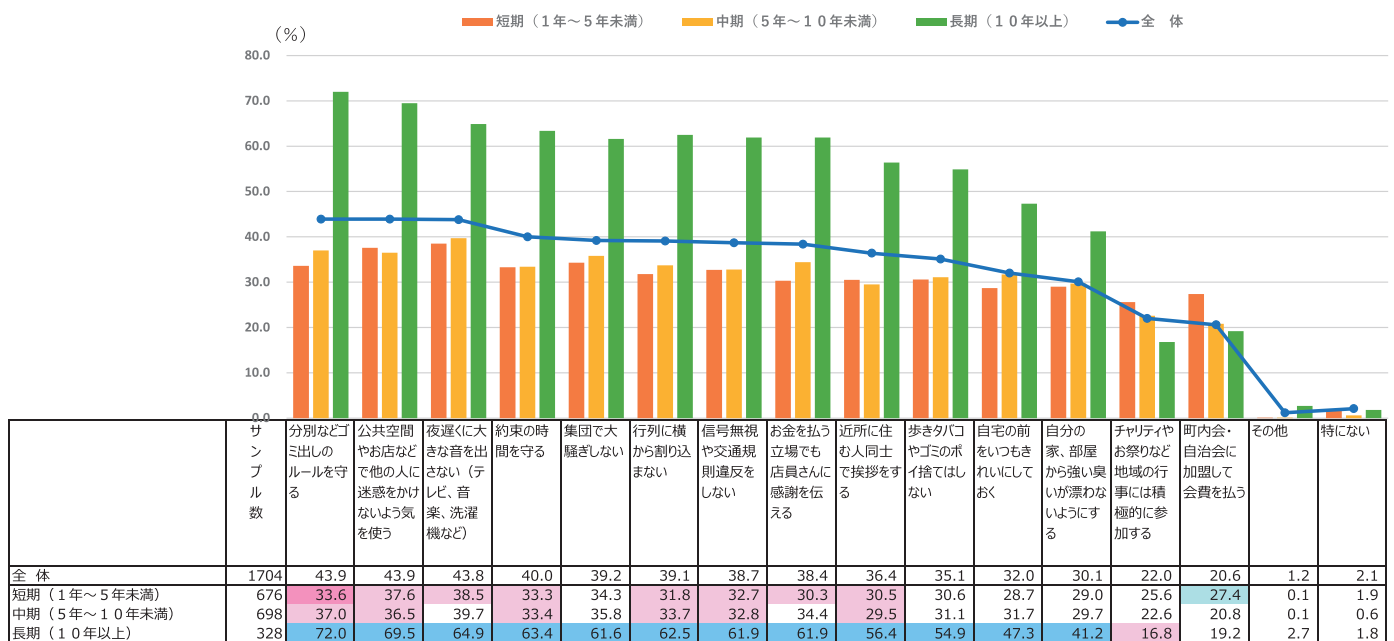
3-3. 日本の生活で気をつけていること：10年住むと順応する

先の問題とは裏返しの項目になるが、次は外国人が日本での日常生活で気をつけていることをみていく（図11）。まず全体傾向から確認すると、最も多いのが「分別などゴミ出しのルールを守る」「公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないよう気を使う」「夜遅くに大きな音を出さない」が約44%で並ぶ。先に見たように、これらは居住期間の短い外国人が苦情を受ける定番とも言える項目だが、多くの外国人はそれらのことに気を配っているという回答である。これ以下も、「約束の時間を守る」「集団で大騒ぎしない」などから「自分の家、部屋から強い臭いが漂わないようにする」まで30～40%でほぼ横並びで続いている。これらの回答水準が絶対値として高いか低いかは判定が難しいものの、日本人なら当たり前のさまざまな公共空間における振る舞いの暗黙のルールについて、外国人もそれなりに気を使っているということは言えそうだ。

ただしこれも居住年数の長さによって傾向が異なり、10年を超える層と10年未満の層でレベルの違いがある。日本社会への順応という点について言えば、10年というのが一つの目安になるのかもしれない。その一方で、「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参

加する」と「町内会や自治会に加盟して会費を払う」の2項目については居住年数が長くなるほどスコアが低下し、10年以上の層で最も低くなる。後述するが、実は日本人が外国人に求めることとして、この2項目への要望は低い。「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する」は6.3%、「町内会・自治会に加盟して会費を払う」は14.4%。例えば「集団で大騒ぎしない」の64.9%に比べると、ほとんど重視されていないと言える。また「近所に住む人同士で挨拶をする」も15.0%と低い。外国人には地域コミュニティに入ってきて欲しくないと言っているのか、そもそも日本の地域コミュニティが機能していないのか解釈は難しいところではあるが、筆者のこれまでの研究経験から言うと後者の可能性が大である。一般に地域コミュニティを大切にする外国人には日本の地域コミュニティの交流のなさは奇異に映っていることは間違いないが、10年以上日本に住んでいると外国人も地域コミュニティに対して期待をしなくなるのかもしれない。これもある意味での順応かもしれないが、あまりポジティブな状況とは言えないだろう。

図11：日常生活で気をつけていること（複数回答）



3-4. 日本での生活満足度：居住期間が長くなると不満がなくなる

これまで見てきたように、外国人もあれこれ苦労しながら日本に暮らしているわけだが、トータルで日本での生活にはどの程度満足しているのだろうか。移民はウェルビーイングを求めて移動するという最新の移民研究の知見を踏まえると、今後も日本に質の高い人材を惹きつけるためには、外国人の幸福度は継続的に観察すべき重要な指標になるだろう。

図12は国連の「世界幸福度報告（World Happiness Report）」でも使われる手法——最高の人生を10点、最低の人生を0点としたとき、今現在あなたの人生は何点かと自己評価を問うキャントリル・ラダーで測定した外国人の幸福度である。これによると、外国人の幸福度は平均で6.9と、日本人調査の平均6.0を上回る。職業別ではホワイトカラー系と留学生で7点を超え、技能系では若干下がって6.5となるが、それでも日本人全体よりも高い。

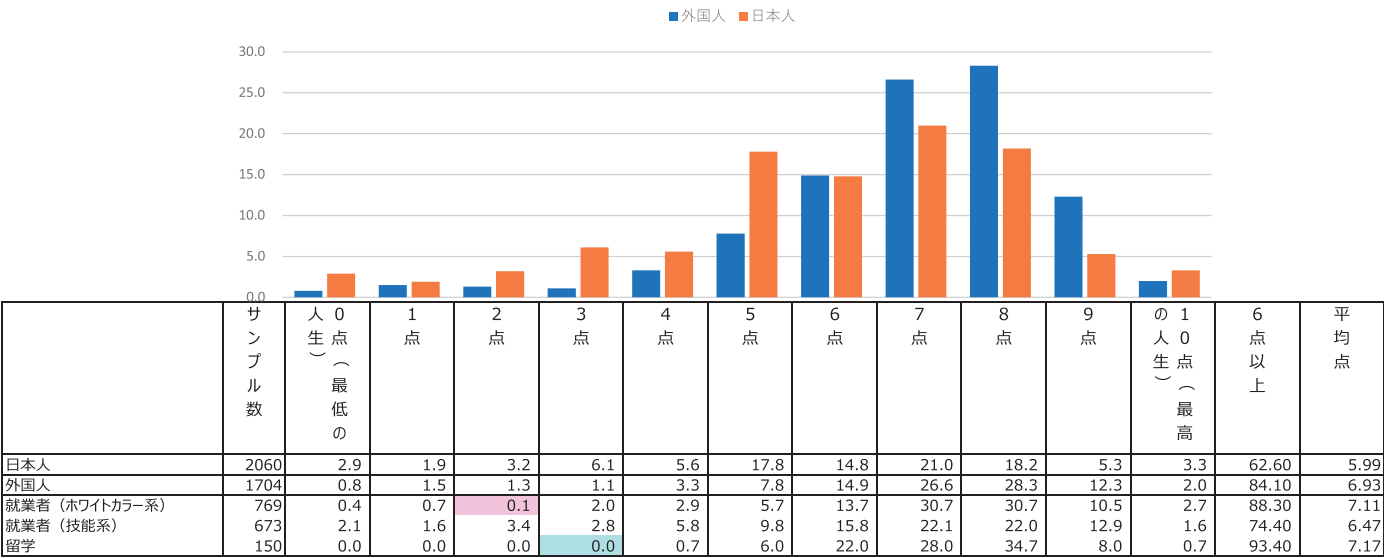
外国人のほうが日本人より幸福度が高いと聞くと、やはり日本は外国人を優遇しすぎているのではないかといった意見も予想されるので、少し背景を説明しておくことにする。まず前提として共有したいのは、キャントリル・ラダーによる日本人の主観的幸福度はいつも低めに出る傾向があることは長年指摘され続けているということだ。日本人の国民性として、アンケート調査でも強い自己主張をしないで控えめに回答すると言われている。最高の人生を10点として自分の人生評価を自己申告させれば、多少の謙遜も入り込むのかもしれない。このことが、経済力や社会資本の整備、各種の社会福祉など客観的な環

境のレベルの高さにもかかわらず、「世界幸福度報告」で日本のランキングが61位（2026年版）と中位に留まっている原因とも言われている。

この他にも九州大学大学院の有馬雄祐助教が分析するように（99p～102p）、日本人の幸福度が40代・50代で落ち込む年齢のU字カーブが表れるのに対して、外国人の人口は20代・30代が半数以上を占めるなど圧倒的に若い。また、日本人の幸福度が所得の影響を強く受け年収が下がると幸福度が下がる傾向が強いのにに対して、外国人の幸福度は年収とあまり関係がない。生活保護の受給率は日本人と外国人はほとんど同じなので、外国人が日本の社会保障にフリーライドしているという指摘は当たらない。日本では低賃金の部類でも本国の物価に換算すれば悪くはない、ということもあるだろう。

日本の移民の幸福度の高さはおそらく、日本の外国人受け入れは就業か就学と紐づいているということも大きいのではないか。国内での移民の失業率は、10%を超える欧米諸国と比べて圧倒的に低く、ほぼ完全雇用に近い形である。難民受け入れや不法移民も含む欧米の移民と日本の移民では、集団としてかなり異質であることは認識しておくべきだ。世界中で日本でしか使えない日本語を学んでまでも日本で仕事や学業に就こうという強い目的意識が、ニューカマーの移民の根本にある。日本は言語の壁と在留資格の要件によって、ある程度本国で選抜された（必ずしもエリートという意味ではない）人たちを受け入れてきた側面があるのだ。語弊を恐れずに言えば、日本の移民政策はその点で上手く機能してきたということかもしれない。

図12：人生の幸福度（単一回答）



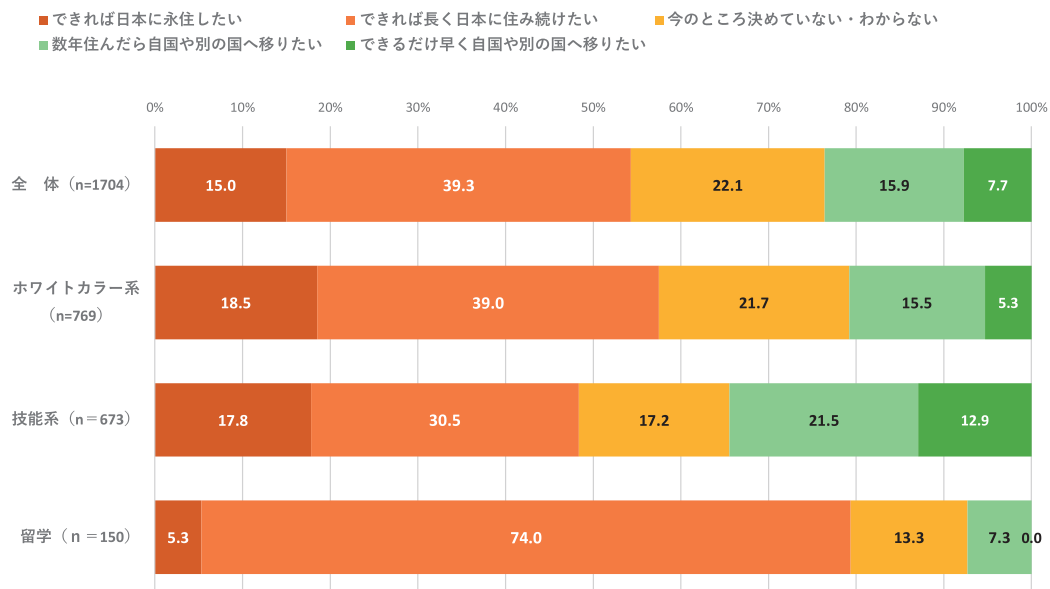
3-5. 日本への継続居住意向：15%は永住を希望

もともと日本の永住権は、第二次安倍政権の「日本再興戦略」（2016年）をもとに、高度人材の獲得のために大幅に取得要件を緩和していた歴史がある。故安倍元総理は2016年のニューヨークでの会合の際、「日本は世界最速級のスピードで永住権を獲得することができ国になります」と海外メディアに向かって宣言し、2017年に日本版高度外国人材グリーンカードを導入した。しかし高市政権は2026年10月から、10年以上の居住に加えて日本人の平均以上の所得、厚生年金に30年間加入していた場合と同等水準の年金受給見込額など、永住権取得の要件を大幅に引き上げ、世界トップクラスに永住権取得が難しい国になる。高度人材ポイント制は残っているものの、高度専門職以外、特に技能系では永住権取得は事実上不可能になると言

われている。

このように日本側の制度が大きく変わるなかで、当の外国人たちは日本への永住をどの程度希望しているのだろうか。今後の継続居住意向をたずねたところ、「できれば日本に永住したい」と回答したのは全体の15.0%で、永住とまでは言わずとも「できれば長く日本に住み続けたい」が39.3%と、合わせて半数以上が継続的な居住を希望していることが分かった（図13）。ホワイトカラー系と技能系で永住希望の割合はほとんど変わらないが、前述の通り技能系では永住権の取得は困難である。留学生は「できれば長く日本に住み続けたい」が74.0%と圧倒的多数を占め、永住権取得までは視野に入っていない段階ながら、日本での就職を希望していると思われる。

図13：日本への継続居住意向（単一回答）



3-6. 持ち家の購入意向：外国人だって持ち家が欲しい

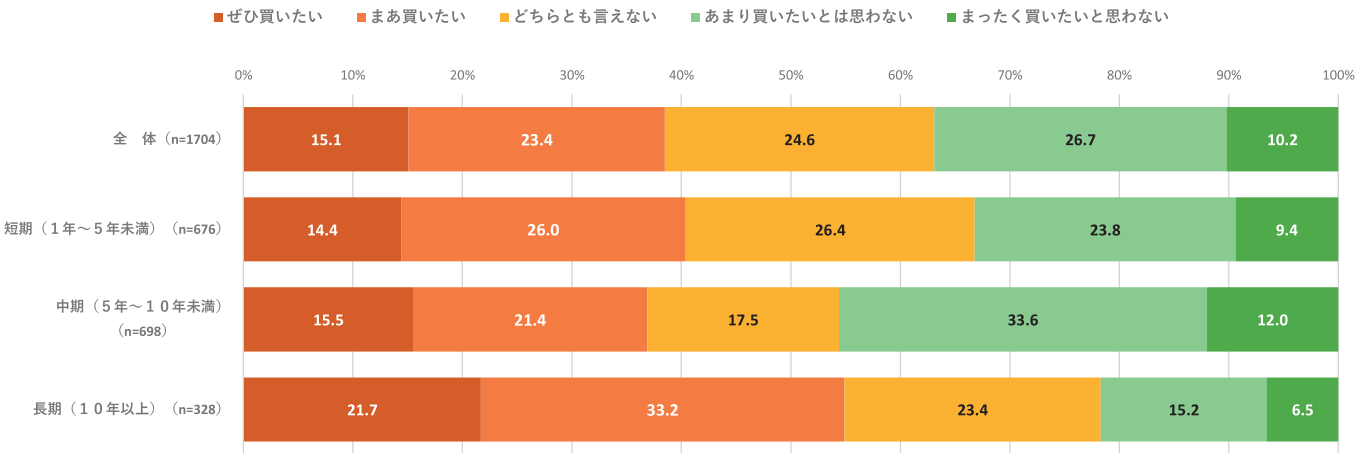
できるだけ長く日本に住み続けたいと希望するなら、当然持ち家の取得についての関心も出てくるだろう。今後の希望として持ち家の購入をたずねたところ、全体の15.1%は「ぜひ買いたい」と強い希望を持っていることが分かった（図14）。「まあ買いたい」まで合わせると持ち家の取得意向は約4割に迫る。10年以上日本に住む外国人であれば「ぜひ買いたい」は21.7%、「まあ買いたい」が33.2%で購入意向は半数を超える。

メディアでは大都市圏のマンション価格の高騰という文脈で中国人のマンション購入がしばしば話題になるものの、今回のアンケート結果に基づく限り、中国人の購入意欲が他の国の人たちに比べて飛び抜けて高いとは言えない。「ぜひ買いたい」の割合を見ると、中国人

の回答は13.9%で全体値とほぼ同じである。それよりもアメリカ人（21.9%）、台湾人（24.1%）のほうが購入意向は強い（56p）。500万円の資本金があればよかった経営・管理の資格で入国し、ペーパーカンパニーを通してマネーゲームのようにマンション転売をしている中国人というのは、この国に約96万人いる中国人のごく一部に過ぎないことは理解されたい。大多数の中国人は日本で働いて住むための住宅を買いたいと思っているごく普通の人々である。

このように在留外国人には長期的な居住と住宅購入を望む声が多いが、住宅ローンは永住権を条件にする銀行が多く、前述の通り永住権取得の要件が一気に厳しくなるので、彼らの住宅購入はハードルが上がると言えるだろう。

図14：持ち家の購入意向（単一回答）



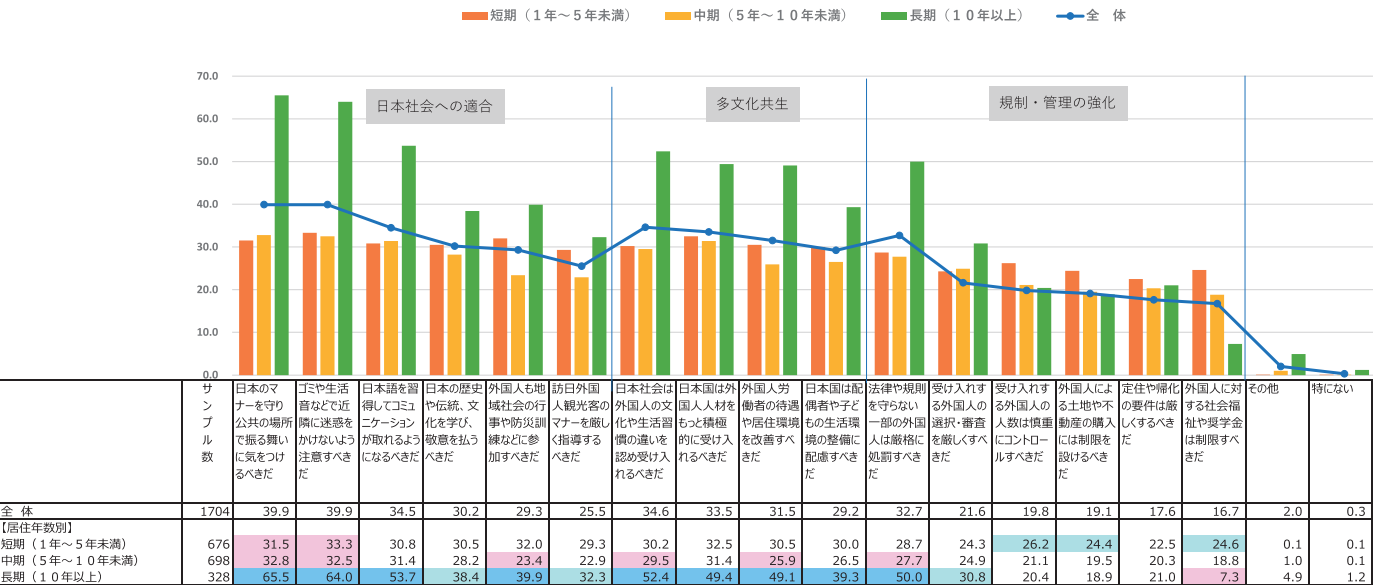
3-7. 外国人に対する日本人の意見への賛同：
多文化共生を求める一方、日本社会への適合努力の要請については賛同

増え続ける在留外国人に対して、日本のマナーを守れといった個人個人の振る舞いに社会への適合を求めるものから、不動産購入や社会保障を制限すべきといった規制論、受け入れ人数の抑制論まで、日本人の間にはさまざまな意見が飛び交う。もちろん、外国人に一方的に日本の文化や習慣に従わせるのではなく、互いの違いを認めていこうとする多文化共生論にも伝統がある。そのような日本国内での外国人対策の世論について、当の外国人はどのように思っているのか、賛同できるものはあるのかをたずねてみたところ、実に興味深い結果が得られた（図15）。

まず全体傾向として「日本社会は外国人の文化や生活習慣の違いを認め受け入れるべきだ」（34.6％）や「日本国は外国人人材をもっと積極的に受け入れるべきだ」（33.5％）など、外国人に寛容な多文化共生論への賛同は、規制・管理の強化の要求への賛同よりも

高い。そのことは外国人の立場からすれば当然の回答だろう。しかし、「日本のマナーを守り公共の場所で振る舞いに気をつけるべきだ」（39.9％）、「ゴミや生活音などで近隣に迷惑をかけないように注意すべきだ」（39.9％）、「日本語を習得してコミュニケーションが取れるようになるべきだ」（34.5％）など、外国人に日本社会への適合を求める意見に賛同する割合は、多文化共生論への賛同よりも高いことは注目に値する。また、「法律や規則を守らない一部の外国人は厳格に処罰すべきだ」についても32.7％が賛同しており、外国人自身が外国人に対して日本の秩序を守るべきであると要求しているのである。この傾向は居住年数が10年を超える層で顕著で、長く日本に住み日本社会に順応してきた立場からは、一部の外国人の振る舞いが外国人全体に向けられてしまうことを苦々しく思っている、という状況を示すものだろう。

図15：外国人に関する日本人の意見に対する賛同（複数回答）



4 外国人の暮らしの実態

さて、ここまで国勢調査のデータに独自のアンケート調査の結果を加えて、在留外国人の日本での居住の実態を見てきたわけだが、外国人に対してどういう印象を持っただろうか。

結論から言えば、今回の調査から浮かび上がった外国人の姿は、エイリアンのように理解不能な存在ではない。外国人と一口に言っても、日本人と家族をつくって暮らす人も少なくない。住まいに求めるもの、職場や学校への通いやすさ、治安、手頃な家賃、日当たりや広さなど、日本人の住まい選びと大きく変わるものではない。外国人が同じ国の人や知人の近くに集まる傾向も、異文化の中に閉じこもりようとしているというより、仕事の立地や情報の不足、学校や職場からの軋旋など、それぞれが置かれた条件の中で合理的に住まいを選んだ結果である。

ただし、日本人と同じような住まいを求めているも、同じように住宅市場へ参加できているわけではない。外国人のみの世帯では持ち家率が低く、民間賃貸や公的賃貸、間借り、寮などへの依存が大きい。日本人にはほとんどない住宅以外の建物に住む人も1割ほどいる。住まい探しで問題なのは、外国人が特殊な住宅を求めているのではなく、普通の住宅を探そうとしたとき、その入口で日本人にはない障壁にぶつかることである。外国人であることだけを理由に物件の紹介や契約を断られた経験を持つ人が、いまだにいるということだ。それは外国人の問題というよりも、当たり前の先進国としての日本社会の問題として指摘されるべきことである。

生活上の振る舞いについても、外国人が日本社会のルールやマナーを意にも介さず傍若無人に暮らしているというイメージは、今回の調査結果とは一致しない。ゴミ出しのルールを守ること、公共空間で周囲に迷惑をかけないこと、夜間に大きな音を出さないことなど、一般に日本人が重視する生活上の規範について、外国人も幅広く気を使っている。特に居住年数が長くなるほどその傾向は強い。回答スコアの絶対水準を高い／低いと判定することは難しいが、少なくとも彼らが日本社会の暗黙のルールを認識し、それに適応しようとして暮らしていることは読み取れる。

さらに外国人自身も、日本社会には文化や生活習慣の違いを受け入れてほしいと考える一方で、外国人は日本のマナーを守り、近隣に迷惑をかけず、日本語を学ぶ努力をするべきだという意見に賛同して

いる。多文化共生の大義名分で自分たちの文化を一方的に認めるという要求ではなく、受け入れられる側も日本社会に溶け込むよう努力するべきだと考えているのである。

もちろん、本アンケートに回答した外国人は、少なくともネット調査会社のモニターになる程度には安定的な生活基盤を持った人たちで、調査上の制約から国籍も11の国・地域に絞っているので、完全にこれが在留外国人の完璧な姿であると言い切ることはできない。しかし、SNSや動画共有サイトで飛び交うような外国人イメージは、かなり偏った視点で切り取られたものだということは理解いただけるのではないか。在留外国人にとって、罪を犯して逮捕されることはもちろん、交通違反の繰り返し、虚偽の申請、税金や社会保障費の滞納など、素行が不良だと認定されたら幸福度の高い日本での在留資格を失ってしまうことは、彼らにとってリスクが大きすぎるのである。

とはいえ、文化や言語の違いによる戸惑いや摩擦は当然ある。しかし、それは異なる地域から転入してきた日本人同士の間にも程度の差こそあれ生じることであり、時間と経験、適切な情報によって乗り越えられるものでもある。もちろん個別の場面では多少のトラブルはあるにせよ、そのことを捉まえて、外国人を一括りにして「外国人はマナーが悪い」とステレオタイプなイメージで語ることは、あまり知的な態度とは思えない。まず必要なのは、彼らを同じ地域に暮らす、一人ひとり名前と顔を持つ普通の隣人として見ることではないだろうか。自戒を込めて言うが、「外国人は……」「〇〇人は……」という語りは、往々にして主語が大きすぎるのだ。

今後の外国人政策に対してひとつ示唆的なことは、居住年数の長さによるマナー意識や振る舞いの違いだ。日本の生活での困りごと、日常生活で気を使っていること、外国人への意見への賛同などの項目で、居住年数が10年を超えると一気に日本社会への適応性が高まる傾向が見られた。これは日本での生活経験を積んだことで彼らが自ら身につけたことなのだが、そのノウハウを教育研修という形で居住年数の短い層にもインストールできれば、地域社会の生活現場での摩擦は相当に減らせるのではないだろうか。

1 外国人はどれくらい身近か

1-1. 生活圏内での外国人人口比率

さて、ここからは日本人を対象としたアンケートの結果から、日本人が在留外国人に対してどのような意識を持っているかを確認していくが、その前にまず、一般的な日本人にとって外国人がどの程度身近な存在であるのかの相場感を共有しておきたい。

第1章でも述べたように、外国人の居住地は在留資格＝仕事と結びつく傾向が強いので、地域の経済産業的な特性によって外国人の存在感はまるで異なる。そこで日常生活圏での実感値を推し量るための補助線として、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和8年1月1日現在）から、全国の1892の市区町村（政令市市区町村を含む）ごとに人口に占める外国人比率を算出してみた。

結果を確認する前に、1つクイズにお付き合いいただきたい。

Q

日本には1892の市区町村があります（北方領土を除く）。そのうち、外国人が1人も住んでいない（住民登録をしていない）市区町村はいくつあるでしょう？

正解は、たった2つだ。青森県の中津軽郡西目屋村と東京都の青ヶ島である。それ以外の1890の市区町村には、最低でも1人は外国人が住んでいるのである。意外な結果に耳を疑うと思うが、総務省が住民票をもとに算出した数字なので間違いはない。つまり、日本全国津々浦々どんな小さな町村でも、外国人が一人も住んでいない地域はもはやほとんどないのである。

ちなみに全国で最も外国人比率が高い市区町村は北海道の余市郡赤井川村で、人口1475人のうち542人が外国人で、外国人比率は36.8%に達する。村内には大規模な国際スキーリゾートのキロロがあり、客層はタイをはじめ台湾や中国などアジア圏の富裕層が多い。そこで多くのアジア系のスタッフが働いているのだ。外国人比率の上位10市区町村のうち5つは、トマムやニセコなど北海道のリゾート地で、本州では長野県北安曇郡白馬村も5位にランクする。

市区町村レベルで見ると、外国人は1人も住んでいない地域から、全住民の3分の1以上が外国人という地域まで、外国人比率には大きなばらつきがある。そこで、外国人比率の高さ／低さを、「1%未満」「1%以上2%未満」「2%以上3%未満」「3%以上5%未満」「5%以上10%未満」「10%以上」の6段階に分けて、そこにどれくらいの市区町村が該当し、どれくらいの人口カバー率になるのかを集計することで、どれくらいの日本人が日常生活圏で外国人と接触する可能性を想定できるかについて推察したい。

外国人比率の段階別に該当する市区町村の特徴と代表的な自治体を表に整理した（図16）。外国人比率のレベルごとに地域の性格が大きく違うことが読み取れると思う。

「1%未満」は、北海道・東北を中心とする農山漁村や、外国人を吸引する産業の少ない地方都市に多い。「1%以上2%未満」は、県庁所在地を含む一般的な地方都市や町が中心で、現在の地方における標準的な水準といえる。「2%以上3%未満」になると、地方の中核となる都市や大都市圏の郊外都市が増え、外国人が地域社会の一部としてある程度定着している様子がうかがえる。「3%以上5%未満」は、首都圏や東海圏の住宅都市、製造業都市などに多く、大都市圏や工業地域では5%弱の外国人比率は必ずしも珍しいとは言えない水準である。一方、「5%以上10%未満」では、製造業、物流、観光、大学など、外国人を引きつける具体的な集積要因が見え始める。「10%以上」の地域は34市区町村にすぎず、その多くは国際的なリゾート地、歴史的な外国人コミュニティを持つ大都市中心部、製造業・農業など特定産業の外国人雇用が集中する地域、留学生の集住地域である。外国人住民は全国ほぼすべての地域に広がっているが、外国人比率が際立って高い地域は、固有の条件を持つ限られた地域なのである。

外国人比率ごとの市区町村数は、「1%以上2%未満」が最多の660で、「1%未満」345と合わせると全国の市区町村の半数以上を占め、人口カバー率は35.2%になる。この水準だと同じ市区町村に100人に1人か2人という出現率なので、外国人はたまに見かけることがある程度で、外国人が急増しているといった実感は弱いだろう。外国人を日常的に見かけるといえることになれば、「2%以上3%未満」から「3%以上5%未満」くらいになると思う。このレベルの市区町村数は694で全体の36.7%だが、全人口の半数近くはこのエリアに住んでいる。言い換えると日本人の半数近くは、繁華街へ出れば日常的に外国人を見かけるといった感覚だろう。

外国人比率が5%を超えると20人に1人以上。学校のクラスに必ず1人か2人はいるというくらいの出現率になるので、外国人はいつも身近にいるという実感が強くなるだろう。「5%以上10%未満」の市区町村は全体のうち8.4%で、人口カバー率は14.0%である。外国人比率が10%を超えてくると外国人コミュニティによるエスニックタウンも形成され、来街者の外国人も含めて外国人が溢れかえっていて、本当にここは日本だろうかという感覚も出てくるだろう。このような市区町村は全体の1.8%で人口カバー率は1.8%に過ぎず、局所的な特殊事例となる。

外国人はどの程度身近な存在かというテーマに関して、早稲田大学の田辺教授らの研究グループは、「国際化と市民の政治参加に関する世論調査（2025年調査）」の分析から興味深い結果を公表している^{※2}。

日本に居住する外国人の割合について、「100人中何人だと思えますか」という質問に対して、「3人」と答えた人は1割強にとどまり、4分の3が「4人以上」と答えている（図17）。実際の数に最も近いのは「3人（2025年6月末）」なので、日本に居住する外国人の数は、実際よりも大きく認知されている。しかも「20人以上」——外国人比

図16：外国人比率別の地域の特徴

外国人比率	地域数	人口 カバー率	主な地域特徴	代表的な市区町村
1%未満	345	7.8%	北海道・東北を中心とする農山漁村、離島、外国人を吸引する産業の少ない地方都市が多い	旭川市、青森市、盛岡市、秋田市、山形市、高知市、鹿児島市など
1%以上 2%未満	660	27.4%	一般的な地方都市や町が中心。農業、介護、建設、食品加工などで外国人が働いているが、地域全体ではまだ少数	松山市、高松市、長崎市、大分市、宮崎市、長野市、奈良市、和歌山市など
2%以上 3%未満	359	22.8%	地方中核都市、大都市圏の郊外・住宅都市、一定の工業・物流・大学集積を持つ都市が多い	宇都宮市、金沢市、富山市、姫路市、福山市、西宮市、藤沢市、町田市など
3%以上 5%未満	335	26.2%	首都圏・東海圏の住宅都市や製造業都市が中心。大都市圏や工業地域では必ずしも特殊ではない水準	世田谷区、練馬区、大田区、船橋市、市川市、柏市、尼崎市、浜松市中央区など
5%以上 10%未満	159	14.0%	製造業、物流、空港・港湾、観光、大学、外国人向け賃貸住宅など、外国人を引きつける具体的な集積要因を持つ地域	川口市、台東区、足立区、成田市、太田市、豊田市、つくば市、別府市など
10%以上	34	1.8%	国際リゾート、大都市中心部・インナーシティ、製造業・農業など特定産業の雇用集積地、留学生の集住地など、特殊な条件を持つ地域	倶知安町、ニセコ町、白馬村、新宿区、大阪市生野区、横浜市中区、大泉町、常総市など

率は20%以上で5人に1人が外国人というのは、欧米諸国を上回る水準になる——という認識が実に30%に上る。実際に外国人比率が10%を超えるのは全国1892の市区町村のうち34で、そこに住む人口は1.8%に過ぎないので、その乖離ははなはだ大きい。「20人以上」と回答した割合は年齢層が若いほど高くなる傾向があり、60代以上では24.5%に留まる（それでも高いが）のに対して、30代以下では37.8%と約4割にも届く勢いである。

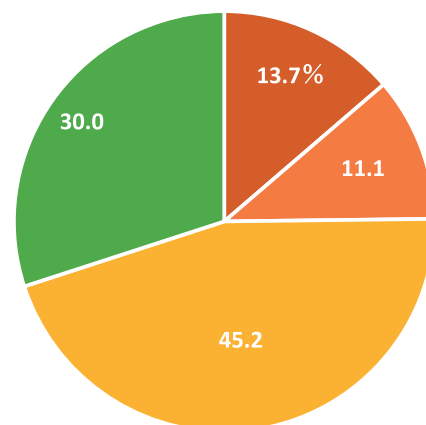
大きな数字の相場感の無さなのか、2025年に4000万人以上を記録した訪日外国人観光客のインパクトも影響したものと考えべきか。この認識がどこからきているかは不明だが、とにかく日本人の認識が客観的事実と大きくズレていることは間違いなく、それだけ日本の中で実態以上に外国人の存在感が大きいものと言える。

このことから得るべき教訓は、外国人に対する国民の議論があまりに実態とはかけ離れた認識を土台にするものであるということである。外国人増加への日本人の不安も、実態を遥かに上回る外国人の存在感をもとに議論されている可能性もあることは、日本人自ら自覚しておくべきだ。

図17：外国人比率の認知（単一回答）

早稲田大学（2026）「国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2025」より作成

■ 3人未満 ■ 3人 ■ 4～19人 ■ 20人以上



2 排外主義の高まり

ここからは、LIFULL HOME'S 総研が今回の研究プロジェクトで独自に実施した「在留外国人に対する日本人の意識調査」から日本人の回答を見ていくことにする。アンケート調査はインターネット調査会社が保有するアンケートシステムを使い、外国人人口比率が多い自治体を対象とした。具体的には外国人人口比率が高い順に自治体を

並べ、累積外国人人口が5割を超えるまでの自治体に住む、18～79歳までの男女を対象としている。なお、同じ設計で2017年にも調査を実施しているので、2017年と比較可能な項目については、この9年間で日本人の外国人に対する意識がどのように変化したのかも確認できる。

2-1. 日本人は右傾化したのか：排外主義だけ高まった

2010年代半ばから、国内外の社会学において「右傾化」や「ナショナリズム」の研究は重要なグローバルトレンドとなっている。その決定的な契機となったのが、2015年の欧州難民危機と、2016年のイギリスのEU離脱選択およびアメリカのトランプ大統領当選である。この潮流は日本の社会学にも直ちに波及し、田辺俊介編著『日本人は右傾化したのか』（2019年）や、小熊英二・樋口直人編『日本は右傾化したのか』（2020年）など著名な社会学者らによる大規模な実証研究が相次いで刊行された。これらは世論調査や計量データに基づき、自民党の選挙での強さに対してメディアが語る「右傾化」の実態を冷静に検証し、中国と韓国に対する排外意識の高まりやネット空間での排外意識（ネット右翼）の台頭を指摘しつつも、国民の意識の中に全体的なイデオロギーの右傾化は特に認められないことを明らかにしている。

しかし、2025年の参議院選挙では参政党が躍進し、そして2026年の衆議院選挙では保守層を支持基盤とする高市総理が率いる自民党が歴史的圧勝を飾るなど、右傾化の声はもはやネット空間に留まっていない。

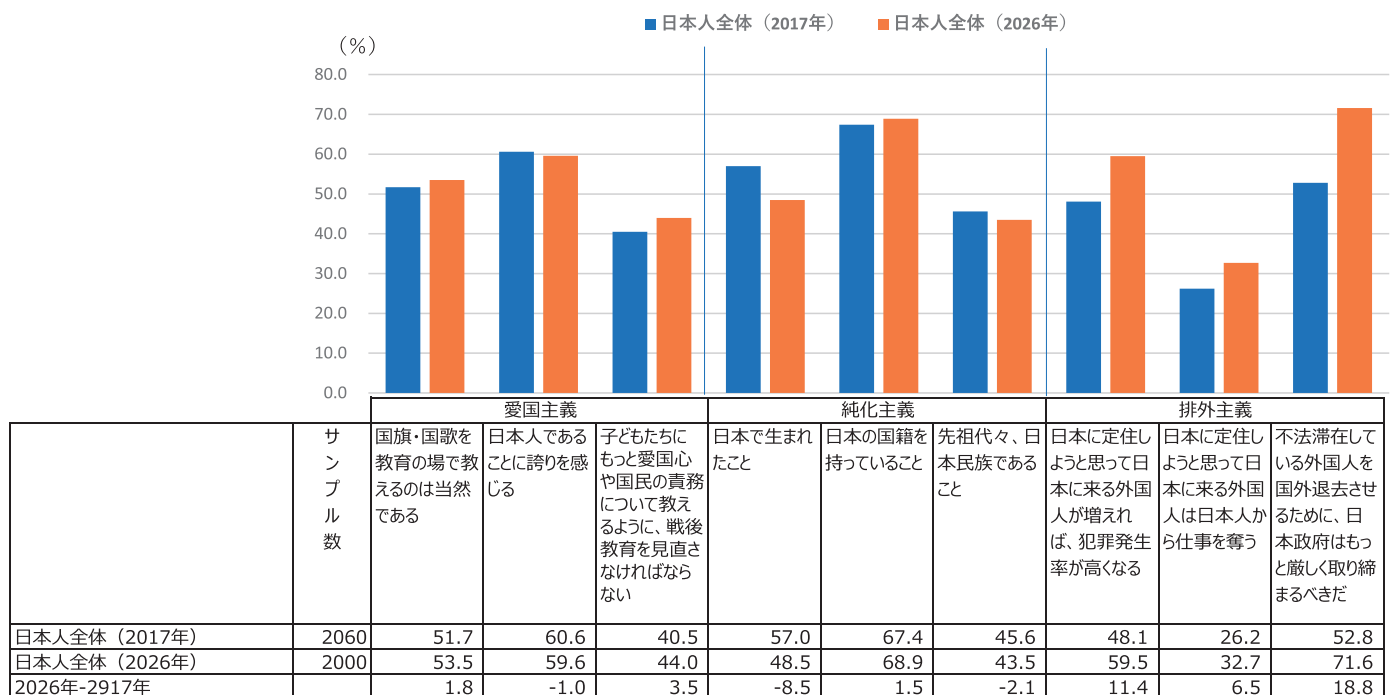
図18では、田辺の理論にもとづき、ナショナリズムを「愛国主義」「純化主義」「排外主義」の3つの下部要素に分けて、2017年から2026年までの間に日本人の意識はどのように変化したのかを比較している。

結果を見る限り、日本人全体が一様に右傾化したとは言いにくい。「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後教育を見直さなければならない」は40.5%から44.0%へわずかに増えたものの、「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」は51.7%から53.5%、「日本人であることに誇りを感じる」は60.6%から59.6%、とほぼ横ばいであり、愛国主義が大きく高まっていると言えるような変化は見られない。

純化主義についても同様である。日本人の条件として「日本の国籍を持っていること」を挙げる割合は67.4%から68.9%、「先祖代々、日本民族であること」も45.6%から43.5%とほとんど横ばいで、「日本で生まれ育ったこと」が57.0%から48.5%へ低下した。少なくとも、血統や出生によって日本人の範囲を狭く捉える純化主義意識が強まったとは言えない。

ところが、外国人を脅威とみなす排外主義の項目だけは、明確に上昇している。「定住する外国人が増えると犯罪発生率が高くなる」は48.1%から59.5%へ、「外国人は日本人から仕事を奪う」は26.2%から32.7%へ増加した。「不法滞在している外国人を国外退去させるため、日本政府はもっと厳しく取り締まるべきだ」は52.8%から71.6%へ、約19ポイントも上昇している。

図18：ナショナリズム意識の変化（各単一回答）

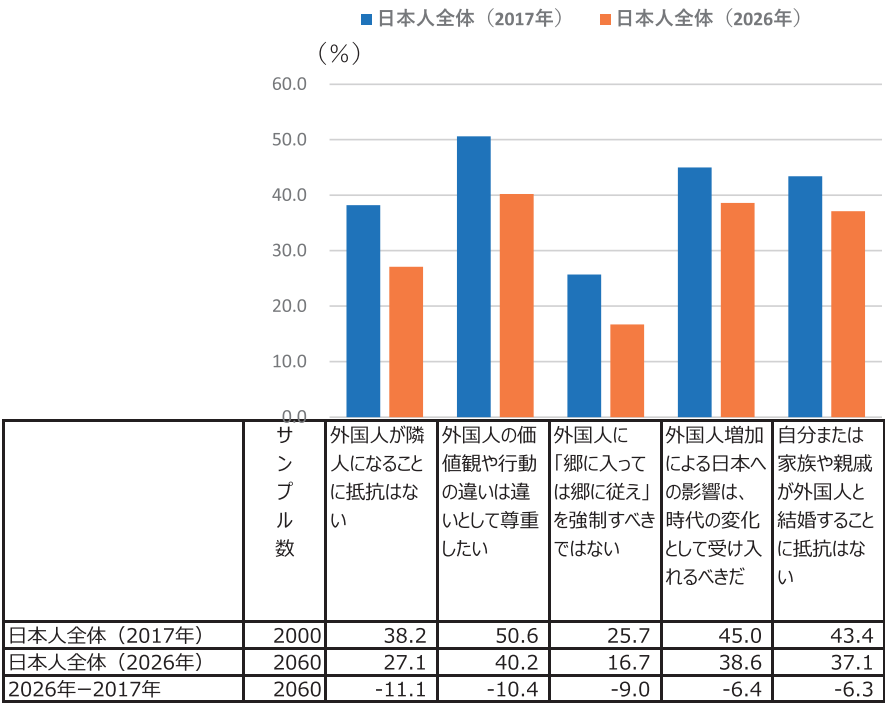


つまり、この9年間に進んだのは、日本人の愛国心や民族意識の高まりという意味での右傾化ではない。外国人の増加によって治安や雇用、社会秩序が脅かされるのではないかという排外主義的なナショナリズムの強まりである。

排外主義の高まりは、外国人への寛容性を測った図19でも確認できる。「外国人が隣人になることに抵抗はない」は38.2%から27.1%

へ、「外国人の価値観や行動の違いは、違いとして尊重したい」は50.6%から40.2%へ低下した。「外国人に『郷に入っては郷に従え』を強制すべきではない」も25.7%から16.7%に減少している。家族や親戚が外国人と結婚することへの抵抗感も強くなっており、外国人との心理的距離は全般的に広がっていることは確実である。

図19：外国人への寛容性（各単一回答）



2-2. 集団脅威仮説：外国人の増加は何を脅かすのか

社会学の研究では、人口に占める外国人増加と排外主義の関係を規定する互に対立する二つの理論がある。一つは「集団脅威仮説」で、自国民が保有する希少で価値のある資源が外国人によって脅かされるという認識が、外国人に対するネガティブな態度を形成するという理論である。ここで言う希少で価値のある資源とは、経済的なもの（職や賃金）や文化的なもの（社会の価値観）に加えて、安全（治安）や福祉負担などである。

これと対抗するもう一つの理論が「集団間接触理論」と呼ばれるもので、外国人との接触が排外意識を低下させるというものである。例えば、個人的に親しい友人に中国人がいれば、少なくとも中国人という大きな主語で排外的な意識は持ちにくい。接触経験によって外国人に関する知識を獲得することで、外国人に対する不安を減少させ、また彼らへの共感を感じることもあるからだ。

集団脅威仮説と集団間接触理論は一見矛盾するように見えるが、実はどちらも同時に成立する。海外の研究でも日本国内の研究でも、国や州（都道府県）レベルでの外国人割合の増加は排外主義を高める効果を持ち、市区町村レベルでの増加は排外主義に結びつかないことが確認されているのだ。つまり国や県レベルという生活圏としてのリア

リティが薄い空間では集団脅威仮説が働き、自治体レベルという実感値のある生活圏では、外国人の増加は外国人との接触機会を通して排外主義を抑制する^{※3}。

以上簡単にまとめた排外主義にまつわる理論を踏まえて、まずは集団脅威仮説について見ていこう。日本人は増加する外国人にどんな脅威を感じているのだろうか。外国人が増加することでどんなネガティブな影響があると考えているのか、2017年と2026年で比較したのが図20である。

まず、すべての項目で回答が増えていることが印象的である。なにか特定の事案について不安が高まったというよりも、全般的に外国人の脅威認知が高まっているということだ。そんな2026年調査で最も多かったのは「治安が悪くなる」(55.6%)、次いで「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」(53.0%)である。この2項目は2017年でも群を抜いての2大不安要素であったが、この9年間で不安に思う人がさらに増えたということだ。

2017年に比べて回答が増えたもので言うと、「日本の土地が外国人に買い漁られる」(38.1%)が20ポイント増と最も増えている。次

※3：五十嵐彰（2019）『排外主義 外国人増加はその源泉となるか』、田辺俊介編著『日本人は右傾化したのか』勁草書房、94p～114p

Conclusion__155

いで「外国人に対応するための行政コストが増える」(30.0%)の15ポイント増、「日本社会に溶け込もうとしない人が増える」(29.4%)の14ポイント増である。2017年調査ではこれらの項目は、治安や公共マナーの問題に比べると大きな問題とは見なされていなかったが、治安やマナーに次ぐ第二の論点として、外国人によって日本人の富が奪われるという脅威感が加わった形である。

公平を期すためにポジティブな影響についても確認しておこう(図21)。多くの項目で2017年からスコアが低下するなかで増加しているのは、人材としての外国人への期待である。「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」(24.5%)は13ポイント増で、ポジティブな影響

のトップになった。その他、「日本の人口減少対策になる」(18.7%)や「人口が増えて自治体の税収が増える」(17.7%)で7ポイント以上の増加である。

一方、2017年には28.9%以上の人があげていた「日本人の国際感覚が養われる」(21.8%)は7ポイント以上の低下、それぞれ20%以上だった「日本人が気がつかなかった日本の魅力が発見される」や「日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる」や「いろいろな文化が混ざり合って地域が楽しくなる」もすべてスコアが低下している。外国人云々の問題以前に、日本人が内向きになっていることを示唆するような変化である。

図20：外国人増加のネガティブな影響（複数回答）

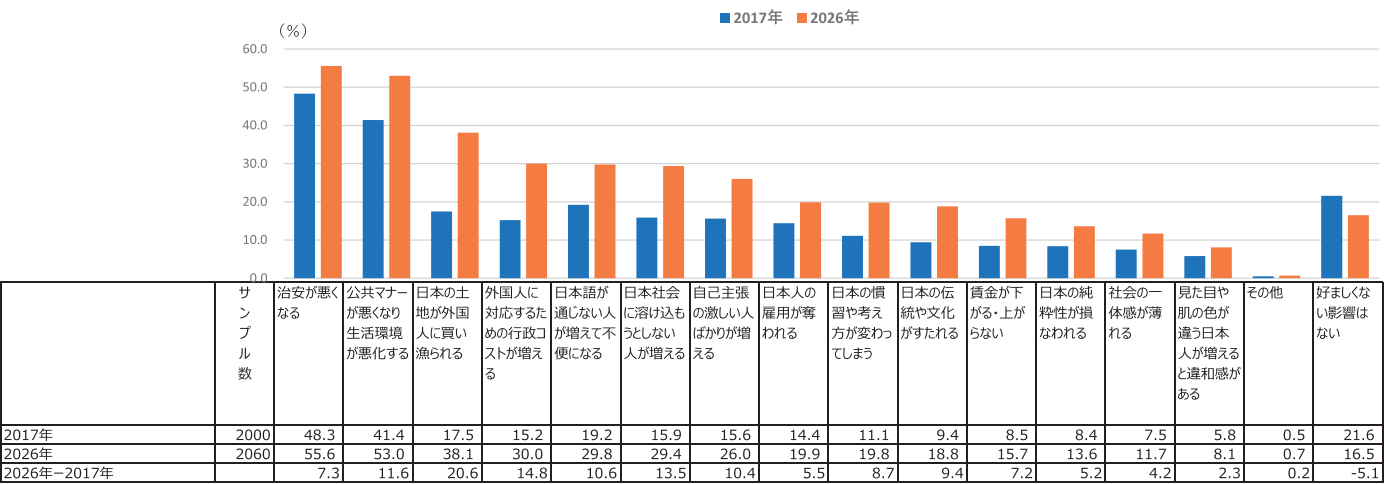
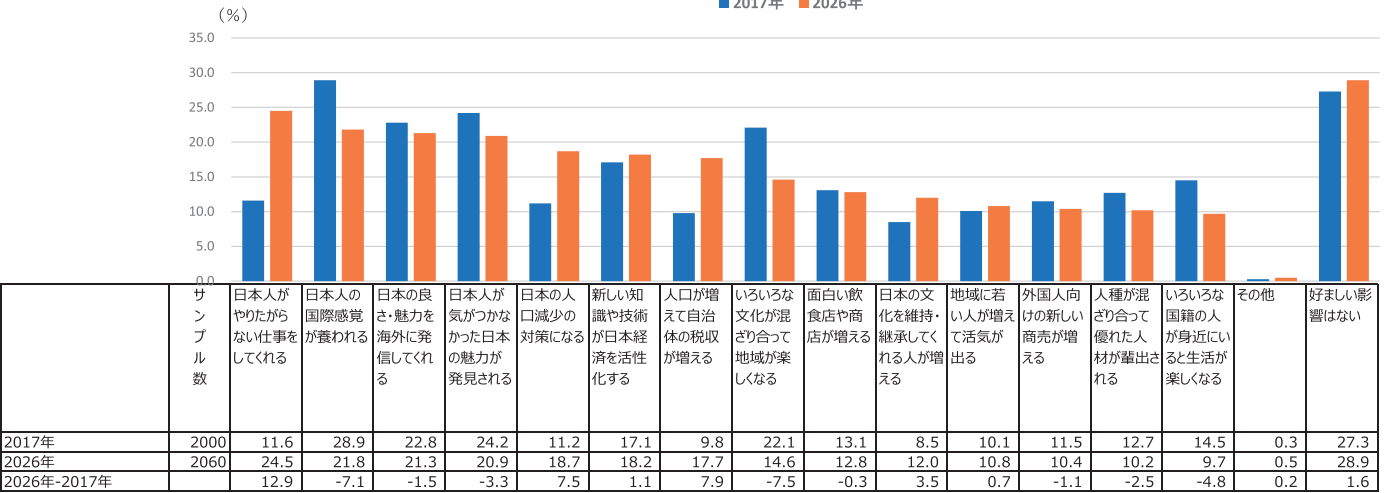


図21：外国人増加のポジティブな影響（複数回答）



2-3. 外国人に要望する日本の公共マナー：迷惑被害の実態を大きく超えた外国人へのマナー要求

外国人増加による脅威として治安と公共マナーの悪化が常に上位であるように、日本人の中には外国人はマナーが悪いというイメージは根強い。そこで、外国人に守ってもらいたいこと——明文化されたルールだけでなく、いわゆるアンリットンルールという暗黙の了解で要求されるマナーも含まれる——をたずねた。

結果(図22)、最も多かったのは「集団で大騒ぎしない」や「分別な

どゴミ出しのルールを守る」で、日本人の60%以上がこれを選んでいる。次が「夜遅くに大きな音を出さない」の53.2%、「公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないよう気をを使う」の51.0%である。また、2017年調査と比べるとほとんどの項目でスコアが増えていることは注目すべき点である。この結果には在留外国人以上に爆発的に増えた訪日観光客への目線も反映している可能性は否定できないが、日

本人の外国人イメージは確実に悪くなっていると言えそうだ。

外国人に対する要望の上位4つのうち3つが音量に関わる苦情と考えられるが、そんなに高い頻度で集団で大騒ぎしている外国人を見かけるのだろうか。2026年調査では別途、「実際に、近所に住む外国人に迷惑をかけられたり、嫌な思いをしたことがありますか」という質問をしている。図23の通り、「集団で大騒ぎする人を見かける」(24.9%)、「分別などゴミ出しのルールを守らない」(18.4%)、「夜遅くに大きな音を出す」(16.1%)、「公共空間やお店などで他の人に気を使うそぶりがみえない」(14.0%)が上位に並んでいるものの、外国

人への要望としてあげられる割合に比べるとその回答は決して多いとは言えず、「実際には特にない」が51.9%である。また、先に見た外国人自身が日常生活でゴミ出しや生活音で苦情を受けた経験率も20%以下だった。

これらのデータを突き合わせた上で言えば、つまり外国人へのマナーの要望の増加は、自分が実際に迷惑を受けた被害経験にもとづくものと言うより、ネットなのかマスコミなのか口コミなのか、どこかから調達された少数の事例が外国人全般へ増幅されたものと考えるのが合理的である。

図22：外国人に守ってもらいたい日本社会のルール（複数回答）

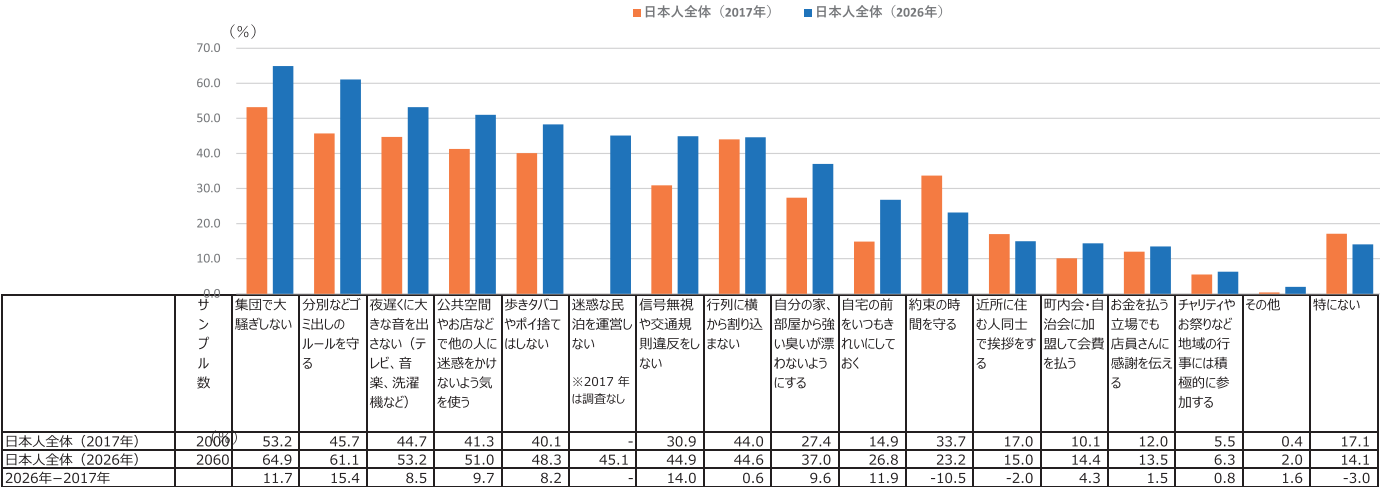
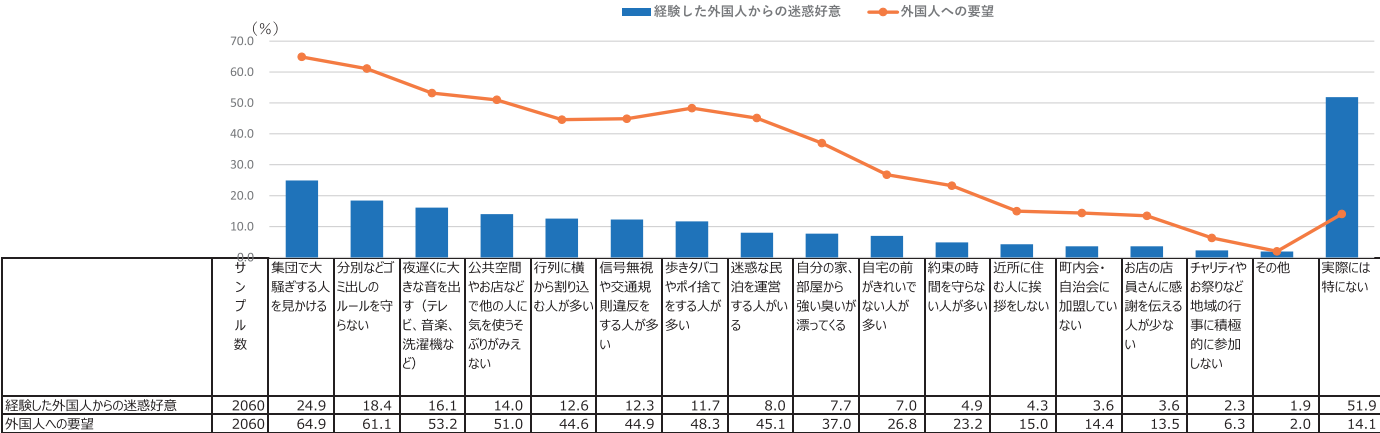


図23：実際に経験した外国人の迷惑（複数回答）



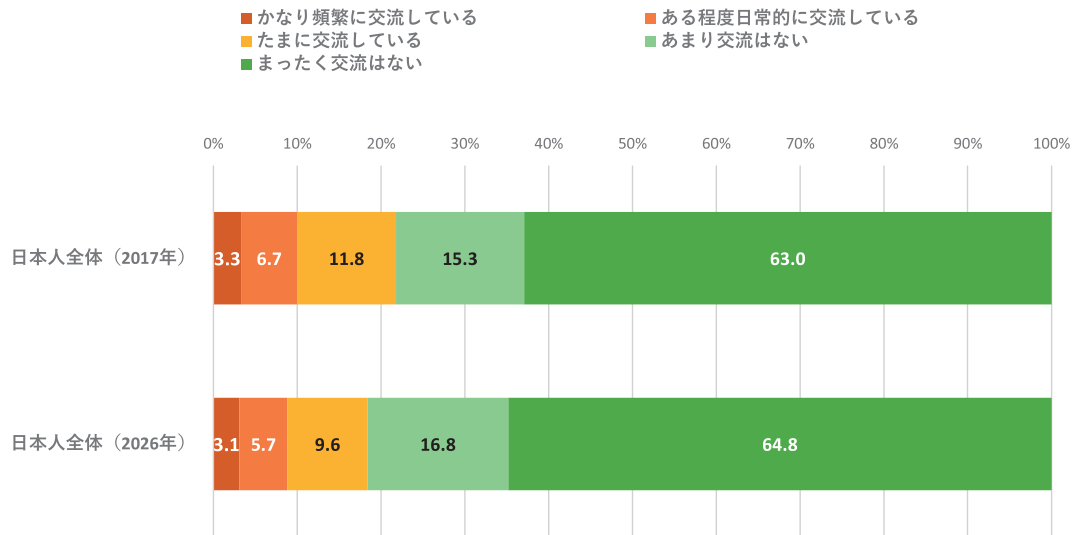
2-4. 外国人との交流頻度：交流がない人が8割

日本人は普段の生活の中で、どの程度外国人と交流があるか――すなわち直接顔の見える存在として外国人を知っているか、という質問の意図は「集団間接触理論」が作用する環境があるかどうかを確認するためである。

結果は図24の通り64.8%が「まったく交流はない」と回答しており、「あまり交流はない」まで合わせると81.6%に上る。この割合は2017年調査では78.3%だったので、在留外国人は2017年比で約1.8

倍に増加しているにもかかわらず、2017年調査と比べても日常的な交流経験はまったく増えていない。確かに外国人は見かけるようになった。だが外国人と直接コミュニケーションを取る機会はない、というのが一般的な日本人の日常だろう。集団間接触理論を踏まえて言えば、外国人の増加にもかかわらず、排外主義を抑制する力は働いていないということである。

図24：外国人との交流頻度（単一回答）



2-5. 外国人との交流希望：交流したいとは思わない人が増えた

日本に住む外国人の大幅な増加にもかかわらず、2017年からの比較で実際に外国人と交流がある人は増えていない。そして図25で示すように、今後外国人との交流を希望する人も減っている。

外国人と「とても交流していきたい」「まあ交流していきたい」の合計は、2017年の35.1%から2026年には20.4%へ低下した。反対に、交流したいと思わない人は33.0%から43.8%へ増えている。内訳を見ると、「まったく交流したいとは思わない」と明確に交流を拒否する割合は19.8%から21.1%とほぼ横ばいで、「あまり交流したいとは思わない」という消極的な意見が13.2%から22.7%へ大幅に増えている。

このまま外国人がさらに増えていくとすれば、排外主義の緩衝材として外国人との交流は重要な意味を持つのだが、現状では外国人との交流には後ろ向きな日本人が増えているということは、集団脅威仮説だけが強まり、ますます排外的な意見が増える可能性を示唆している。

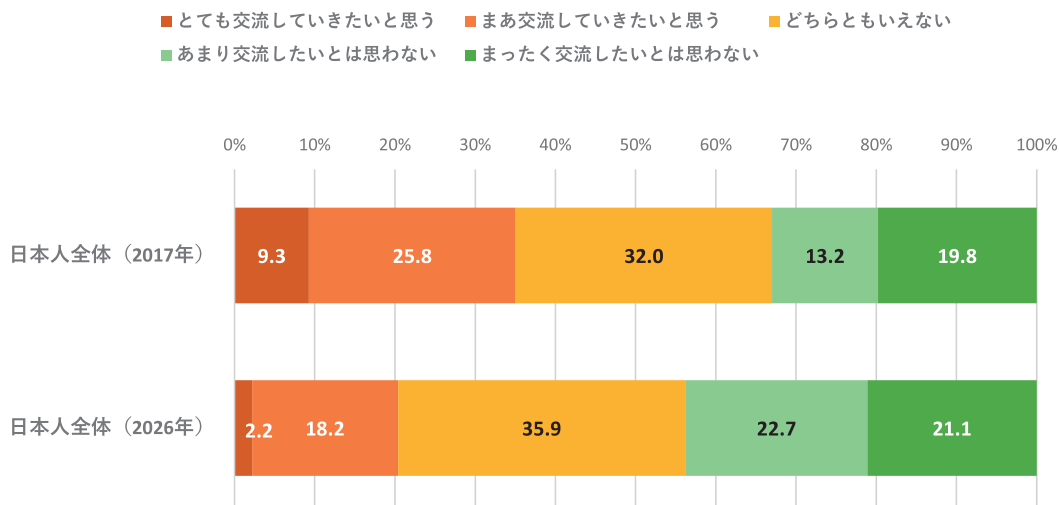
なお、2017年調査では相手の国籍別にこの質問をしているので、2026年で相手の国籍による交流意向の変化を確認することができる。結果は図26で示す通り、中国人との交流を希望しない割合が最も高く、「あまり交流したいとは思わない」（19.1%）と「まったく交流した

いとは思わない」（45.1%）を合わせて、交流を希望しない割合は6割を超え、他の国籍を圧倒している。2017年から比べると交流したいと思わない計の割合は60.9%から64.2%へ増加しているが、その増加分は「まったく交流したいと思わない」という明確な拒否感である。韓国人については、2017年調査では中国人と並んで交流希望が少なかったが、2026年で唯一交流希望が増えた。他の国は欧米諸国も含めてすべて交流希望は減っている。

日本のナショナリズム研究の分野では、日本人の排外主義はとりわけ中国と韓国に向けられることが顕著であることが知られていて、社会学者はこの日本独特の傾向を「日本型排外主義」と呼ぶ。在特会へのヘイトスピーチの研究をもとに日本型排外主義の構造を定義した徳島大学准教授（当時）の樋口直人によれば、中・韓への排外意識は、外国人に対するネガティブなステレオタイプや職をめぐる競合によるものではなく、東アジアの地政学的な緊張、すなわち国家レベルの対立が国民の感情に転化されたものとされる^{*4}。

田辺が日本版総合社会調査（JGSS）の2009年、2013年、2017

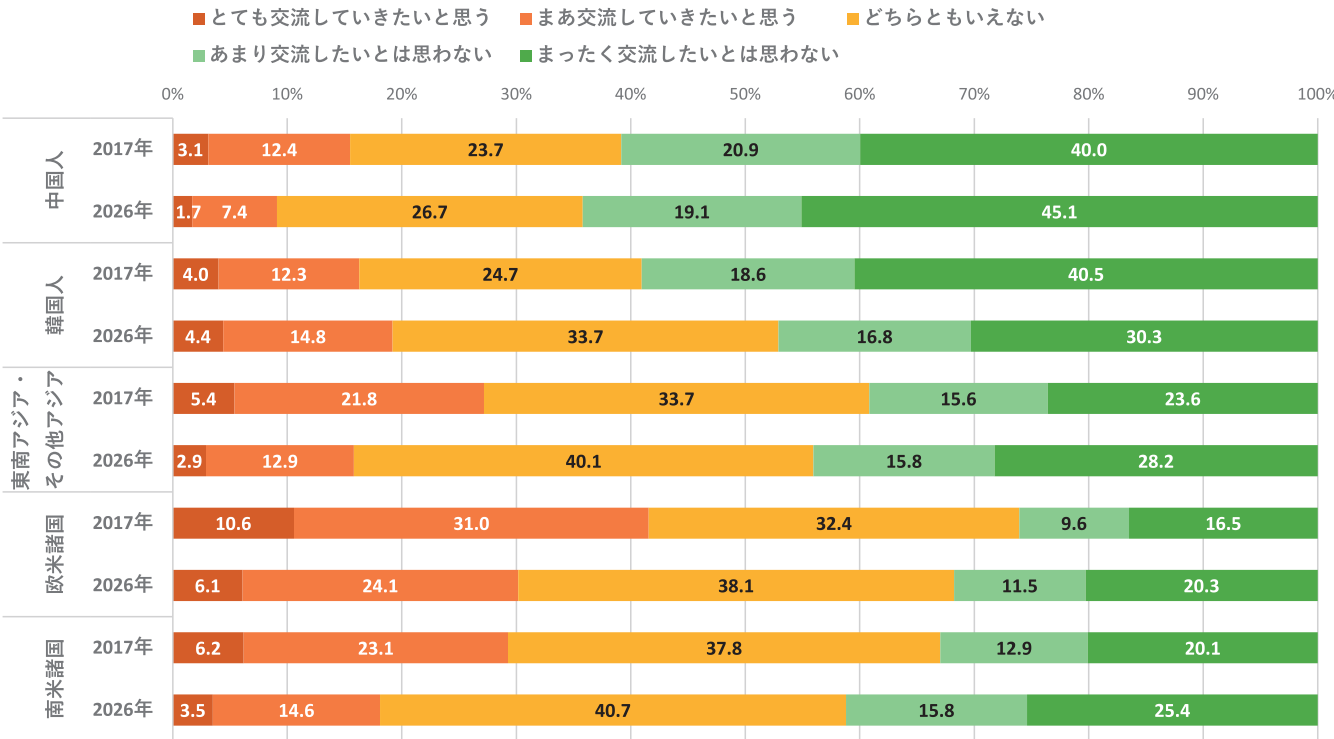
図25：外国人との交流希望（単一回答）



年の時系列データで自分の生活地域に外国人が増えることに対する賛否の変化について分析したところによれば、中国人と韓国人への排外主義は2009年から2013年で急増している。これはちょうど尖閣や竹島の領土問題で日本と中国・韓国の対立が激しかった時期にあたる。逆にアメリカ人に対しては2009年から2013年で反対意見は10ポイント以上減っていて、2011年の東日本大震災の際にアメリカ軍のトモダチ作戦への好感が影響していると見られている^{※5}。

このような日本型排外主義の理論を踏まえると、韓国人に対してはこの数年の両国の関係改善と消費・文化的交流の拡大から拒否感はずがって、国家レベルでの対立が悪化する中国の人々への拒否感が増えたと考えられる。その他の国々に対する一様な交流希望の低下は、国家間の関係とは無関係に、日本人の外国人全般に対する拒否感の高まりがあることをうかがわせる。

図26：国籍別外国人との交流希望（単一回答）



※4：樋口直人（2014）『日本型排外主義 在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会、204p

※5：田辺俊介（2019）『ナショナリズム その『高まり』は本当か』、田辺俊介・編著（2019）『日本人は右傾化したのか』勁草書房、36p

2-6. 外国人増加に対する賛否：否定的意見が増えた

自分の住む地域に外国人が増えることを「とても良いと思う」と「良いと思う」を合わせた肯定的意見は25.0%から15.4%へ減少し、良いとは思わない割合は31.0%から41.2%へ増加した（図27）。外国人が身近な存在になることに対して、日本人が以前より消極的になっていることは否定できない。

地域への外国人増加への賛否も相手の国籍によってグラデーション

があり、否定的な意見の割合は対中国人が6割超と群を抜いて高い。台湾人と欧米では良いと思う割合と良いとは思わない割合は20%台半ばで拮抗しており、台湾人と欧米人だけは例外的な見方がされている。唯一交流希望が増えていた韓国人については良いと思う割合が14.2%に対して、良いとは思わない割合は42.8%と2倍以上あり、国家レベルの関係改善や個人レベルでの消費・文化面での交流の増加にもかかわらず、依然として否定的な見方が大勢を占めている（図28）。

図27：地域に外国人が増えることに対する賛否（単一回答）

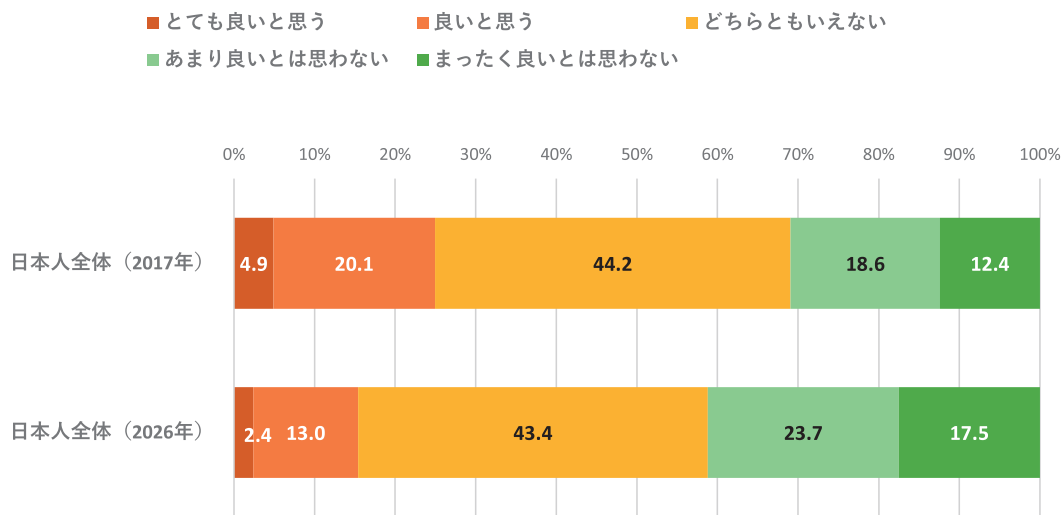
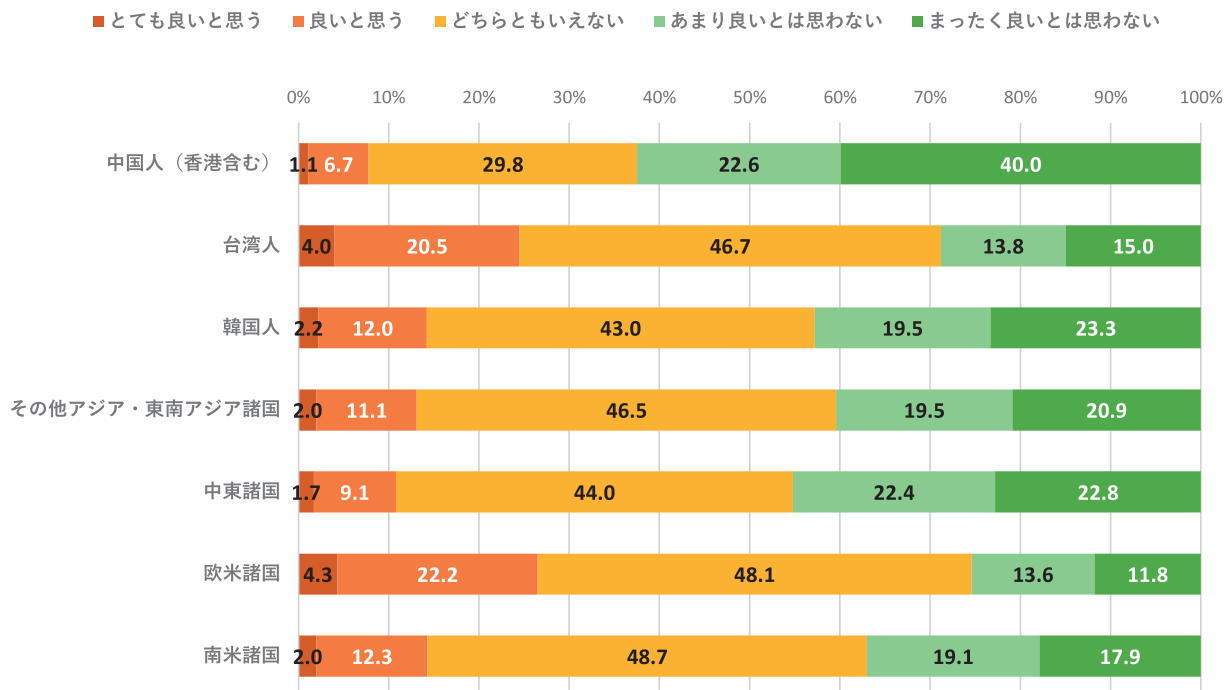


図28：国籍別賛否（各単一回答）



3 外国人増加への賛否を分けるもの

ここからは、排外主義の集団脅威仮説と集団間接触理論を下敷きにしつつ、図27で見た地域への外国人増加に対する賛否の意見が何によって分かれるのかについて考察をしていく。

3-1. 外国人との接触可能性：肯定派は近隣に外国人が住んでいて交流がある

まず外国人との接触・交流の可能性として、近隣に外国人が住んでいるかどうかを見てみよう。外国人増加に肯定的な人では、35.0%が「外国人がすぐ近所に住んでいる」と回答しており、中立的な人の23.9%、否定的な人の23.1%より高い(図29)。

また図30の通り、外国人増加に対して否定的な層から中立的な層、肯定的な層へと、外国人との交流頻度が高くなる傾向も明らかで、「集団間接触理論」が裏付けるように、外国人を身近な隣人として知っていることと、肯定的な意識との間には一定の関係がありそうだ。

図29：外国人との近接居住状況（単一回答）

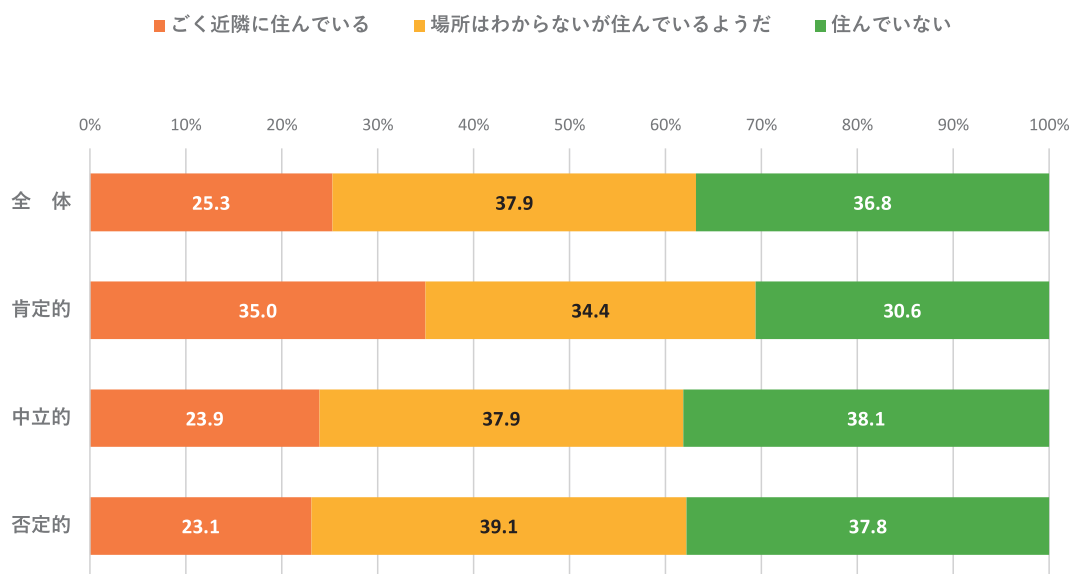
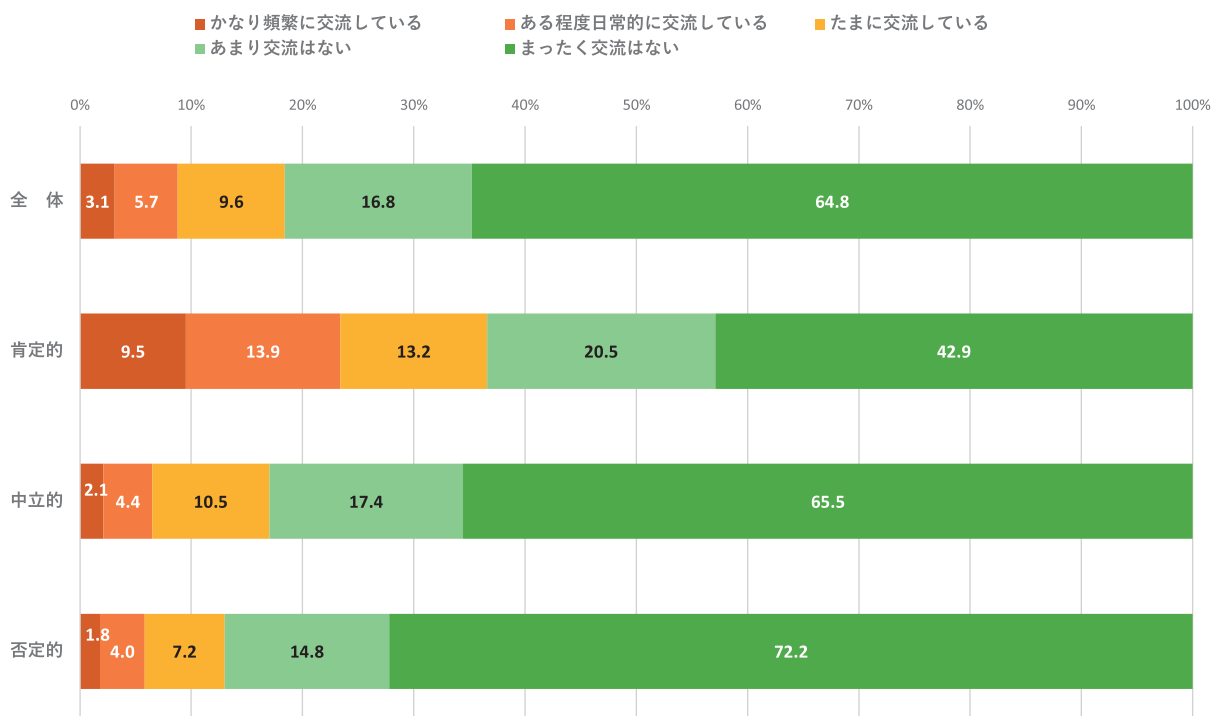


図30：外国人との交流頻度（単一回答）



3-2. 外国人増加に対する期待と不安：身近な生活環境の悪化が最大の心配

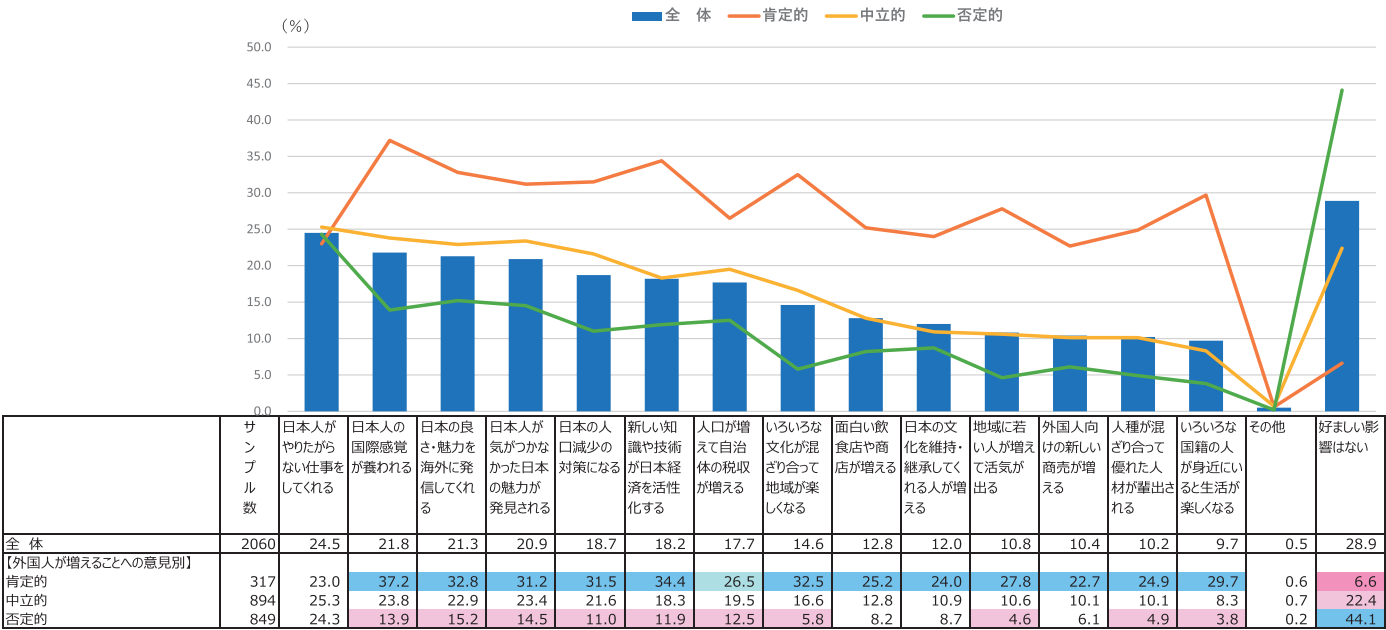
では、地域への外国人の増加に対して肯定的な人と否定的な人で、外国人の増加に何を期待し、何を脅威に感じているのかの違いがあるかを見てみよう（図31、図32）。

外国人の増加に中立的な人や否定的な人と比べて、肯定的な人はどさどさ幅広くポジティブな影響に期待しているが、興味深いのは、「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」という評価については、外国人増加に肯定的な人が23.0%、中立的な人が25.3%、否定的な人

が24.3%と、意見による差がほとんどないことだ。外国人の増加を歓迎するか否かにかかわらず、すでに外国人が日本の人手不足を補っているという現実については、一定の共通認識が成立している。

逆に賛否によって回答が大きくかけ離れるのが「いろいろな国籍の人が身近にいと生活が楽しくなる」で、外国人増加に肯定的な人が29.7%に対して、否定的な人が3.8%、中立的な人でも8.3%と、まったく意見が分かれている。

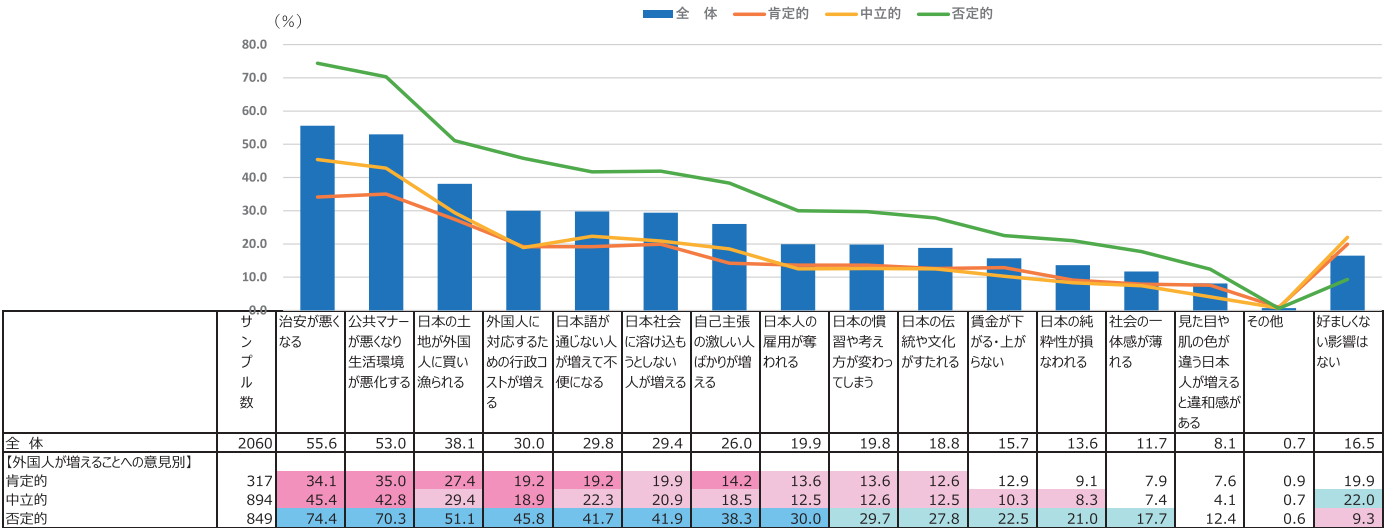
図31：外国人増加によるポジティブな影響（複数回答）



一方、ネガティブな影響では、もちろん外国人増加に否定的な人ほど、ほぼすべての項目でネガティブな影響を強く回答している。特に高いのは「治安が悪くなる」（74.4%）、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」（70.3%）で、2017年調査に比べて大きく増加した「日本の土地が外国人に買い漁られる」も51.1%と高い。人手不足対策

への貢献を評価しながら、同時に治安や生活秩序への不安を抱くという、複雑な意識が存在している。ただし、外国人増加に肯定的な人でも、治安悪化を34.1%、公共マナーの悪化を35.0%が選んでおり、この2つが外国人のネガティブなイメージとして広く共有されていると言える。

図32：外国人増加によるネガティブな影響（複数回答）



3-3. 外国人による迷惑被害：否定的な人ほど回答が多くなるが……

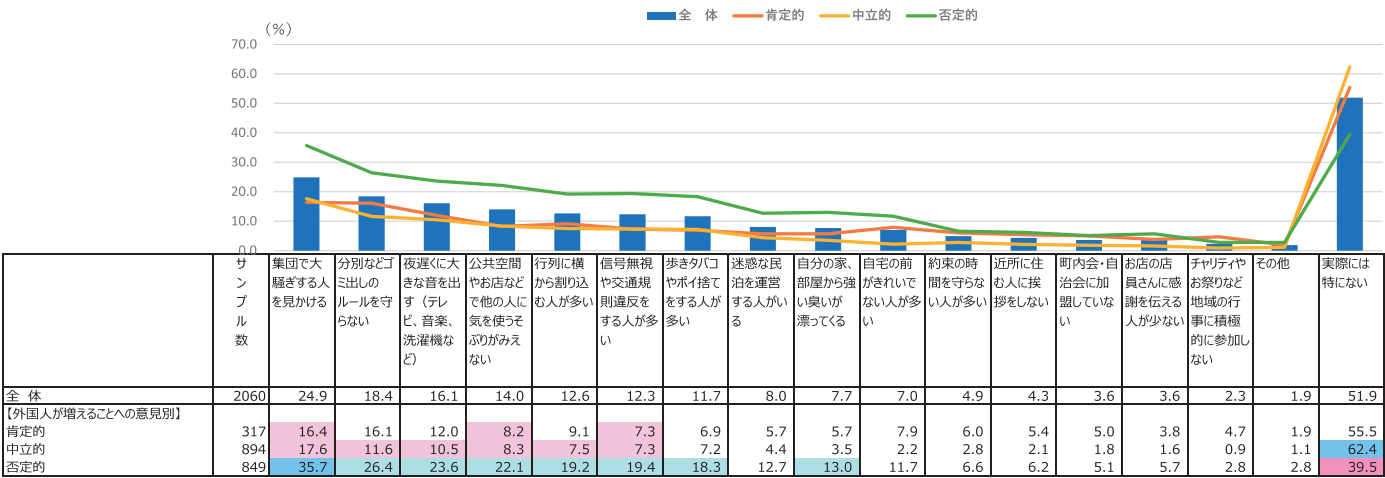
外国人増加に否定的な人は、外国人による迷惑を経験したと答える割合が、ほぼすべての項目で高い（図33）。「集団で大騒ぎする人を見かける」は35.7％、「ゴミ出しのルールを守らない」は26.4％で、図32で見たネガティブなイメージに比べると決して高い水準とは言えないものの、肯定的な人や中立的な人の回答を大きく上回ることは間違いない。実際の迷惑経験が否定的な意識につながっている可能性はある。

しかし先に見たように、外国人増加に否定的な人が外国人の近所に住んでいる割合は、肯定的な人より10ポイント以上低い。また8割は外国人との交流がない。つまり、仮に一定割合の外国人が日本社

会の規範に対して迷惑な行為をするとしても、それを経験する割合は、外国人が近くに住み、接触可能性の高い人たちのほうが高くなるはずだ。

外国人の増加に対して否定的な意見を持つ層は、たまたま目にした外国人の行為をより厳しく評価している可能性が高い。もちろん、否定的な意見の人の周りにマナーの悪い外国人集団が多いという可能性も否定できない。都道府県レベルでの居住地分布を確認すると、否定的な人は愛知県と大阪府に住む割合がやや多く、肯定的な人は東京都と京都府に住む割合がやや多い傾向はあるが、それでもその差は2～3ポイントしか変わらない。否定的な人は外国人の好ましくない行為を針小棒大に評価している、と考えるほうが合理的だろう。

図33：外国人から受けた迷惑経験（複数回答）



3-4. 外国人に関する情報源：否定的な人ほどSNSから外国人に関する情報

最後に、「外国人についての知識や印象をどのようなところから得ているのか」、外国人についての情報源の違いを確認してみる（図34）。

全体傾向としては「新聞やテレビのニュース報道から」（37.7％）、「コンビニや飲食店、工事現場などで働く外国人から」（36.3％）、「外国人観光客から」（34.2％）が多いが、これらについては賛否の意見による違いがない。違いが見られるのは「SNSやネットニュースで流れてくる情報」である。外国人増加に否定的な人は、外国人についての情報源として「SNSやネットニュースで流れてくる情報」を挙げる割合が39.3％で、肯定的な人の26.2％、中立的な人の24.9％より明らかに高い。一方、肯定的な人は、身近に接する外国人居住者、自分の海外旅行経験、書籍や雑誌など、複数の経路から外国人や海外の文化について情報を得ている。

意見の分岐に関係しているのは、従来型の伝統的メディアを見ているかどうかよりも、相対的にSNSの情報への依存度が高いのか、それとも外国人本人との接触や海外経験を含む多様な情報源を持っているのか、という違いであるように見える。

読売新聞が2025年の参議院選挙の出口調査の分析結果として、「投票先を決める際に参考にしたメディア」にSNSを最も参考にした人では、参政党への投票が多かったことを報じている^{※6}。また読売新聞と早稲田大学の共同での継続的な世論調査の分析からは、外国人労働者の積極的な受け入れに「反対」の割合は、新聞やテレビなどの伝統的メディア利用層で52％、ニュースサイト利用層で66％だった。これに対し、X（旧ツイッター）やYouTube・TikTokなどのSNS・動画共有サイト利用層では83％に達する^{※7}。

このように大手マスコミと言われる伝統的メディアの報道では、SNS利用と排外主義の関連を指摘するものが多いが、ことはそう単純ではない。メディアと排外主義の関係について、興味深い研究があるので紹介しておこう。

政治心理学を研究する大阪経済大学准教授の秦正樹が、メディアの利用度ではなくメディアへの信頼度に着目して、架空の政治家の排外主義的な主張への説得力の関係について実験した。実験結果として、

※6：読売新聞朝刊（2025年7月26日）「SNS利用者に外国人拒否感…参政党躍進 世論調査分析」
※7：読売新聞朝刊（2026年6月6日）「外国人労働者に抵抗感 世論調査分析 SNSや動画サイト助長」

排外的な主張に説得力を感じるかどうかは、SNSへの信頼度の高さではなく、伝統的メディア(テレビや新聞)への信頼度のほうが強く影響することを明らかにしている。伝統的メディアに対して「マスゴミ」などと揶揄するような過剰な不信感を持つ人ほど、実験で提示された政治家による排外主義的な主張により強い説得力を感じる、というのだ^{※8}。

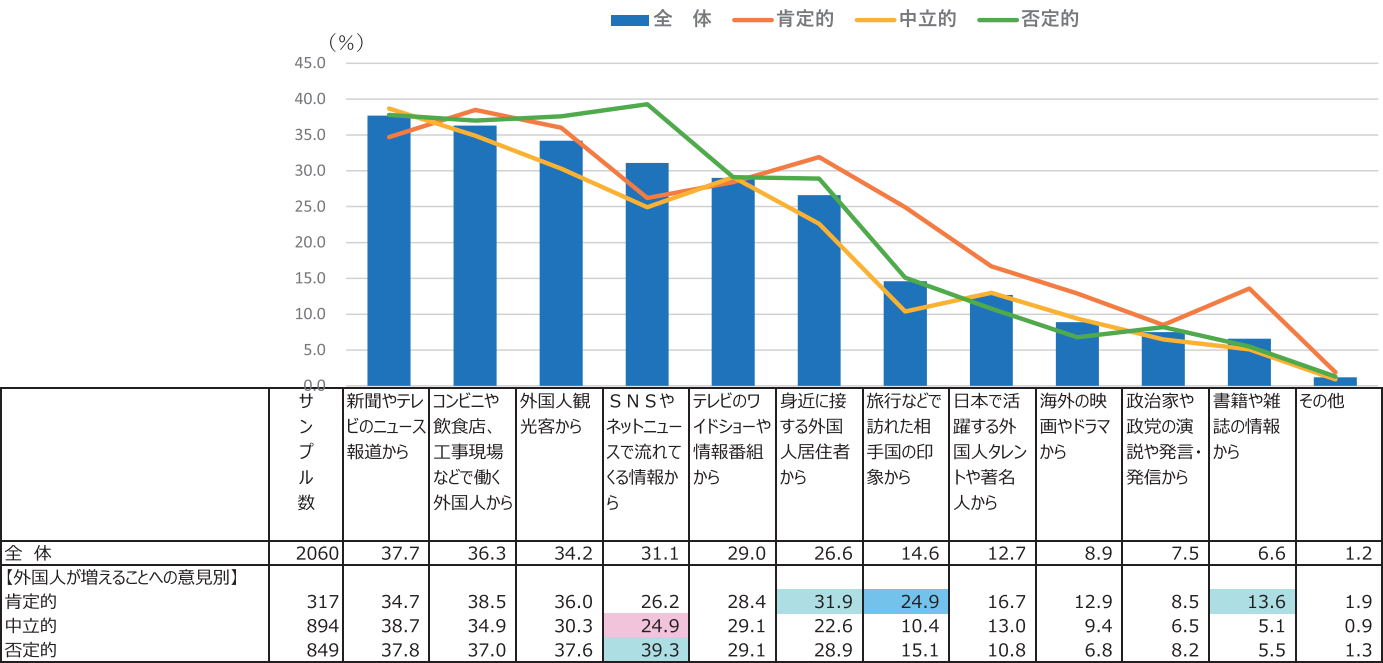
つまり、外国人増加に否定的な人ほど伝統的メディアへの信頼度が低く、SNSの影響を受けやすい傾向が強いと考えられる。秦の実証分析は、序章でも紹介した、J・D・ヴァンスの『ヒルビリー・エレジー』を思い出させる。ヴァンスは、第一次トランプ政権の成立を後押ししたラストベルトの「忘れられた人々」について、「アメリカの民主主義の砦であるはずの報道の自由を、たわごとにしすぎない」と考えている。報道機関はほとんど信用されておらず、インターネットの世界を席巻する陰謀論については何のチェックも働かない」と述べていた。

よく指摘されるように、SNSや動画共有サイトのコンテンツには、伝

統的メディアなら当然されるファクトチェックは入らず、真偽の怪しい断片的な情報も多く、投稿者の主観的な意見がノーチェックで流通する。またSNSのアルゴリズムはエンゲージメントを重視するため、ユーザーの不安や怒りといった強いネガティブな意識を刺激する投稿を優先的に「おすすめ」する傾向がある。無限スクロールできる縦型ショート動画には中毒性も指摘されている。その結果、アルゴリズムがユーザーの好む情報ばかりを選択的に表示する「フィルターバブル」から、自分と似た意見だけに囲まれる「エコーチェンバー」が発生し、特定の偏見や排外的な主張が客観的な事実であるかのように錯覚しやすくなる。

先に見た外国人増加に対して否定的な意見の層は、近隣に外国人が住んでいる割合も、外国人と接触する経験率も低いにもかかわらず、外国人から受けた迷惑の経験率が高いという一見不可解な現象は、SNSのエコーチェンバーによって増幅されたネガティブな外国人イメージが影響していると考えられる。

図34：外国人に関する情報取得メディア（複数回答）



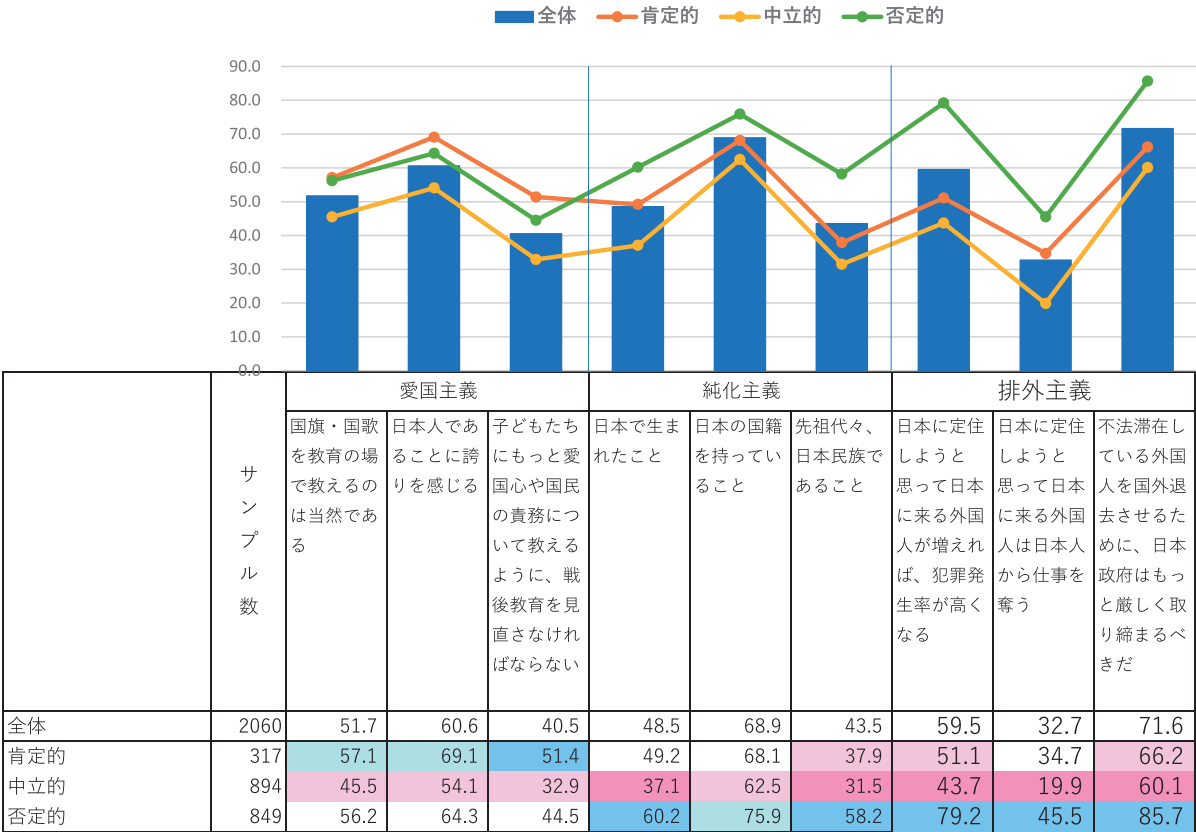
3-5. ナショナリズム思想：否定的な人は出生地と血統を重視

これまでみてきた分析結果は、外国人増加に対して肯定的か否定的かは、自分が現実に関験したこと以前にその人の価値観によって分かれるのではないかと、という仮説を可能にする。そこで外国人増加に対する意見別に愛国主義、純化主義、排外主義の強さを比較して、両者でナショナリズム思想的にどのような違いがあるのかを確認した。

図35を見ると、否定的な人ほど排外主義的意見が多いのは当然としても、愛国主義については肯定的な人と否定的な人で差がないどころか、むしろ肯定的な層のほうが回答が多い傾向が認められる。つまり、愛国心の強さから排外的になるわけではないということである。

それよりも差が出るのは純化主義である。特に肯定派と否定派で差が大きいのは、日本人の条件として「先祖代々、日本民族であること」を選ぶ割合で、肯定派が37.9%に対して否定派は58.2%である。純化主義についての質問は、日本人の条件として何を求めるかというもので、出生地主義、国籍主義、血統主義で構成されている。このうち血統を重視する割合が、否定派は中立派や肯定派よりも特に高い。外国にルーツを持つ人が絶対に手に入れることができないものを挙げ、日本人の定義を可能な限り狭くしたいという意向があるようである。

図35：外国人増加に対する賛否別のナショナリズム意識（各単一回答）



※8：秦正樹（2025）『排外主義とメディア信頼』『現代思想12 排外主義の時代』青土社、98p～106p

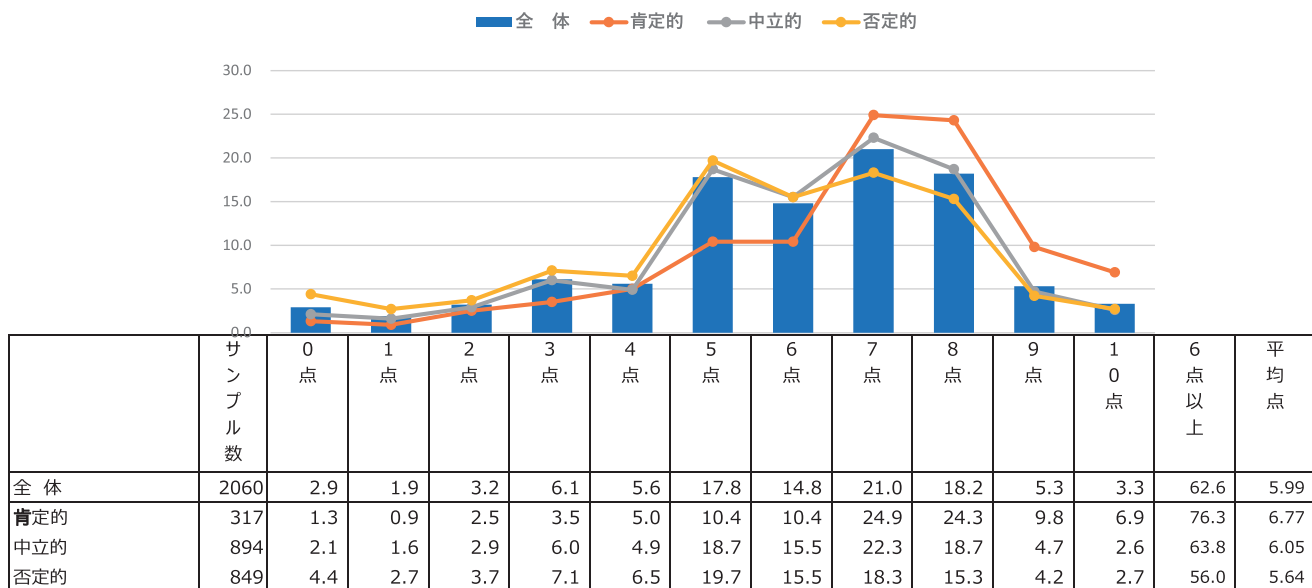
3-6. 幸福度：幸福度の低い人が外国人増加へ否定的

次に外国人増加に対する意見別に、日本人の幸福度に違いがあるのかを確認する。自分の人生を0点から10点の段階で採点するキャントリル・ラダーで現在の人生を自己評価してもらった結果が図36である。

外国人増加に肯定的な人では幸福度6.77点と日本人全体の5.99点を大きく上回り、6.0点以上が76.3%を占める。逆に否定的な人では幸福度は5.64点、6.0点以上は56.0%に留まり、両者の間で大きな差があることが分かった(図36)。

「世界幸福度報告2026」^{※9}に当てはめれば、肯定的な人の6.77点は世界25位のカナダ(6.74)を上回り、24位のポーランド(6.77)とほぼ同水準で、23位の米国(6.82)にも迫り、先進国の中でもかなり高い幸福度の水準にある。一方、否定的な人の5.64点は86～87位のアルバニア、インドネシアに相当する。同じ日本社会に暮らしているながら、その主観的な人生評価には国際ランキングで60位以上に相当する開きがある。

図36：幸福度（単一回答）



3-7. プロフィールの違い：ウェルビーイングが外国人増加への賛否を左右

ここまで結果を見る限り、外国人増加の賛否は、実際に外国人との接触頻度や実際の迷惑被害の経験よりも、個人的な価値観や置かれた立場に由来するところが大きそうである。そこで最後に、外国人増加に対する意見別のプロフィールを一覧にして、属性的にどのような違いがあるのかを表(図37)にまとめた。

これを見ると、これまで検討してきた他の項目に比べても肯定的な人と否定的な人の違いがはっきりしている。外国人増加に対して肯定的な層は、平均年齢は42.3歳と比較的若く、大卒以上が54.3%、正規雇用・経営者が49.5%、日常会話レベル以上の外国語能力を持つ人も28.1%と多い。世帯年収600万円以上が44.2%を占め、持ち家率も高めである。逆に否定的な意見の層では、年齢層がわずかに高く、女性比率が高く、大卒以上の割合は低めで、非正規雇用の割合が高い。世帯年収が600万円以上の割合は15.6%と、中立派や肯定派に比べて少ない。

さらに重要だと思われるのは、ウェルビーイングにかかわる複数の指標での差が大きいことである。外国人増加に肯定的な人では、現在の生活に満足している割合が74.1%、幸福度は6.77で6.0点以上が76.3%と、いずれも外国人増加に否定的な人を大幅に上回っている。

る。さらに、自分が地域社会の一員として認められていると感じる人は62.8%に達し、否定的な人の37.6%を大きく上回っている。

外国人の増加を肯定的に受け止められるかどうかは、政治的思想や現実の経験だけで決まるものではないということが見えてくる。所得や雇用、外国語能力といった社会経済的な余裕に加え、現在の生活への満足、自分が社会に受け入れられているという安心感が大きく関係していると言える。自分の生活や社会的な立場が安定している人は、外国人の増加を新しい可能性として受け止めやすいのに対して、生活への不満や将来への不安を抱えている人にとっては、外国人は自分の立場を脅かす存在として映りやすいのかもしれない。

以上のような知見は、本プロジェクトに企画段階から参加している有馬が行った重回帰分析でも裏付けられている(105p～106p)。

外国人増加への否定的意見への幸福度の影響度を重回帰分析して得られた標準化偏回帰係数が図38だ。一般に幸福度に対して影響の強いことが知られる、性別や年齢、未婚、所得、教育年数(学歴)は統制変数として、これらの変数とは独立した幸福度単独での影響を見

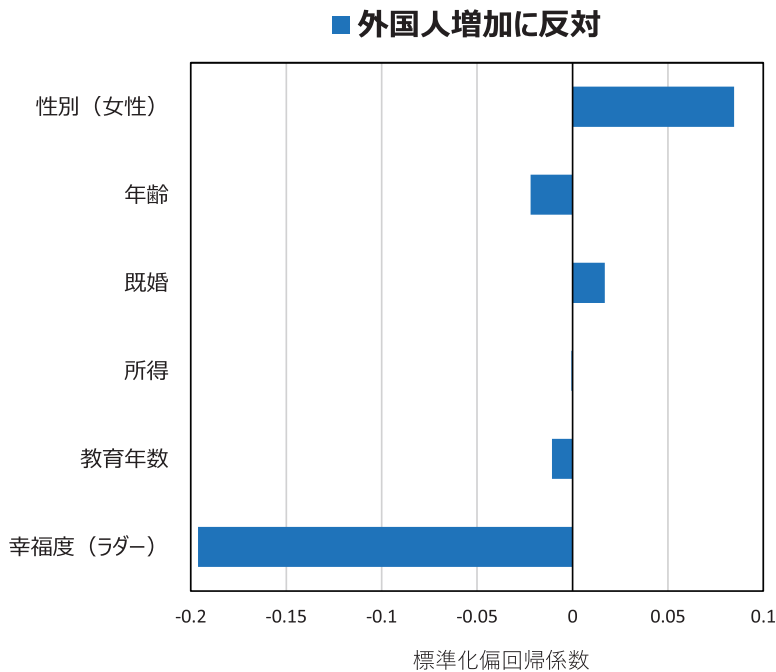
ている。

まず、個人属性から確認すると、性別では女性はやや排外主義的であり、若さはやや非排外主義的になる傾向にあることが確認できる。また既婚者のほうがやや排外的な傾向もある。しかし、「排外主義」に対して最も大きな影響があるのは、10点満点での人生評価（キャントリル・ラダー）で測定した幸福度である。個人属性による影響を統制したとしても、幸福度が高いほど排外主義を下げる効果があり、逆に幸福度が低くなるほど排外主義を強める効果がある。

図37：外国人増加の否定的な意見に対する幸福度の影響度（標準化偏回帰係数）

		全体 (n=2050)	外国人の増加についての意見		
			肯定的 (n=317)	中立的 (n=894)	否定的 (n=849)
個人属性	平均年齢（歳）	45.38	42.33	47.58	44.21
	男性比率（％）	50.0	57.1	50.8	46.5
	未婚比率（％）	49.2	47.0	49.1	50.1
	夫婦と子ども世帯比率（％）	30.1	34.7	28.6	29.9
社会・経済的 地位	大卒以上（％）	48.2	54.3	48.9	45.2
	正規雇用・経営者（％）	44.2	49.5	44.4	42.0
	非正規雇用（％）	21.1	14.5	21.6	23.1
	日常会話レベル以上の外国語（％）	14.1	28.1	12.8	10.2
	世帯年収600万円以上（％）	31.7	44.2	30.8	15.6
	持ち家率（％）	44.3	47.9	46.6	40.5
ウェルビー イング	現在の生活に満足の割合（％）	54.1	74.1	52.9	47.9
	幸福度6.0点以上の割合（％）	47.8	65.9	48.2	40.5
	幸福度平均点（点）	5.99	6.77	6.05	5.64
	地域社会での承認の割合（％）	40.1	62.8	34.5	37.6

図38：外国人増加の否定的な意見に対する幸福度の影響度（標準化偏回帰係数）



※9：『World Happiness Report 2026』 <https://www.worldhappiness.report/ed/2026/>

4 外国人に対する日本人の意識のまとめ

ここまでの結果をまとめると、この9年間で日本人の外国人に対する意識は明らかに厳しくなった。ただし、それを単純に「日本人が右傾化した」と表現するのは正確ではない。2017年との比較で、愛国主義や、日本人を血統や出生によって狭く定義する純化主義が全般的に強まったわけではない。明確に上昇したのは、「外国人が増えると犯罪が増える」「外国人は日本人の仕事を奪う」「不法滞在者をもっと厳しく取り締まるべきだ」といった排外主義である。外国人への寛容性は低下し、交流したいという人も減り、自分の地域に外国人が増えることへの否定的な意見も増えた。日本への愛着が強くなったというより、外国人を社会への脅威として警戒する意識が強くなったのである。

日本人が感じる脅威の中心は、治安と公共マナーである。土地の買い占めや行政コスト、日本社会に溶け込もうとしない外国人への懸念もこの9年間で大きく増えた。一方で、「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」という評価も大幅に増えている。外国人増加への肯定派と否定派でも、この点についてはほとんど意見が違わない。外国人が人手不足を補っている現実を理解しながら、それでも生活環境を脅かす存在としては警戒する。この二つの感情が現在の日本人の外国人観には同居している。

問題は、その警戒心がどこまで現実の経験にもとづいているのかである。日本人の8割以上は外国人と日常的な交流がなく、在留外国人が大幅に増えたこの9年間にも交流経験はほとんど増えていない。外国人に守ってほしいマナーへの要求は軒並み増えているが、実際に外国人から迷惑を受けた経験を聞けば、「特にない」が半数を超える。外国人増加に否定的な人は、肯定的な人より近所に外国人が住む割合も交流経験も少ないにもかかわらず、外国人による迷惑を経験したという回答は多い。もちろん本当に迷惑を受けた人もいるだろうし、地域による違いもある。しかし、外国人への否定的なイメージの相当部分が、自らの直接経験だけから形成されているとは考えにくい。

そこで気になるのが情報環境である。外国人増加に否定的な人ほど、外国人に関する情報源としてSNSやネットニュースを挙げる割合が高い。一方で肯定的な人は、実際の外国人住民との接触、海外経験、書籍など情報源が比較的多様である。SNSに依存すれば排外主義になるという単純な因果関係ではないだろう。ただ、もともと現実の外国人との接触が乏しいわりに外国人への警戒感が強い人のところへ、外国人の犯罪や迷惑行為など感情を強く刺激するSNS情報が大量に流れ込めば、エコーチェンバーの中で形成される外国人像が現実以上にネガティブなものになる可能性は高い。

もう一つ、より重要なのが、日本人自身のウェルビーイングと排外主義の関係である。外国人増加に肯定的な人は、所得や雇用などの社会経済的条件が比較的安定しているだけでなく、現在の生活への満足度、幸福度、地域社会の一員として認められているという実感が高い。有馬の重回帰分析でも、性別、年齢、所得、学歴などを統制した上で、幸福度が高い人ほど排外主義が弱く、外国人への寛容性が高いという関係が確認された。しかも幸福度は愛国主義とは正の関係にある。外国人に寛容だから愛国心が弱い、ということではないのである。逆に生活への不満や将来への不安、自分が社会から取り残されているという感覚と排外意識との間には関係がある。

したがって排外主義を、外国人嫌いの人たちの道徳的な問題として雑に断罪するだけでは問題は解決しない。いや問題が解決しないどころか拗らせてしまう恐れもある。序章でリベラリズムの失敗について考察したように、正しい理念を掲げて、人々が現実を抱える不安を偏見や無知として退ければ、かえって反発を強めることにもなりかねない。それがアメリカ社会の分断を深めたことを忘れてはいけない。欧米のリベラリズムが陥った不寛容の轍を踏んではいけない。



全体の総括： 排外主義が強まる日本で、 外国人と共生するために

最初から断っていた通り、本報告書は「外国人を受け入れるべきか」という問いには立ち入らない。私たちが試みたのは、受け入れの是非を問うことでもなく、賛否を裁定することでもなく、すでに400万人を超える隣人とともに暮らすこの社会の実態をできるだけ解像度を上げて見ることであった。

とりわけこだわったのは、二つの実態を同じ土俵に並べることである。外国人本人が実際にどこにどう住み、何に困り、何を思っているのか。そして、受け入れる側の日本人住民は、その隣人をどう見ているのか。前者を「外国人の居住実態調査」、後者を「日本人の外国人に対する意識調査」として明らかにした。序章で述べたように、この領域の実証データが乏しいことこそが、根拠なきデマやスケープゴートとしての外国人排斥論を許す温床になってきたと考えるからだ。

高まる排外主義の背景にあるもの

2017年にLIFULL HOME'S総研が『寛容社会』を発表した当時、日本に暮らす外国人は約230万人だった。それから10年足らずで400万人を超え、外国人労働者も250万人を超えた。国籍は多様化し、就労目的の在留者が大きく増え、高度人材やホワイトカラー職、留学生は大都市に、技能系の外国人は製造業や建設業、農業・漁業、介護など地域と結びつきながら地方にも広がっている。住民基本台帳では全国の1892の市区町村のうち1890の自治体に外国人が住民登録をしている。つまり多文化共生は、いつか来る未来のための理念ではなく、すでに全国で現在進行形の社会課題である。ところが、この10年足らずで1.8倍に増えてきた外国人に対して、日本人の外国人への警戒心や拒否感が強まっている。

今回LIFULL HOME'S総研が実施した二つの調査が明らかにしたのは、外国人の実態と日本人の外国人への眼差しにズレがあることである。日本人側では、外国人が増えることで治安や公共マナーが悪化するという不安が全体的に強くなっていて、特に受け入れに否定的な人ほどそれを理由にする。しかし外国人側の調査から浮かび上がったのは、彼らは日本社会のルールを無視して暮らすような人々ではないという実態である。仕事や学校への利便性、治安、手頃な家賃を求めて普通に住まいを探し、日本の街の清潔さや利便性、安全性を高く評価する。日本人の高い要求水準を完全にクリアできているかは判断ができないものの、ゴミ出しや生活音、公共空間での振る舞いにも気を使っている。日本社会には文化や生活習慣の違いを認めてほしいと思う一方、自分たちも日本のマナーを守り、日本語を学び、近隣に迷惑をかけないよう努力すべきだと考えている。そして日本で暮らす期間が長くなるにつれて日本社会のさまざまな規範への適応も進んでいく。外国人も高く評価する日本の社会秩序を、外国人が自らそれ

を乱そうとするだろうか。もちろん一部には意識の低い人たちもいるだろうが、それが外国人の一般的な姿だと言い募るのは少々無理がある。

このように、外国人をめぐる流通しているイメージと、実際に日本で暮らしている外国人の姿には、かなりの距離がある。ここには、ひとつに外国人の生活意識の自己申告が実態を伴っていないのではないかという仮説と、かたや外国人の振る舞いに対して厳しく判定することも含めて、日本人の外国人に対する不安が少々過剰であるという仮説が成立する。しかしあくまで自己申告によるアンケート調査では前者の仮説を検証することはできないので、後者についても一度確認しておく。

まず、外国人の問題として常に大きくクローズアップされる外国人の公共マナーの悪さについて確認すると、日本人調査で得られた外国人への要望として挙げられる割合や外国人増加のネガティブな影響の割合に比べて、日本人自身が外国人による迷惑行為の被害を受けた経験は決して多くない。つまり日本人の不安の大きさと実害の大きさが釣り合っていないのである。

さらに、日本人の幸福度について分析した有馬の重回帰分析では、「外国人から迷惑や被害を受けた経験」と幸福度との間に、統計的に有意な関係は確認されなかった。もちろん個々の迷惑経験が不快でないという意味ではない。しかし少なくとも本調査で捉えた範囲では、ゴミ出しのルールや騒音など、よく言われる外国人とのトラブル経験の有無が、日本人の幸福度を直接左右する要因になっているとは言えない。私たちが恐れ、苛立つほどには、外国人から受けた迷惑経験が日本人の人生の満足度を大きく押し下げる要因として確認されたわけではないのである。

そしてこの不釣り合いは、序章で整理したSNSが流布する外国人脅威論と、統計的事実とのあいだのギャップとも地続きである。年齢構成をそろえれば外国人の犯罪率は日本人のおよそ1.3倍、これは地域差や年齢差といった社会内部のばらつきに収まる「誤差の範囲」だというは川夕氏の指摘。国外に住所を持つ者による短期売買は全体の3%未満で、投資家としての外国人は、在留外国人の1.1%に過ぎない「経営・管理」のそのまた一部であるという事実。にもかかわらず、治安も不動産価格の高騰も、「得体のしれない他者」に原因が単純化されていく。龔や中川が報告する入居差別の実態も、外国人アンケートが明らかにした家探しでの差別的扱いも、その一部には、実害の大きさを上回る恐れが生活の現場で外国人側に転嫁されている面があると見ることができる。

日本人の公共マナーも客観視すべき

外国人に対する不安として「公共マナーの悪化」がこれほど突出する背景には、日本人の公共マナーへの感度の高さもあるのではないだろうか。ここで少しだけ、日本社会の自画像を振り返ることをおすすめしたい。

若い読者には想像がつかないかもしれないが、ほんの数十年前の日本人は、いまほど行儀がよかったわけではない。1979年に発行された筒井康隆の短編小説『農協月へ行く』が描く日本人団体旅行のマナーの悪さは、爆買いと揶揄された中国人団体客のマナーなど比でもない。もちろんフィクションとしてデフォルメされたものとはいえ、少なくとも抱腹絶倒のパロディとして笑えるだけの自覚は日本人の中にもあった。私の記憶では1980年代半ばの東京では、電車のホームでの喫煙と線路内へのポイ捨ては当たり前だったし、我先に乗り降りする人が多く、鉄道各社は整列乗車を呼びかけるアナウンスをしていた。街を歩けば路上に吐き捨てられたチューイングガムを踏んで、靴底から剥がすのに苦労した。住宅街ではガムが犬の糞に変わる。犬の糞を飼い主が持ち帰る習慣も1990年代になってのことだ。飲み屋街のブロック壁に鳥居の絵と「立小便禁止」が書かれていたのは、それだけ立小便が多かったからだろう。

社会学者の田中大介は『電車で怒られた！——「社会の縮図」としての鉄道マナー史』（光文社新書）で、現在当たり前と思われている鉄道マナーが昔から不変の日本人の美德として存在していたわけではなく、100年ほどの間に変化しながら作られてきた規範であることを描いている。田中自身、本書を「100年にわたる鉄道の規範の持続と変化」であり、同時に「日本社会の自己像の歴史」と位置づけている。

田中によれば、1957年に刊行されたエチケット本には、「列車の窓から物を投げない」「車内に食べ物のくずをとるこまわずまきちらさない」などと書かれ、電車内でポータブルラジオをスピーカーで聞く乗客がいるため「イヤホンで聞きましょう」と注意していたという。それがウォークマンが普及する1980年代になると、今度はイヤホンから漏れる音が迷惑として問題になり、新聞の投書欄で繰り返し批判されるようになる。当時の投書欄はさながら今のSNSのような情報空間だった。なかでも興味深いのは、1989年の新聞社説が、音漏れをめぐる暴力事件を「若者の自分本位」の問題として論じたように、電車内でのマナー違反は、若者バッシングの文脈で語られることがほとんどだったということだ。我先に電車に乗り込み、窓から物を投げたり、車内で食べ物を食べ散らかしたり、スピーカーでラジオを聴いていた50年代と比べると、格段にマナーが良くなっていたにもかか

わらず、最近の若者はマナーが悪いと批判されてきたのである。その後は携帯電話、リュックの持ち方、座席の座り方、車内での化粧、さらには香水や柔軟剤などの強い香りまで、ありとあらゆることが若者による迷惑として意識され、批判されるべき行為は細分化されていった。

何が言いたいかというと、現代の公共空間での日本人のマナー規範は、長い年月をかけて少しずつ形成されたもので、そもそも日本人の民族的特性に根ざして社会に実装されていたものではなかったということだ。

2010年前後のことではあるが、欧米の住宅地を視察した際に、現地では日本人はマナーが良くないと思われるという話を何度も聞いた。例えばアメリカの住宅地では、家の前に美しく手入れされた芝生が広がるオープンなフロントヤードがある。アメリカ人はそこを個人の敷地であると同時にネイバーフッドの公共財として考え、手入れを怠らない。ところが日本人は個人の敷地はあくまで個人の敷地で、芝の手入れは個人の勝手として軽視する。そこで近隣住民から、地域の資産価値が下がるので迷惑だという苦情が寄せられるのだ。あるいはパリで日本人を顧客として営業する不動産屋さんでは、パリの大家は日本人に家を貸すことに消極的だという話も聞いた。なぜなら、日本人は金払いはいいが、掃除をしないので家がとにかく汚い、特にキッチンの油污れが酷い。また魚の干物を焼いてその匂いがアパート中に広がり、住人をパニックに陥れ、激しいクレームが入ることがよくあるそう。法律で「安静時間（Ruhezzeit）」が厳格に定められているドイツでは、夜22時以降に洗濯機を回してはいけない、掃除機をかけてはいけない、テレビの音量の上限など、生活音に関するルールが賃貸住宅の規約に書かれている。ところが日本人は個人の室内だからとあまり気につけない人がいて、近隣から苦情を受ける人が多いとも聞いた。また欧米全般では、エレベータなどの共用スペースで他の住人とすれ違ったときには、不審者ではないというアピールのため一言二言挨拶するのがマナーとされるが、シャイで、見知らぬ人と挨拶する習慣がない、あるいは言語ができないため相手と目も合わせない日本人は、何を考えているのか分からず冷淡で感じが悪いと評されることも多い。

10年以上前の話なので現在はどの程度か分からないが、公共マナーが良いと自認する日本人でも、文化や習慣が異なる国に行けばそれなりに摩擦をおこしているということは知っておくほうがいいだろう。合わせて、だからといって欧米には日本のような「外国人不可」を明示した入居差別はほとんどないということも、改めて強調しておきたい。

さて、公共空間から喫煙が消え、ゴミや騒音への許容度が下がり、



携帯電話の着信音までマナーモード^{*10}で消す。そうやって私たちは、海外の人からすれば驚くほど清潔で静かな公共空間をつくってきた。しかし、そこには行き過ぎた面もあるのではないか。特に音に対しては過敏過ぎるところがある。園児の声がうるさいと保育園建設反対運動が起こる、子どもの声がうるさいというクレームで公園が閉鎖される、学校の運動会や部活動にも近隣から苦情がくる、さらには除夜の鐘までが騒音としてクレームが入るというのは、常識的に考えて異常な事態と言わざるを得ない。「他人に迷惑をかけない」という規範を際限なく細かく徹底してきた結果、「他人に迷惑をかけない」はいつしか「誰からも文句を言われない」というニュアンスが強くなり、私たち自身を息苦しくしてはいないだろうか。公共交通機関のなかで友人と会話もせず、皆がそれぞれ黙ってスマホを見つめているというのは、世界の中ではいささか異様な光景である。

日本人にとって当たり前の公共マナーの多くは、法律でもなく普遍的な道徳でもなく、グローバルスタンダードでもない。80年代以降公共マナーが重視されていく中で、マナーの基準は善／悪や美／醜ではなく、個人的な快／不快をもとにしたものへ変質し、そして期待水準はどんどん上がり、人々が他人の振る舞いにますます敏感になっていった。このように、外国人とのマナー摩擦は、異文化を持つ側のマナー不足（あくまで日本人の基準からすれば）によるものだけでなく、日本のマナー過敏症にも原因の一端があるのではないか、という指摘は可能だろう。

言葉も文化も生活習慣も異なる人が増えれば、両者の接点において摩擦が増えるのは当然だ。30年前の日本人が現代の電車内にタイムスリップしたら、その振る舞いはひんしゅくを買うに違いない。だからといって日本の規範基準を緩めろ、というのはできない相談なんだろう。外国人だから大目に見てあげようというのも通用しそうにない。問題行為や目に余る迷惑行為があれば、国籍に関係なく適切に注意されるべきである。ただし、そのときはいきなり強い言葉で国籍ごと非難するというよりも、かつての日本人のマナーがどうであったかについて自覚し、物の言い方には多少の配慮をするくらいが、日本人の慎み深い心性に合っているような気がする。少なくとも、日本人も海外では文化や慣習の違いでご迷惑をおかけしているのかもな、というくらいの想像力は働かせるべきではないだろうか。

「外国人との秩序ある共生社会」の盲点

政府が掲げる「秩序ある共生」という言葉自体は、理念としても今回の調査結果とも矛盾しない。外国人自身も日本のルールやマナーを守る必要性を認めているからだ。また日本での居住年数が長くなるにつれ、外国人も日本社会の規範に順応し、トラブルも格段に少なくなるとを踏まえると、日本語教育のほか、日本の制度や生活マナーを分かる形で伝える、言語による情報格差を減らす、など社会的統合に向けた取り組みは非常に重要である。

日本はこれまで産業界からの要請に応じるかたちで、技能実習、特定技能、高度人材、留学生などを増やしてきた。しかし「移民政策は取らない」というのが建前だったため、働く人としては必要としながら、その人がどのように住み、家族をつくり、地域社会に参加していくのかという社会統合については表立って十分な議論がなされてきたとは言えない。

しかし、人を受け入れれば、その人は労働力のままではない。夜になれば家に帰り、近所で買い物をし、子どもができれば学校へ通わせ、病気になれば病院へ行く。そして長く暮らせば、その地域を自分の生活の場所と感じるようになる。だから外国人政策は、「誰を何人入れるか」という入口だけを操作する政策では完結しない。清水の経済学的な整理は明快である。移民の受け入れ量と、日本語教育、定住支援、第二世代支援、地域社会との橋渡しといった社会統合政策は相互に補完する。現在の日本は社会統合に関する打ち手が足りていない（128p～135p）。

政府の「秩序ある共生社会推進」で打ち出されている「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」は、明らかに外国人に対する管理や規制の方にほとんどの力点が置かれている。日本語教育や生活支援などの施策も盛り込まれているが、全体としては国民の安全・安心を前面に置き、外国人の社会統合による共生よりも、管理や排除の強化で日本人の不満を緩和させることに重きがある。このことは高市政権下の2025年10月に「外国人との秩序ある共生社会推進室」の担当大臣に就任した小野田紀美氏のXへの投稿、「私は自身を秩序担当大臣と認識し仕事をしています」にも象徴される^{*11}。

近年の具体的な制度改正や運用の変更点をみても、帰化申請の要

^{*10}：携帯電話の消音機能は「サイレントモード」と言う。「マナーモード」は和製英語。単なる機械の消音機能に「マナー」というアンリットルルールを結びつけるのは日本だけである。

^{*11}：2026年8月8日のXへの投稿で小野田氏は「『外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣』という名前について、共生を強制するつもりか、共生社会推進ということは受け入れ推進か、とか色々言われますが、私が大変名を決めたわけじゃないし、マスコミが記載した略称も私は決めてないですからね？私は自身を秩序担当大臣と認識し仕事をしています」と担当大臣としての使命について、「共生」ではなく「秩序」だとする独自の解釈を表明している。

https://x.com/onoda_kimi/status/2085570147906113650?s=20

件や永住資格の基準を大幅に引き上げ、永住者の在留資格について取消事由が追加されるなど、外国人の立場を安定させる方向よりも、在留管理を厳格化する方向の制度改革が目立っている。また、ペーパーカンパニーなど制度の抜け穴への対応という必要性は理解できるものの、「経営・管理」資格の資本金要件は500万円から3000万円へ大幅に引き上げられ、外国人スタートアップや小規模な飲食店などへの深刻な影響が懸念されている。こうした状況について、移民研究の第一人者である国士舘大学の鈴木江理子教授は、外国人の「処分可能性(ディスポーザビリティ)」が高まっていると批判する^{※12}。

外国人の違法、不法、脱法行為を取り締まることに異論はない。そこは日本人と同じように扱えばいい。しかし、外国人を日本社会の一員として共に社会をつくる主体として見る視点は、現在の政策からは見えにくい。そこには外国人を、日本にとって「好ましい」外国人像に従順で、取り替え可能な労働力としてみなす色彩が強くにじんでいる。そんなことは当たり前だと思われるかもしれないが、この政策が国民の「安全・安心」を掲げているところに危うさがある。というのは、「安全」は例えば外国人の犯罪率など客観的な基準で測定・管理ができる。しかし「安心」はあくまで主観的な意見であり、ゴールは常に動くのでイメージとしての世論を気にせざるを得ない。コロナ禍の時に政府が非現実的なゼロコロナを掲げて過剰な対策を取ったのは、マスコミに煽られ膨れ上がった国民の恐怖に対応したためだ。

しかし、日本人の外国人への不満についてのここまでの検討を踏まえると、「秩序ある共生社会」の実現のために、外国人側にのみ対策し彼らを厳しく管理・規制したとしても、おそらく問題は解決しない。本調査が教えてくれる最も重要なことは、「秩序ある共生」の成否が外国人側の努力だけでは決まらないということだ。

有馬の分析(105p～110p)は、幸福度の低さと排外主義的な傾向との間に関係があることを示した。つまり排外主義の温度差と強く関係しているのは、外国人との接触の量や、実際に被った迷惑行為ではない。それ以上に、その人自身の幸福度や、地域社会の中で自分がどのような位置に置かれていると感じているかが関係している。またイプソスの調査で「自国は衰退している」に同意する日本人が70%と世界3位に達し、その上昇幅が調査国中で最大だったことなど、排外主義的意見の増加の背景には、多くの場合、外国人の数そのものではなく、出口の見えない私たち自身の閉塞感があるのは間違いないだろう。

日本人の幸福度が所得と正の相関があり、かつ幸福度の低さと排外主義が結びついているといっても、国民の所得が上げれば排外主義

が抑制されるという単純な話ではない。幸福度には周囲との比較による相対評価の側面もあり、所得の絶対水準だけで決まるものではない。それどころかインフレによる生活の苦労は所得階層の低い層で強く感じられる。外国人への管理・規制を強めたからと言って、この人たちの幸福度が高まることはない。かと言って「外国人に寛容であれ」と理念だけを説いても響きにくい。

しかし希望はある。有馬の重回帰分析によれば、寛容性と最も強く関係していたのは幸福度であり、幸福度と強く関係するのが「地域社会の一員として認められている」という被承認実感だった。「地域社会で認められている」という実感値が高い人ほど幸福度が高く、外国人に対して寛容なのである。

「住んでいる近隣地域・集合住宅内は、地域住民同士の交流が盛んだと思うか」という質問に対して、「まったく交流がないと思う」という回答は、地域社会の一員として「認められている」と思う人が11.5%、「どちらとも言えない」人が22.7%に対して、「認められていない」人では46.7%にも上り、地域コミュニティ内の交流と被承認意識、幸福度、そして外国人増加への賛否の間には強い相関が認められる。

付け加えれば、これは私たちが2017年の『寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること』で得た結論、すなわち住民同士の交流こそが寛容な態度を育むという知見を、10年越しに裏づけたものでもある。LIFULL HOME'S 総研では過去のレポートでも日本の地域コミュニティでの人々の交流のなさを問題視してきた^{※13}。そのことが日本の孤独・孤立の要因となっているのだ。孤独な人は明らかに幸福度が低く、また心理的に他罰的になるという傾向も合わせて考えると、日本社会に広がる孤独・孤立も排外主義の高まりの遠因となっていることも十分考えられる。

相対的に幸福度が低く、自分自身が地域社会から承認されていないと考える層が排外主義的な傾向を示すという今回の結果は、第一次トランプ政権を支えたラストベルトの社会から取り残されたと感じる労働者層の姿にも重なるところがある。社会の中で相対的に弱い立場にあり、自分が十分に包摂されていないという不満を持つ人にとっては、雇用にせよ賃金にせよ、あるいは社会保障の恩恵にせよ、外国人が今の自分の立場をさらに脅かす存在として意識されやすい、ということである。これは学術的な「集団脅威仮説」によって裏付けることができる仮説と言えよう。

「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」が見落としていることは、国民の外国人増加への不安は外国人問題であると同時に、まぎれもなく日本人自身の問題であるという点である。地域社

会で承認されている実感がない相対的に幸福度が低い人たちが、外国人増加に不安を感じ排外的な意見に傾いている。しかもその脅威は現実から立ち上がるのではなく、実態を超えた不安によって増幅されている。中川が取材の結びで書いた通り(119p)、外国人の問題は「外国人そのものだけというよりも、国内のさまざまな分断の結果のひとつ」なのだ。だから外国人にだけ「秩序」を求めても、秩序ある「共生」は実現しない。

最後に

日本という国が自由な民主主義国家である以上、自由も、平等も、多様性も、守るべき理念である。外国人を理想化する必要はないし、日本人の不安を差別や無知として切り捨てる必要もない。だが同時に、自分の境遇への不満を、外国人をスケープゴートにして晴らすことは決して許されない。多文化共生の実現に向けては、西欧のリベラリズムが失敗したように、正しい理念で押し通すこともできないが、右派ポピュリズムに流されるのも違う。

高まる排外主義の中で「寛容を考える」こととはおそらく、まずは恐れを実像で測り直すこと。隣人の顔を見ること。そして日本社会の自己像も客観視することから始まる。そして、日本社会の外国人への拒否感が何に根ざしている意見なのかを、正しく診断することである。

本プロジェクトが二つの調査結果から得た知見から言えば、移民増

加に否定的な日本人が次々に指摘する不安や不公平感への対処として、外国人の管理と規制を厳格化していくことは、例えて言うなら皮膚の炎症に塗り薬を処方しているようなものだ。日本人の不満を抑えるためには必要な措置かもしれないが、対症療法に過ぎない。それよりも日本の地域コミュニティの再生が、回り道のように見えて、実は最も根本的な病巣に届く打ち手となるだろう。これが本調査研究プロジェクトを通してのLIFULL HOME'S 総研の結論であり、提案である。

追伸、むすびに代えて

巻頭のエッセイで、私は日本人の雑食性について書いた。食も、住まいも、祈りのかたちさえも、私たちは千年以上のあいだ、外来のものを自分たちのものと混ぜ合わせ、新しい文化をつくり続けてきた。加藤周一がそれを「雑種文化」と呼び、そこに「小さな希望」を見たように、異質なものと掛け合わせて折衷をつくるその作法は、この社会が長い時間をかけて身につけた寛容の別名だと私は思う。

日本社会の側も外国人の視点から学び、取り入れるべきものがあれば取り入れていくという発想があってもよいのではないか。トンカツを、ラーメンを、あんぱんを生み出してきた雑食な私たち日本人なら、400万人の隣人と暮らすこの新しい局面にも、摩擦の中からもきっと固有の作法を編み出していけるはずだ。

※12：鈴木江理子(2025)「高まる外国人の『処分可能性(ディスポーザビリティ)』」、『現代思想12 排外主義の時代』青土社、18p～24p

※13：LIFULL HOME'S 総研(2020)『住宅幸福論Episode3 一人暮らしの時代』などを参照

在留外国人の居住実態と 日本人の意識に関する調査

—— 右傾化する日本で寛容を問い直す

2026 年 9 月発行

製作

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）

企画

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）

橋口理文（株式会社ディ・プラス 代表取締役）

有馬雄祐（九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 助教）

執筆（掲載順）

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）

渋谷雄大（LIFULL HOME'S 総研 研究員）

橋口理文（株式会社ディ・プラス 代表取締役）

吉永奈央子（リサーチャー／株式会社ディ・プラス フェロー）

株式会社マーケティングリサーチシステム

有馬雄祐（九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 助教）

龔 軼群（株式会社 LIFULL「FRIENDLY DOOR」責任者）

中川寛子（株式会社東京情報堂／ライター）

清水千弘（一橋大学ソーシャル・データサイエンス研究科 教授／ブリティッシュコロンビア大学経済学部 客員教授）

編集・制作

和田安代（WASUWO 舎）

アートディレクション

ひぐちゆきこ（lalagraph）

カバーアート／イラスト

遠山 敦

校正

プレインドット

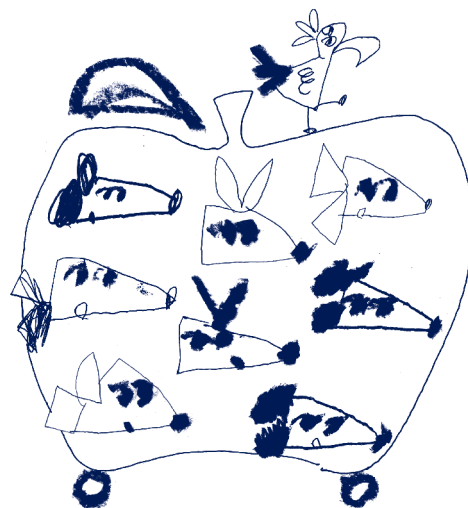
印刷

株式会社イーステージ（高原研一／立花典子）

株式会社 LIFULL LIFULL HOME'S 総研

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-4-4

<http://www.homes.co.jp/souken/>



LIFULL HOME'S 総研